平成２７年度事務事業成果報告書

平成２８年７月

島　　本　　町

ま　え　が　き

この「事務事業成果報告書」は、地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、平成２７年度各会計の主要な施策の成果の説明資料として、また、各事務事業を説明する参考資料として作成しました。

これは平成２７年度の行財政に関する資料及び過年度の状況を主な内容として収録したものです。

決算審査その他本町の行財政改革のための参考としてご活用いただければ幸いに存じます。

平成２８年７月

島本町長　　川口　　裕

目　　次

町の概要

第１　沿革等 …… 2
第２　人口 …… 3
第３　産業別就業者数の推移 …… 6

行政機構 …… 7

総合政策部　人権文化センター、政策企画課、人事課、コミュニティ推進課

第１　主要施策に関すること …… 10
第２　人権擁護・平和意識の啓発、同和問題に関する施策に関すること …… 13
第３　男女共同参画に関すること …… 14
第４　人権文化センターに関すること …… 16
第５　町政の企画調整などに関すること …… 18
第６　町長席に関すること …… 19
第７　表彰に関すること（職員表彰は除く） …… 19
第８　人事に関すること …… 20
第９　人件費に関すること …… 25
第１０　職員の福利厚生等に関すること …… 27
第１１　職員研修に関すること …… 29
第１２　広報に関すること …… 34
第１３　住民の要望・苦情等に関すること …… 37
第１４　情報の公開に関すること …… 38
第１５　個人情報の保護に関すること …… 40
第１６　コミュニティ及び住民自治の推進に関すること …… 41
第１７　ボランティア情報センターに関すること …… 42

総務部　危機管理室、総務・債権管理課、財政課、税務課

第１　主要施策に関すること …… 44
第２　防災に関すること …… 46
第３　災害対応に関すること …… 49
第４　国民保護計画に関すること …… 49
第５　防犯に関すること …… 50
第６　ふれあいセンターに関すること …… 52
第７　町議会に関すること …… 61
第８　文書管理に関すること …… 61
第９　法規に関すること …… 61
第１０　電算に関すること …… 63
第１１　財産の総括に関すること …… 63
第１２　債権管理に関すること …… 64
第１３　公用車保有台数に関すること …… 64
第１４　統計調査に関すること …… 64
第１５　工事の検査に関すること …… 65
第１６　競争入札に関すること …… 66
第１７　財政に関すること …… 67
第１８　町税に関すること …… 81

健康福祉部　福祉推進課、いきいき健康課、保険年金課、住民課

第１　主要施策に関すること…… 96
第２　社会福祉に関すること…… 98
第３　民生委員児童委員に関すること…… 101
第４　生活保護・生活困窮者自立支援に関すること…… 102
第５　障害者福祉に関すること…… 105
第６　ひとり親家庭・寡婦の福祉に関すること…… 115
第７　行旅病人及び死亡人に関すること…… 116
第８　医療費助成に関すること…… 117
第９　各種手当等の状況に関すること…… 118
第１０　年長者福祉に関すること…… 119
第１１　保健衛生に関すること…… 123
第１２　国民年金に関すること…… 131
第１３　国民健康保険に関すること…… 132
第１４　後期高齢者医療に関すること…… 139
第１５　介護保険に関すること…… 141
第１６　戸籍、住民基本台帳に関すること…… 146

都市創造部　都市計画課、都市整備課、にぎわい創造課、環境課

第１　主要施策に関すること…… 152
第２　都市計画に関すること…… 156
第３　国土利用計画に関すること…… 160
第４　宅地開発に関すること…… 160
第５　町営住宅に関すること…… 161
第６　住居表示、道路等に関すること…… 162
第７　公園に関すること…… 163
第８　交通安全に関すること…… 164
第９　ふるさと島本応援寄附金に関すること…… 166
第１０　観光に関すること…… 166
第１１　農林水産に関すること…… 167
第１２　商工業の振興に関すること…… 168
第１３　消費生活に関すること…… 169
第１４　労働に関すること…… 170
第１５　農業委員会に関すること…… 170
第１６　ごみに関すること…… 171
第１７　し尿に関すること…… 177
第１８　公害対策に関すること…… 180
第１９　環境保全に関すること…… 191
第２０　緑化に関すること…… 192
第２１　美化に関すること…… 192

上下水道部　業務課、工務課

第１　主要施策に関すること…… 194
第２　大沢地区特設水道施設事業に関すること…… 195
第３　公共下水道事業に関すること…… 195

会　計　課…… 199

議会事務局

第１　議会に関すること…… 202
第２　議員の研修等に関すること…… 205

教育委員会　教育総務課、教育推進課、子育て支援課、生涯学習課

第１　主要施策に関すること…… 208
第２　教育委員会に関すること…… 217
第３　児童・生徒及び教職員に関すること…… 219
第４　学校施設に関すること…… 221
第５　学校保健・安全に関すること…… 222
第６　学校給食に関すること…… 224
第７　特色ある学校づくりに関すること…… 225
第８　教科書に関すること…… 228
第９　進路に関すること…… 229
第１０　生徒指導上の諸問題に関すること…… 230
第１１　教育センターに関すること…… 231
第１２　放課後児童に関すること…… 235
第１３　保育所に関すること…… 236
第１４　地域の子育て支援に関すること…… 240
第１５　児童相談に関すること…… 245
第１６　幼稚園に関すること…… 246
第１７　学童保育室に関すること…… 249
第１８　社会教育に関すること…… 251
第１９　青少年人権教育に関すること…… 252
第２０　青少年健全育成に関すること…… 254
第２１　文化推進及び文化財保護に関すること…… 257
第２２　歴史文化資料館に関すること…… 259
第２３　生涯学習に関すること…… 260
第２４　図書館に関すること…… 263
第２５　スポーツ推進に関すること…… 266

消防本部　管理課、消防署(警備第一課、警備第二課)

第１　主要施策に関すること…… 270
第２　人事及び組織に関すること…… 271
第３　職員研修に関すること…… 272
第４　消防本部（署）の事業に関すること…… 275
第５　消防団に関すること…… 290

行政委員会事務局

第１　選挙管理委員会に関すること…… 294
第２　監査委員に関すること…… 295
第３　公平委員会に関すること…… 295
第４　固定資産評価審査委員会に関すること…… 295

補助金交付団体に関すること…… 297

施設運営状況に関すること…… 301

工事請負費に関すること…… 305

町　の　概　要

第１　沿　革　等

１　沿　　革

明治 22 年（1889 年）４月１日、市制町村制施行の際、大沢・尺代・山崎・東大寺・広瀬・桜井・高浜の各村が合併して島本村になり、農村として開けてきた。その後、大正末期から昭和初期にかけて、サントリー山崎工場や大日本紡績山崎工場が設立され、さらには、新京阪電車（現在の阪急電車）が開業されたことにより人口が急増した。そして、昭和 15 年４月１日に島本町の町制が施行された。戦後、高度経済成長期には企業の進出や住宅開発が進み、まちの姿は農村から近郊都市へと変化した。平成 20 年にはＪＲ島本駅が開業し、現在も京都・大阪間のベッドタウンとして発展を遂げている。

２　位　　置

大阪府の北東部に位置し、東は淀川を隔てて枚方市、京都府八幡市と相対し、南及び西は高槻市と、北は京都市、京都府長岡京市及び大山崎町に隣接している。

３　地　　勢

地勢は北西部に細長く山岳丘陵の地形をなし、淀川沿いの平坦地に南北に市街地を形成している。天王山と男山とが向かい合っている地狭部において木津川、宇治川、桂川の三川が合流して淀川となる。その右岸側にあり、町域の約 70%は山岳丘陵で占められている。

４　歴　　史

後鳥羽上皇がこの地を特に愛でられ水無瀬の里に離宮を造営されるなど、古来多くの人々が住みつき、都を離れた一つの拠点として次第に発展してきた。また、摂津の国に位置し、山城、河内の二国に接していた本町は、京都と瀬戸内海を結ぶ交通の要衝（陸路では西国街道、水路では淀川）として日本の文化史・政治史上に大きな足跡を残した。

特に中世においては南北朝の紛争、近世においては明智光秀と羽柴秀吉の天下分け目の戦いである山崎の合戦、さらに幕末には、佐幕、倒幕の攻防と歴史の展開に大きな役割を演じてきた。

５　現　　勢

大阪府と京都府との中間にあり、狭い平坦地をＪＲ東海道本線・新幹線、阪急京都線、国道 171 号、名神高速道路という主要幹線が通っている。したがって交通至便のため、京都・大阪や周辺の衛星都市のベッドタウンとなっている。

６　気　　象

本町の気候は太平洋側の気候区に属し、瀬戸内海気候区の東端にあたるため温暖な気候帯にあたり、６月の梅雨期と９月の台風期に降水量が多く、冬の３か月に降水量が著しく少ないことが特色である。同じ町域にあっても北西部の山地では標高と地形環境が異なるために気候にもかなり地域差があり、山地は低地よりも一層気温が低く、そして湿潤である。

第２　人　　口

１　人　　口

町制が施行された昭和 15 年の人口は 6,056 人であったが、その後、昭和 40 年代から昭和 60 年代にかけて住宅開発などにより増加が続き、昭和 62 年には３万人に到達した。特に昭和 43 年から昭和 50 年の７年間は人口急増期にあたり、この間に 8,447 人、年平均約 1,200 人が増加している。その後、増加はゆるやかとなったが、昭和 58 年から昭和 60 年には大規模マンションの建設により、約 3,400 人の増加を示した。昭和 60 年以降は微増ないし横ばい傾向を続けたが、平成 15 年に３万人を割り込んだ。しかし、平成 23 年２月に大規模マンション等の建設により再び３万人を突破し、以後も増加傾向にある。

また、少子高齢化により、高齢者人口が急速に増加しており、高齢化率は上昇を続けている。世帯でみると、ひとり暮らしや核家族化が進み、１世帯当たりの人員が年々減少する傾向にある。

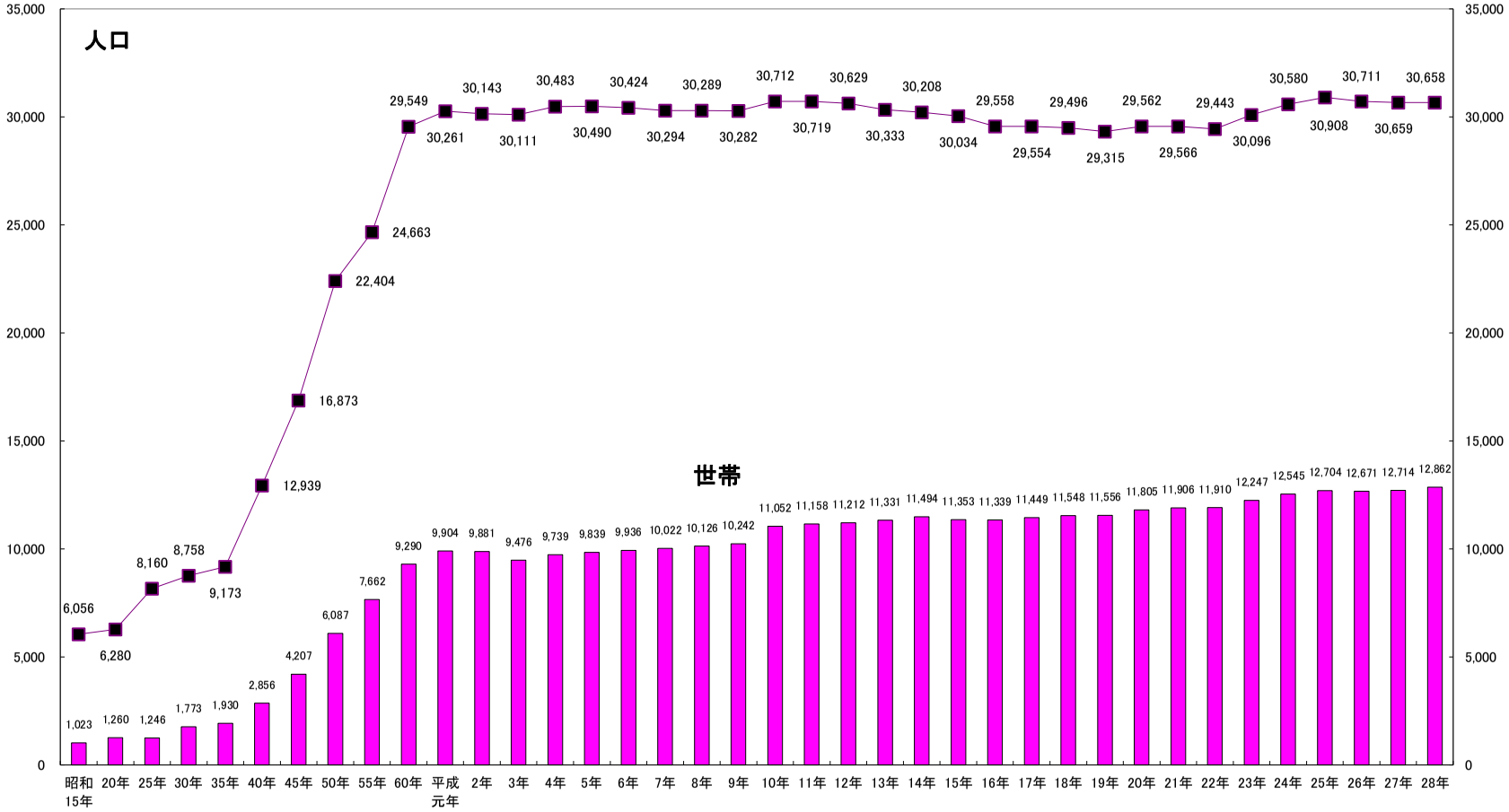
2　人口、世帯数、面積

（各年次4月1日現在）

区分	面積	平成26年 世帯数	平成26年 人口 男	平成26年 人口 女	平成26年 人口 合計	平成27年 世帯数	平成27年 人口 男	平成27年 人口 男	平成27年 人口 合計	平成28年 世帯数	平成28年 人口 男	平成28年 人口 女	平成28年 人口 合計
	ha	世帯	人	人	人	世帯	人	人	人	世帯	人	人	人
大沢	455.0	9	6	9	15	9	6	9	15	8	6	8	14
尺代	482.4	64	69	79	148	64	69	78	147	66	71	79	150
山崎	141.1												
山崎一丁目	6.1	218	293	282	575	212	278	262	540	228	294	278	572
〃　二丁目	14.1	345	362	424	786	346	359	420	779	350	361	411	772
〃　三丁目	4.9	414	476	507	983	416	475	514	989	411	471	500	971
〃　四丁目	9.0	725	1,002	1,040	2,042	727	1,002	1,039	2,041	734	997	1,026	2,023
〃　五丁目	21.0	79	127	174	301	80	132	168	300	97	136	179	315
東大寺	76.6	24	23	26	49	22	20	25	45	22	20	23	43
東大寺一丁目	5.8	166	200	202	402	158	187	195	382	152	186	195	381
〃　二丁目	11.0	394	532	585	1,117	384	523	576	1,099	390	529	576	1,105
〃　三丁目	13.3	441	538	636	1,174	441	541	641	1,182	443	544	639	1,183
〃　四丁目	10.1	30	38	41	79	30	38	41	79	29	37	40	77
広瀬	81.6	3	4	3	7	3	4	3	7	3	4	3	7
広瀬一丁目	14.9	417	463	547	1,010	411	456	545	1,001	418	461	559	1,020
〃　二丁目	13.2	534	625	668	1,293	535	623	655	1,278	535	612	643	1,255
〃　三丁目	10.2	286	321	375	696	285	314	372	686	293	318	384	702
〃　四丁目	10.0	533	576	624	1,200	550	586	647	1,233	577	611	668	1,279
〃　五丁目	8.1	246	277	311	588	265	299	335	634	266	289	335	624
水無瀬一丁目	7.6	272	297	332	629	269	290	319	609	269	291	317	608
〃　二丁目	10.8	1,057	1,138	1,325	2,463	1,079	1,123	1,352	2,475	1,075	1,110	1,342	2,452
青葉一丁目	6.2	416	470	479	949	409	447	461	908	442	473	455	928
〃　二丁目	7.5	341	337	415	752	338	336	416	752	333	320	407	727
〃　三丁目	9.7	949	1,032	1,125	2,157	937	1,005	1,104	2,109	939	976	1,096	2,072
桜井	51.0	6	11	11	22	6	12	11	23	6	12	12	24
桜井一丁目	5.4	190	187	197	384	192	188	193	381	191	190	188	378
〃　二丁目	16.0	54	69	76	145	54	67	76	143	55	68	78	146
〃　三丁目	15.0	57	74	67	141	60	80	68	148	60	78	70	148
〃　四丁目	9.0	174	195	218	413	171	194	212	406	178	196	218	414
〃　五丁目	8.0	180	204	205	409	177	207	203	410	174	198	200	398
桜井台	12.4	146	165	172	337	149	175	175	350	155	181	183	364
江川一丁目	17.7	692	621	858	1,479	699	621	850	1,471	703	604	846	1,450
〃　二丁目	20.0	1,005	1,270	1,310	2,580	1,028	1,316	1,345	2,661	1,022	1,331	1,362	2,693
高浜	17.0												
高浜一丁目	11.0	138	174	189	363	138	173	180	353	146	180	189	369
〃　二丁目	10.0	269	305	326	631	273	307	332	639	276	300	331	631
〃　三丁目	7.0	60	55	74	129	57	53	71	124	59	53	74	127
百山	17.0	435	671	598	1,269	431	668	607	1,275	437	667	603	1,270
若山台一丁目	16.3	583	682	746	1,428	589	677	748	1,425	579	652	725	1,377
〃　二丁目	15.0	719	755	811	1,566	720	747	813	1,560	741	764	825	1,589
合計	1,681.0	12,671	14,644	16,067	30,711	12,714	14,598	16,061	30,659	12,862	14,591	16,067	30,658
内訳　日本人		12,619	14,574	15,971	30,545	12,657	14,520	15,968	30,488	12,803	14,515	15,971	30,486
内訳　外国人住民		52	70	96	166	57	78	93	171	59	76	96	172

※合計面積について、平成26年度から電子国土基本図を基にした高精度な計測方法が採られたことにより、本町の面積が1,678.0haから1,681.0haに変更されました。（町域の変更はありません。）そのため、各区分の面積の合計と合致していません。

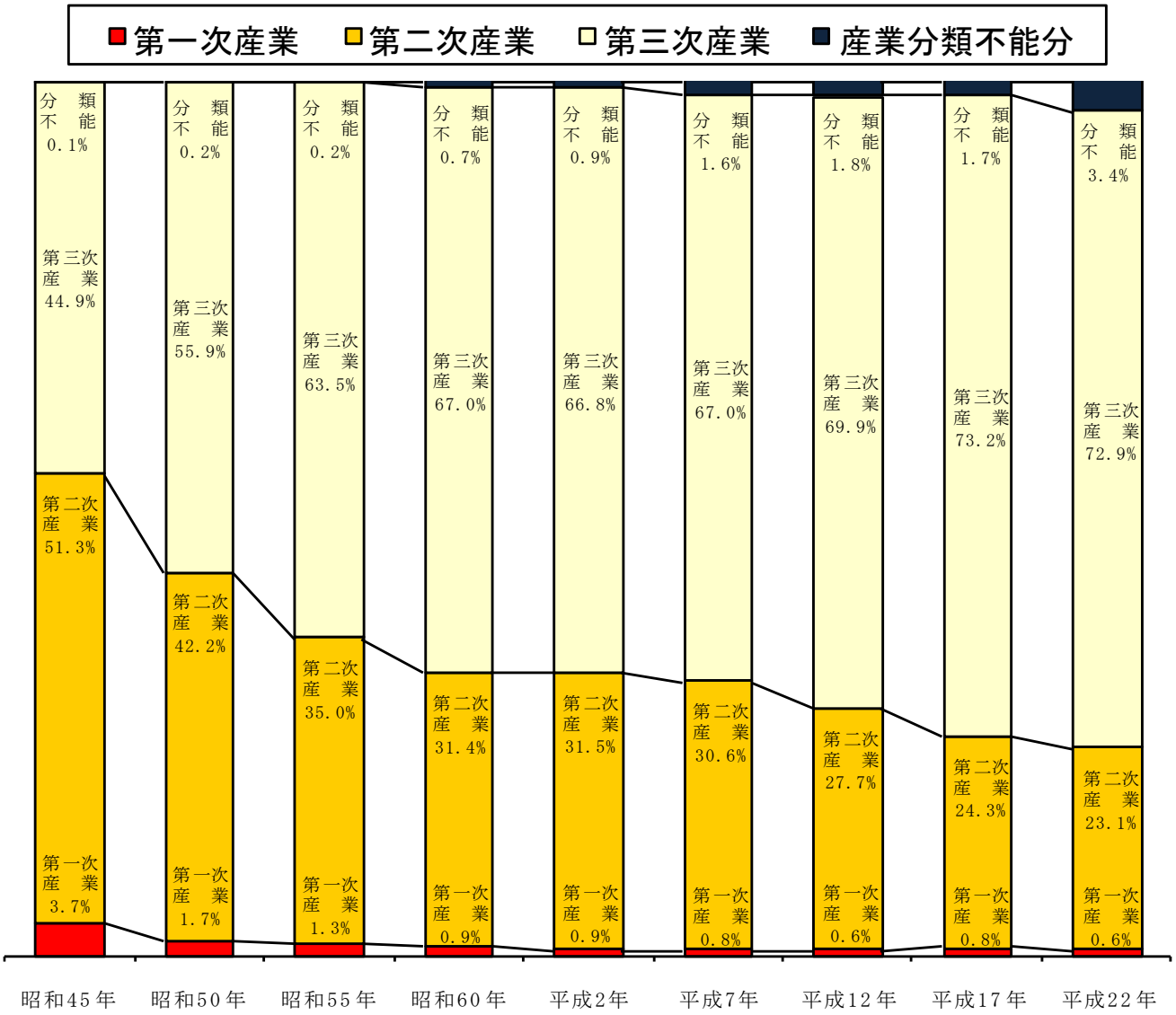
島　本　町　人　口　推　移



※昭和15年～昭和55年は国勢調査人口、昭和60年以降は４月１日現在の人口
※平成10年からの世帯数については、事業所の寮世帯等を含む

第３　産業別就業者数の推移

区分 年次	総　数	第一次産業		第二次産業		第三次産業		産業分類不能分	
		人　数	構成比	人　数	構成比	人　数	構成比	人　数	構成比
	人	人	%	人	%	人	%	人	%
昭和45年	8,410	314	3.7	4,317	51.3	3,774	44.9	5	0.1
50年	10,015	168	1.7	4,221	42.2	5,603	55.9	23	0.2
55年	10,739	135	1.3	3,759	35.0	6,825	63.5	20	0.2
60年	12,942	121	0.9	4,056	31.4	8,671	67.0	94	0.7
平成2年	13,513	105	0.9	4,264	31.5	9,028	66.8	116	0.9
7年	14,278	110	0.8	4,368	30.6	9,571	67.0	229	1.6
12年	13,712	81	0.6	3,794	27.7	9,593	69.9	244	1.8
17年	13,383	109	0.8	3,248	24.3	9,794	73.2	232	1.7
22年	13,157	78	0.6	3,041	23.1	9,587	72.9	451	3.4



※第一次産業－農業、漁業、林業
※第二次産業－工業、建設業、製造業
※第三次産業－電気ガス水道業、運輸通信業、卸売小売業飲食店、金融保険業、不動産業、サービス業、公務

行　政　機　構

島本町行政機構図（平成28年3月31日現在）

- 町長
  - 副町長
    - 総合政策部
      - 人権文化センター
      - 政策企画課
      - 人事課
      - コミュニティ推進課
      - まちづくり事業推進プロジェクトチーム
    - 総務部
      - 危機管理室
      - 総務・債権管理課
      - 財政課
      - 税務課
    - 健康福祉部
      - 福祉推進課
      - いきいき健康課
      - 保険年金課
      - 住民課
    - 都市創造部
      - 都市計画課
      - 都市整備課
      - にぎわい創造課
      - 環境課
    - 上下水道部
      - 業務課
      - 工務課
  - 会計管理者
    - 会計課
- 水道事業管理者
  - 上下水道部
    - 業務課
    - 工務課
- 町長
  - 消防本部
    - 管理課
    - 消防署
      - 警備第一課
      - 警備第二課
- 議会
  - 事務局
    - 議会総務課
- 教育委員会
  - 教育長
  - 教育こども部
    - 教育総務課
    - 教育推進課
    - 子育て支援課
    - 生涯学習課
- 選挙管理委員会
- 監査委員
- 公平委員会
- 固定資産評価審査委員会
  - 行政委員会事務局
- 農業委員会
  - 農業委員会事務局（にぎわい創造課内）

総　合　政　策　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
人権擁護・平和施策	人権擁護意識の啓発	すべての住民の基本的人権が尊重される、差別のない地域社会の醸成に向け、人権啓発推進協議会や人権擁護委員等との協力のもと、12 月の人権週間を中心に各種の啓発活動を展開した。
	平和施策の推進	「核兵器廃絶・平和都市宣言」の趣旨に基づき、啓発活動の実施等を通じ、平和意識の普及・高揚に努めた。
	同和問題に関する施策	大阪府をはじめとする関係機関と連携し、「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」の周知啓発等、課題の解決に向けた取組を行った。
男女共同参画	男女共同参画施策の推進	平成 24 年３月に策定した「しまもとスマイルプラン～第２期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」に基づき、講座の開催や啓発冊子の作成、相談業務等を通じ、男女共同参画の理解促進、政策・方針決定過程への女性の参画促進、仕事と家事・子育て・介護の両立支援、配偶者からの暴力（ＤＶ：ドメスティック・バイオレンス）防止啓発などの施策を推進した。
人権文化センターの管理運営	人権文化センターの管理運営	人権文化に根ざしたまちづくりや住民交流の拠点となる施設として、施設の環境整備に努めるとともに、各種行事や教室事業などを通じて差別や偏見の解消に努めた。 また、諸室の貸出により、各種の文化的サークル活動を支援し、地域間の交流の促進に努めた。 なお、人権文化の拠点施設としての活用と労働環境の整備を図るため、事務室の移転を行いました。
	行政サービスコーナー	住民票の写し及び記載事項証明書の即日交付、町立図書館の図書及び視聴覚資料の返却受付（ブックポストの設置）を行った。
	総合生活相談及び人権ケースワーク事業	総合生活相談事業を実施し、住民が抱える生活上の不安や悩みの解決援助に努めた。 また、人権ケースワーク事業を実施し、人権侵害を受け、または受ける恐れがある住民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるよう、事案に応じた適切な助言及び情報提供に努めた。
町政の総合企画及び調整	総合計画の推進	第四次島本町総合計画実施計画の進行管理を行った。
	まち・ひと・しごと総合戦略	まち・ひと・しごと創生法の施行を受け、平成 28 年３月に「島本町人口ビジョン」及び「島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 また、地方創生先行型交付金を活用し、本町の特色や地域資源を生かした施策を推進した。
	広域行政	平成 27 年 11 月、町長から高槻市長あてに、し尿処理の事務委託に関し、改めて協議願いたい旨の申し入れを行った。 その後、同市長からの回答を受け、「高槻市・島本町広域行政勉強会」の事業連携ワーキンググループにおいて、事務委託を行った場合における両市町の効果・課題等について、調査・検討を行った。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
行財政改革	行財政改革プランの推進	第五次島本町行財政改革プランの進行管理を行った。
	行政評価	本町が実施する各種イベント事業に関し、事業本来の目的と費用対効果等を分析し、必要な見直しにつなげるための評価の実施に向け、評価票様式などの検討を行った。
総合教育会議	総合教育会議の設置及び教育大綱の策定	平成 27 年４月の教育委員会制度改革を踏まえ、町長を議長とし、教育長・教育委員で構成する「島本町総合教育会議」を設置した。また、同会議における協議を経て、平成 28 年１月に、本町の教育の目標や施策の基本的な方針となる「島本町教育大綱」を策定した。
秘書	町長の公務日程及び交際費の公表	町長の公務日程及び交際費の執行状況を町ホームページに掲載し、公表した。
	「町長席」の設置	原則毎週月曜日に「町長席」を設置し、住民のみなさまと町長が直接対話する機会を設けた。
人事・給与制度	勤務評定制度から人事評価制度への移行	地方公務員法の改正に伴い、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力と挙げた業績を把握した上で行われる人事評価制度を全職員に導入するため、平成 27 年 11 月から試行的に実施し、関係条例等の改正を行った。
	退職管理制度の創設	地方公務員法の改正に伴い、再就職者による働きかけの規制や再就職情報の届出など、退職管理の適正を確保するための所要の措置を講ずることとし、関係条例等の改正を行った。
	時間外勤務の適正化	平成 26 年 10 月 24 日付けで策定した「時間外勤務の適正化方針」に基づき、状況把握するとともに指導・助言を行いながら、各部、課で時間外勤務の適正化に取り組んだ。
	プロジェクトチームからの提言及び制度内容の研究・検討	平成 27 年 11 月に「人事給与制度改革プロジェクトチーム」からの提言をもとに、どのような形で給与制度の抜本的な改革を行うのか、職責に応じた給与制度を導入するためには、どのように設定すればいいのか、研究・検討を進めた。
広報及び広聴	広報及び情報発信	「広報しまもと」について、平成27年10月から、Ａ４サイズの冊子型にリニューアルし毎月１回の発行とした。町の事業や取組等を特集するページを設けたほか、イベントの写真や住民のインタビューを掲載し、町の魅力発信に努めた。 平成27年４月に島本町公式フェイスブックを開設し、文章とともに写真や動画の掲載を行い、積極的に町の魅力や取組を発信した。 ホームページについて、正確で迅速な情報の発信に努めるとともに、企業等のバナー広告を有料で掲載した。 町の広報番組「しまもとプラザ」について、株式会社ジェイコムウエストに制作と放送を委託し、毎日４回コミュニティチャンネルで町の施策やイベントなどを放映することで、住民の皆様に町の事業への関心を高めていただけるよう努めた。
	要望・苦情等の受付	投書箱「私の声」や町ホームページ内の「私の声意見フォーム」等により、住民から気軽に意見を寄せられるよう努めるとともに、多様化する住民等からの意見に迅速かつ適切に対応できるよう、連絡・調整に努めた。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
情報の公開及び個人情報の保護	情報公開の推進	情報公開制度の適正運用を通じ、住民の「知る権利」の確保に努めた。
	個人情報保護制度の適正運用	個人情報保護制度の適正運用を通じ、住民のプライバシー擁護に努めた。 また、マイナンバー制度の開始に対応するため、個人情報保護条例の改正、特定個人情報の取扱いに関する基本方針・指針の策定などを行った。
自治振興	コミュニティ及び住民自治の推進	住民参加のまちづくりを推進するため、自治会や住民委員会等への支援を行った。 また、公共施設への外出が容易にできない大沢地区居住者の交通手段確保の一助とするため、乗合タクシーの配車を行い、福祉の増進に努めた。
まちづくり事業推進プロジェクトチーム	町の懸案課題の解決支援	長年の行政経験と専門的知識を有する職員の能力を活用し、町の懸案課題の解決に資するための臨時的組織として、公共施設総合管理計画の策定に向けた検討、学校施設等の耐震化、地域密着型特別養護老人ホームの整備、町立プールの廃止に伴う周辺施設のあり方検討等、各部局と連携して町の懸案課題の解決に向けた取組を進めた。
	公共施設の適正化	将来の世代に過大な負担を残すことなく、必要な施設を安全に引き継ぐことを基本的な目標として、平成 28 年３月に「島本町公共施設総合管理計画」を策定した。

第２　人権擁護・平和意識の啓発、同和問題に関する施策に関すること

「島本町人権擁護に関する基本条例」に基づき、人権意識の普及・高揚、同和問題をはじめとするさまざまな課題の解決に向け、町内外の関係機関・団体と連携して啓発などの施策を推進した。

また、「核兵器廃絶・平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和意識の普及・高揚に努めた。

１　啓発行事

島本町人権啓発推進協議会の役員及び運営委員による企画・運営への参画を得て、共催実施した。

（単位：人）

行　事　名	開　催　日	場　　所	内　　容	参加人数
人権と平和のつどい	平成 27．7.18	ふれあいセンター ケリヤホール	自身の体験をもとに認知症の母との何気ない日常を描いた映画「ペコロスの母に会いに行く」を上映	211
人権のつどい （人権週間事業）	平成 27.12．5	ふれあいセンター ケリヤホール	被爆ピアノコンサート	132

２　街頭啓発・パネル展など

事　業　名	実　施　日	場　　所	内　　容
就職差別撤廃月間街頭キャンペーン	平成 27．6．1	阪急水無瀬駅前 及びＪＲ島本駅前	啓発グッズの配布と呼びかけ
「大阪の空襲～大阪いまむかし～」パネル展	平成 27．7．9 ～平成 27．7.18	ふれあいセンター 青少年コーナー	戦時下の大阪各地の空襲による被害状況を紹介したパネル展
	平成 27．7.21 ～平成 27．7.31	人権文化センター	
大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例啓発推進月間	平成 27.10．1 ～平成 27.10.31	－	広報しまもと、ポスター掲示等を通じた周知啓発
人権週間街頭キャンペーン	平成 27.12．3	阪急水無瀬駅前 ＪＲ島本駅前 ＪＲ山崎駅前	啓発グッズ及びリーフレットの配布と呼びかけ
人権週間パネル展	平成 27.12．1 ～平成 27.12.10	ふれあいセンター 青少年コーナー	啓発パネル（外国人の人権の尊重について等）の展示 ※福祉推進課（障害者週間）との共催

３　人権啓発施策審議会

回数	開　催　日	審　議　内　容
1	平成 27．8.18 （全体会議）	・会長等の選出について ・男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について（報告） ・その他

４　人権擁護委員

⑴　相談活動

法務大臣の委嘱を受けた６名の人権擁護委員が、人権に関する住民からの相談を受け、法務局と連携して問題解決の援助を行った。

相　談　名		実　施　日　時	場　　所
人権擁護委員による人権相談	定例相談	毎月第 3 木曜日　午後 1 時～4 時	役場 第一相談室
	「人権擁護委員の日」特設相談	平成 27．6．1　午前 10 時～午後 4 時	

⑵　啓発活動

小学生児童を対象とした人権教室や「人権の花」運動、中学校との協力による中学生人権作文コンテストへの出展などの人権啓発活動を行った。

５　職員研修

常に住民の基本的人権を守る立場に立って職務を遂行しうる職員を養成するため、職員研修を実施した（具体的内容は、「職員研修に関すること」の項に記載）。

第３　男女共同参画に関すること

「島本町男女共同参画推進条例」及び「しまもとスマイルプラン～第２期島本町男女共同参画社会をめざす計画～」に基づき、性別にかかわりなく一人ひとりの個性を尊重し、個人の能力を十分発揮できる社会の実現に向けた取組を推進した。

１　啓発事業

⑴　男女共同参画講座

（単位：人）

講　座　名	開　催　日	場　　所	講　　師	参加人数
デートＤＶ防止教室	平成 27. 11.　5	大阪府立島本高等学校	ウィメンズネット神戸	733
遺品整理の現場から～一人で死ぬということ～	平成 28.　1. 30	人権文化センター	㈱メモリーズ代表取締役　横尾　将臣氏	31
働きたいと思っているあなた～働き続けるコツとヒント～	平成 28.　3. 10	人権文化センター	㈱ママココ　中島　三栄子氏	10

⑵　　啓発冊子

（単位：部）

名　　称	内　　容	作成部数
働く人のためのＳＴＯＰ！ハラスメントガイド～マタハラ・パタハラ編～	・マタハラ、パタハラってなに？ ・あなたの言動は大丈夫！？ ・マタハラ、パタハラをなくすために ・制度について正しく知ろう！	3, 000

⑶　その他

事　業　名	実　施　日	場　　所	内　　容
成人祭における啓発活動	平成 28.　1. 11	ふれあいセンター	デートＤＶ（交際相手からの暴力）に関する啓発冊子の配布

２　相談事業

（単位：件）

相　談　名	実　施　日　時	場　　所	内　　容	相談件数
女性相談	第２水曜日　午後１時～5 時 第４火曜日　午後１時～5 時	ふれあいセンター第二学習室	住民を対象に、女性が抱えるさまざまな悩みの解決援助を行う。	47
セクシュアル・ハラスメント他職員相談	第２水曜日　正午～午後１時 第４火曜日　正午～午後１時	ふれあいセンター第二学習室	職員を対象に、セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントなどの相談に対する助言を行う。	0

３　女性交流室

女性交流室（ふれあいセンター３階）を、男女共同参画に関する学習活動をはじめ、会合や交流の場として個人、団体の利用に供した。

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
利用件数(件)	31	30	37	31	21	29	32	40	30	30	41	33	385
利用人数(人)	161	180	207	165	122	194	159	306	186	196	219	203	2,298

４　職員研修

ハラスメントのない良好な職場環境の醸成に向け、職員研修を実施した（具体的内容は、「職員研修に関すること」の項に記載)。

第４　人権文化センターに関すること

１　人権文化センター利用状況

内　容 ＼ 年度・月		H27 年度													H26 年度 計
		４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	**計**	
貸館利用	件数	67	65	68	67	57	60	72	64	62	59	69	78	**788**	679
	人員	607	655	958	864	593	568	836	1,066	884	716	601	972	**9,320**	12,812
人権文化センター主催事業	件数	27	23	31	35	36	29	35	33	30	31	33	31	**374**	403
	人員	381	342	472	462	542	438	670	465	397	468	493	449	**5,579**	4,384
生涯学習課事業	件数	12	16	18	26	4	17	22	15	13	16	19	19	**197**	142
	人員	159	194	222	707	39	185	276	164	169	223	192	215	**2,745**	1,790
合　　計	**件数**	**106**	**104**	**117**	**128**	**97**	**106**	**129**	**112**	**105**	**106**	**121**	**128**	**1,359**	1,224
	人員	**1,147**	**1,191**	**1,652**	**2,033**	**1,174**	**1,191**	**1,782**	**1,695**	**1,450**	**1,407**	**1,286**	**1,636**	**17,644**	18,986

※H27 年度から、貸館利用の実績にふれあい夜店と人権文化まつりの参加人数を含めていない。

２　行政サービスコーナー利用状況

⑴　住民票の写しなどの申請件数

（単位：件）

内　容 ＼ 件　数	H26 年度	**H27 年度**
住民票の写し・記載事項証明書	53	**78**

⑵　図書などの返却件数

（単位：件）

内　容 ＼ 件　数	H26 年度	**H27 年度**
図　書	1,775	**1,697**
視聴覚資料	163	**221**
計	1,938	**1,918**

3　各種行事

（単位：人）

行　事　名	開　催　日	内　　容	参加人数
人権ふれあい劇場	平成 27.10.24	近隣地域の親と子の交流の場として、オーケストラによる子ども（親子）のコンサートを実施。 子どもから大人まで幅広い世代の方が参加した。	87
ふれあい夜店と人権文化まつり	平成 27. 9. 5	人権・福祉関係団体、人権文化センター利用グループを主体に 29 団体が参加し、人権文化まつり（舞台、展示、参加の各部門）及びふれあい夜店（主として模擬店）を実施した。	延べ 5,115

4　各種教室

教　室　名		開　催　日	場　　所	回数	参加人数
「いこいの広場」事業	卓球広場	毎週月・水・金曜日	集会室	回 125	人 2,926
	囲碁広場	毎週月・木曜日	和室	94	891
	ダンス広場	毎週水曜日	集会室	45	308
	絵画広場	毎週火曜日	集会室	36	436
	いきいき百歳体操広場	毎週水曜日	集会室	48	994
	川柳教室	毎月第 2 水曜日	生活改善教養室	9	92
	カラオケ教室	毎月第 2・4 月曜日	集会室	20	333
初心者向けパソコン教室		6 月 19 日～8 月 28 日の金曜日 11 月 20 日～2 月 5 日の金曜日	学習室	20	121
籐芸教室		7 月 14 日～9 月 29 日の火曜日	生活改善教養室	6	42
マジック教室		10 月 21 日～11 月 25 日の水曜日	多目的室	6	28
スペイン料理		7 月 26 日　日曜日	料理教室 和室	1	15
そば打ち教室		9 月 18 日　金曜日 10 月 2 日　金曜日 10 月 14 日　水曜日 10 月 29 日　木曜日	料理教室 生活改善教養室	4	51
アクセサリー教室		11 月 25 日～2 月 24 日の水曜日	多目的室	7	28

5　相談事業

（単位：件）

相　談　名	実　施　日　時	内　　容	相談件数
総合生活相談	月～金曜日 午前 9 時～午後 5 時 30 分	住民が抱える生活上の不安や悩みの解決援助を行う。	18
人権ケースワーク相談	月・水・木曜日 午前 9 時～正午	人権侵害を受け、または受ける恐れがある住民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるよう、事案に応じた適切な助言及び情報提供を行う。	58

6　人権文化センター運営委員会

回数	開　催　日	審　議　内　容
1	平成 28. 2.17	1. 島本町立人権文化センター運営委員会の役員選出について 2. 島本町立人権文化センターにおける夜間・休日開館の一部試行について 3. その他
2	平成 28. 3.22	1. 平成 28 年度島本町立人権文化センター運営方針（案）について 2. 平成 28 年度島本町立人権文化センターの当初予算（案）について 3. 平成 27 年度島本町立人権文化センターの事業報告について 4. その他

第５　町政の企画調整などに関すること

１　審議会等の開催状況

⑴　まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

回数	開　催　日	審　議　内　容
1	平成 27.11. 6	1.会長の選出について 2.会議の公開について 3.策定スケジュール案について 4.住民アンケート調査結果について 5.島本町人口ビジョン・島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について 6.その他
2	平成 27.12. 7	1.島本町人口ビジョン（案）及び島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について 2.その他
3	平成 28. 3.23	1.パブリックコメントの結果について 2.島本町人口ビジョン（案）及び島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について 3.今後の予定について

⑵　総合教育会議

回数	開　催　日	審　議　内　容
1	平成 27. 5.25	1.島本町総合教育会議設置要綱等の策定について 2.今後の進め方について
2	平成 27.11.20	1.島本町教育大綱（案）について 2.その他
3	平成 28. 1. 4	1.島本町教育大綱について 2.今後の教育施策について 3.その他

２　事務改善提案制度

職員に対し、事務事業の執行に対する改善意見の提案をする機会を設け、事務の改善及び改革意欲等の高揚を図ることにより、行政効率の向上に資することを目的として、平成 13 年度から実施している。

平成 27 年度の実施結果

（単位：件）

提案件数		16
（審査結果）	採用	3
	一部採用	4
	保留	5
	不採用	4

（採用提案の概要）

・危機管理体制の強化に向け、災害時等に動員する職員を４人一組のチームで行動させることにより、出動機会の公平と職員負担の軽減、指示及び人員把握の効率化を図る。

・外線電話発信時に相手方電話端末に表示される番号の設定を、従来の代表番号から各課の直通番号に細分化し、発信部署を明確化することで、相手方に留守番電話設定がない場合でも安心して折り返し連絡をしていただけるようにする。

・各課に１枚配付されているコピーカードについて、必要に応じ複数配付を認めることにより、日常的な事務作業の円滑化に資する。

第６　町長席に関すること

開かれた町政運営を推進するため、平成 17 年度から「町長席」を設置し、町長と住民のみなさまが直接対話する機会を設けた。

町長席の利用状況

月	開催日数	件数	人数	内　　容
	回	件	人	
4 月	2	1	1	①緑地公園について
5 月	1	1	1	①民生委員について
6 月	2	3	3	①水無瀬川文化園構想、産業廃棄物処理場について ②人間将棋について ③ゴミ置き場のネットについて
7 月	2	1	1	①ゴミ置き場のネットについて
8 月	2	2	3	①大型ゴミについて ②町政について
9 月	1	1	5	①要望書の提出について
10 月	2	1	1	①お祝いのメッセージについて
11 月	1	1	1	①ゴミの出し方等について
12 月	1	0	0	－
1 月	1	0	0	－
2 月	1	2	2	①マイクロバス使用について ②土のう袋と公園管理について
3 月	2	0	0	－
合計	18	13	18	

※原則毎週月曜日午前 9 時から午前 10 時まで役場 1 階　第一相談室で実施

第７　表彰に関すること（職員表彰は除く）

功労者表彰

実　施　日：平成 27 年 11 月 20 日

場　　所：ふれあいセンター　ケリヤホール

被 表 彰 者：総数 12 人（功労者 12 人、善行者 0 人）

第８　人事に関すること

１　職員数に関すること

職員数については、平成28年４月１日現在249人であり、前年度同時期と比較して３人の増員となっている。

再任用職員数については、平成28年４月１日現在29人であり、前年度同時期と比較して１人の減員となっている。

職員の平均年齢は37.3歳であり、39歳以下の職員が全体の約60%を占めている。

⑴　職員数の状況

（単位：人）

年　月　日	特別職等	一般職
平成 27．4．1	3	246
平成 28．4．1	**2**	**249**

※特別職等には教育長を含む。
※再任用職員を除く。

⑵　採用の状況

（単位：人）

採用年月日＼職種		事務職			消防職			技術職			保育士			学芸員			保育士（任期付）			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成27年度	平成27年4月1日	6	2	8							2		2	1		1		5	5	9	7	16
	平成27年10月1日				3		3	1		1										4		4
	計	6	2	8	3		3	1		1	2		2	1		1		5	5	13	7	20
平成28年度	**平成28年4月1日**	**4**	**2**	**6**				**1**	**1**	**2**		**1**	**1**							**5**	**4**	**9**

※事務職には、大阪府教育委員会からの割愛職員の採用者を含む。

⑶　退職の状況

（単位：人）

退職年度	男	女	計
平成26年度	11	5	16
平成27年度	**7**	**3**	**10**

※大阪府教育委員会からの割愛職員及び任期満了の任期付職員の退職者を含む。

⑷　再任用職員の状況

（単位：人）

年　月　日	勤務日数	人　数
平成27年4月1日	週5日	17
	週3日	13
	計	30
平成28年4月1日	**週5日**	**18**
	週3日	**11**
	計	**29**

⑸　部局別・職別職員数の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

部局別＼職別		部長級	次長級	課長級	参事・施設長級	係長級	一般職員 教諭	一般職員 保育士	一般職員 栄養士	一般職員 保健師・看護師	一般職員 その他	小計	計
総合政策部	男	1	1	3		2					10	17	25
	女										8	8	
総務部	男	1	1	3	1	3					12	21	25
	女										4	4	
健康福祉部	男	1		2	3	1					13	20	43
	女		1	2		1				9	10	23	
都市創造部	男	1	2	2	1	3					13	22	25
	女										3	3	
会計課	男		1	1								2	4
	女										2	2	
上下水道部	男	1	1	1		1					9	13	14
	女										1	1	
消防本部	男	1	2	3	2	5					28	41	41
	女												
議会事務局	男										2	2	3
	女		1									1	
教育こども部	男	1	2	4	3	2		4			11	27	67
	女				6		8	17	2		7	40	
行政委員会事務局	男			1	1							2	2
	女												
計	男	7	10	20	11	17		4			98	167	249
	女		2	2	6	1	8	17	2	9	35	82	
	計	7	12	22	17	18	8	21	2	9	133	249	

※再任用職員を除く。

⑹　課別職員数の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

部課名		職員数
総合政策部	部長・次長	2
	人権文化センター	5
	政策企画課	3
	人事課	8
	コミュニティ推進課	7
総務部	部長・次長	2
	危機管理室	3
	総務・債権管理課	6
	財政課	3
	税務課	11
健康福祉部	部長・次長	2
	福祉推進課	12
	いきいき健康課	14
	保険年金課	11
	住民課	4
都市創造部	部長・次長	3
	都市計画課	6
	都市整備課	6
	にぎわい創造課	5
	環境課	5
会計課	会計管理者	1
	会計課	3
上下水道部	部長・次長	2
	業務課	4
	工務課	8
消防本部	消防長・次長・署長	3
	管理課	5
	警備第一課	17
	警備第二課	16
議会事務局	局長	1
	議会総務課	2
教育こども部	部長・次長	3
	教育総務課	8
	教育推進課	2
	子育て支援課	43
	生涯学習課	11
行政委員会事務局		2
計		249

※再任用職員を除く。

⑺　平均年齢及び平均在職年数(一般職)

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区　　分	人　数	平　均　年　齢	平均在職年数	
	人	歳	年	月
男	167	36.5	12	3
女	82	39.1	12	10
計	249	37.3	12	5

※再任用職員を除く。

⑻　年齢別職員構成（一般職）

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

年齢 / 男女別	29 歳以下	30 歳以上 39 歳以下	40 歳以上 49 歳以下	50 歳以上 60 歳以下	計
	人（%）	人（%）	人（%）	人（%）	人（%）
男（構成比）	38(15.3)	64(25.7)	50(20.1)	15(6.0)	167(67.1)
女（構成比）	15(6.0)	32(12.9)	21(8.4)	14(5.6)	82(32.9)
計（構成比）	53(21.3)	96(38.6)	71(28.5)	29(11.6)	249(100.0)

※再任用職員を除く。

2　係長級昇任試験に関すること

(単位：人)

年　度	受験者	第一次試験合格者	最終合格者
平成 26 年度	24	6	4
平成 27 年度	**18**	**10**	**4**

3　年次有給休暇の取得状況

区分 / 部局別	平成 26 年度（4 月～3 月）					**平成 27 年度（4 月～3 月）**				
	職員数	年次有給休暇				**職員数**	**年次有給休暇**			
	(平成 26.4.1 現在)	取得日数		1 人当り平均		(平成 27.4.1 現在)	**取得日数**		**1 人当り平均**	
	人	日	時間	日	時間	人	日	時間	日	時間
総合政策部	25	166	1	6	5	**25**	**178**	**5**	**7**	**1**
総務部	26	187	4	7	2	**26**	**190**	**7**	**7**	**3**
まちづくり事業推進ＰＴ	2	14	7	7	4					
健康福祉部	40	376	0	9	3	**43**	**339**	**2**	**7**	**7**
都市創造部	24	183	2	7	5	**23**	**192**	**2**	**8**	**3**
会計課	3	45	6	15	2	**3**	**30**	**2**	**10**	**1**
上下水道部	14	185	4	13	2	**14**	**195**	**3**	**14**	**0**
消防本部	38	334	1	8	6	**39**	**348**	**4**	**8**	**7**
議会事務局	4	48	1	12	0	**3**	**36**	**4**	**12**	**1**
教育こども部	62	537	7	8	7	**68**	**613**	**3**	**9**	**0**
行政委員会事務局	2	10	6	5	3	**2**	**9**	**3**	**4**	**5**
計	240	2,089	7	8	6	**246**	**2,134**	**3**	**8**	**5**

※平成 27 年 10 月 1 日付け採用の職員を除く。
※再任用職員を除く。

4　処分に関すること（全任命権者）

⑴　分限処分

（単位：人）

年度 種類	平成 26 年度	**平成 27 年度**
免職	0	**0**
休職	3	**2**
降任	0	**0**
降給	0	**0**

⑵　懲戒処分

（単位：人）

年度 種類	平成 26 年度	**平成 27 年度**
免職	0	**0**
停職	1	**0**
減給	0	**0**
戒告	0	**0**

第９　人件費に関すること

１　特別職

特別職の人件費は、平成26年度と比較して、38,776,300円、率にして約16.3%の増額となっている。

主な理由としては、平成27年度から教育委員会制度の改正により、教育長が一般職から特別職に変更されたことに伴う給与費等の増、特別職への退職手当の支出に伴う増、国勢調査事務に係る報酬の増等によるものである。

年度	区分	職員数	給与費			共済費	合計
			給料･報酬	職員手当等	小計		
		人	円	円	円	円	円
平成27年度	**長　等**	**3**	**25,920,000**	**22,367,558**	**48,287,558**	**6,138,518**	**54,426,076**
	議　員	**14**	**56,462,739**	**21,642,986**	**78,105,725**	**31,244,640**	**109,350,365**
	その他	**941**	**110,073,634**	**1,636,577**	**111,710,211**	**749,710**	**112,459,921**
	計	**958**	**192,456,373**	**45,647,121**	**238,103,494**	**38,132,868**	**276,236,362**
平成26年度	長　等	2	18,060,000	7,696,487	25,756,487	4,575,236	30,331,723
	議　員	14	56,460,000	21,642,999	78,102,999	25,724,160	103,827,159
	その他	660	101,100,430	1,492,100	102,592,530	708,650	103,301,180
	計	676	175,620,430	30,831,586	206,452,016	31,008,046	237,460,062
比　較	長　等	1	7,860,000	14,671,071	22,531,071	1,563,282	24,094,353
	議　員	0	2,739	−13	2,726	5,520,480	5,523,206
	その他	281	8,973,204	144,477	9,117,681	41,060	9,158,741
	計	282	16,835,943	14,815,535	31,651,478	7,124,822	38,776,300

2　一般職

一般職の人件費は、平成26年度と比較して、69,594,068円、率にして約4.0%の減額となっている。

「給与費」では、約76,851千円の減額となっているが、主な理由としては、平成27年度から教育委員会制度の改正により、教育長が一般職から特別職に変更されたことに伴う給与費等の減、また、退職手当支給対象者数の減少等により退職手当額の減によるものである。

「共済費」では、約7,257千円の増額となっているが、主な理由としては、平成27年10月から被用者年金制度が一元化され、算出方法が「手当率制」から「標準報酬制」に移行した影響によるものである。

なお、平成27年4月1日のラスパイレス指数は、100.7である。また、定期昇給率は1.88%となっている。

年度	職員数	給与費			共済費	合計	備　考
		給料	職員手当	小計			
	人	円	円	円	円	円	
平成27年度	**240** **(10)**	**800,737,748**	**622,094,457**	**1,422,832,205**	**267,998,857**	**1,690,831,062**	**教育長を含まない**
平成26年度	234 (9)	802,914,397	696,768,481	1,499,682,878	260,742,252	1,760,425,130	教育長を含む
比　　較	6 (1)	-2,176,649	-74,674,024	-76,850,673	7,256,605	-69,594,068	

※（　）内は、再任用短時間勤務職員【外書】

（単位：円）

	年度	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	夜勤手当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	**平成27年度**	**51,601,529**	**21,601,499**	**22,030,900**	**19,444,307**	**37,683,740**	**1,818,029**	**87,820,410**
	平成26年度	25,784,204	21,771,929	23,879,385	20,048,266	34,794,420	1,909,036	96,219,965
	比　　較	25,817,325	-170,430	-1,848,485	-603,959	2,889,320	-91,007	-8,399,555
	年度	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当	休日給	管理職特別勤務手当	退職手当	合　計
	平成27年度	**191,603,364**	**115,736,489**	**565,800**	**5,689,957**	**1,243,000**	**65,255,433**	**622,094,457**
	平成26年度	188,153,304	104,838,116	596,400	7,296,127	182,000	171,295,329	696,768,481
	比　　較	3,450,060	10,898,373	-30,600	-1,606,170	1,061,000	-106,039,896	-74,674,024

※時間外勤務手当には、選挙費・災害応急対策費等の突発的費目を含んでいる。

第 10　職員の福利厚生等に関すること

1　健康診断に関すること

⑴　定期健康診断

ア　対象職員

全職員

イ　実施状況

実施日	対象者数	受診者数	対象外（休職等）	受診率
平成 27 年 7 月 6 日、7 日	人 405	人 396	人 9	% 100.0

※受診者数は、人間ドック等による受診を含む。

※臨時職員、非常勤嘱託員も受診可能だが、対象者数には、事業主の責務として受診させなければならない社会保険加入者のみ含む。

⑵　深夜業等特定業務従事者健康診断

ア　対象職員

消防本部隔日勤務職員等労働衛生上有害な業務に常時従事する職員

イ　実施状況

実施日	対象者数	受診者数	対象外（休職等）	受診率
平成 28 年 1 月 14 日、15 日	人 49	人 44	人 5	% 100.0

※受診者数は、人間ドック等による受診を含む。

⑶　Ｂ型肝炎予防接種

ア　対象職員

消防職員、保健師、看護師

イ　実施状況

実施日	対象者数	受診者数	ワクチン接種者数	対象外（休職等）	受診率
平成 27 年 5 月から 平成 28 年 2 月まで	人 64	人 53	人 12	人 3	% 86.9

※受診者数は、人間ドック等による受診を含む。

⑷　頸肩腕・腰痛健康診断

平成 27 年度については、実施を見送った。

⑸　乳がん検診

ア　対象職員

40 歳以上の女性職員

イ　実施状況

実施日	対象者数	受診者数	対象外（休職等）	受診率
平成 28 年 1 月 18 日、20 日、21 日	人 270	人 192	人 1	% 71.4

⑹　ＶＤＴ健康診断

ア　対象職員

パソコン操作等ＶＤＴ作業を行う職員

イ　実施状況

（単位：人）

実　施　日	受 診 者 数
平成 27 年 12 月 21 日	63

2　公務災害・労働災害に関すること

⑴　公務（通勤）災害の発生状況　（単位：件）

職種	公務	通勤	災害内容
一般職員	4	0	左第４趾末節骨骨折、右眼球打撲症・右前房出血・右角膜びらん、左手関節捻挫、左膝下部打撲傷・左膝関節水腫

※件数は、当該年度に発生した事案の発生件数であり、災害認定された件数とは異なる場合があります。

⑵　非常勤公務（通勤）災害の発生状況　（単位：件）

職種	公務	通勤	災害内容
非常勤嘱託員	0	0	

※件数は、当該年度に発生した事案の発生件数であり、災害認定された件数とは異なる場合があります。

⑶　労働（通勤）災害の発生状況　（単位：件）

職種	業務	通勤	災害内容
臨時職員	4	0	毒蛇咬傷、右腓腹筋不全断裂、左手中指切創、右手首打撲

※件数は、当該年度に発生した事案の発生件数であり、災害認定された件数とは異なる場合があります。

第 11　職員研修に関すること

1　階層別研修

⑴　管理職研修

対　象	テーマ	実施日数	受講者数	内容
		日	人	
主幹・参与・参事・係長級職員	メンタルヘルス研修	2	39	セルフケア及びラインケアについて学び、管理・監督職としてどのような職場づくりが必要かを学ぶ。
部長・次長・課長・施設長級職員	人事評価研修	3	51	平成 28 年 4 月 1 日から本格実施となる人事評価制度について学び、新しく導入となる目標設定や面談のポイントを習得する。

⑵　一般職研修（再任用職員研修）

対　象	テーマ	実施日数	受講者数	内容
		日	人	
再任用職員	再任用職員研修	1	19	再任用職員の役割を理解し、より一層意欲をもって勤務するために必要なことを学ぶ。

⑶　新規採用職員研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
採用時研修	10	16	公務に携わる者としての心構え、仕事に積極的に取り組む姿勢を身につけ、併せて職務に必要な基礎知識を習得する。
事前研修（平成27年10月採用予定）	1	4	自らの勤務時間、給料等勤務条件を確認するとともに、職員としての心構え、倫理等について学ぶ。
フォローアップ研修	3	11	地方公務員制度、地方自治制度に関する基本的な知識を習得し、また、改めて社会人として必要となるマナーについて学ぶ。
事前研修（平成28年4月採用予定）	1	9	自らの勤務時間、給料等勤務条件を確認するとともに、職員としての心構え、倫理等について学ぶ。

2　実務専門研修

⑴　能力開発研修

ア　主要施策研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
いけだウォンバット塾「セルフケアと予防、対応の諸知識」	1	1	心の病気とよばれるものの発症のプロセスやメンタル不調の兆候を中心に、予防と対応の諸知識について学ぶ。
面接技法研修	1	1	面接者として面接試験を実践する方が円滑に実施に当たれるよう面接技法について学ぶ。
いけだウォンバット塾「人口減少時代のまちづくり・シティプロモーション」	1	1	地域活性化策として地域の魅力を作り、発信する「シティプロモーション」について学ぶ。
いけだウォンバット塾「人事評価制度の意義と活用」	1	1	人事評価制度について、業績評価を中心に、制度全体の意義と1評価者の役割について学ぶ。
地方自治制度勉強会	1	3	地方自治制度についての実務的な知識や理解を深めることにより、業務をより円滑に遂行できる能力の習得を図る。
行政対象暴力研究会	1	1	行政に対する不当要求の実態について学ぶ。
職場におけるメンタルヘルス対策セミナー	1	1	職場のメンタルヘルスやストレスチェック制度について学ぶ。
情報公開事務研修	1	13	情報公開事務を演習を交えながら学ぶ。
広報事務研修	1	16	町の持つ広報媒体の解説と効果的な広報の仕方を学ぶ。

イ　情報セキュリティ研修等

実施日数	受講者数	内容
日	人	
1	16	個人情報保護及び情報セキュリティ対策の内容を正しく認識することにより、制度の適切な運用を図る。
1	104	マイナンバー制度の内容を正しく認識し、理解を深め、制度の適切な運用を図る。

ウ　e-ラーニング

（単位：人）

研修名	受講者数	内　容
情報セキュリティ研修	22	情報セキュリティに関する対策、対応方法、個人情報の重要性等について、e-ラーニングにより学ぶ。
e-ラーニングによる法制執務研修	6	法制執務についての基礎知識を習得する。
e ラーニングによる個人番号制度研修	23	最新の個人番号に係る情報や特定個人情報保護評価に関する一般知識について学ぶ。

エ　普通救命講習会

（単位：人）

研修名	受講者数	内容
普通救命講習会	147	突然の病気やケガに対して、迅速に対応できるよう応急処置の方法を実習し、心肺蘇生の実技を学ぶ。

3　人権研修

⑴　全職員対象人権研修

さまざまな人権課題についての認識を深め、常に住民の基本的人権を守る立場に立って、職務を遂行しうる職員を養成する。

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
職員対象人権研修	2	176	ＬＧＢＴに関して職員の知見及び人権意識の向上を目的とする。

⑵　人権・同和題研修員研修問

毎年、各部局から人権・同和問題研修員を選任し、その職員に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決が、『行政の責務』であることの認識を深めることを目的として研修を実施する。

ア　全体研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
人権・同和問題研修員全体研修会	1	12	人権・同和問題研修員として、必要な基礎知識を学ぶ。

イ　派遣研修

主催	受　講 講座数	実施 日数	受講 者数
	講座	日	人
大阪府（大阪府人権総合講座）	24	8	76

ウ　２年目研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
人権・同和問題研修員２年目研修	1	14	人権・同和問題研修員２年目の職員を対象に、より実践的な研修を行う。

4　派遣研修

専門実務に関する知識、技能を高めるため、おおさか市町村職員研修研究センター（マッセＯＳＡＫＡ）、全国市町村振興協会（市町村アカデミー、国際文化アカデミー）等、下記の研修機関へ職員を派遣し研修を受講させた。また、行政事務処理についての必要な知識習得のため、他自治体へ職員を派遣した。

⑴　　自治体派遣研修　　（単位：人）

派遣先	期間	派遣人数	目　　的
大阪府総務部市町村課 財政グループ	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成28年 3月31日	1	職員の行政事務処理について必要な知識を習得する。

⑵　おおさか市町村職員研修研究センター（マッセＯＳＡＫＡ）研修

ア　能力向上・専門実務・システム・指導者養成・研修実務研修

年度	受講講座数	受講日数	受講者数
	講座	日	人
平成 26 年度	67	118	128
平成 27 年度	**61**	**108**	**132**

イ　セミナー研修・講演会等

年度	受講講座数	受講日数	受講者数
	講座	日	人
平成 26 年度	13	13	35
平成 27 年度	**6**	**6**	**13**

⑶　市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
地方公務員制度（研修講師養成）	11	1	自治体において地方公務員制度に関する研修を行う講師の養成を目的とする。
地方自治制度（研修講師養成）	11	3	自治体において地方自治制度に関する研修を行う講師の養成を目的とする。

⑷　全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
魅力あるまち、ひと、しごとづくり	2	1	地方版総合戦略策定のポイントについて解説するとともに、自治体の事例の紹介を踏まえた上で、少子高齢化の進展に的確に対応するため、いかに総合戦略を計画し推進していくかを考える。
人事評価制度の導入	2	1	地方公務員法改正により、人事評価制度の導入が義務づけられたことに伴い、人事評価の制度設計や導入のためのノウハウ等、事例を交えながら早期導入に向けての理解を深める。
固定資産税課税事務（土地）	11	1	資産課税の理論、土地評価実務等に関する講義、演習などにより、分権時代の地方税の重要性について意識を高めるとともに、専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を図る。
介護保険事務～制度と運用～	5	1	介護保険について、その成り立ちと制度の意義を改めて学んだ上で、先進事例紹介や演習等により、地域の実情や時代のニーズに合った介護保険の施策を企画立案できる能力の養成を図る。
法令実務Ｂ	11	1	法令立案・審査に要する知識を体系的に整理する講義のほか、地方分権の進展に応じて変わりつつある自治体法務の現状・動向や法制執務担当者としての心構え等について学ぶ。
シニアマネージャー研修	3	1	自治体の幹部として、住民から信頼される自治体を実現するために、これからの自治体経営のあり方やリスクマネジメント等に関する講義等を通じて、マネジメント能力の向上を目指す。

⑸　北摂都市研修協議会研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
管理職共同研修	1	4	地域の課題に向き合い、住民の視点に立って行動できる職員、課題解決に向けた政策、施策等を立案、チームプレイで取り組む職員の育成を目指し、政策の持つ意味や政策形成サイクルについて学ぶ。
研修担当者研修	1	2	「フィンランド方式」による人材育成の手法を実体験しながら「自分で考えて、自分で行動できる」論理的思考、発想力や問題解決のスキルを習得する。
地方自治講座共同研修	2	4	地方分権時代を担う自治体職員として地方自治関連法令の知識を深め、日常業務における法的思考能力に磨きをかけると同時に、他団体職員との交流を通じ、相互啓発を図る。

⑹　高槻市・島本町共同研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
法律講座（行政法）	3	4	行政の執行過程に関わる行政法の内容を理解し、業務の遂行に必要な知識の習得を図る。

⑺　地方公務員安全衛生推進協会研修

研修名	実施日数	受講者数	内容
	日	人	
新任安全衛生担当者研修会	1	1	新任の安全衛生担当者を対象として、安全衛生管理活動を進めるうえで必要となる基礎知識等の習得を図る。
メンタルヘルスマネジメント実践研修会	2	1	職場のメンタルヘルス対策を推進する上で、必要な体制づくりや計画立案の方法、具体的かつ実際的な事例研究、カウンセリングの実践などを交えた研修を行う。

⑻　課題解決・政策研究等派遣研修

派遣先	実施日数	派遣者数	内容
	日	人	
大分県臼杵市	2	3	本町行政に関連する課題を調査、研究することにより、広い視野と専門的知識を養成し、行政の高度かつ効率的な運営と組織の活性化に資することを目的とする。

5　一般教養研修

公務に携わる者として有しておくべき一般教養知識等を習得することを目的として実施した。

研修名		実施日数	受講者数	内容
		日	人	
交通安全講習	平成 27 年 4 月	2	108	春秋の交通安全週間にあわせて、交通安全について改めて認識を深める。
	平成 27 年 8 月	2	119	
	平成 28 年 3 月	2	98	
ハラスメント防止研修		2	131	業務多忙となる時期、メンタルヘルスを通じて職員の健康と良好な職場環境を保持する。

6　職場内研修

日常業務を通じ、業務の円滑な遂行に資するための知識、技能を身につけるとともに、職場の課題解決に向け議論し、働きやすい職場環境を構築するために各課が自主的にそれぞれの研修を実施した。

実施課	各課の研修内容	実施日数	受講者数
		日	人
人事課	人事評価制度研修	1	5
総務・債権管理課	債権管理研修、さすまた・行政対象暴力対応研修　等	4	148
税務課	税務に関する番号制度研修	2	13
福祉推進課	窓口受付研修	6	41
いきいき健康課	こんにちは赤ちゃん訪問事業研修、乳幼児健診従事者研修	2	16
保険年金課	マイナンバー法施行に伴う申請書確認研修	1	13
教育総務課	給食関係者研修	1	71
子育て支援課	絵画の指導方法研修、障害児保育研修、幼稚園内研修、学童保育指導員研修、特別支援研修、食育研修、人形作り研修　等	35	971

第 12　広報に関すること

町の広報誌である広報しまもとをはじめ、様々な媒体を活用し、行政情報の提供に努めた。

1　広報しまもとの発行

住民に行政情報や地域情報などを提供するため、４月～９月はタブロイド判で月２回発行し（９月号は 10 月号の発行準備の為、１回のみ発行）、10 月～３月はＡ４判にリニューアルし、特集記事やカラーページを活かしたイベントなどの写真の掲載などを行い、これまで以上に島本町の取組や魅力の発信に努めた。

また、Ａ４判化に伴い、「広報しまもと記事掲載のきまり」を作成し、公共性、公益性の高い紙面づくりに努めた。

あわせて、子どもたちに地域社会に目を向けてもらうため、子どもたち自らが企画・編集してつくる子ども広報を２月号の特集ページに掲載した。

発　　行　　毎月１日・15 日の２回（４月～９月、９月は月１回のみ）、毎月１日（10 月～３月）

発行部数　　273,800 部（４月～９月が 135,000 部、10 月～４月が 95,200 部、ごみ・し尿の収集日程表 30,000 部、ことしの予算 13,600 部、１回の発行部数は 13,500～15,000 部）

広報しまもとの特集内容（平成 27 年 10 月～平成 28 年３月）

発行月	表題（内容）
10月	水を誇れるまち（島本の水にまつわる人々、取組を紹介）
11月	子どもたちの未来のために（島本町の子育て支援の紹介）
12月	輝いて生きる（人権と障害者施策の紹介）
1月	新年のあいさつとマイナンバー制度 （町長、町議会議長の新年あいさつとマイナンバー制度の紹介）
2月	子ども広報 職場体験（中学生が「住みやすいまち島本町」をテーマに作成）
3月	みんなでつくる島本の未来（人口ビジョン、総合戦略の紹介）

2　「声の広報」の発行

広報しまもとの記事内容を朗読ボランティアの協力により録音した、「声の広報」を作成し、視覚に障害のある方を対象に配付した。

発　　行　毎月１日・15 日の２回（４月～８月）、毎月１日（９月～３月）

送付本数　延べ 117 本（広報しまもと 17 回、ごみ・し尿の収集日程表２回、保健事業日程１回）

3　ホームページによる行政情報の提供

インターネットを利用した情報提供を行うため、平成 13 年４月１日から町ホームページを開設しており、さらなるページの拡充及び迅速な情報更新を図った。なお、平成 27 年度のトップページの閲覧数は 232,862 回であった。（障害監視のための閲覧を除く）

また、平成 21 年３月から、企業等のページへのリンクを設定する「バナー広告」を募集し、平成 27 年度は３者から延べ 21 か月で 187,200 円の収入があった。

4　フェイスブックによる情報発信

平成 27 年４月から町の公式フェイスブックを開始し、町の制度やイベントなどの行政情報、町の魅力やおすすめスポット、季節のみどころなどの情報を発信した。平成 27 年度は、140 件の記事を投稿し、延べ 221,271 人の閲覧があった。

5　ケーブルテレビによる行政情報の提供

ケーブルテレビによる町広報番組「しまもとプラザ」を、株式会社ジェイコムウエストへの業務委託により制作・放送している。

また、ケーブルテレビを視聴できない世帯に対しても、より広く視聴していただくために、7月 21 日号から「しまもとプラザ」1日号、21 日号をユーチューブに投稿し、町ホームページからでも視聴いただけるようになったと同時に、フェイスブックへの動画配信も行い、番組の周知に努めた。

町広報番組「しまもとプラザ」番組内容（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

月	日	番　組　内　容
4	1	特集（町長に聞く平成 27 年度施政方針）
	11	文字情報
	21	ニュース（資料館コンサート、小学校入学式、狂犬病予防注射）
5	1	特集（住民を守る　防災行政無線システム）
	11	文字情報
	21	ニュース（桜井レンゲ畑開園、しまもと環境・未来ネット設立総会、楠公 680 年祭）
6	1	特集（生活を支える水道水）
	11	文字情報
	21	ニュース（応急水路清掃、島本音楽フェスティバル、総合防災訓練）
7	1	特集（子ども医療費助成制度）
	11	文字情報
	21	ニュース（高齢者向け体力測定、しまもと手づくりコミュニティ市、七夕会&カレーパーティ）
8	1	特集（保育士・学童指導員のお仕事～町立保育所・学童保育室の取組～）
	11	文字情報
	21	ニュース（やさい朝市、ひよこ広場、Hola!スペイン　親子でスペイン料理）
9	1	特集（国勢調査を実施します）
	11	文字情報
	21	ニュース（水無瀬駒を楽しもう！、かぐや姫の夕べ、ふれあい夜店と人権文化まつり）
10	1	特集（マイナンバー制度が始まります）
	11	文字情報
	21	ニュース（第 32 回島本町福祉大会 、MINASE MARKET PLACE、アバンセ親子ふれあい教室）
11	1	特集（西浦門前遺跡庭園移築プロジェクト）
	11	文字情報
	21	ニュース（いきいき百歳体操交流会、歴史文化資料館（旧麗天館）国登録有形文化財登録記念式典、島本町文化祭・第 36 回防火まつり）
12	1	特集（火災予防！～火災に注意しましょう～）
	11	文字情報
	21	ニュース（第 33 回島本町農林業祭、手づくりコミュニティ市、人権のつどい）
1	1	特集（新春特別企画川口町長・伊集院議長に聞く平成 28 年度の取り組み）
	11	文字情報
	21	ニュース（第 6 回しまもとミニマラソン、消防出初式、島本町成人祭）
2	1	特集（図書館を利用しよう）
	11	文字情報
	21	ニュース（どんど焼き、防災とボランティア訓練、第 6 回水無瀬駒のふるさと 小・中学生等将棋大会）
3	1	特集（4 月 1 日からごみ袋の透明・半透明化が始まります　しまもと環境未来ネットの取り組み）
	11	文字情報
	21	ニュース（水無瀬川「あまご釣り大会」、島本町スポーツレクリエーション祭、おもしろアート）

6　しまもとタウンメールによる情報発信

緊急情報（不審者・野生動物等）や避難情報、町のイベント情報等を、個人の携帯電話等にメール配信する「しまもとタウンメール」事業を実施し、住民の方々への身近な情報伝達ツールとして利用促進を図った。

しまもとタウンメールの配信・登録件数

（単位：件）

年　　度	配信件数	登録件数
平成 23 年度	3	945
平成 24 年度	16	788
平成 25 年度	49	1,854
平成 26 年度	41	2,269
平成 27 年度	**54**	**2,681**

※平成 23 年度は「しまもと安心メール」として実施

第 13　住民の要望・苦情等に関すること

住民ニーズがますます多様化、高度化する中で、町行政に対する住民等からの要望・苦情等は各般にわたっている。これらの要望等に迅速かつ適切に対応できるよう、要望・苦情等の受付、連絡及び調整を行っている。

住民の皆さんが町政に対する意見や要望・苦情などを気軽にお寄せいただけるよう、投書箱「私の声」を役場（１階文化・情報コーナー、健康福祉部側フロア、教育こども部）、ふれあいセンター（１階受付、４階図書館）、人権文化センター、上下水道部、第二コミュニティセンターに設置している。また、町ホームページ内の「私の声意見フォーム」からも投稿が可能となっている。

本年度の要望・苦情等は次のとおりである。

要望・苦情等の所管別件数（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：件）

部局名		延べ件数	計
総合政策部	人権文化センター	2	38
	政策企画課	9	
	人事課	12	
	コミュニティ推進課	13	
	まちづくり事業推進プロジェクトチーム	2	
総務部	危機管理室	21	60
	総務・債権管理課	29	
	財政課	8	
	税務課	2	
健康福祉部	福祉推進課	21	47
	いきいき健康課	17	
	保険年金課	8	
	住民課	1	
都市創造部	都市計画課	21	122
	都市整備課	71	
	にぎわい創造課	13	
	環境課	17	
上下水道部	業務課	2	4
	工務課	2	
行政委員会事務局	行政委員会事務局	2	2
議会事務局	議会総務課	1	1
会計管理者	会計課	0	0
教育こども部	教育総務課	11	86
	教育推進課	28	
	生涯学習課	20	
	子育て支援課	27	
消防本部	管理課	0	2
	警備課	2	
計		362	362

※要望・苦情等の受付件数（実数）は 261 件

（単位：件）

件名	件数
要望	207
苦情	27
意見	27
合計	261

第 14　情報の公開に関すること

情報公開制度は、「開かれた町政」を実現させるため、行政と住民が行政情報を共有し、まちづくりについての共通認識を培い、住民参加の町政を推進するものである。

⑴　情報公開の運用状況　（平成 27 年４月１日～平成 28 年３月 31 日）　（単位：件）

閲覧等の請求に対する処理件数		41
	閲覧等の公開件数	40（一部公開を含む）
	閲覧等の非公開件数	0
	請求対象情報の不存在件数	0
	存否応答拒否	0
	取り下げ	1
前年度繰越分に係る異議申立て処理件数		0
異議申立て件数		0
異議申立て処理件数		0

（単位：件）

種類別の概要	
◆行政一般に関する情報	
町有財産に関するもの	2
予算（補正予算）・決算に関するもの	1
要望・苦情に関するもの	3
政策に関するもの	0
人事に関するもの	0
団体に関するもの	1
行財政改革に関するもの	0
防災に関するもの	1
契約に関するもの	0
ふれあいセンターに関するもの	0
税に関するもの	0
人権に関するもの	0
監査に関するもの	0
その他行政一般に関するもの	0
小計	8
◆福祉・介護・医療に関する情報	
障害者に関するもの	0
年長者に関するもの	2
介護保険に関するもの	0
国民健康保険に関するもの	1
年金・住民票等に関するもの	2
保健事業に関するもの	1
小計	6
◆生活環境・建設・産業・労働に関する情報	
ＪＲ島本駅の周辺開発に関するもの	2
環境に関するもの	4
道路に関するもの	3
町営住宅に関するもの	0
労働に関するもの	0
町有建築物に関するもの	0
清掃工場に関するもの	4
河川に関するもの	0
農林水産に関するもの	1
宅地開発に関するもの	0
緑地公園に関するもの	0
駅前広場に関するもの	0
商業に関するもの	3
開発・建築に関すること	5
小計	22

種　類　別　の　概　要	
◆上水道・下水道に関する情報	
公共下水道に関するもの	0
上水道に関するもの	0
浄水場に関するもの	0
小　計	0
◆議会に関する情報	
議会に関するもの	0
小　計	0
◆教育・子育てに関する情報	
小・中学校に関するもの	1
幼稚園に関するもの	0
保育所・子育て支援に関するもの	3
生涯学習に関するもの	0
図書館に関するもの	0
学童保育に関するもの	0
その他教育一般に関するもの	0
小　計	4
◆消防に関する情報	
消防設備に関するもの	1
救急救命に関するもの	0
予防に関するもの	0
その他消防に関するもの	0
小　計	1
合　計	41

⑵　島本町情報公開審査会　開催状況

異議申立て事案がなかったため、開催実績なし。

⑶　島本町情報公開運営審議会　開催状況

回数	開催日	審議内容
1	平成 27. 8.20	・平成 26 年度の実績報告について ・その他
2	平成 28. 1.28	・行政不服審査法改正に伴う審査請求制度について ・その他

⑷　職員研修

情報公開制度に対する理解と条例に基づく所要の事務手続きについて周知を図るため、職員研修を実施した（具体的内容は、「職員研修に関すること」の項に記載）。

第 15　個人情報の保護に関すること

「島本町個人情報保護条例」の適正運用を通じ、住民のプライバシー擁護に努めた。

また、マイナンバー制度の開始にあたって、適切な事務執行が行えるよう、個人情報保護条例の改正、特定個人情報の取り扱いに関する基本方針・指針の策定などを行った。

1　個人情報保護制度の運用状況（平成 27 年４月 1 日～平成 28 年３月 31 日）

（単位：件）

自己情報の開示請求に対する処理件数	2
全部開示	2
部分開示	0
不開示	0
存否応答拒否	0
その他（請求取下げ等）	0
異議申立て件数	0
異議申立て処理件数	0

※自己情報の訂正、削除、目的外利用中止については請求実績なし

2　個人情報保護審査会

異議申立て事案がなかったため、開催実績なし。

3　個人情報保護運営審議会

回数	開　催　日	審　議　内　容
1	平成 27. 4.28	・島本町個人情報保護条例の改正について ・その他
2	平成 27. 7.16	・島本町個人情報保護条例の改正について ・その他
3	平成 27. 8.20	・平成 26 年度島本町個人情報保護制度の実績報告について ・第 16 条第 1 項に関する事後報告について ・その他
4	平成 28. 1.28	・行政不服審査法改正に伴う審査請求制度について ・第 16 条第 1 項に関する事後報告について ・その他
5	平成 28. 3.30	・島本町個人情報保護条例第 15 条第 1 項に基づく審議について（農地情報公開システム） ・その他

4　職員研修

個人情報保護の徹底と、条例に基づく所要の事務手続きについて周知するため、職員研修を実施した（具体的内容は、「職員研修に関すること」の項に記載）。

第16　コミュニティ及び住民自治の推進に関すること

1　住民参加のまちづくりの推進について

「自分たちのまちは自分たちの手でつくり、治める」という住民の行政参加は、地方自治の大きな柱である。本町では従来から住民参加のまちづくりを町政の柱として推進している。

この住民参加のまちづくり活動の担い手として、住民自らの手で住民委員会を組織している。住民委員会では、住みよいまちづくりをめざして、積極的な活動を展開しており、本町としても「住民参加のまちづくり」が推進できるよう協力・支援に努めている。

地域住民委員会では、地域の身近な問題を対象にした研修や、地域内点検等を行った。また、行政・自治会・年長者クラブ・学校等との交流、地域住民委員会だよりの発行などの活動を展開した。

町住民委員会では、第16期提言を取りまとめて町へ提出するとともに、次期提言に向け、地域住民委員会から上がってきた地域における課題について審議した。

2　自治会に関すること

地縁を基盤とする最も基礎的な団体である自治会に対しては、住民自治の根本的な役割を担っているものと位置づけ、自治会ごとに1世帯当たり450円の補助を行い、その活動を支援している。

本年度は49自治会8,514世帯に対し3,831,300円の補助を行った。

3　第二コミュニティセンターに関すること

第二地域のコミュニティ活動の拠点として第二コミュニティセンターを設置しており、その管理・運営は、第二コミュニティセンター管理運営委員会によって行われている。

平成27年度　第二コミュニティセンター利用状況

月	件数	朝 9:00 ～12:00	昼 13:00 ～17:00	夜 18:00 ～21:00	利用人数
	件	件	件	件	人
4	88	24	33	31	1,333
5	72	20	27	25	1,209
6	86	25	33	28	1,435
7	81	24	28	29	1,402
8	75	21	32	22	1,629
9	79	21	32	26	1,305
10	87	22	39	26	1,620
11	78	18	34	26	1,375
12	84	25	34	25	1,569
1	76	19	30	27	1,195
2	78	17	35	26	1,268
3	85	20	36	29	1,552
合計	969	256	393	320	16,892

4　自治振興助成金の交付

体育・文化振興を主眼とした行事等に参加、または本町の伝統や歴史及び文化の発掘と保存活動を行った個人・団体に対し助成金を交付している。

平成27年度は6件の申請があり計74,000円の助成を行った。

５　大沢地区乗合タクシー配車サービス事業

本町の山間部に位置する大沢地区に居住する住民の方は、公共施設等への外出が容易にできないため、その交通手段確保の一助となるよう、大沢地区と公共施設等の間を行き来できる乗合タクシーを配車するサービスを実施した。

平成 27 年度は 95 件の利用があり、延べ 131 人の方が同サービスを利用した。

第 17　ボランティア情報センターに関すること

ボランティア活動情報の一元化をめざして、平成 26 年２月 17 日にふれあいセンター３階に島本町ボランティア情報センターを開設し、インターネットを活用した情報発信や広報しまもとにおいての団体紹介、フェイスブックによるイベント等の発信を通じ、広く住民に周知することで、ボランティア活動の活性化を図った。平成 28 年３月 31 日現在での登録件数は 21 件であった。

総　　務　　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
防災計画	地域防災計画の修正	災害対策基本法第42条の規定に基づき、地域防災計画の修正を行った。 今回の修正の概要は、災害対策基本法の改正に伴い、放置車両対策の追加に伴う改正、避難行動要支援者支援制度について情報収集方法等の変更に伴う改正、庁内体制の変更、各種データの時点修正を行った。
	防災訓練事業	島本町地域防災計画に基づき、町及び各防災関係機関の技術の向上と相互協力体制の強化を図るとともに、その責務が十分果たせるよう、総合防災訓練を平成27年６月５日に実施した。 また、「防災とボランティア週間」行事として、平成28年１月17日に町立第三小学校において自治会長連絡協議会、自主防災会連絡協議会と合同で、「防災とボランティア訓練」を実施した。
	自主防災組織の育成	自主防災組織に対し、結成時における資機材の整備補助に加え、活動支援として、訓練や維持管理に要する経費に対する助成を行い育成に努めた。なお、本町における自主防災組織は平成28年３月31日現在で21団体であり、平成27年度の自主防災組織への補助金の支給額は1,740,253円となった。 また、平成26年度に引き続き、自主防災組織などに対し防災に関する出張講座などを積極的に開催し、防災意識の向上に努めた。
	避難所看板更新工事	災害対策基本法の改正に伴い、避難所を災害の種別ごとに指定することなどが変更されたことを受けて、従来の看板（高所分を除く）を更新した。また、蓄光塗料の使用により夜間の視認性を高めるなどの改善を施した。
防犯対策	安全なまちづくりの推進	島本町防犯委員会、高槻警察署管内防犯協議会、高槻警察署と連携し防犯運動等を実施し、防犯意識の高揚と啓発に努めた。 また、防犯灯の整備及び維持管理に努めた。
庁舎管理	庁舎管理事業	庁舎地階の屋内消火栓ポンプの更新及び電力設備の改修を行い、庁舎の維持管理を行った。 また、庁舎の適切な維持管理に努めるとともに、昨年度に引き続き夏期及び冬期において節電対策を実施した。
公有財産	公有財産の管理	水瀬神宮公園敷地内に設置されていた平和塔をふれあいセンター敷地内に移設し、その周辺の土地に係る境界確定及び測量分筆登記業務を実施した。 また、広瀬二丁目地内の普通財産３か所で町直営の駐車場貸付事業を実施し、うち１か所を入札により売却した。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
電子計算機、ＩＴ	電算業務運営事業	業務がより円滑に遂行できるよう、職員が使用するパーソナルコンピュータのうち、老朽化した55台について更新を行った。 町が保有する住民情報等の情報資産の適正な管理の徹底を図るため、情報セキュリティに関する研修を実施するとともに、役場庁舎のコンピュータシステムの適切な運用に努め、事務処理の効率化及び円滑化を進めた。
ふれあいセンターの管理運営	ふれあいセンターの管理運営事業	住民の福祉、保健及び文化教養の充実向上を図り、住民福祉の増進に寄与できるよう、施設及び設備の適切な維持管理に努めた。 また、住民ホール解体撤去工事をしゅん工した。
統計調査	統計調査の実施	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策などの基礎資料を得ることを目的に平成27年10月１日を調査時点とし「平成27年国勢調査」が実施された。今回、国勢調査としては、初めてインターネットによる回答方式が導入され、回答率及び調査効率の向上を図った。 なお、本町のインターネットによる回答率は、府内で１番高かった。

第２　防災に関すること

近年、台風や集中豪雨等により全国各地で毎年約1,000件の土砂災害が発生している。また、南海トラフを震源とした大地震により、大阪府の想定では本町で震度６弱の揺れが想定されている。

そのような状況の中、自助・共助・公助の連携の強化、災害に強い安全なまちづくりのため、自主防災会への出張講座、地域防災セミナーや各種の防災訓練等の充実を図った。

１　防災行政無線

平成27年４月からデジタル化による運用を開始した防災行政無線を活用し、屋外拡声子局による防災情報の伝達・訓練、住民への定時チャイム放送（毎日）、防犯PR放送（学校休業日以外）及び一般行政連絡に利用した。

２　防災訓練

島本町地域防災計画に基づき、各防災関係機関が合同で防災訓練を実施することにより、防災関係機関の技術の向上と相互協力体制の強化を図るとともに、住民の防災意識の高揚に資することを目的とし、総合防災訓練を実施した。

開催日時	平成 27 年６月５日（金）午前 10 時～
場所	島本町山崎二丁目　水無瀬川緑地公園
参加機関	島本町消防団、(福)島本町社会福祉協議会、島本町赤十字奉仕団、島本町民生委員児童委員協議会、淀川管内河川レンジャー、大阪ガス株式会社導管事業部北東部導管部、関西電力株式会社高槻営業所、西日本電信電話株式会社京都支店、淀川右岸水防事務組合島本分団、大阪府茨木土木事務所、大阪府高槻警察署、防衛省陸上自衛隊第 36 普通科連隊、島本町
協力機関	国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所
参加人数	約 500 人
訓練内容	通信訓練、避難広報及び避難訓練、水防訓練、復旧訓練、救助訓練、災害用非常食の調理、取材訓練
展示内容	国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所による土のう造成機・照明車の展示、自衛隊車両及び人命救助資器材の展示、住宅耐震の啓発・防災河川情報パネル展示、ＡＥＤ及び住宅用火災警報器の展示、河川レンジャーによる展示
体験コーナー	ＮＴＴ災害伝言ダイヤル 171、水中歩行・水没ドア開閉体験

３　「防災とボランティア週間」における防災訓練

平成７年１月17日に発生した阪神・淡路大震災を風化させないため、毎年１月17日が「防災とボランティアの日」、１月15日から１月21日までが「防災とボランティア週間」と定められている。

この期間にあわせ、自治会長連絡協議会、自主防災会連絡協議会との共催で「防災とボランティア訓練」を実施した。

開催日時	平成 28 年１月 17 日(日)　午前 10 時～
場所	島本町桜井二丁目　島本町立第三小学校
参加機関	島本町自治会長連絡協議会、島本町自主防災会連絡協議会、単位自治会、単位自

主防災会、島本町住民委員会、第一地域住民委員会、第二地域住民委員会、第三地域住民委員会、第四地域住民委員会、（福）島本町社会福祉協議会、島本町年長者クラブ連合会、島本婦人協会、島本町消防団、島本町民生委員児童委員協議会、島本町赤十字奉仕団、淀川管内河川レンジャー、西日本電信電話株式会社京都支店、株式会社ジェイコムウエスト、島本町

参加人数　504 人

内容　避難・誘導訓練、初期消火訓練、救急講習、災害ボランティアセンターパネル展、炊き出し訓練、担架搬送訓練、けむりハウス体験、ミニ消防車試乗、災害用伝言ダイヤル体験、水害に関する展示、身の回りのものでの防寒対策体験

4　避難場所・避難所の見直し

⑴　災害対策基本法改正に伴う避難場所・避難所の見直し

平成25年６月に改正された災害対策基本法において、切迫した災害の危険から逃れるための緊急避難場所と、一定期間滞在し、避難者の生活環境を確保するための避難所が明確に区別された。そのため島本町で従来から指定している避難場所・避難所について災害種別ごとの見直しを行った。

⑵　避難場所・避難所看板の更新

避難場所・避難所の見直しに伴い、各避難場所・避難所の表示看板について、夜間でも視認しやすい蓄光材を使用し、表示内容も見直した看板に更新を行った。

（単位：か所）

避難場所・避難所数	内訳	
41	避難場所	10
	避難所（避難場所兼避難所を含む）	31

5　地域防災セミナー

出水期を前に自主防災組織との情報共有を行うとともに、地域防災力の向上を目的として、「地域防災セミナー」を開催した。

開催日時　平成 27 年５月 16 日(土)　午後１時 30 分～4 時 10 分

場所　島本町ふれあいセンター　ケリヤホール

参加機関　大阪府茨木土木事務所、淀川管内河川レンジャー、島本町

参加人数　74 人

内容　防災学習会、土のう作り、土のう積み体験、意見交換会

6　防災に関する出張講座等の開催

自主防災組織などに対し、防災に関する出張講座を実施し、防災意識の向上に努めた。

また、自主防災組織などが実施する防災訓練に参加し、地域との連携強化に努めた。

開催日時・対象団体・場所	内　　容
平成27年5月30日(土)午後1時～3時 江川自主防災会 江川自治会集会所	地域版ハザードマップ作り
平成27年8月30日(日)午後2時～4時 大同自治会自主防災会 大同自治会集会所	大同自主防災委員会議
平成27年10月10日(土)午後4時30分～6時 若山台第三住宅自主防災会 若山台第三住宅自治会集会所	⑴　避難所の指定について ⑵　緊急時の広報について ⑶　マンションの防災について
平成27年10月18日(日)午前9時～午後0時30分 御所の内・桜井西側・向陽ヶ丘・神内１丁目自治会・自主防災会 第三小学校	地域版防災訓練（避難・避難所運営・炊出し等）
平成27年10月21日(水)午後1時～2時 高浜西自治会 高浜西自治会集会所	自主防災会設立準備会の立ち上げ、地域点検
平成28年1月27日(水)午後2時45分～4時 水無瀬川緑地公園住宅自治会 水無瀬川緑地公園住宅談話室	設立に向けた勉強会
平成28年2月28日(日)午後1時～午後2時 水無瀬川緑地公園住宅自治会 水無瀬川緑地公園住宅集会所	設立に向けた勉強会

7　島本町防災会議　開催状況

回数	開催日時・場所	内　　容
1	平成28年3月29日(火) 午後2時～3時10分 役場地階　第五会議室	⑴　島本町地域防災計画の修正について ⑵　平成27年度防災関係施策の実施状況について ⑶　平成28年度実施予定防災関係施策について ⑷　その他

第３　災害対応に関すること

本町職員は災害応急対策実施要領に基づき、災害が発生し又は発生する恐れがある場合に、住民の生命、身体及び財産を保護し本町域を保全するため、災害応急対策活動に従事することとなっている。平成27年度に災害応急対応したものは以下のとおりである。

平成27年度配備状況

配備日付	体制 / 人員	発令警報種類等	備考
平成27年 5月12日	1次配備 / 4人	大雨・洪水・強風・雷注意報	台風第6号
平成27年 7月16日 ～ 7月18日	4次配備 / 70人	大雨・洪水・暴風警報 土砂災害警戒情報	台風第11号、災害対策本部設置、避難所開設
平成27年 7月19日	1次配備 / 5人	土砂災害警戒準備情報	台風第11号の余波
平成27年 8月 7日	3次配備 / 30人	大雨・洪水警報	大雨
平成27年 8月 8日	3次配備 / 30人	大雨・洪水警報	大雨
平成27年 8月25日	1次配備 / 5人	大雨・洪水・強風・雷注意報 竜巻注意情報	台風第15号

第４　国民保護計画に関すること

平成16年９月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づき、町域において万一の武力攻撃等から住民等の生命・身体及び財産を保護し、住民生活・住民経済に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できるようにすることを目的に、「島本町国民保護計画」を策定している。

平成27年度においては、11月25日に、全国瞬時警報システム（＝Ｊアラート）と連動した防災行政無線による情報伝達訓練を実施した。

第５　防犯に関すること

１　防犯対策の推進

島本町防犯委員会、高槻警察署、高槻警察署管内防犯協議会等の関係機関や関係団体と連携し、防犯運動の推進と防犯意識の高揚に努めた。

地域安全運動の実施と防犯意識の高揚

実　施　日	場　所	事　業　内　容
平成27年 5月21日～ 5月30日	町内全域	春の地域安全運動の実施
5月21日	阪急水無瀬駅前周辺	春の地域安全運動街頭PR
8月 1日	水無瀬川緑地公園とその周辺	島本夏まつり警備と夜間パトロール
10月11日～10月20日	町内全域	秋の地域安全運動の実施
10月14日	ＪＲ島本駅周辺	秋の地域安全運動街頭PR
12月 8日	大阪地方裁判所及び日本銀行大阪支店	島本町防犯委員会研修会
12月18日	町内全域	歳末防犯夜間パトロール
12月28日	各消防分団詰所	歳末警戒中の消防分団への夜警訪問

２　町内での犯罪の発生状況

（単位：件）

年	凶悪犯	窃盗														粗暴犯	知能犯	その他	合計
		侵入盗						非侵入盗							小計				
		空き巣ねらい	忍び込み	事務所荒らし	出店荒らし	その他	計	ひったくり	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上狙い	その他	計					
26	1	3	0	3	2	0	8	2	5	19	66	12	51	155	163	3	10	42	219
27	**1**	**7**	**5**	**3**	**1**	**2**	**18**	**1**	**4**	**13**	**37**	**5**	**61**	**121**	**139**	**4**	**9**	**38**	**191**
増減	0	4	5	0	−1	2	10	−1	−1	−6	−29	−7	10	−34	−24	1	−1	−4	−28

※件数は各年それぞれ１月～12月で計上

３　防犯灯の新設・修理件数

防犯灯の新設　　22件（移管12件含む）

防犯灯の撤去　　１件

防犯灯の修理　　705件

防犯灯修理件数（月別内訳）

（単位：件）

月	27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	計
修理件数	71	58	69	49	75	51	62	65	56	57	42	50	705

4　町管理防犯灯設置の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在（単位：か所）

種別		管理路線番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
		地区名	江川 1 江川 2 広瀬 2	高浜 1 高浜 2 高浜 3	大字山崎 山崎 1 山崎 2 山崎 3 東大寺 1	広瀬 1 広瀬 2 広瀬 3	広瀬 1 広瀬 4 広瀬 5 桜井 1 水無瀬 1	水無瀬 2 青葉 1 青葉 2 青葉 3	山崎 4 山崎 5 東大寺 2	大字東大寺 東大寺 3 百山	桜井 2 桜井 3 桜井 4 桜井 5 百山	大沢 尺代 若山台 1 若山台 2 東大寺 4	大字桜井 桜井台	
設置支柱物	電力柱	26 年度	23	100	58	181	206	203	141	120	137	140	47	1,356
		27 年度	**23**	**100**	**58**	**181**	**206**	**205**	**141**	**123**	**137**	**151**	**48**	**1,373**
	ポール	26 年度	13	22	15	64	33	72	29	6	48	73	24	399
		27 年度	**13**	**22**	**16**	**64**	**32**	**72**	**32**	**6**	**49**	**73**	**24**	**403**
	電話柱	26 年度	4	2	1	14	11	15	5	3	6	2	1	64
		27 年度	**4**	**2**	**1**	**14**	**11**	**15**	**5**	**3**	**6**	**2**	**1**	**64**
	ＪＲガード内	26 年度			11		1	3			1			16
		27 年度			**11**		**1**	**3**			**1**			**16**
	名神ガード内	26 年度							1	42	100			143
		27 年度							**1**	**42**	**100**			**143**
	民家軒先	26 年度										2		2
		27 年度										**2**		**2**
	合計	26 年度	40	124	85	259	251	293	176	171	292	217	72	1,980
		27 年度	**40**	**124**	**86**	**259**	**250**	**295**	**179**	**174**	**293**	**228**	**73**	**2,001**
		増減			1		−1	2	3	3	1	11	1	21
照明器具	蛍光灯 20W	26 年度	36	120	54	157	181	232	70	72	77	110	56	1,165
		27 年度	**25**	**118**	**53**	**130**	**180**	**231**	**65**	**71**	**75**	**94**	**54**	**1,096**
	蛍光灯 20W（ツイン器具）	26 年度			18	44	27	26	86	77	167	52	13	510
		27 年度			**17**	**44**	**27**	**26**	**85**	**75**	**167**	**47**	**13**	**501**
	蛍光灯 40W	26 年度			1							9	2	12
		27 年度										**8**	**2**	**10**
	水銀灯 300W	26 年度	3				1							4
		27 年度	**3**				**1**							**4**
	水銀灯 200W	26 年度					5			1		17		23
		27 年度					**5**			**1**		**17**		**23**
	水銀灯 100W	26 年度	1	2	5	5	3	13	3	1	7	2	2	44
		27 年度	**1**	**2**	**5**	**5**	**3**	**13**	**3**	**1**	**6**	**2**	**2**	**43**
	水銀灯 80W	26 年度		5	3	24	25	17	4	9	1	9		97
		27 年度		**5**	**3**	**24**	**24**	**17**	**4**	**9**	**1**	**9**		**96**
	水銀灯 40W	26 年度							2					2
		27 年度							**2**					**2**
	LED灯 20W	26 年度	5	2	4	23	8	7	9	12	26	19	1	116
		27 年度	**14**	**4**	**6**	**50**	**9**	**10**	**17**	**16**	**28**	**42**	**4**	**200**
	LED灯 40W	26 年度				6		1	2		4	4		17
		27 年度	**2**		**2**	**6**		**1**	**3**	**2**	**6**	**14**		**36**
	LED灯 100W	26 年度					1				10			11
		27 年度					**1**				**10**			**11**
	合計	26 年度	45	129	85	259	251	296	176	172	292	222	74	2,001
		27 年度	**45**	**129**	**86**	**259**	**250**	**298**	**179**	**175**	**293**	**233**	**75**	**2,022**
		増減			1		−1	2	3	3	1	11	1	21
投光器			3	1										4
参考　複数設置数			5	5				3		1		5	2	21

第６　ふれあいセンターに関すること

１　ふれあいセンター利用の状況（有料施設）

施設名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		27年度合計		26年度合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
ケリヤホール	19	2,180	15	1,385	17	1,840	23	2,470	11	1,490	15	1,265	30	2,362	29	3,455	15	1,630	15	1,880	13	1,323	22	2,051	224	23,331	210	22,339
音楽室	68	667	90	758	85	803	73	576	76	453	77	587	77	713	57	627	60	556	59	609	74	648	77	632	873	7,629	662	6,449
健康教育指導室	32	839	34	1,101	43	1,272	39	955	30	771	41	1,102	39	1,195	43	1,184	42	1,189	36	806	37	1,163	43	1,123	459	12,700	468	11,973
年長者座敷	12	403	8	305	9	377	6	233	8	320	9	325	15	640	15	700	10	362	11	585	10	493	14	501	127	5,244	416	13,758
視聴覚室	34	713	32	649	35	681	37	647	30	562	45	850	31	646	39	756	31	513	30	629	33	728	25	555	402	7,929	396	7,917
調理実習室	18	371	19	339	24	483	18	367	17	328	20	371	22	450	22	520	29	553	21	420	28	502	20	379	258	5,083	227	4,675
一般座敷	8	124	10	179	6	100	10	167	4	60	16	252	17	290	17	330	5	90	10	205	7	105	8	115	118	2,017	106	1,914
軽体育室	98	1,880	98	1,886	101	2,083	97	1,840	76	1,400	91	1,740	99	1,862	86	1,746	78	1,582	80	1,634	91	1,834	91	1,843	1,086	21,330	1,100	20,797
美術工芸室	19	312	19	340	25	415	24	439	27	458	26	440	28	485	23	445	25	423	23	403	26	454	22	385	287	4,999	300	5,101
美術陶芸窯	25	125	15	75	23	115	16	80	22	110	21	105	28	140	28	140	18	90	18	90	21	105	24	132	259	1,307	269	1,330
ＯＡ教室	7	82	7	80	8	85	5	58	2	24	10	118	9	106	10	120	5	51	4	44	4	46	5	58	76	872	85	991
第一学習室	62	912	69	985	78	1,180	70	1,031	53	778	68	1,035	77	1,072	62	904	51	657	58	749	67	1,022	71	916	786	11,241	727	10,826
第二学習室	14	163	16	196	18	223	17	226	16	206	18	263	16	179	20	282	14	182	18	233	13	163	11	140	191	2,456	171	2,257
第三学習室	58	496	50	449	58	500	55	483	43	376	59	525	56	458	54	488	38	342	44	388	51	445	51	474	617	5,424	597	4,969
第四学習室	36	1,388	29	1,443	27	1,381	31	1,542	20	942	32	1,733	37	1,765	38	2,103	27	1,380	24	1,183	25	1,293	33	1,820	359	17,973	348	17,015
水訓練室	28	651	37	953	44	1,079	26	636	25	826	25	829	23	861	7	180	0	0	21	783	21	783	20	763	277	8,344	415	10,540
機能回復訓練室	67	752	77	804	68	817	64	807	55	645	74	828	79	961	65	839	49	648	50	617	58	689	68	819	774	9,226	770	7,727
27年度合計	605	12,058	625	11,927	669	13,434	611	12,557	515	9,749	647	12,368	683	14,185	615	14,819	497	10,248	522	11,258	579	11,796	605	12,706	7,173	147,105	－	－
26年度合計	592	11,021	600	12,137	623	14,018	622	12,587	516	9,599	635	12,633	667	12,934	652	15,696	573	11,968	544	11,265	598	12,126	645	13,594	－	－	7,267	150,578

2　ふれあいセンター利用の状況（無料施設）

施設名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		27年度合計		26年度合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
ゲートボール場	件 0	人 0	件 0	人 0	件 2	人 65	件 0	人 0	件 0	人 0	件 3	人 60	件 2	人 400	件 10	人 491	件 0	人 0	件 2	人 15	件 0	人 0	件 0	人 0	件 19	人 1,031	件 22	人 1,057
多目的広場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	60	2	400	7	540	0	0	1	5	1	40	0	0	14	1,045	10	790
ギャラリー	8	40	10	200	0	0	0	0	0	0	14	1,005	14	572	15	740	0	0	0	0	4	320	13	1,040	78	3,917	125	9,119
プレイルーム	25	720	25	760	29	870	24	635	16	437	33	895	29	920	29	790	24	610	25	765	28	810	29	720	316	8,932	326	8,864
青少年コーナー	0	0	2	600	2	100	10	1,000	21	1,640	16	440	12	2,000	17	1,520	10	300	10	210	8	800	8	320	116	8,930	79	5,515
エントランス地下	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
エントランス1階	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3階テラス	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27年度合計	33	760	37	1,560	33	1,035	34	1,635	37	2,077	69	2,460	59	4,292	78	4,081	34	910	38	995	41	1,970	50	2,080	543	23,855	－	－
26年度合計	37	1,141	48	1,230	42	2,082	39	993	21	490	73	3,219	46	1,206	81	6,672	54	1,799	32	1,551	50	2,183	39	2,779	－	－	562	25,345

3　ふれあいセンター使用料状況

（全体分）

年月	施設使用						付属品使用						浴室		実収入額（①＋②＋③）
	件数	金額	還付金		実収入額		件数	金額	還付金		実収入額		人数	金額（③）	
			件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額（②）			
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	人	円	円
27年 4月	503	791,550	1	590	502	790,960	33	48,890	0	0	33	48,890	1,121	112,100	951,950
5月	410	581,140	3	12,010	407	569,130	32	38,940	1	780	31	38,160	965	96,500	703,790
6月	593	903,400	11	5,860	582	897,540	44	75,700	0	0	44	75,700	1,120	112,000	1,085,240
7月	423	482,980	14	34,710	409	448,270	46	38,230	0	0	46	38,230	1,048	104,800	591,300
8月	397	452,270	4	6,330	393	445,940	42	38,850	0	0	42	38,850	943	94,300	579,090
9月	423	669,710	27	15,300	396	654,410	47	39,410	8	3,720	39	35,690	909	90,900	781,000
10月	431	594,090	7	3,450	424	590,640	56	78,770	1	210	55	78,560	1,141	114,100	783,300
11月	374	551,220	26	46,040	348	505,180	41	33,410	2	6,420	39	26,990	1,035	103,500	635,670
12月	571	869,670	6	5,850	565	863,820	42	71,200	0	0	42	71,200	1,057	105,700	1,040,720
28年 1月	425	730,430	9	29,480	416	700,950	41	44,080	1	420	40	43,660	1,097	109,700	854,310
2月	407	488,360	26	20,760	381	467,600	51	63,250	0	0	51	63,250	1,216	121,600	652,450
3月	473	611,350	21	23,150	452	588,200	55	58,050	1	630	54	57,420	1,228	122,800	768,420
27年度合計	5,430	7,726,170	155	203,530	5,275	7,522,640	530	628,780	14	12,180	516	616,600	12,880	1,288,000	9,427,240
26年度合計	5,434	8,050,120	164	203,440	5,270	7,846,680	440	643,530	16	28370	424	615,160	9,509	950,900	9,412,740

（貸館対象施設）

施設名			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	27年度合計	26年度合計
ケリヤホール	施設	件数(件)	14	11	15	0	3	11	14	8	18	12	5	7	118	108
		金額(円)	273,600	155,300	276,500	57,280	55,200	228,200	168,200	146,000	313,800	314,520	119,600	151,300	2,259,500	2,115,770
	付属品	件数(件)	10	5	18	8	7	7	13	6	10	6	9	10	109	112
		金額(円)	35,590	23,560	60,000	13,230	17,150	13,510	48,970	4,810	50,800	18,180	37,850	28,550	352,200	387,980
	合計	金額(円)	309,190	178,860	336,500	70,510	72,350	241,710	217,170	150,810	364,600	332,700	157,450	179,850	2,611,700	2,503,750
音楽室	施設	件数(件)	84	89	63	55	65	60	72	51	65	56	57	88	805	630
		金額(円)	55,840	55,280	45,790	37,560	50,840	50,250	48,280	38,920	45,720	41,860	43,060	69,880	583,280	490,660
	付属品	件数(件)	19	22	20	31	28	26	30	29	28	26	29	37	325	242
		金額(円)	10,200	10,500	9,900	16,800	14,400	15,780	15,990	16,800	16,200	17,580	16,500	23,070	183,720	150,780
	合計	金額(円)	66,040	65,780	55,690	54,360	65,240	66,030	64,270	55,720	61,920	59,440	59,560	92,950	767,000	641,440
健康教育指導室	施設	件数(件)	28	24	24	28	30	27	27	13	35	26	30	25	317	325
		金額(円)	30,610	25,240	22,610	22,360	28,480	31,220	27,520	9,920	49,310	32,570	22,830	22,500	325,170	355,930
	付属品	件数(件)	0	0	0	3	2	0	2	0	1	2	0	0	10	8
		金額(円)	0	0	0	2,400	1,500	0	2,400	0	1,200	2,100	0	0	9,600	6,300
	合計	金額(円)	30,610	25,240	22,610	24,760	29,980	31,220	29,920	9,920	50,510	34,670	22,830	22,500	334,770	362,230
年長者座敷	施設	件数(件)	6	7	5	11	8	8	15	10	14	9	9	6	108	115
		金額(円)	21,280	25,200	14,720	22,160	21,840	25,760	34,160	33,880	36,800	22,400	22,080	20,800	301,080	333,200
	付属品	件数(件)	0	0	1	2	0	0	2	1	0	1	1	0	8	13
		金額(円)	0	0	1,200	3,900	0	0	3,000	780	0	2,100	600	0	11,580	20,700
	合計	金額(円)	21,280	25,200	15,920	26,060	21,840	25,760	37,160	34,660	36,800	24,500	22,680	20,800	312,660	353,900
視聴覚室	施設	件数(件)	32	17	38	36	24	33	24	22	34	29	20	30	339	300
		金額(円)	29,440	14,600	27,200	34,200	21,000	33,200	22,300	21,990	23,660	21,880	12,920	28,080	290,470	258,350
	付属品	件数(件)	0	0	2	1	1	0	2	1	0	1	1	3	12	6
		金額(円)	0	0	1,800	900	1,500	0	1,500	2,400	0	1,200	600	1,800	11,700	7,170
	合計	金額(円)	29,440	14,600	29,000	35,100	22,500	33,200	23,800	24,390	23,660	23,080	13,520	29,880	302,170	265,520

※数値がマイナスの欄は、当該月に還付した件数又はその金額が、当該月に利用のあった件数又はその金額を上回ったもの

施設名			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	27年度合計	26年度合計
調理実習室	施　設	件数(件)	6	8	8	5	6	13	12	3	8	10	11	4	94	70
		金額(円)	11,770	24,940	22,120	5,600	14,430	41,220	28,490	11,910	16,240	29,360	27,640	11,300	245,020	177,710
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	金額(円)	11,770	24,940	22,120	5,600	14,430	41,220	28,490	11,910	16,240	29,360	27,640	11,300	245,020	177,710
一般座敷	施　設	件数(件)	6	1	9	8	4	4	10	3	9	2	4	8	68	75
		金額(円)	7,980	1,780	29,050	16,640	10,620	8,670	19,120	4,930	12,750	2,540	6,870	18,090	139,040	123,240
	付属品	件数(件)	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	7
		金額(円)	300	0	1,200	0	0	0	1,500	0	0	0	900	0	3,900	6,930
	合　計	金額(円)	8,280	1,780	30,250	16,640	10,620	8,670	20,620	4,930	12,750	2,540	7,770	18,090	142,940	130,170
軽体育室	施　設	件数(件)	99	63	160	68	74	74	77	70	147	76	72	74	1,054	1,144
		金額(円)	122,650	59,600	146,110	68,610	84,650	77,600	82,600	69,150	132,950	67,750	69,010	77,490	1,058,170	1,153,720
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	金額(円)	122,650	59,600	146,110	68,610	84,650	77,600	82,600	69,150	132,950	67,750	69,010	77,490	1,058,170	1,153,720
美術工芸室	施　設	件数(件)	14	12	13	10	12	16	11	15	10	8	12	10	143	154
		金額(円)	36,330	31,920	24,990	13,650	27,930	32,210	28,140	35,770	23,590	9,100	22,120	23,800	309,550	328,510
	付属品	件数(件)	1	2	1	1	1	4	1	2	0	1	2	1	17	20
		金額(円)	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000	4,000	1,000	2,200	0	1,000	2,000	1,000	17,200	20,300
	合　計	金額(円)	37,330	33,920	25,990	14,650	28,930	36,210	29,140	37,970	23,590	10,100	24,120	24,800	326,750	348,810
ＯＡ教室	施　設	件数(件)	4	2	9	8	7	3	4	4	5	9	7	6	68	86
		金額(円)	3,360	1,680	8,820	6,840	6,840	3,000	2,880	2,880	3,240	6,960	5,340	5,700	57,540	68,700
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	金額(円)	3,360	1,680	8,820	6,840	6,840	3,000	2,880	2,880	3,240	6,960	5,340	5,700	57,540	68,700

※数値がマイナスの欄は、当該月に還付した件数又はその金額が、当該月に利用のあった件数又はその金額を上回ったもの

施設名			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	27年度合計	26年度合計
第一学習室	施　設	件数(件)	52	49	64	66	43	40	51	52	72	55	44	63	651	547
		金額(円)	31,570	35,500	37,970	47,550	24,890	30,180	31,690	33,010	42,650	35,940	25,740	41,430	418,120	353,040
	付属品	件数(件)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	6	2
		金額(円)	1,800	0	0	0	0	2,400	0	0	0	0	1,200	600	6,000	1,200
	合　計	金額(円)	33,370	35,500	37,970	47,550	24,890	32,580	31,690	33,010	42,650	35,940	26,940	42,030	424,120	354,240
第二学習室	施　設	件数(件)	10	3	3	2	3	3	3	6	2	5	2	1	43	36
		金額(円)	10,080	2,070	7,680	5,200	2,960	3,920	4,560	25,520	2,320	5,280	1,920	800	72,310	96,080
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	600	0	0	0	600	0
	合　計	金額(円)	10,080	2,070	7,680	5,200	2,960	3,920	4,560	25,520	2,920	5,280	1,920	800	72,910	96,080
第三学習室	施　設	件数(件)	51	45	49	47	42	36	37	43	47	46	36	46	525	523
		金額(円)	34,370	22,660	27,680	29,960	18,710	15,790	18,540	23,020	20,750	17,950	14,200	23,450	267,080	250,410
	付属品	件数(件)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	7	0
		金額(円)	0	600	600	0	0	0	0	0	0	0	2,700	0	3,900	0
	合　計	金額(円)	34,370	23,260	28,280	29,960	18,710	15,790	18,540	23,020	20,750	17,950	16,900	23,450	270,980	250,410
第四学習室	施　設	件数(件)	15	14	12	12	11	11	11	11	9	19	12	14	151	168
		金額(円)	25,360	55,760	24,520	32,820	16,190	15,960	22,760	20,480	15,880	47,400	17,660	25,520	320,310	350,420
	付属品	件数(件)	0	1	0	0	3	0	4	0	2	3	2	2	17	14
		金額(円)	0	1,500	0	0	3,300	0	4,200	0	2,400	1,500	900	2,400	16,200	13,800
	合　計	金額(円)	25,360	57,260	24,520	32,820	19,490	15,960	26,960	20,480	18,280	48,900	18,560	27,920	336,510	364,220
水訓練室	施　設	件数(件)	8	2	50	1	2	1	1	-9	35	2	4	3	100	275
		金額(円)	22,000	3,000	124,500	1,000	3,000	1,950	1,500	-21,000	78,000	3,000	6,000	4,500	227,450	801,950
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	金額(円)	22,000	3,000	124,500	1,000	3,000	1,950	1,500	-21,000	78,000	3,000	6,000	4,500	227,450	801,950

※数値がマイナスの欄は、当該月に還付した件数又はその金額が、当該月に利用のあった件数又はその金額を上回ったもの

施設名			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	27年度合計	26年度合計
機能回復訓練室	施　設	件数(件)	73	60	60	52	59	56	55	46	55	52	56	67	691	714
		金額(円)	74,720	54,600	57,280	46,840	58,360	55,280	49,900	48,800	46,160	42,440	50,610	63,560	648,550	588,990
	付属品	件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		金額(円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	金額(円)	74,720	54,600	57,280	46,840	58,360	55,280	49,900	48,800	46,160	42,440	50,610	63,560	648,550	588,990
27年度合計	施　設	件数(件)	502	407	582	409	393	396	424	348	565	416	381	452	5,275	－
		金額(円)	790,960	569,130	897,540	448,270	445,940	654,410	590,640	505,180	863,820	700,950	467,600	588,200	7,522,640	－
	付属品	件数(件)	33	31	44	46	42	39	55	39	42	40	51	54	516	－
		金額(円)	48,890	38,160	75,700	38,230	38,850	35,690	78,560	26,990	71,200	43,660	63,250	57,420	616,600	－
	合　計	金額(円)	839,850	607,290	973,240	486,500	484,790	690,100	669,200	532,170	935,020	744,610	530,850	645,620	8,139,240	－
26年度合計	施　設	件数(件)	440	327	551	465	368	429	390	393	598	409	376	524	－	5,270
		金額(円)	791,480	557,100	899,680	527,230	455,170	643,810	693,850	487,150	863,930	684,060	487,130	756,090	－	7,846,680
	付属品	件数(件)	34	25	40	42	39	33	28	38	33	27	39	46	－	414
		金額(円)	46,270	72,790	71,350	46,860	33,860	34,300	47,670	52,450	58,500	29,500	63,400	58,210	－	615,160
	合　計	金額(円)	837,750	629,890	971,030	574,090	489,030	678,110	741,520	539,600	922,430	713,560	550,530	814,300	－	8,461,840

※数値がマイナスの欄は、当該月に還付した件数又はその金額が、当該月に利用のあった件数又はその金額を上回ったもの。

（その他）

施設名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	27年度合計	26年度合計
浴室	人数（人）	1,121	965	1,120	1,048	943	909	1,141	1,035	1,057	1,097	1,216	1,228	12,880	9,509
	金額（円）	112,100	96,500	112,000	104,800	94,300	90,900	114,100	103,500	105,700	109,700	121,600	122,800	1,288,000	950,900

4　主催者別利用に関すること

区分		町の事業	社会教育関係団体	福　祉関係団体	一般団体	一般個人	65歳以上のグループ	**27年度合　計**	26年度合　計
ケリヤホール	件数(件)	**104**	**30**	**19**	**53**	**18**	**0**	**224**	210
	人数(人)	**11,295**	**3,585**	**2,060**	**5,045**	**1,346**	**0**	**23,331**	22,339
貸館対象施設	件数(件)	**1,860**	**2,785**	**418**	**1,607**	**654**	**168**	**7,492**	7,619
	人数(人)	**56,923**	**49,665**	**8,517**	**26,692**	**4,241**	**1,591**	**147,629**	153,584
27年度合計	**件数(件)**	**1,964**	**2,815**	**437**	**1,660**	**672**	**168**	**7,716**	―
	人数(人)	**68,218**	**53,250**	**10,577**	**31,737**	**5,587**	**1,591**	**170,960**	―
26年度合計	件数(件)	2142	3,036	446	1,504	534	167	―	7,829
	人数(人)	70,167	57,342	11,232	29,345	6,120	1,717	―	175,923

※社会教育関係団体には、生涯学習関係団体も含む。

5　減免対象団体に関すること

（単位：団体）

	平成27年度			平成26年度		
	団体数		**摘要**	団体数		摘要
	10割減免	**5割減免**		10割減免	5割減免	
団　体　合　計	**25**	**228**	**左記のうち、社会教育団体81**	25	215	左記のうち、社会教育団体76
減免対象団体合計	**253**			240		

6　指定管理者の評価に関すること

評　価　項　目		評価の視点	評価点／配点	備考（特筆すべき点など）
①	社会的責任についての取組	公共施設を運営する立場から、社会貢献活動や環境負荷軽減のための取組などの社会的責任に努めているか。	2／3	電気使用量及び水道使用量について、平成26年度とほぼ同じ推移であった。また、ゴミを分別して捨てられるよう、種類に応じたゴミ箱も設置しており、環境負荷軽減に取り組んでいた。
②	施設の利用者への対応	平等利用の確保や、苦情への対応など、利用者への対応が適切になされるとともに、町への報告がなされているか。	4／6	平成27年10月に実施した利用者アンケートにおいて、平成26年度よりも受付・従業員の対応の満足度が高くなっており、適切な対応を行っていたものと認める。また、要望・苦情に対しては迅速に対応し、報告書により速やかに町へ報告するなど、適正に行っていた。
③	施設の管理運営方針	施設の管理が安全かつ効率的に遂行できているか。	2／3	適正に管理運営を行っているが、利用者からの要望・苦情を受けて対応することもあった。
④	効率的運営及び効率化への取組	経費削減が効果的に行われ、効率的な運営が図られているか。	3／3	指定管理料について、平成26年度より増額となっているが、大半が修繕によるものであり、利用者が安全に安心して利用できるよう迅速かつ効率的な運営が行われていたものと認める。
⑤	総合的なサービス提供の取組	利用者ニーズを的確に把握した質の高いサービスを提供するとともに、サービス向上のための取組が行われているか。	2／3	ケリヤホールについては、利用者と打合せを行い、必要備品の再確認をしていた。その他の施設についても、利用者の要望に可能な範囲で対応しており、利用者アンケートを実施するなど、サービス向上のための取組が行われていた。
⑥	関係法令の遵守	関係法令等を遵守した運営が厳格に行われているか。	6／6	関係法令に基づいた点検や報告書などの提出を適正に行っていた。
⑦	情報セキュリティ対策への取組	個人情報保護や情報セキュリティについての取組が周知・徹底されているか。	6／6	個人情報の管理はできており、館内の事務用パソコンもインターネットに接続していないため、セキュリティが高い管理を行っていた。
⑧	施設管理の安全性への配慮	施設・設備・備品の安全に配慮した施設管理が行われているか。	4／6	電気設備、消防設備などについて、定期的に点検を実施し、安全に配慮した施設管理を行っていた。
⑨	危機管理対策	災害時や緊急時等への十分な危機管理対策がとられているか。	6／6	定期的な避難訓練の実施などの危機管理対策をとっていた。
⑩	職員の確保及び研修	施設を効率的に管理運営するだけの職員が確保されるとともに、職員研修の実施など十分な人材育成が図られているか。	2／3	ふれあいセンター指定管理者統括責任者の人事異動等により、職員の確保ができていないと見受けられる期間があった。 平成27年度は接遇研修を実施しており、職員のスキル向上のための取組が行われていた。
合　　計			37／45	

総合評価	評価の理由や改善点等
S	評価点の合計結果から適正な運営管理を行っており、優れた実績を上げているものと認める。 ふれあいセンター指定管理者統括責任者の人事異動等により、職員の確保が十分でないと見受けられる期間があったため、シフト管理を徹底するように指導した。 施設の管理運営については、適正に行われているものと認める。

各項目の評価基準

評価点		評価の基準
通常項目	重点項目	
3	6	適正であり、優れた実績を上げている
2	4	適正である
1	2	概ね適正であるが、一部改善が必要である
0	0	適正に実施されていない

総合評価の基準

総合評価		評価の基準
S	適正に管理運営が行われ、優れた実績を上げている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の8割以上
A	適正に管理運営が行われている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の6割以上8割未満
B	概ね適切な管理運営が行われているが、一部改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割以上6割未満
C	抜本的な管理運営の改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の5割未満

第７　町議会に関すること

平成27年度の町議会は、定例会議４回及び臨時会議３回が開催され、計106件の議案を提出した。

なお、町議会は、平成26年度から通年の会期制が導入されている。

第８　文書管理に関すること

まちづくりに参画し、まちづくりに関する情報を知る住民の権利を保障するためには、住民の共有財産である町の情報を住民に積極的に提供し、町の意思決定やその過程について説明責任を果たす必要がある。

公文書は、町の事務執行の事績を記録した最も重要な情報源であり、公文書を適切に作成し、管理することは、行政の公正さを将来にわたって明らかにし、その健全な運営を実現することに資するものである。

それゆえ、職員一人ひとりが、日常的に行う文書事務の重要性を深く自覚し、その適正な処理に当たるよう、適宜指導に努めた。

また、個人情報を含む文書の取扱いについては、日頃から十分に慎重を期すよう職員に徹底するとともに、当該文書の廃棄に当たっては、庁内に設置する専用の保管箱に捨て、職員立会いの下で専門業者が裁断処理することにより、個人情報の漏えいの防止を図った。

第９　法規に関すること

１　条例

整理番号	議決年月日	公布年月日	番号	題　　名
1	平成27. 6.25	平成27. 7. 3	17	島本町税条例の一部を改正する条例
2	平成27. 9. 4	平成27. 9.14	18	島本町執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例
3	平成27. 9. 4	平成27. 9.14	19	島本町職員の再任用に関する条例及び島本町職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
4	平成27. 9. 7	平成27. 9.14	20	島本町個人情報保護条例の一部を改正する条例
5	平成27. 9. 7	平成27. 9.14	21	島本町手数料条例の一部を改正する条例
6	平成27.12.16	平成27.12.18	22	島本町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例
7	平成27.12.16	平成27.12.18	23	島本町税条例等の一部を改正する条例
8	平成27.12.16	平成27.12.18	24	島本町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
9	平成27.12.16	平成27.12.18	25	島本町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
10	平成27.12.16	平成27.12.18	26	島本町税条例の一部を改正する条例
11	平成28. 3. 1	平成28. 3. 4	1	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
12	平成28. 3. 1	平成28. 3. 4	2	島本町税条例の一部を改正する条例

整理番号	議決年月日	公布年月日	番号	題　　名
13	平成28. 3. 1	平成28. 3. 4	3	島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び島本町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
14	平成28. 3. 1	平成28. 3. 4	4	島本町立学童保育室設置条例の一部を改正する条例
15	平成28. 3. 1	平成28. 3. 4	5	島本町火災予防条例の一部を改正する条例
16	平成28. 3. 1	平成28. 3.18	6	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
17	平成28. 3.25	平成28. 3.29	7	島本町行政不服審査会条例
18	平成28. 3.25	平成28. 3.29	8	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
19	平成28. 3.25	平成28. 3.29	9	島本町職員の退職管理に関する条例
20	平成28. 3.25	平成28. 3.29	10	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
21	平成28. 3.25	平成28. 3.29	11	島本町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例
22	平成28. 3.25	平成28. 3.29	12	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
23	平成28. 3.25	平成28. 3.29	13	島本町国民健康保険条例の一部を改正する条例
24	平成28. 3.25	平成28. 3.29	14	島本町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
25	平成28. 3.25	平成28. 3.29	15	島本町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
26	平成28. 3.31 (専決)	平成28. 3.31	16	島本町税条例等の一部を改正する条例

２　規則

整理番号	公布年月日	番号	題　　名
1	平成27. 4.23	12	島本町社会福祉施設整備審査委員会規則の一部を改正する規則
2	平成27. 5.13	13	島本町消防団員等公務災害補償条例第９条の２第１項の規則で定める金額を定める規則の一部を改正する規則
3	平成27. 5.29	14	島本町老人福祉法に基づく老人居宅生活支援事業の開始、老人デイサービスセンター等の設置等に係る事務に関する規則
4	平成27. 5.29	15	島本町介護保険条例施行規則の一部を改正する規則
5	平成27. 7.31	16	島本町介護保険条例施行規則の一部を改正する規則
6	平成27. 9.14	17	島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会規則
7	平成27.10. 5	18	島本町個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則
8	平成27.12.18	19	島本町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
9	平成27.12.25	20	島本町事務分掌条例施行規則の一部を改正する規則
10	平成27.12.25	21	島本町税条例施行規則等の一部を改正する規則

整理番号	公布年月日	番号	題　　名
11	平成28. 3.11	1	島本町事務分掌条例施行規則の一部を改正する規則
12	平成28. 3.18	2	島本町税条例施行規則の一部を改正する規則
13	平成28. 3.18	3	一般職の職員の給与に関する規則等の一部を改正する規則
14	平成28. 3.29	4	島本町職員の退職管理に関する規則
15	平成28. 3.29	5	一般職の職員の給与に関する規則の一部を改正する規則
16	平成28. 3.31	6	島本町財務規則の一部を改正する規則
17	平成28. 3.31	7	行政不服審査法の施行に伴う関係規則の整備に関する規則
18	平成28. 3.31	8	島本町生活保護法施行細則
19	平成28. 3.31	9	島本町児童福祉法施行細則の一部を改正する規則
20	平成28. 3.31	10	島本町女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の特定事業主等を定める規則

第10　電算に関すること

住民の財産、プライバシー等を守るため、情報セキュリティポリシーに基づく情報資産の適切な管理に努め、職員に対しては情報セキュリティに関する研修等を行い、情報管理についての知識向上に努めた。

また、コンピュータシステムの適切な運用に努め、事務処理の効率化及び円滑化を進めた。

第11　財産の総括に関すること

財産については、それぞれの所管課において管理しており、「島本町財産に関する調書」のとおりである。

なお、平成27年度において異動した普通財産に係る状況は次のとおりである。

1　土　地

増となるもの		減となるもの	
所 在 地		所 在 地	島本町広瀬二丁目1473番3
地　　目		地　　目	宅地
面　　積		面　　積	82.57㎡
備　　考		備　　考	売却
所 在 地	島本町広瀬三丁目1382番1	所 在 地	
地　　目	雑種地	地　　目	
面　　積	566.99㎡	面　　積	
備　　考	所管換え	備　　考	

第12　債権管理に関すること

平成26年４月の機構改革により、町の債権の管理を総括する部署として総務・債権管理課が設置された。

平成27年度は、島本町債権の管理に関する条例第６条の規定により当該年度の徴収計画を策定し、ホームページなどで公表した。そして、徴収計画に基づき、各債権所管課において、実績評価と目標管理に基づく計画的かつ組織的な回収その他の管理を遂行することにより、現年度分の徴収率の向上及び滞納繰越分の未収金額の縮減に努めた。

また、担当職員のノウハウの向上等により、債権の適正管理を全庁的に推進することを目的として、債権管理に係る担当者研修及び外部講師（弁護士）による庁内研修を実施した。

第 13　公用車保有台数に関すること

（単位：台）

総　　数	乗　用　車	貨　物　車	そ　の　他	マイクロバス	原　　付
35	12	17	3	1	2

※上下水道部及び消防本部を除く。
※車検証の用途区分による。
※平成28年3月31日現在の台数

第14　統計調査に関すること

平成27年度は、統計法に基づき統計調査を次のとおり実施した。

（単位：数）

調査名	調査期日	調査区数	調査員数	調査対象数	調査票数	目的及び内容
平成27年国勢調査	平成27年10月 1日	228	147	12,008	5,516	行政の基礎となる人口・世帯の実態を明らかにする、国の最も重要な調査であり、日本に住んでいるすべての人・世帯を対象として実施された。

第 15　工事の検査に関すること

工事検査要領に基づき、契約金額2,500,000円以上の工事について、次のとおり検査を行った。

番号	工　　事　　名	検　　査　　日	検査種別
1	島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事　（第6回部分使用検査）	平成27. 5.27	第6回部分使用
2	島本町清掃工場№2ごみクレーン油圧バケット他補修工事	〃　27. 5.29	しゅん工
3	島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事　（しゅん工検査）	〃　27. 6.19	〃
4	深井戸改修工事	〃　27. 7.16	〃
5	町道広瀬12号線車止め設置外現場作業工事	〃　27. 8. 4	〃
6	青葉地区老朽配水管布設替工事（その1）	〃　27. 8. 5	〃
7	島本町ふれあいセンター連結送水管取替等工事	〃　27. 8.25	〃
8	町立第二小学校耐震補強等工事　（第1回部分使用検査）	〃　27. 8.24	第1回部分使用
9	町立第一小学校耐震補強工事　（第1回部分使用検査）	〃　27. 8.24	〃
10	町立第四小学校耐震補強等工事　（第1回部分使用検査）	〃　27. 8.24	〃
11	町立第二小学校給食リフト取替工事	〃　27. 9. 1	しゅん工
12	エンマ水路沈砂池浚渫災害復旧工事	〃　27. 9. 9	〃
13	柳川水路2号沈砂池浚渫災害復旧工事	〃　27. 9. 9	〃
14	柳川水路1号沈砂池浚渫災害復旧工事	〃　27. 9. 9	〃
15	中谷川水路沈砂池浚渫災害復旧工事	〃　27. 9. 9	〃
16	町立第四小学校耐震補強等工事　（第2回部分使用検査）	〃　27. 9.15	第2回部分使用
17	公共下水道関連配水管移設工事（第1工区）	〃　27. 9.18	しゅん工
18	桜井台地区外老朽配水管布設替工事（その1）	〃　27. 9.18	〃
19	平和塔移設工事	〃　27. 9.24	〃
20	町道尺代5号線外土砂災害復旧工事	〃　27. 9.25	〃
21	公共下水道汚水管（第1工区）築造工事	〃　27. 9.29	〃
22	島本町住民ホール解体撤去工事	〃　27.10. 7	〃
23	青葉地区老朽配水管布設替工事（その2）	〃　27.10.21	〃
24	町立小中学校（園）消防設備改修工事	〃　27.11.12	〃
25	平成27年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第1回部分使用検査）	〃　27.11.24	第1回部分使用
26	平成27年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第2回部分使用検査）	〃　27.11.30	第2回部分使用
27	桜井台地区外老朽配水管布設替工事（その2）	〃　27.12. 4	しゅん工
28	町営緑地公住宅エレベーター防災対策改修工事	〃　27.12.11	〃
29	平成27年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第3回部分使用検査）	〃　27.12.14	第3回部分使用
30	町立第一中学校耐震補強等工事（第1期）	〃　27.12.21	しゅん工
31	町道江川12号線道路排水補修外現場作業工事	〃　27.12.24	〃
32	桜井地区外老朽配水管布設替工事（その1）	〃　28. 1. 7	〃
33	公共下水道関連配水管移設工事（第2工区）	〃　28. 1. 7	〃

番号	工　　事　　名	検　査　日	検査種別
34	公共下水道汚水管（第2工区）築造工事	平成28. 1. 22	しゅん工
35	町立第二中学校給食棟増築工事	〃　28. 1.27	〃
36	公共下水道汚水管（第3工区）築造工事	〃　28. 2. 9	〃
37	平成27年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第4回部分使用検査）	〃　28. 2. 5	第4回部分使用
38	町立第二小学校耐震補強等工事　（しゅん工検査）	〃　28. 2. 8	しゅん工
39	平成27年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （第5回部分使用検査）	〃　28. 2.10	第5回部分使用
40	町立第一小学校耐震補強工事　（しゅん工検査）	〃　28. 2.12	しゅん工
41	島本町ふれあいセンター防災システム更新工事	〃　28. 2.24	〃
42	山崎汚水中継ポンプ場2号汚水ポンプ修繕工事	〃　28. 2.26	〃
43	桜井跨線橋補修・補強工事その3	〃　28. 3. 7	〃
44	町立第一小学校屋内消火栓改修工事	〃　28. 3.11	〃
45	平成27年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事 （しゅん工検査）	〃　28. 3.11	〃
46	町立第四小学校耐震補強等工事　（しゅん工検査）	〃　28. 3.15	〃
47	消防本部庁舎2階便所改修工事	〃　28. 3.18	〃
48	桜井跨線橋維持補修工事その4	〃　28. 3.18	〃
49	平成27年度島本町衛生化学処理場施設補修工事	〃　28. 3.29	〃
50	島本町衛生化学処理場硫酸タンク補修工事	〃　28. 3.29	〃
51	指手橋補修工事	〃　28. 3.29	〃
52	公共下水道汚水管（第4工区）築造工事	〃　28. 3.29	〃
53	桜井地区外老朽配水管布設替工事（その2）	〃　28. 3.29	〃
54	史跡桜井駅跡給排水設備設置等工事	〃　28. 3.29	〃
55	町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線外8路線路面標示補修工事	〃　28. 3.30	〃
56	町道広瀬桜井幹線歩道拡幅工事	〃　28. 3.30	〃
57	土砂災害情報相互通報システム水位観測装置更新工事	〃　28. 3.30	〃
58	島本町役場消防設備更新工事	〃　28. 3.30	〃

第16　競争入札に関すること

指名業者審査委員会開催状況　　予定価格1,000万円以上の請負契約他

開　催　回　数	審　査　件　数	部　　局　　名	
13回	28件	総　務　部	1件
		教育こども部	4件
		上下水道部	15件
		都市創造部	8件

第17　財政に関すること

１　平成 27 年度普通会計決算の概要

歳　入　総　額	115億4,858万４千円	（　前年度	104億7,311万３千円　）
歳　出　総　額	113億1,935万２千円	（　前年度	103億8,060万１千円　）
歳入歳出差引	２億2,923万２千円	（　前年度	9,251万２千円　）
翌年度へ繰越すべき財源	１億7,831万７千円	（　前年度	3,776万９千円　）
実　質　収　支	5,091万５千円	（　前年度	5,474万３千円　）
単　年　度　収　支	△382万８千円	（　前年度	△6,981万５千円　）
実質単年度収支	△1,018万７千円	（　前年度	△5,724万２千円　）

普通会計は、一般会計に、公営事業会計等を除く特別会計を集計した会計で、本町では一般会計、土地取得事業特別会計及び大沢地区特設水道施設事業特別会計を対象とするものである。

平成 27 年度の普通会計決算収支については、歳入歳出差引（形式収支）２億 2,923 万２千円で、翌年度へ繰越すべき財源１億 7,831 万７千円を差し引いた実質収支は、5,091 万５千円の黒字となった。

また、単年度収支に財政調整基金の積み立て・取り崩しなどを差し引きした実質単年度収支については、1,018 万７千円の赤字となった。

実質単年度収支の赤字の主な要因は、形式収支の額が前年度を上回ったものの、翌年度に繰り越すべき財源が１億 7,831 万７千円となり、実質収支が前年度を下回ったこと、及び財政調整基金への積立金が取り崩し額を下回ったことによるものである。

普通会計決算の状況について、歳入総額は、小中学校の耐震補強等工事などの普通建設事業の増加により、地方債が前年度より５億 5,387 万６千円の増額となったことなどから、前年度比 10 億 7,547 万１千円増額の 115 億 4,858 万４千円となった。

歳入のうち、自主財源の多くを占める町税については、47 億 2,935 万１千円と前年度比 6,758 万６千円の増額となった。これは、一部法人の営業利益の増加により町民税法人分が増額となったことなどによるものである。

地方消費税交付金については、消費税率引き上げによる影響が平年度化したことにより、前年度比２億 2,479 万３千円の増額となった。

地方交付税については、前年度比 9,247 万４千円の増額となった。普通交付税では、法人税割が減額となったことなどにより基準財政収入額が減額となったことなどから前年度比 8,663 万３千円の増額となった。特別交付税では、前年度比 584 万１千円の増額となった。

町債については、前年度比５億 5,387 万６千円の増額となった。平成 27 年度に発行した主な町債は、教育施設耐震等事業債、給食施設整備事業債、清掃工場施設整備事業債、橋りょう補修・補強事業債、消防施設整備事業債などである。

次に、歳出総額は、113 億 1,935 万２千円で前年度比９億 3,875 万１千円の増額となった。

そのうち、義務的経費は、53 億 6,023 万６千円で前年度比１億 3,616 万８千円の増額となった。

義務的経費の内訳については、人件費が 19 億 1,730 万２千円と前年度比 3,097 万７千円の減額となった。この主な要因は、退職手当支給対象者数の減少に伴う退職手当の減額によるものである。

扶助費については、22 億 7,651 万８千円で、前年度比１億 6,709 万５千円の増額となった。この主な要因は、平成 27 年３月に新たに民間保育所が開設されたことなどにより、私立保育園に対する施設型給付費が増となったことに伴うものである。

公債費については、11 億 6,641 万６千円で、前年度比５万円の増額となった。

⑴　経常収支比率の状況

地方公共団体の財政指標のひとつであり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、95.9%と前年度より 3.7ポイント改善した。

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源収入額に対する割合であり、具体的には、都市計画税を除く町税収入、地方譲与税、普通交付税などの収入を分母とし、人件費、扶助費、公債費のように、縮減することが難しい支出を分子とした値で、経常経費に経常一般財源収入がどの程度充てられているかを表すものである。

経常収支比率が前年度より改善した要因については、次のとおりである。

分母である経常一般財源収入（臨時財政対策債を含む）では、本町の自主財源の多くを占める町税（都市計画税除く）が、43 億 7,426 万７千円と前年度比 6,644 万９千円の増額、地方消費税交付金が５億 1,061 万３千円と前年度比２億 2,479 万３千円の増額となったことなどにより、総額で 67 億 5,818 万２千円と、前年度比３億 5,683 万１千円の増額となった。

一方、分子である経常経費充当一般財源では、退職者手当支給対象者数の減少により退職手当が減少し、人件費が 7,238 万６千円減額となったものの、扶助費で、平成 27 年３月に民間保育所が開設されたことから私立保育園施設型給付費が増額となったことや、医療費助成の増額などにより 7,544 万２千円増額となったこと、また、繰出金では、国民健康保険事業会計への繰出しが 1,119 万４千円の増額となったことなどにより、総額で 64 億 8,442 万７千円と、前年度比１億 968 万６千円の増額となった。

以上のことから、分母である経常一般財源収入の増額が、分子である経常経費充当一般財源の増額を上回ったことにより、経常収支比率が前年度と比べ改善したものである。

今後においても、社会保障関係費の自然増に加え、公共施設等の老朽化対策などに多額の財源を必要とする中で、個人町民税収入などの経常一般財源収入の増額は期待できない状況にあることから、引き続き、財務体質の強化に努める必要がある。

⑵　積立基金の状況

健全かつ円滑に財政運営が行えるよう、年度間の財源調整及び後年度計画事業等に係る将来の財政需要に備えて、各基金に積み立てを行っている。

本年度の基金からの繰入れ（取崩し）については、財政調整基金、減債基金、公共施設整備積立基金、職員退職手当積立基金及び町営住宅管理基金から総額３億 633 万９千円の取崩しを行った。

基金への積立については、利子等の各基金からの収益金 60 万８千円をそれぞれの基金に積み立てたほか、前年度決算剰余金分を含め 2,849 万３千円を財政調整基金に、1,305 万３千円を公共施設整備積立基金に積み立てた。

この結果、平成 27 年度末積立基金残高は 42 億 2,951 万４千円で、前年度比２億 6,418 万６千円減少した。

各基金残高の内訳としては、財政調整基金 13 億 8,239 万５千円（前年度比 635 万９千円減）、減債基金 11 億 4,581 万８千円（前年度比 4,971 万円減）、その他特定目的基金として、職員退職手当積立基金 25 万２千円（前年度比 2,100 万円減）、地域福祉基金２億 7,565 万５千円（運用型基金のため増減なし）、ふるさと創生事業積立基金 392 万５千円（前年度比１千円増）、公共施設整備積立基金 11 億 7,018 万２千円（前年度比１億 8,684 万１千円減）、総合スポーツセンター建設積立基金１億 6,759 万５千円（前年度比４万２千円増）、小学校施設整備基金３万２千円（増減なし）、森林保全整備基金 8,296 万８千円（前年度比２万円増）、町営住宅管理基金 69 万２千円（前年度比 33 万９千円減）となっている。

⑶　町債の状況

町債の発行については、後年度の公債費負担等を考慮し発行を極力抑制するとともに、発行にあたっては交付税措置（後年度に国の財政支援）のあるものを優先している。

平成 27 年度の発行総額は 14 億 1,008 万９千円（前年度比 5 億 5,387 万６千円増）で、元金償還額 10 億 4,472 万７千円（前年度比 1,575 万８千円増）を差し引いた平成 27 年度末残高は、109 億 3,755 万７千円（前年度比３億 6,536 万２千円増）となった。

なお、平成 27 年度末残高に占める交付税措置算入見込額は、68 億 4,476 万９千円、同算入見込率は 62.6%である。

⑷　債務負担行為の状況

債務負担行為は、将来の支出を約束するものとして、数年度にわたる物件のリースや役務の提供のように、翌年度以降の経費の支出が予定されているものと、債務保証または損失補償のように、債務不履行等一定の事実が発生した時に支出されるものがある。

平成 27 年度の主な債務負担行為の設定は、基幹システム機器等賃貸借２億 7,213 万円、教育用コンピュータ保守点検業務委託（中学校）390 万円などである。

一方、債務の解消は、本庁コンピュータ賃貸借、本庁コンピュータ等運用支援業務委託、住基台帳ネットワークシステム運用支援業務委託、清掃工場施設改修工事、住民ホール解体事業などである。

この結果、平成 27 年度支払総額は６億 938 万１千円となり、平成 28 年度以降の支出予定額については、８億 2,324 万６千円（前年度末 11 億 9,118 万６千円）となった。

⑸　先行取得用地の状況

平成 27 年度土地取得事業特別会計で取得した先行取得用地はない。

また、年度末に保有している用地はない。

⑹　健全化判断比率の状況

平成 19 年６月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成 27 年度決算について算定を行った。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４指標となっており、それぞれにおいて基準に該当するかどうかの算定を行う。

この４指標のいずれかが「早期健全化基準」以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定めるとともに、都道府県知事に報告し、財政の早期健全化を進めることとなるものである。また、この４指標のうち、将来負担比率を除くいずれかが「財政再生基準」以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を定めるとともに、都道府県知事に報告し、財政の再生を進めることとなるものである。

平成 27 年度決算における算定結果は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、決算が黒字であるため「該当しない」。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「早期健全化基準未満」となった。

2　普通会計決算に関する事項

⑴　財政分析指標

区分			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額		(a)（千円）	9,197,329	9,554,579	10,117,901	10,473,113	11,548,584
歳出総額		(b)（千円）	9,097,618	9,426,123	9,964,913	10,380,601	11,319,352
歳入歳出差引額		(a)－(b)＝(c)（千円）	99,711	128,456	152,988	92,512	229,232
翌年度繰越額		(d)（千円）	42,237	78,133	28,430	37,769	178,317
実質収支		(c)－(d)＝(e)（千円）	57,474	50,323	124,558	54,743	50,915
単年度収支		(e)－(前年度e)＝(f)（千円）	2,740	−7,151	74,235	−69,815	−3,828
基金（財調分）	積立額	(g)（千円）	41,042	82,164	76,651	62,573	28,641
	取崩し額	(h)（千円）	4,113	11,500	496	50,000	35,000
繰上償還額（注）		(i)（千円）	0	0	0	0	0
実質単年度収支		(f)＋(g)－(h)＋(i)＝(j)（千円）	39,669	63,513	150,390	−57,242	−10,187
標準財政規模		(千円)	6,115,809	6,192,796	6,264,536	6,277,153	6,372,609
実質収支比率		(%)	0.9	0.8	2.0	0.9	0.8
経常収支比率		(%)	99.4	97.8	97.4	99.6	95.9
減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率		(%)	109.4	107.9	108.2	108.8	104.0
地方債現在高		(千円)	11,199,039	11,031,239	10,744,951	10,572,195	10,937,557
債務負担行為支払予定額		(千円)	492,302	768,981	1,258,551	1,191,186	823,246
積立金現在高		(千円)	3,855,126	3,877,331	4,701,178	4,493,700	4,229,514
	財政調整基金	(千円)	1,229,362	1,300,026	1,376,181	1,388,754	1,382,395
	減債基金	(千円)	1,293,674	1,244,869	1,245,203	1,195,528	1,145,818
	その他特定目的基金	(千円)	1,332,090	1,332,436	2,079,794	1,909,418	1,701,301
財政力指数（3か年平均）			0.795	0.770	0.765	0.773	0.778

（注）繰上償還額は、任意に行ったもののみ表示している。
※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

⑵　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める指標

ア　平成27年度決算数値に基づく指標

（単位：％）

指　　標	平成27年度比率（A）	基　　準	
		早期健全化基準（B）	財政再生基準（C）
①　実質赤字比率	― (-0.79)	14.28	20.00
②　連結実質赤字比率	― (-29.44)	19.28	30.00
③　実質公債費比率	6.9	25.0	35.0
④　将来負担比率	― (-47.0)	350.0	

（注）括弧内の数値は算定結果。
① 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する割合。
② 連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模(※)に対する割合。
③ 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模(※)に対する割合。
④ 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模(※)に対する割合。
※標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税・町税・地方譲与税などが主なもの。臨時財政対策債発行可能額を含めて算定する。
①～④の比率のいずれかにおいて、(A)が(B)の基準以上である場合は「財政健全化計画」を定める。
①～③の比率のいずれかにおいて、(A)が(C)の基準以上である場合は「財政再生計画」を定める。

イ　指標の推移

（単位：％）

指　　標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
①　実質赤字比率	― (-0.93)	― (-0.81)	― (-1.97)	― (-0.87)	**― (-0.79)**
②　連結実質赤字比率	― (-33.78)	― (-32.74)	― (-34.89)	― (-29.61)	**― (-29.44)**
③　実質公債費比率	11.4	10.5	9.3	7.9	**6.9**
④　将来負担比率	― (-6.0)	― (-16.3)	― (-44.8)	― (-50.4)	**― (-47.0)**

(3) 歳入の推移

款	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
町税	4,602,759	50.1	2.7	4,593,011	48.0	-0.2	4,602,578	45.5	0.2	4,661,765	44.5	1.3	4,729,351	41.0	1.4
地方譲与税	58,136	0.6	-2.3	55,648	0.6	-4.3	52,987	0.5	-4.8	48,856	0.5	-7.8	51,388	0.4	5.2
利子割交付金	20,066	0.2	-16.5	18,861	0.2	-6.0	18,717	0.2	-0.8	18,533	0.2	-1.0	15,644	0.1	-15.6
配当割交付金	13,022	0.1	14.0	14,628	0.2	12.3	27,304	0.3	86.7	50,221	0.5	83.9	36,784	0.3	-26.8
株式等譲渡所得割交付金	2,905	0.0	-25.1	3,384	0.0	16.5	42,032	0.4	1142.1	26,524	0.2	-36.9	40,413	0.4	52.4
地方消費税交付金	226,433	2.5	-2.2	224,744	2.4	-0.7	222,829	2.2	-0.9	285,820	2.7	28.3	510,613	4.4	78.6
ゴルフ場利用税交付金	47,616	0.5	-7.4	46,990	0.5	-1.3	45,261	0.4	-3.7	44,296	0.4	-2.1	45,322	0.4	2.3
自動車取得税交付金	22,539	0.2	-15.1	28,684	0.3	27.3	26,071	0.3	-9.1	11,997	0.1	-54.0	18,703	0.2	55.9
地方特例交付金	52,003	0.6	8.7	28,915	0.3	-44.4	29,929	0.3	3.5	30,544	0.3	2.1	27,043	0.2	-11.5
地方交付税	1,299,237	14.1	11.0	1,310,644	13.7	0.9	1,253,112	12.4	-4.4	1,256,140	12.0	0.2	1,348,614	11.7	7.4
交通安全対策特別交付金	3,810	0.0	-3.1	3,632	0.0	-4.7	3,564	0.0	-1.9	3,120	0.0	-12.5	3,354	0.0	7.5
分担金及び負担金	65,689	0.7	19.6	73,519	0.8	11.9	82,792	0.8	12.6	83,081	0.8	0.3	110,580	1.0	33.1
使用料及び手数料	294,008	3.2	9.2	310,317	3.2	5.5	323,883	3.2	4.4	317,418	3.0	-2.0	305,183	2.6	-3.9
国庫支出金	959,276	10.4	8.8	953,487	10.0	-0.6	1,019,080	10.1	6.9	1,318,735	12.6	29.4	1,484,103	12.9	12.5
府支出金	558,676	6.1	5.1	522,353	5.5	-6.5	536,543	5.3	2.7	794,407	7.6	48.1	826,941	7.2	4.1
財産収入	25,456	0.3	112.8	9,467	0.1	-62.8	759,475	7.5	7922.3	22,914	0.2	-97.0	17,190	0.1	-25.0
寄附金	10,566	0.1	33.3	7,684	0.1	-27.3	7,967	0.1	3.7	9,687	0.1	21.6	8,315	0.1	-14.2
繰入金	44,437	0.5	12.0	102,670	1.1	131.0	30,004	0.3	-70.8	353,734	3.4	1079.0	348,594	3.0	-1.5
諸収入	161,827	1.8	-20.4	182,046	1.9	12.5	116,677	1.1	-35.9	126,120	1.2	8.1	117,848	1.0	-6.6
町債	648,264	7.1	-20.0	964,184	10.1	48.7	788,640	7.8	-18.2	856,213	8.2	8.6	1,410,089	12.2	64.7
繰越金	80,604	0.9	-34.1	99,711	1.0	23.7	128,456	1.3	28.8	152,988	1.5	19.1	92,512	0.8	-39.5
合計	9,197,329	100.0	1.7	9,554,579	100.0	3.9	10,117,901	100.0	5.9	10,473,113	100.0	3.5	11,548,584	100.0	10.3

⑷　歳出（目的別）の推移

款	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
議会費	167,117	1.8	21.7	147,095	1.6	-12.0	138,303	1.4	-6.0	142,609	1.4	3.1	138,774	1.2	-2.7
総務費	1,272,888	14.0	8.8	1,266,682	13.4	-0.5	1,940,250	19.5	53.2	1,377,332	13.3	-29.0	1,284,647	11.4	-6.7
民生費	3,259,451	35.8	6.2	3,288,868	34.9	0.9	3,419,443	34.3	4.0	3,946,529	38.0	15.4	4,111,943	36.3	4.2
衛生費	855,962	9.4	-1.5	891,232	9.5	4.1	862,648	8.7	-3.2	879,525	8.5	2.0	1,009,510	8.9	14.8
労働費	41,816	0.5	56.6	10,700	0.1	-74.4	0	—	皆減	0	—	—	0	—	—
農林水産業費	84,151	0.9	5.2	77,794	0.8	-7.6	88,979	0.9	14.4	83,983	0.8	-5.6	77,673	0.7	-7.5
商工費	14,980	0.2	0.7	16,284	0.2	8.7	20,455	0.2	25.6	21,230	0.2	3.8	60,609	0.5	185.5
土木費	764,251	8.4	-20.3	805,763	8.5	5.4	857,151	8.6	6.4	843,642	8.1	-1.6	851,192	7.5	0.9
消防費	349,020	3.8	-9.9	702,524	7.5	101.3	343,337	3.4	-51.1	745,029	7.2	117.0	375,146	3.3	-49.6
教育費	951,953	10.5	7.0	887,836	9.4	-6.7	1,022,371	10.3	15.2	1,160,378	11.2	13.5	2,210,426	19.5	90.5
災害復旧費	0	—	—	30,619	0.3	皆増	42,055	0.4	37.3	13,978	0.1	-66.8	33,016	0.3	136.2
公債費	1,336,029	14.7	-1.8	1,300,726	13.8	-2.6	1,229,921	12.3	-5.4	1,166,366	11.2	-5.2	1,166,416	10.3	0.0
合計	9,097,618	100.0	1.5	9,426,123	100.0	3.6	9,964,913	100.0	5.7	10,380,601	100.0	4.2	11,319,352	100.0	9.0

⑸　歳出（性質別）の推移

款		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成 27 年度		
		決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率	決算額	構成比率	前年度増減率
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費	人件費	2,148,708	23.6	8.2	2,030,250	21.6	-5.5	1,974,991	19.8	-2.7	1,948,279	18.8	-1.4	1,917,302	17.0	-1.6
	扶助費	1,848,204	20.3	7.9	1,877,324	19.9	1.6	1,953,321	19.6	4.0	2,109,423	20.3	8.0	2,276,518	20.1	7.9
	公債費	1,336,029	14.7	-1.8	1,300,726	13.8	-2.6	1,229,921	12.3	-5.4	1,166,366	11.2	-5.2	1,166,416	10.3	0.0
	計	5,332,941	58.6	5.4	5,208,300	55.3	-2.3	5,158,233	51.7	-1.0	5,224,068	50.3	1.3	5,360,236	47.4	2.6
物件費		1,632,687	18.0	4.7	1,697,465	18.0	4.0	1,734,883	17.4	2.2	2,051,971	19.8	18.3	2,021,442	17.9	-1.5
維持補修費		78,146	0.9	-11.6	77,092	0.8	-1.3	89,056	0.9	15.5	80,475	0.8	-9.6	84,150	0.7	4.6
補助費等		275,811	3.0	-3.4	323,678	3.4	17.4	290,476	2.9	-10.3	301,743	2.9	3.9	441,870	3.9	46.4
繰出金		1,232,661	13.5	6.0	1,233,030	13.1	0.0	1,283,485	12.9	4.1	1,349,182	13.0	5.1	1,460,376	12.9	8.2
積立金		56,139	0.6	-59.1	83,705	0.9	49.1	824,342	8.3	884.8	114,177	1.1	-86.1	42,154	0.4	-63.1
投資・出資金 貸付金		53,168	0.6	-0.3	53,000	0.6	-0.3	17,550	0.2	-66.9	21,325	0.2	21.5	15,810	0.1	-25.9
普通建設事業費		436,065	4.8	-29.4	719,234	7.6	64.9	524,833	5.3	-27.0	1,223,682	11.8	133.2	1,860,298	16.4	52.0
災害復旧事業費		0	—	—	30,619	0.3	皆増	42,055	0.4	37.3	13,978	0.1	-66.8	33,016	0.3	136.2
合計		9,097,618	100.0	1.5	9,426,123	100.0	3.6	9,964,913	100.0	5.7	10,380,601	100.0	4.2	11,319,352	100.0	9.0

⑹　歳出（目的別・性質別）の状況

区　　分	決算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資・出資金・貸付金	繰出金	普通建設事業費	災害復旧事業費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議　会　費	138,774	132,869	5,307	0	0	598	0	0	0	0	0	0
総　務　費	1,284,647	558,840	541,928	27,117	0	74,091	0	42,154	0	0	40,517	0
民　生　費	4,111,943	422,042	275,397	4,051	2,250,192	166,604	0	0	0	985,322	8,335	0
衛　生　費	1,009,510	102,867	583,335	15,955	2,195	41,353	0	0	12,810	0	250,995	0
労　働　費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	77,673	21,073	11,084	555	0	43,248	0	0	0	0	1,713	0
商　工　費	60,609	6,568	10,780	0	0	39,336	0	0	3,000	0	925	0
土　木　費	851,192	85,838	58,518	21,932	0	1,091	0	0	0	475,054	208,759	0
消　防　費	375,146	291,597	41,960	1,075	0	16,205	0	0	0	0	24,309	0
教　育　費	2,210,426	295,608	493,133	13,465	24,131	59,344	0	0	0	0	1,324,745	0
災害復旧費	33,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,016
公　債　費	1,166,416	0	0	0	0	0	1,166,416	0	0	0	0	0
合　計（a）	11,319,352	1,917,302	2,021,442	84,150	2,276,518	441,870	1,166,416	42,154	15,810	1,460,376	1,860,298	33,016
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
構　成　比	100.0	17.0	17.9	0.7	20.1	3.9	10.3	0.4	0.1	12.9	16.4	0.3
前年度決算額（b）	10,380,601	1,948,279	2,051,971	80,475	2,109,423	301,743	1,166,366	114,177	21,325	1,349,182	1,223,682	13,978
比較（a）-（b）=（c）	938,751	-30,977	-30,529	3,675	167,095	140,127	50	-72,023	-5,515	111,194	636,616	19,038
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
増減率（c）/（b）×100	9.0	-1.6	-1.5	4.6	7.9	46.4	0.0	-63.1	-25.9	8.2	52.0	136.2

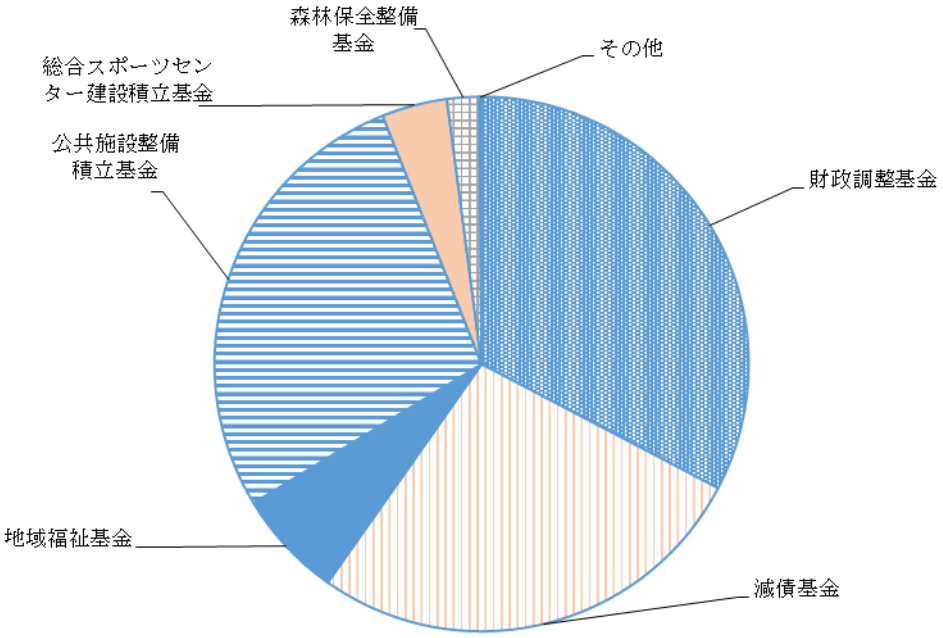
⑺　積立基金の状況

（単位：千円）

基金の名称	前年度末現在高	平成27年度中				平成27年度末現在高
		積立額	取崩額	利子積立	増減額	
財政調整基金	1,388,754	28,493	35,000	148	-6,359	1,382,395
減債基金	1,195,528		50,000	290	-49,710	1,145,818
職員退職手当積立基金	21,252		21,000	1	※ -21,000	252
地域福祉基金	275,655				0	275,655
ふるさと創生事業積立基金	3,924			1	1	3,925
公共施設整備積立基金	1,357,023	13,053	200,000	106	-186,841	1,170,182
総合スポーツセンター建設積立基金	167,553			42	42	167,595
小学校施設整備基金	32					32
森林保全整備基金	82,948			20	20	82,968
町営住宅管理基金	1,031		339		-339	692
合計	4,493,700	41,546	306,339	608	-264,186	4,229,514

※千円未満の端数調整のための調整額を含む

平成27年度末積立基金現在高



※その他は、職員退職手当積立基金、ふるさと創生事業積立基金、森林保全整備基金、小学校施設整備基金及び町営住宅管理基金を表す。

⑻　経常収支比率の状況

区分		経常経費充当一般財源									
		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		**平成27年度**	
		決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	**決算額**	**経常収支比率**
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	**千円**	**%**
義務的経費	人件費	1,946,492	30.5	1,827,166	28.6	1,765,529	27.4	1,788,858	27.9	**1,716,472**	**25.4**
	扶助費	712,216	11.2	730,167	11.4	753,397	11.7	769,626	12.0	**845,068**	**12.5**
	公債費	1,282,727	20.1	1,246,451	19.5	1,177,802	18.3	1,117,977	17.5	**1,116,835**	**16.5**
	計	3,941,435	61.8	3,803,784	59.4	3,696,728	57.4	3,676,461	57.4	**3,678,375**	**54.4**
その他	物件費	1,223,163	19.2	1,259,283	19.7	1,325,324	20.6	1,402,594	21.9	**1,445,728**	**21.4**
	維持補修費	71,247	1.1	69,925	1.1	81,401	1.3	69,561	1.1	**72,807**	**1.1**
	補助費等	238,313	3.7	242,582	3.8	240,593	3.7	246,152	3.8	**233,400**	**3.5**
	繰出金	863,544	13.6	884,378	13.8	933,120	14.5	979,973	15.3	**1,054,117**	**15.6**
	計	2,396,267	37.6	2,456,168	38.4	2,580,438	40.1	2,698,280	42.2	**2,806,052**	**41.5**
合計		6,337,702	99.4	6,259,952	97.8	6,277,166	97.4	6,374,741	99.6	**6,484,427**	**95.9**
経常一般財源収入		6,377,088	—	6,399,103	—	6,442,918	—	6,401,351	—	**6,758,182**	**—**

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源収入
※経常収支比率の算定において「臨時財政対策債」を経常一般財源収入に加算している。

⑼　町債（事業別）の状況

区　　分	平成23年度末現在高	平成24年度末現在高	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	平成27年度			
					発行額	元　金償還額	年度末現在高	前年度増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
公共事業等債	242,162	233,820	224,787	272,672	31,900	27,413	277,159	1.6
一般単独事業債	3,967,601	3,550,802	3,044,869	2,613,296	323,900	483,734	2,453,462	-6.1
公営住宅建設事業債	1,294,564	1,215,843	1,135,665	1,054,003	0	83,174	970,829	-7.9
災害復旧事業債	0	0	14,100	14,100	0	0	14,100	0.0
（旧）緊急防災減災事業債	0	123,400	123,400	123,400	0	15,210	108,190	-12.3
全国防災事業債			0	25,200	186,600	0	211,800	740.5
学校教育施設等整備事業債	287,637	250,121	302,847	369,778	229,700	22,371	577,107	56.1
施設整備事業債（一般財源化分）	0	67,200	67,200	75,900	0	8,400	67,500	-11.1
一般補助施設整備等事業債	146,201	131,183	116,011	100,683	0	15,486	85,197	-15.4
一般廃棄物処理事業債	40,886	0	0	0	92,100	0	92,100	皆増
財源対策債	315,287	300,090	285,575	316,792	25,400	29,786	312,406	-1.4
臨時財政特例債	6,379	1,304	0	0	0	0	0	0.0
減税補填債	589,565	469,406	347,887	266,460	0	38,351	228,109	-14.4
臨時税収補填債	51,002	42,200	33,194	23,979	0	9,427	14,552	-39.3
臨時財政対策債	4,057,989	4,493,453	4,944,964	5,259,400	520,489	264,366	5,515,523	4.9
調整債	1,248	639	0	0	0	0	0	0.0
府貸付金	198,518	151,778	104,452	56,532	0	47,009	9,523	-83.2
合計	11,199,039	11,031,239	10,744,951	10,572,195	1,410,089	1,044,727	10,937,557	3.5
臨時税収補填債、減税補填債、臨時財政対策債を除いた場合の町債年度末残高	6,500,483	6,026,180	5,418,906	5,022,356			5,179,373	3.1

平成27年度末町債残高に対する交付税措置	交付税措置算入見込額	6,844,769千円
	交付税措置算入見込率	62.6%

⑽　債務負担行為の状況

（単位：千円）

区　　分	平成27年度支出額	平成28年度以降支出予定額	限　度　額
1.　物件の購入等にかかるもの	457,868	675,318	2,014,928
2.　損失補償にかかるもの（高槻市東部土地改良区）	—	—	借入金の元金、利子及び延滞利息に係る高槻市と島本町の負担割合に応じた額
3.　その他	151,513	147,928	788,944

⑾ 決算における一人当たりの額

ア 歳 入

（単位：円）

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度
	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町
地方税	151,337	130,863	143,588	148,603	129,046	140,750	149,042	129,948	142,149	151,805	129,437	143,604	154,161
地方交付税	42,718	82,882	38,133	42,405	84,340	39,631	40,579	83,483	38,598	40,905	83,914	38,571	43,960
交付金等	14,682	16,538	15,531	13,766	15,354	14,438	15,177	16,553	15,693	16,930	18,106	17,431	24,423
分担金・負担金	2,160	1,486	3,746	2,379	1,574	3,874	2,681	1,897	3,977	2,705	1,624	4,148	3,605
使用料・手数料	9,667	7,842	6,746	10,040	7,953	6,702	10,488	8,344	6,684	10,336	8,204	6,510	9,948
国庫支出金	31,541	25,433	62,187	30,849	24,175	60,508	33,000	31,456	67,087	42,943	34,159	68,885	48,377
府支出金	18,369	26,100	21,207	16,900	23,049	21,043	17,375	22,294	21,508	25,869	26,158	22,553	26,956
諸収入	5,321	5,669	7,034	5,890	5,929	7,593	3,778	8,046	6,914	4,107	5,787	5,890	3,841
地方債	21,315	24,967	24,167	31,195	33,500	29,825	25,538	31,183	34,086	27,882	31,930	29,281	45,964
その他	5,296	15,893	10,441	7,103	16,422	11,489	29,983	24,884	11,348	17,562	24,382	14,723	15,210
歳入合計	302,404	337,673	332,778	309,130	341,342	335,854	327,642	358,090	348,043	341,044	363,701	351,597	376,445

※人口＝平成24年度までは年度末、平成25年度からは当該年度１月１日現在住民基本台帳人口、府内市町村平均については、政令市を除く。（歳出も同じ）
※表中の各項目については、その項目ごとに人口割りをしているので、合計は各項目の単純合計とは必ずしも一致しない。（歳出も同じ）

イ 歳 出

（単位：円）

区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度
	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町	府内町村平均	府内市町村平均	島本町
人件費	70,649	82,712	62,814	65,687	79,962	59,199	63,955	76,558	56,582	63,443	75,907	56,988	62,498
物件費	53,682	51,919	37,983	54,920	52,206	37,535	56,180	52,955	37,916	66,820	58,585	40,780	65,892
維持補修費	2,569	2,915	2,729	2,494	3,148	2,746	2,884	3,253	2,844	2,621	3,317	2,803	2,743
扶助費	60,768	43,279	95,194	60,739	44,001	95,883	63,253	45,236	97,341	68,691	50,032	103,527	74,207
補助費等	9,069	25,112	26,626	10,472	34,965	30,429	9,406	27,966	33,027	9,826	29,896	28,083	14,403
普通建設事業費	14,338	20,733	22,612	23,270	20,014	25,305	16,995	34,238	30,854	39,848	37,388	32,645	60,639
災害復旧事業費	0	496	37	991	850	109	1,362	616	127	455	1,505	187	1,076
公債費	43,928	40,043	33,029	42,084	38,754	32,325	39,828	38,984	33,150	37,981	37,257	32,836	38,021
積立金	1,846	15,566	6,159	2,708	12,371	5,298	26,694	22,041	8,378	3,718	9,984	6,305	1,374
投資・出資金	0	151	858	0	0	897	0	48	1,014	0	375	1,018	0
繰出金	40,529	42,690	36,915	39,894	43,760	38,141	41,562	46,005	38,247	43,934	48,633	39,850	47,603
前年度繰上充用金	0	0	116	0	0	76	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,748	326	3,239	1,715	296	2,695	568	112	2,059	694	139	1,480	515
歳出合計	299,126	325,942	328,310	304,974	330,327	330,636	322,688	348,012	341,538	338,031	353,017	346,502	368,973

⑿　節区分による歳出の推移（一般会計）

科目		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		決算額	前年度増減率	決算額	前年度増減率	決算額	前年度増減率	決算額	前年度増減率	決算額	前年度増減率
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	報酬	147,000	-4.7	148,596	1.1	153,226	3.1	155,267	1.3	163,842	5.5
	給料	825,626	-0.5	805,477	-2.4	805,931	0.1	823,605	2.2	829,352	0.7
	職員手当等	889,121	17.1	821,032	-7.7	752,454	-8.4	742,310	-1.3	682,982	-8.0
	共済費	349,618	17.9	328,025	-6.2	331,490	1.1	343,019	3.5	354,089	3.2
	災害補償費	7	-84.4	0	皆減	109	皆増	0	皆減	44	皆増
小計		2,211,372	8.4	2,103,130	-4.9	2,043,210	-2.8	2,064,201	1.0	2,030,309	-1.6
賃金		328,198	6.9	339,586	3.5	362,776	6.8	368,351	1.5	358,131	-2.8
報償費		23,559	-4.4	22,270	-5.5	24,839	11.5	25,305	1.9	27,576	9.0
旅費		6,662	-19.1	7,987	19.9	7,642	-4.3	6,825	-10.7	7,233	6.0
交際費		480	-64.5	389	-19.0	407	4.6	399	-2.0	308	-22.8
需用費		366,106	2.2	382,051	4.4	380,447	-0.4	399,766	5.1	442,516	10.7
役務費		45,631	-1.7	46,467	1.8	51,315	10.4	50,972	-0.7	54,202	6.3
委託料		950,387	0.4	993,604	4.5	1,007,843	1.4	1,237,430	22.8	1,241,909	0.4
使用料賃借料		116,767	21.9	110,070	-5.7	107,070	-2.7	117,258	9.5	141,735	20.9
工事請負費		415,905	31.3	385,207	-7.4	567,698	47.4	927,915	63.5	1,769,993	90.7
原材料費		979	4.1	1,156	18.1	1,056	-8.7	1,197	13.4	1,195	-0.2
公有財産購入費		13,372	150.6	550	-95.9	1,095	99.1	8,443	671.1	26,318	211.7
備品購入費		55,922	-5.7	403,725	621.9	59,642	-85.2	88,924	49.1	73,175	-17.7
負担金補助交付金		531,722	-29.1	545,606	2.6	576,779	5.7	943,844	63.6	680,495	-27.9
扶助費		1,541,924	8.9	1,572,179	2.0	1,632,641	3.8	1,703,678	4.4	1,927,254	13.1
貸付金		53,168	-0.3	53,000	-0.3	18,250	-65.6	21,325	16.8	15,810	-25.9
補償補填賠償金		195	-72.4	514	164.1	261	-49.2	33	-87.4	93	181.8
償還金利子割引料		1,345,889	-2.8	3,324,450	147.0	1,248,828	-62.4	1,196,948	-4.2	1,278,863	6.8
	うち公債費	1,336,030	-1.8	3,298,226	146.9	1,229,921	-62.7	1,166,366	-5.2	1,166,417	0.0
	その他	9,860	-59.4	26,224	165.9	18,907	-27.9	30,582	61.7	112,446	267.7
投資出資金		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
積立金		56,139	-59.1	83,705	49.1	824,342	884.8	114,177	-86.1	42,154	-63.1
公課費		733	-29.2	825	12.6	1,647	99.6	871	-47.1	538	-38.2
繰出金		1,032,044	6.1	1,046,911	1.4	1,046,864	0.0	1,102,541	5.3	1,213,629	10.1
合計		9,097,155	1.9	11,423,382	3.6	9,964,652	-12.8	10,380,403	4.2	11,333,436	9.2

第18　町税に関すること

1　税収の総括に関すること

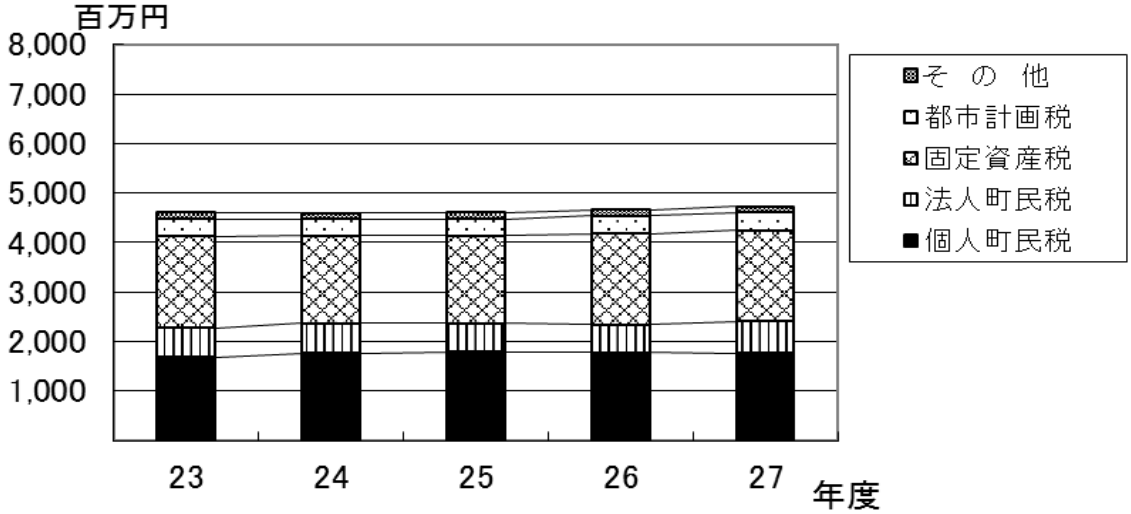
町税の決算額は、47 億 2,935 万１千円で前年度（46 億 6,176 万５千円）と比較して、6,758 万６千円の増、率にして 1.4%増加している。

この要因としては、個人町民税、固定資産税、町たばこ税においては減となったものの、法人町民税、都市計画税、軽自動車税は増となったためである。

なお、歳入総額に占める町税の比率については、40.9%と前年度（44.5%）と比べ 3.6 ポイントの減となっている。

⑴　町税の決算額の推移

年度	個人町民税	法人町民税	固定資産税	都市計画税	そ　の　他	合　　計	前年比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
23	1,684,494	598,506	1,837,276	357,720	124,763	4,602,759	102.7
24	1,764,131	608,731	1,764,014	341,488	114,647	4,593,011	99.8
25	1,792,664	585,366	1,757,193	341,994	125,361	4,602,578	100.2
26	1,780,722	559,139	1,846,053	353,947	121,904	4,661,765	101.3
27	1,767,052	645,914	1,840,416	355,084	120,885	4,729,351	101.4



⑵　町税の収納の推移

税目		年度	現年課税分					滞納繰越分				
			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	徴収率 E=B/A×100	調定額 F	収入済額 G	不納欠損額 H	収入未済額 I=F-G-H	徴収率 J=G/F×100
			千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
町民税	個人	23	1,687,606	1,669,154	56	18,396	98.9	82,716	15,340	7,324	60,052	18.5
		24	1,766,320	1,748,938	0	17,382	99.0	78,339	15,193	2,803	60,343	19.4
		25	1,794,390	1,781,280	0	13,110	99.3	77,725	11,384	3,683	62,658	14.6
		26	1,774,782	1,765,404	0	9,378	99.5	75,726	15,318	2,950	57,458	20.2
		27	**1,761,484**	**1,750,603**	**0**	**10,881**	**99.4**	**64,601**	**16,449**	**6,114**	**42,038**	**25.5**
	法人	23	598,693	598,106	0	587	99.9	2,308	400	0	1,908	17.3
		24	608,575	608,219	0	356	99.9	2,495	512	60	1,923	20.5
		25	584,682	585,149	0	−467	100.1	2,280	217	60	2,003	9.5
		26	556,172	558,211	0	−2,039	100.4	3,251	928	0	2,323	28.5
		27	**645,201**	**645,542**	**0**	**−341**	**100.1**	**2,688**	**372**	**120**	**2,196**	**13.8**
小計		23	2,286,299	2,267,260	56	18,983	99.2	85,024	15,740	7,324	61,960	18.5
		24	2,374,895	2,357,157	0	17,738	99.3	80,834	15,705	2,863	62,266	19.4
		25	2,379,072	2,366,429	0	12,643	99.5	80,005	11,601	3,743	64,661	14.5
		26	2,330,954	2,323,615	0	7,339	99.7	78,977	16,246	2,950	59,781	20.6
		27	**2,406,685**	**2,396,145**	**0**	**10,540**	**99.6**	**67,289**	**16,821**	**6,234**	**44,234**	**25.0**
固定資産税	純固定資産税	23	1,812,724	1,800,542	0	12,182	99.3	60,328	10,222	5,277	44,829	16.9
		24	1,739,177	1,727,138	0	12,039	99.3	57,011	10,117	5,443	41,451	17.7
		25	1,733,068	1,722,470	0	10,598	99.4	53,490	8,420	1,005	44,065	15.7
		26	1,808,908	1,800,180	0	8,728	99.5	54,720	19,570	1,296	33,854	35.8
		27	**1,812,079**	**1,804,208**	**0**	**7,871**	**99.6**	**42,472**	**9,905**	**2,344**	**30,223**	**23.3**
	交付金	23	26,512	26,512	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		24	26,759	26,759	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		25	26,303	26,303	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		26	26,303	26,303	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		27	**26,303**	**26,303**	**0**	**0**	**100.0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.0**
小計		23	1,839,236	1,827,054	0	12,182	99.3	60,328	10,222	5,277	44,829	16.9
		24	1,765,936	1,753,897	0	12,039	99.3	57,011	10,117	5,443	41,451	17.7
		25	1,759,371	1,748,773	0	10,598	99.4	53,490	8,420	1,005	44,065	15.7
		26	1,835,211	1,826,483	0	8,728	99.5	54,720	19,570	1,296	33,854	35.8
		27	**1,838,382**	**1,830,511**	**0**	**7,871**	**99.6**	**42,472**	**9,905**	**2,344**	**30,223**	**23.3**
軽自動車税		23	20,716	20,243	0	473	97.7	1,163	528	95	540	45.4
		24	20,719	20,325	0	394	98.1	1,013	476	37	500	47.0
		25	21,275	20,805	0	470	97.8	893	224	141	528	25.1
		26	22,049	21,714	0	335	98.5	978	303	74	601	31.0
		27	**22,451**	**22,193**	**0**	**258**	**98.9**	**959**	**466**	**49**	**444**	**48.6**
町たばこ税		23	103,992	103,992	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		24	93,846	93,846	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		25	104,332	104,332	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		26	99,887	99,887	0	0	100.0	0	0	0	0	0.0
		27	**98,226**	**98,226**	**0**	**0**	**100.0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.0**
特別土地保有税		23	−	−	−	−	−	176,466	0	0	176,466	0.0
		24	−	−	−	−	−	176,466	0	0	176,466	0.0
		25	−	−	−	−	−	176,466	0	0	176,466	0.0
		26	−	−	−	−	−	176,466	0	0	176,466	0.0
		27	**−**	**−**	**−**	**−**	**−**	**176,466**	**0**	**0**	**176,466**	**0.0**
都市計画税		23	358,214	355,795	0	2,419	99.3	11,361	1,925	994	8,442	16.9
		24	342,360	339,561	0	2,799	99.2	10,861	1,927	1,037	7,897	17.7
		25	342,768	340,311	0	2,457	99.3	10,695	1,683	201	8,811	15.7
		26	352,209	350,084	0	2,125	99.4	11,284	3,863	247	7,174	34.2
		27	**354,404**	**352,670**	**0**	**1,734**	**99.5**	**9,275**	**2,414**	**478**	**6,383**	**26.0**
合計		23	4,608,457	4,574,344	56	34,057	99.3	334,342	28,415	13,690	292,237	8.5
		24	4,597,756	4,564,786	0	32,970	99.3	326,185	28,225	9,380	288,580	8.7
		25	4,606,818	4,580,650	0	26,168	99.4	321,549	21,928	5,090	294,531	6.8
		26	4,640,310	4,621,783	0	18,527	99.6	322,425	39,982	4,567	277,876	12.4
		27	**4,720,148**	**4,699,745**	**0**	**20,403**	**99.6**	**296,461**	**29,606**	**9,105**	**257,750**	**10.0**

合計					収入済額の前年比	年度	税目	
調定額 K	収入済額 L	不納欠損額 M	収入未済額 N=K-L-M	徴収率 O=L/K×100	P			
千円	千円	千円	千円	%	%			
1,770,322	1,684,494	7,380	78,448	95.2	100.5	23	個人	町民税
1,844,659	1,764,131	2,803	77,725	95.6	104.7	24		
1,872,115	1,792,664	3,683	75,768	95.8	101.6	25		
1,850,508	1,780,722	2,950	66,836	96.2	99.3	26		
1,826,085	**1,767,052**	**6,114**	**52,919**	**96.8**	**99.2**	**27**		
601,001	598,506	0	2,495	99.6	108.0	23	法人	
611,070	608,731	60	2,279	99.6	101.7	24		
586,962	585,366	60	1,536	99.7	96.2	25		
559,423	559,139	0	284	99.9	95.5	26		
647,889	**645,914**	**120**	**1,855**	**99.7**	**115.5**	**27**		
2,371,323	2,283,000	7,380	80,943	96.3	102.4	23	小計	
2,455,729	2,372,862	2,863	80,004	96.6	103.9	24		
2,459,077	2,378,030	3,743	77,304	96.7	100.2	25		
2,409,931	2,339,861	2,950	67,120	97.1	98.4	26		
2,473,974	**2,412,966**	**6,234**	**54,774**	**97.5**	**103.1**	**27**		
1,873,052	1,810,764	5,277	57,011	96.7	102.1	23	純固定資産税	固定資産税
1,796,188	1,737,255	5,443	53,490	96.7	95.9	24		
1,786,558	1,730,890	1,005	54,663	96.9	99.6	25		
1,863,628	1,819,750	1,296	42,582	97.6	105.1	26		
1,854,551	**1,814,113**	**2,344**	**38,094**	**97.8**	**99.7**	**27**		
26,512	26,512	0	0	100.0	100.0	23	交付金	
26,759	26,759	0	0	100.0	100.9	24		
26,303	26,303	0	0	100.0	98.3	25		
26,303	26,303	0	0	100.0	100.0	26		
26,303	**26,303**	**0**	**0**	**100.0**	**100.0**	**27**		
1,899,564	1,837,276	5,277	57,011	96.7	102.0	23	小計	
1,822,947	1,764,014	5,443	53,490	96.8	96.0	24		
1,812,861	1,757,193	1,005	54,663	96.9	99.6	25		
1,889,931	1,846,053	1,296	42,582	97.7	105.1	26		
1,880,854	**1,840,416**	**2,344**	**38,094**	**97.9**	**99.7**	**27**		
21,879	20,771	95	1,013	94.9	102.1	23	軽自動車税	
21,732	20,801	37	894	95.7	100.1	24		
22,168	21,029	141	998	94.9	101.1	25		
23,027	22,017	74	936	95.6	104.7	26		
23,410	**22,659**	**49**	**702**	**96.8**	**102.9**	**27**		
103,992	103,992	0	0	100.0	119.6	23	町たばこ税	
93,846	93,846	0	0	100.0	90.2	24		
104,332	104,332	0	0	100.0	111.2	25		
99,887	99,887	0	0	100.0	95.7	26		
98,226	**98,226**	**0**	**0**	**100.0**	**98.3**	**27**		
176,466	0	0	176,466	0.0	0.0	23	特別土地保有税	
176,466	0	0	176,466	0.0	0.0	24		
176,466	0	0	176,466	0.0	0.0	25		
176,466	0	0	176,466	0.0	0.0	26		
176,466	**0**	**0**	**176,466**	**0.0**	**0.0**	**27**		
369,575	357,720	994	10,861	96.8	104.3	23	都市計画税	
353,221	341,488	1,037	10,696	96.7	95.5	24		
353,463	341,994	201	11,268	96.8	100.1	25		
363,493	353,947	247	9,299	97.4	103.5	26		
363,679	**355,084**	**478**	**8,117**	**97.6**	**100.3**	**27**		
4,942,799	4,602,759	13,746	326,294	93.1	102.7	23	合計	
4,923,941	4,593,011	9,380	321,550	93.3	99.8	24		
4,928,367	4,602,578	5,090	320,699	93.4	100.2	25		
4,962,735	4,661,765	4,567	296,403	93.9	101.3	26		
5,016,609	**4,729,351**	**9,105**	**278,153**	**94.3**	**101.4**	**27**		

2　町民税に関すること

町民税の決算額は、24 億 1,296 万６千円で前年度（23 億 3,986 万１千円）と比較して、7,310 万５千円の増、率にして 3.1%の増加となっている。

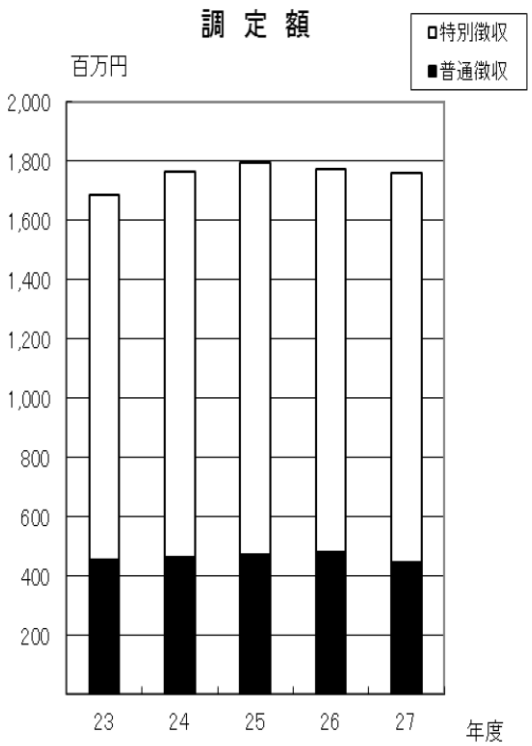
町民税の内訳は、個人分が 17 億 6,705 万２千円で町税全体の 37.4%を占め、法人分では６億 4,591 万４千円で 13.6%を占めており、これらを合わせた町民税の、町税全体に占める割合は 51.0%となっている。

町民税の個人分において減少となった要因は、平成 26 年４月から年金支給額が改定されたことに伴う年金所得額の減少により、課税標準額が低下したことによるものである。

町民税の法人分については、一部法人において新製品の売上増加により、営業利益が増加したこと等から、前年度を上回る結果となっている。

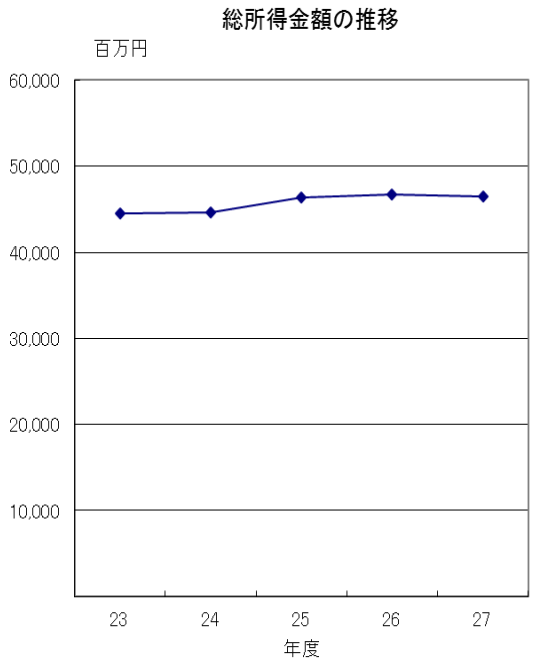
⑴　徴収区分別の個人町民税の推移

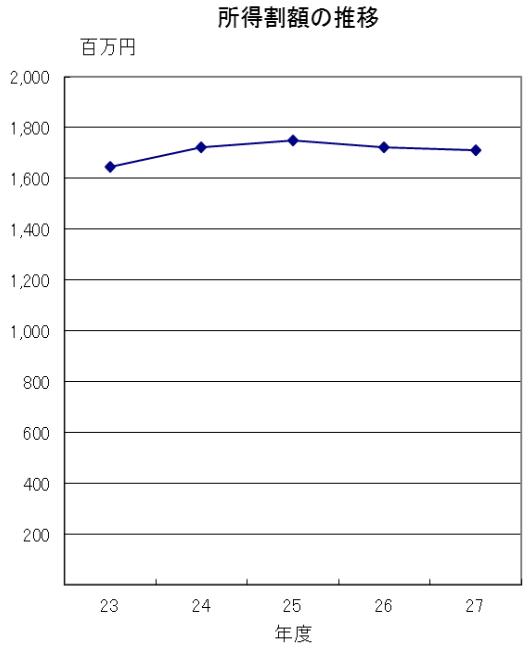
徴収区分	年度	納税者数	調定額		
			均等割	所得割	合計
		人	千円	千円	千円
普通徴収	23	5,986	18,012	437,518	455,530
	24	6,236	18,807	445,416	464,223
	25	6,282	18,846	452,589	471,435
	26	6,255	21,884	456,864	478,748
	27	**6,162**	**21,566**	**425,087**	**446,653**
特別徴収	23	7,964	23,892	1,208,184	1,232,076
	24	8,110	24,330	1,277,767	1,302,097
	25	8,225	24,675	1,298,280	1,322,955
	26	8,343	29,201	1,266,833	1,296,034
	27	**8,334**	**29,169**	**1,285,662**	**1,314,831**
合計	23	13,950	41,904	1,645,702	1,687,606
	24	14,346	43,137	1,723,183	1,766,320
	25	14,507	43,521	1,750,869	1,794,390
	26	14,598	51,085	1,723,697	1,774,782
	27	**14,496**	**50,735**	**1,710,749**	**1,761,484**



⑵　課税標準額段階別の所得割額等の推移

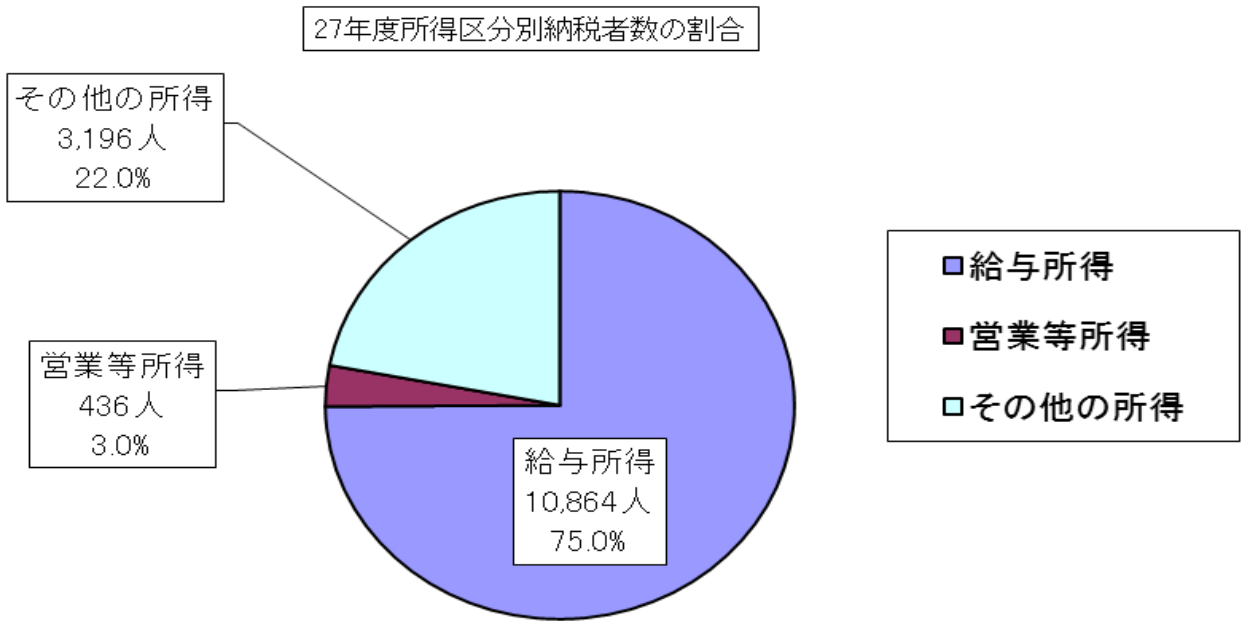
課税標準額	年度	納税者数	総所得金額等	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額（調定額）
		A	B	C	D（B－C）	E	F	G（E－F）
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
200万円以下	23	7, 454	15, 899, 004	7, 776, 450	8, 122, 554	487, 353	36, 198	451, 155
	24	7, 665	14, 556, 511	6, 798, 437	7, 758, 074	465, 484	32, 933	432, 551
	25	7, 980	15, 108, 819	7, 228, 419	7, 880, 400	472, 824	33, 322	439, 502
	26	8, 031	15, 255, 320	7, 245, 408	8, 009, 912	466, 092	33, 409	432, 683
	27	**7, 976**	**15, 146, 425**	**7, 239, 470**	**7, 906, 955**	**463, 738**	**34, 304**	**429, 434**
200万円超え 700万円以下	23	5, 855	23, 049, 058	7, 425, 320	15, 623, 738	937, 424	22, 323	915, 101
	24	6, 021	24, 112, 417	7, 133, 802	16, 978, 615	1, 018, 717	27, 608	991, 109
	25	5, 947	25, 027, 295	7, 780, 962	17, 246, 333	1, 034, 780	27, 748	1, 007, 032
	26	5, 984	25, 269, 967	7, 740, 199	17, 529, 768	1, 020, 045	28, 642	991, 403
	27	**5, 942**	**25, 089, 582**	**7, 785, 140**	**17, 304, 442**	**1, 014, 892**	**30, 937**	**983, 955**
700万円超え	23	641	5, 627, 417	940, 916	4, 686, 501	281, 190	1, 744	279, 446
	24	660	5, 964, 250	935, 821	5, 028, 429	301, 706	2, 183	299, 523
	25	580	6, 190, 546	1, 082, 829	5, 107, 717	306, 463	2, 128	304, 335
	26	583	6, 250, 571	1, 058, 912	5, 191, 659	302, 099	2, 488	299, 611
	27	**578**	**6, 205, 952**	**1, 081, 026**	**5, 124, 926**	**300, 572**	**3, 212**	**297, 360**
合　　計	23	13, 950	44, 575, 479	16, 142, 686	28, 432, 793	1, 705, 967	60, 265	1, 645, 702
	24	14, 346	44, 633, 178	14, 868, 060	29, 765, 118	1, 785, 907	62, 724	1, 723, 183
	25	14, 507	46, 326, 660	16, 092, 210	30, 234, 450	1, 814, 067	63, 198	1, 750, 869
	26	14, 598	46, 775, 858	16, 044, 519	30, 731, 339	1, 788, 236	64, 539	1, 723, 697
	27	**14, 496**	**46, 441, 959**	**16, 105, 636**	**30, 336, 323**	**1, 779, 202**	**68, 453**	**1, 710, 749**





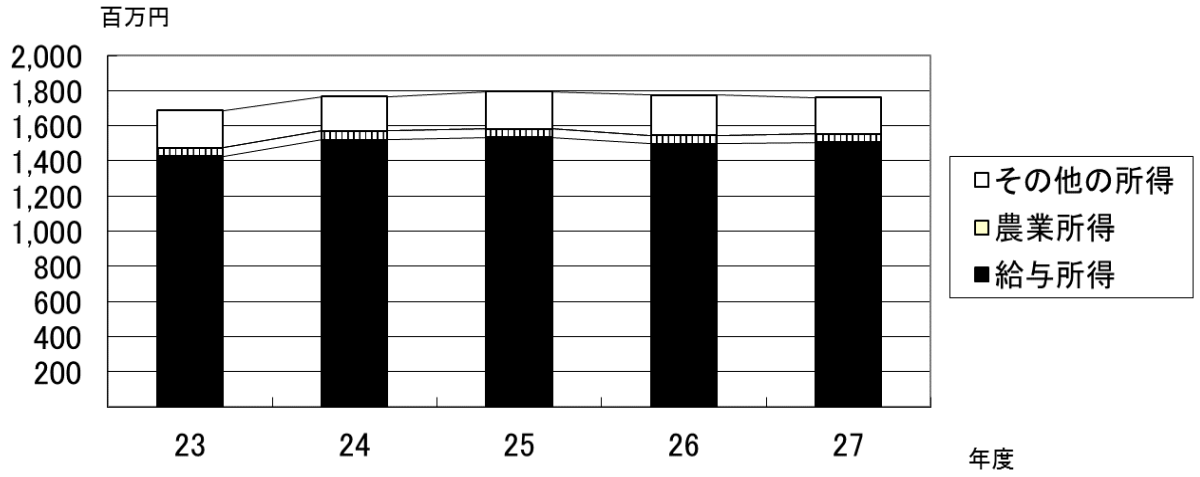
⑶　所得区分別の納税者数と調定額の推移

所得区分	年度	均等割のみの納税者 人数 A	均等割のみの納税者 金額 B	均等割と所得割の納税者 人数 C	均等割と所得割の納税者 均等割 金額 D	均等割と所得割の納税者 所得割 金額 E	均等割と所得割の納税者 計 金額 F (D+E)
		人	千円	人	千円	千円	千円
給与所得	23	429	1,238	10,187	30,676	1,395,801	1,426,477
	24	424	1,240	10,441	31,450	1,487,446	1,518,896
	25	435	1,305	10,474	31,422	1,500,789	1,532,211
	26	427	1,493	10,486	36,695	1,458,493	1,495,188
	27	**419**	**1,466**	**10,445**	**36,558**	**1,466,589**	**1,503,147**
営業等所得	23	75	218	344	1,036	46,852	47,888
	24	64	188	365	1,098	49,045	50,143
	25	65	195	359	1,077	47,376	48,453
	26	65	228	377	1,319	45,869	47,188
	27	**68**	**238**	**368**	**1,288**	**46,446**	**47,734**
農業所得	23	0	0	0	0	0	0
	24	0	0	0	0	0	0
	25	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0
	27	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
その他の所得	23	309	890	2,606	7,846	203,049	210,895
	24	338	986	2,714	8,175	186,692	194,867
	25	389	1,167	2,785	8,355	202,704	211,059
	26	455	1,592	2,788	9,758	219,335	229,093
	27	**491**	**1,719**	**2,705**	**9,466**	**197,714**	**207,180**
全納税者	23	813	2,346	13,137	39,558	1,645,702	1,685,260
	24	826	2,414	13,520	40,723	1,723,183	1,763,906
	25	889	2,667	13,618	40,854	1,750,869	1,791,723
	26	947	3,313	13,651	47,772	1,723,697	1,771,469
	27	**978**	**3,423**	**13,518**	**47,312**	**1,710,749**	**1,758,061**



合計							年度	所得区分
均等割		所得割		全納税者				
人数 G (A+C)	金額 H (B+D)	人数 I	金額 J (E の額)	人数 K (A+I)	金額 L (H+J)	前年比 M		
人	千円	人	千円	人	千円	%		
10,616	31,914	10,187	1,395,801	10,616	1,427,715	100.1	23	給与所得
10,865	32,690	10,441	1,487,446	10,865	1,520,136	106.5	24	
10,909	32,727	10,474	1,500,789	10,909	1,533,516	100.9	25	
10,913	38,188	10,486	1,458,493	10,913	1,496,681	97.6	26	
10,864	**38,024**	**10,445**	**1,466,589**	**10,864**	**1,504,613**	**100.5**	**27**	
419	1,254	344	46,852	419	48,106	94.1	23	営業等所得
429	1,286	365	49,045	429	50,331	104.6	24	
424	1,272	359	47,376	424	48,648	96.7	25	
442	1,547	377	45,869	442	47,416	97.5	26	
436	**1,526**	**368**	**46,446**	**436**	**47,972**	**101.2**	**27**	
0	0	0	0	0	0	0.0	23	農業所得
0	0	0	0	0	0	0.0	24	
0	0	0	0	0	0	0.0	25	
0	0	0	0	0	0	0.0	26	
0	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.0**	**27**	
2,915	8,736	2,606	203,049	2,915	211,785	104.7	23	その他の所得
3,052	9,161	2,714	186,692	3,052	195,853	92.5	24	
3,174	9,522	2,785	202,704	3,174	212,226	108.4	25	
3,243	11,350	2,788	219,335	3,243	230,685	108.7	26	
3,196	**11,185**	**2,705**	**197,714**	**3,196**	**208,899**	**90.6**	**27**	
13,950	41,904	13,137	1,645,702	13,950	1,687,606	100.4	23	全納税者
14,346	43,137	13,520	1,723,183	14,346	1,766,320	104.7	24	
14,507	43,521	13,618	1,750,869	14,507	1,794,390	101.6	25	
14,598	51,085	13,651	1,723,697	14,598	1,774,782	98.9	26	
14,496	**50,735**	**13,518**	**1,710,749**	**14,496**	**1,761,484**	**99.3**	**27**	

所得区分別賦課額



⑷　法人町民税の税率区分別調定額の推移

法人の区分				均等割のみ納める法人		均等割と法人税割を納める法人				合計				
地方税法の条項号	資本金等の額	従業者数	年度	法人の数 A	均等割調定額 B	法人の数 C	調定額 均等割 D	調定額 法人税割 E	調定額 計 F (D+E)	法人の数 G (A+C)	調定額 均等割 H (B+D)	調定額 法人税割 I (Eの額)	調定額 計 J (H+I)	前年比
				社	千円	社	千円	千円	千円	社	千円	千円	千円	%
第312条第1項第9号	50億円超え	50人超え	23	4	14,400	0	0	0	0	4	14,400	0	14,400	56.9
			24	4	14,400	0	0	0	0	4	14,400	0	14,400	100.0
			25	1	3,600	3	13,350	99,509	112,859	4	16,950	99,509	116,459	808.7
			26	2	9,000	2	7,200	169,767	176,967	4	16,200	169,767	185,967	159.7
			27	**2**	**4,200**	**2**	**7,200**	**246,635**	**253,835**	**4**	**11,400**	**246,635**	**258,035**	**138.8**
第8号	10億円超え50億円以下	50人超え	23	0	0	3	7,350	10,250	17,600	3	7,350	10,250	17,600	175.7
			24	0	0	3	6,300	23,912	30,212	3	6,300	23,912	30,212	171.7
			25	0	0	2	3,150	5,183	8,333	2	3,150	5,183	8,333	27.6
			26	1	2,100	2	3,450	3,861	7,311	3	5,550	3,861	9,411	112.9
			27	**1**	**2,100**	**2**	**2,305**	**3,217**	**5,522**	**3**	**4,405**	**3,217**	**7,622**	**81.0**
第7号	10億円超え	50人以下	23	9	3,649	16	8,555	9,072	17,627	25	12,204	9,072	21,276	116.7
			24	9	4,551	15	6,888	6,991	13,879	24	11,439	6,991	18,430	86.6
			25	8	4,059	16	8,364	15,900	24,264	24	12,423	15,900	28,323	153.7
			26	6	2,132	20	9,143	23,524	32,667	26	11,275	23,524	34,799	122.9
			27	**9**	**3,403**	**18**	**7,339**	**22,876**	**30,215**	**27**	**10,742**	**22,876**	**33,618**	**96.6**
第6号	1億円超え	50人超え	23	0	0	1	480	138,931	139,411	1	480	138,931	139,411	103.8
			24	0	0	1	480	162,627	163,107	1	480	162,627	163,107	117.0
			25	0	0	2	856	141,299	142,155	2	856	141,299	142,155	87.2
			26	0	0	2	960	147,794	148,754	2	960	147,794	148,754	104.6
			27	**0**	**0**	**2**	**560**	**64,344**	**64,904**	**2**	**560**	**64,344**	**64,904**	**43.6**
第5号	10億円以下	50人以下	23	7	1,184	12	2,176	11,141	13,317	19	3,360	11,141	14,501	141.7
			24	5	896	13	2,512	8,292	10,804	18	3,408	8,292	11,700	80.7
			25	7	1,344	10	1,920	5,658	7,578	17	3,264	5,658	8,922	76.3
			26	8	1,536	11	2,112	11,056	13,168	19	3,648	11,056	14,704	164.8
			27	**5**	**768**	**13**	**2,448**	**5,503**	**7,951**	**18**	**3,216**	**5,503**	**8,719**	**59.3**
第4号	1千万円超え	50人超え	23	2	270	4	750	22,523	23,273	6	1,020	22,523	23,543	98.8
			24	1	180	5	990	21,630	22,620	6	1,170	21,630	22,800	96.8
			25	2	315	5	864	13,567	14,431	7	1,179	13,567	14,746	64.7
			26	2	360	4	720	19,575	20,295	6	1,080	19,575	20,655	140.1
			27	**1**	**65**	**4**	**720**	**5,933**	**6,653**	**5**	**785**	**5,933**	**6,718**	**32.5**
第3号	1億円以下	50人以下	23	20	2,691	25	3,948	10,374	14,322	45	6,639	10,374	17,013	105.2
			24	15	2,197	32	5,296	13,656	18,952	47	7,493	13,656	21,149	124.3
			25	17	2,717	31	4,693	7,834	12,527	48	7,410	7,834	15,244	72.1
			26	19	2,808	33	5,170	14,021	19,191	52	7,978	14,021	21,999	144.3
			27	**23**	**3,016**	**29**	**4,668**	**11,051**	**15,719**	**52**	**7,684**	**11,051**	**18,735**	**85.2**
第2号	1千万円以下	50人超え	23	0	0	1	144	331,244	331,388	1	144	331,244	331,388	111.2
			24	0	0	1	144	305,721	305,865	1	144	305,721	305,865	92.3
			25	0	0	1	144	220,694	220,838	1	144	220,694	220,838	72.2
			26	0	0	2	288	96,141	96,429	2	288	96,141	96,429	43.7
			27	**0**	**0**	**3**	**516**	**219,874**	**220,390**	**3**	**516**	**219,874**	**220,390**	**228.6**
第1号		50人以下	23	169	9,720	53	3,235	6,606	9,841	222	12,955	6,606	19,561	108.9
			24	163	9,395	62	4,080	7,437	11,517	225	13,475	7,437	20,912	106.9
			25	161	9,023	63	3,965	16,674	20,639	224	12,988	16,674	29,662	141.8
			26	162	9,190	63	4,000	10,264	14,264	225	13,190	10,264	23,454	79.1
			27	**163**	**9,425**	**66**	**4,281**	**12,754**	**17,035**	**229**	**13,706**	**12,754**	**26,460**	**112.8**
全法人			23	211	31,914	115	26,638	540,141	566,779	326	58,552	540,141	598,693	108.1
			24	197	31,619	132	26,690	550,266	576,956	329	58,309	550,266	608,575	101.7
			25	196	21,058	133	37,306	526,318	563,624	329	58,364	526,318	584,682	96.1
			26	200	27,126	139	33,043	496,003	529,046	339	60,169	496,003	556,172	95.1
			27	**204**	**22,977**	**139**	**30,037**	**592,187**	**622,224**	**343**	**53,014**	**592,187**	**645,201**	**116.0**

3　固定資産税及び都市計画税に関すること

固定資産税の決算額は、18億4,041万6千円で前年度（18億4,605万3千円）と比較して、563万7千円の減、率にして0.3%の減少となっている。

固定資産税の内訳は、純固定資産税分（土地・家屋・償却資産）が18億1,411万3千円で町税全体の38.3%を占め、国有資産等所在市町村交付金が2,630万3千円で0.6%を占めており、これらを合わせた固定資産税の、町税全体に占める割合は38.9%となっている。

純固定資産税において減少となった要因は、現年度分においては駅徒歩圏の地価上昇に伴い土地が増加したものの、昨年度の長期高額滞納事案の解決により滞納整理1件当たりの滞納額が減少したことによるものである。

また、国有資産等所在市町村交付金については、大阪府分として府営江川住宅に係るもので、前年度と同額となっている。

都市計画税の決算額は、3億5,508万4千円で前年度（3億5,394万7千円）と比較して、113万7千円の増、率にして0.3%の増となっており、都市計画税の町税全体に占める割合は7.5%となっている。

都市計画税については、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業に要する費用に充てるための目的税であり、街路事業や公共下水道事業などの重要な財源となっている。

⑴　固定資産税と都市計画税の推移（現年度分）

税目	年度	個人			法人			合計		
		納税者数	決算額	前年比	納税者数	決算額	前年比	納税者数	決算額	前年比
		人	千円	%	人	千円	%	人	千円	%
純固定資産税（土地・家屋・償却資産）	23	9,816	873,172	102.0	322	927,370	102.0	10,138	1,800,542	102.0
	24	10,068	837,575	95.9	312	889,563	95.9	10,380	1,727,138	95.9
	25	10,260	835,311	99.7	324	887,159	99.7	10,584	1,722,470	99.7
	26	10,321	872,996	104.5	336	927,184	104.5	10,657	1,800,180	104.5
	27	**10,375**	**874,949**	**100.2**	**339**	**929,259**	**100.2**	**10,714**	**1,804,208**	**100.2**
都市計画税	23	9,356	220,598	104.3	190	135,197	104.3	9,546	355,795	104.3
	24	9,603	210,533	95.4	180	129,028	95.4	9,783	339,561	95.4
	25	9,799	210,998	100.2	186	129,313	100.2	9,985	340,311	100.2
	26	9,857	217,057	102.9	188	133,027	102.9	10,045	350,084	102.9
	27	**9,914**	**218,660**	**100.7**	**185**	**134,010**	**100.7**	**10,099**	**352,670**	**100.7**

⑵　国有資産等所在市町村交付金

交付者	年度	課税標準額	決　算　額	前 年 比
		千円	千円	%
大阪府	23	1,893,698	26,512	100.0
	24	1,911,334	26,759	100.9
	25	1,878,794	26,303	98.3
	26	1,878,794	26,303	100.0
	27	**1,878,794**	**26,303**	**100.0**

⑶　土地地目別の固定資産（免税点以上）

地目	年度	地積	評価額	課税標準額	調定額	前年比
		千㎡	千円	千円	千円	%
田	23	306	5,321,019	1,022,772	14,289	102.9
	24	302	5,087,445	1,060,857	14,832	103.8
	25	301	4,956,479	1,105,758	15,458	104.2
	26	288	4,334,098	1,023,659	14,310	92.6
	27	**283**	**4,375,580**	**1,058,871**	**14,774**	**103.2**
畑	23	187	1,259,526	184,358	2,576	105.4
	24	181	1,285,455	188,995	2,642	102.6
	25	177	1,268,909	195,904	2,739	103.7
	26	177	1,239,795	201,054	2,811	102.6
	27	**175**	**1,219,226**	**206,418**	**2,880**	**102.5**
宅地	23	1,629	122,040,741	35,780,904	499,886	97.3
	24	1,635	120,486,313	35,256,966	492,924	98.6
	25	1,642	120,506,570	35,336,733	493,994	100.2
	26	1,656	121,677,505	36,059,286	504,096	102.0
	27	**1,687**	**125,108,441**	**37,085,599**	**517,455**	**102.7**
山林	23	1,002	25,848	25,848	361	99.4
	24	1,000	25,547	25,547	357	98.9
	25	1,000	25,560	25,560	357	100.0
	26	978	24,952	24,952	349	97.8
	27	**968**	**24,701**	**24,701**	**345**	**98.9**
雑種地	23	762	14,691,281	10,111,607	141,267	96.8
	24	760	14,280,764	9,887,733	138,239	97.9
	25	757	13,866,966	9,620,990	134,498	97.3
	26	757	13,874,818	9,629,607	134,618	100.1
	27	**736**	**13,057,748**	**8,955,543**	**124,957**	**92.8**
合計	23	3,886	143,338,415	47,125,489	658,379	97.4
	24	3,878	141,165,524	46,420,098	648,994	98.6
	25	3,877	140,624,484	46,284,945	647,046	99.7
	26	3,856	141,151,168	46,938,558	656,184	101.4
	27	**3,849**	**143,785,696**	**47,331,132**	**660,411**	**100.6**

⑷　償却資産種類別の固定資産(免税点以上)

種類	年度	課税標準額	調定額	前年比
		千円	千円	%
構築物	23	2,985,013	41,638	102.3
	24	2,893,738	40,536	97.4
	25	2,882,007	40,523	100.0
	26	3,265,279	45,350	111.9
	27	**3,368,568**	**46,996**	**103.6**
機械装置	23	6,686,282	93,268	103.2
	24	6,487,493	90,879	97.4
	25	6,434,463	90,473	99.6
	26	7,792,774	108,229	119.6
	27	**7,145,486**	**99,690**	**92.1**
車両運搬具	23	102,026	1,423	216.9
	24	91,095	1,276	89.7
	25	65,377	919	72.0
	26	66,836	928	101.0
	27	**71,735**	**1,001**	**107.9**
工具器具備品	23	3,872,193	54,014	86.7
	24	4,097,387	57,397	106.3
	25	3,669,810	51,600	89.9
	26	4,221,545	58,631	113.6
	27	**4,555,544**	**63,557**	**108.4**
法第389条関係	23	11,798,730	165,182	101.0
	24	11,834,510	165,683	100.3
	25	11,631,291	162,838	98.3
	26	11,487,583	160,826	98.8
	27	**11,534,264**	**161,480**	**100.4**
合計	23	25,444,244	355,525	99.4
	24	25,404,223	355,771	100.1
	25	24,682,948	346,353	97.4
	26	26,834,017	373,964	108.0
	27	**26,675,597**	**372,724**	**99.7**

⑸　家屋構造別の固定資産（免税点以上）

構造	年度	棟数	床面積	決定価格	課税標準額	軽減税額	調定額	前年比
		棟	㎡	千円	千円	千円	千円	%
木造	23	4,949	455,413	12,226,241	12,226,241	13,945	157,222	105.6
	24	5,045	465,998	11,713,940	11,713,940	15,085	148,910	94.7
	25	5,067	469,894	12,154,904	12,154,904	14,275	155,894	104.7
	26	5,111	475,013	12,740,828	12,740,828	14,170	164,202	105.3
	27	**5,166**	**481,476**	**12,574,274**	**12,574,274**	**12,640**	**163,416**	**99.5**
非木造	23	1,809	951,737	49,332,532	49,317,750	47,400	641,598	107.6
	24	1,831	954,571	44,983,557	44,966,443	42,122	585,502	91.3
	25	1,836	945,582	44,722,083	44,705,359	40,832	583,775	99.7
	26	1,835	956,652	46,369,871	46,353,147	33,118	614,558	105.3
	27	**1,847**	**963,908**	**46,371,420**	**46,371,420**	**32,239**	**615,528**	**100.2**
合計	23	6,758	1,407,150	61,558,773	61,543,991	61,345	798,820	107.2
	24	6,876	1,420,569	56,697,497	56,680,383	57,207	734,412	91.9
	25	6,903	1,415,476	56,876,987	56,860,263	55,107	739,669	100.7
	26	6,946	1,431,665	59,110,699	59,093,975	47,288	778,760	105.3
	27	**7,013**	**1,445,384**	**58,945,694**	**58,945,694**	**44,879**	**778,944**	**100.0**

4　諸税に関すること

軽自動車税の決算額は、2,265 万９千円で前年度（2,201 万７千円）と比較して、64 万２千円の増、率にして 2.9%の増加となっている。主な要因としては、軽四輪乗用車が増加したことによるものである。

町たばこ税の決算額は、9,822 万６千円で前年度（9,988 万７千円）と比較して、166 万１千円の減、率にして 1.7%の減少となっている。主な要因としては、健康指向の高まりによりたばこの販売本数が減となったことが考えられる。

⑴　軽自動車税の調定額の推移

種別		年度	税率(年間)	課税台数	調定額	前年比
			円	台	千円	%
原動機付自転車	50cc以下	23	1,000	2,562	2,562	95.4
		24	〃	2,513	2,513	98.1
		25	〃	2,425	2,425	96.5
		26	〃	2,308	2,308	95.2
		27	**〃**	**2,195**	**2,195**	**95.1**
	51cc～90cc	23	1,200	100	120	96.0
		24	〃	97	116	96.7
		25	〃	90	108	93.1
		26	〃	86	103	95.4
		27	**〃**	**86**	**103**	**100.0**
	91cc～125cc	23	1,600	374	598	104.4
		24	〃	396	633	105.9
		25	〃	431	690	109.0
		26	〃	474	758	109.9
		27	**〃**	**498**	**797**	**105.1**
	ミニカー	23	2,500	4	10	200.0
		24	〃	4	10	100.0
		25	〃	6	15	150.0
		26	〃	9	23	153.3
		27	**〃**	**10**	**25**	**108.7**
小計		23	－	3,040	3,290	97.1
		24	－	3,010	3,272	99.5
		25	－	2,952	3,238	99.0
		26	－	2,877	3,192	98.6
		27	**－**	**2,789**	**3,120**	**97.7**
特殊自動車	農耕用	23	1,600	17	27	96.4
		24	〃	18	29	107.4
		25	〃	17	27	93.1
		26	〃	18	29	107.4
		27	**〃**	**18**	**29**	**100.0**
	その他	23	4,700	23	108	95.6
		24	〃	24	113	104.6
		25	〃	22	103	91.2
		26	〃	22	103	100.0
		27	**〃**	**20**	**94**	**91.3**
小計		23	－	40	135	95.7
		24	－	42	142	105.2
		25	－	39	130	91.5
		26	－	40	132	101.5
		27	**－**	**38**	**123**	**93.2**

種別		年度	税率(年間)	課税台数	調定額	前年比
			円	台	千円	%
軽自動車	四輪乗用車自家用	23	7,200	1,830	13,176	102.9
		24	〃	1,867	13,442	102.0
		25	〃	1,950	14,040	104.4
		26	〃	2,058	14,818	105.5
		27	**〃**	**2,121**	**15,271**	**103.1**
	四輪貨物自家用	23	4,000	575	2,300	99.3
		24	〃	546	2,184	95.0
		25	〃	545	2,180	99.8
		26	〃	542	2,168	99.4
		27	**〃**	**536**	**2,144**	**98.9**
	四輪貨物営業用	23	3,000	24	72	82.8
		24	〃	22	66	91.7
		25	〃	18	54	81.8
		26	〃	19	57	105.6
		27	**〃**	**17**	**51**	**89.5**
	二輪126cc～250cc	23	2,400	318	763	100.7
		24	〃	297	713	93.4
		25	〃	307	737	103.4
		26	〃	309	742	100.7
		27	**〃**	**314**	**754**	**101.6**
小計		23	－	2,747	16,311	102.1
		24	－	2,732	16,405	100.6
		24	－	2,820	17,011	103.7
		26	－	2,928	17,785	104.5
		27	**－**	**2,988**	**18,220**	**102.4**
小型二輪自動車251cc以上		23	4,000	245	980	104.3
		24	〃	225	900	91.8
		25	〃	224	896	99.6
		26	〃	235	940	104.9
		27	**〃**	**247**	**988**	**105.1**
合計		23	－	6,072	20,716	101.4
		24	－	6,009	20,719	100.0
		25	－	6,035	21,275	102.7
		26	－	6,080	22,049	103.6
		27	**－**	**6,062**	**22,451**	**101.8**

⑵　町たばこ税の推移

年度	課税標準額(売渡し本数)	調定額	前年比
	本	千円	%
23	22,943,641	103,992	119.6
24	20,788,850	93,846	90.2
25	20,509,072	104,332	111.2
26	19,507,406	99,887	95.7
27	**19,201,307**	**98,226**	**98.3**

5　収納に関すること

町税の調定額は、50億1,660万9千円で前年度（49億6,273万5千円）と比較して5,387万4千円、率にして1.1%の増となっている。

また、決算額は、47億2,935万1千円で前年度（46億6,176万5千円）と比較して6,758万6千円、率にして1.4%の増となっている。今年度の合計徴収率は94.3%となり、前年度（93.9%）と比較して0.4ポイント上昇している。

徴収率の内訳は、現年課税分が99.6%で前年度（99.6%）と比較して増減なく、滞納繰越分が10.0%で前年度（12.4%）と比較して2.4ポイント減少している。

滞納整理については、滞納発生後直ちに、滞納者に対し積極的な働きかけ、そして実践行動を起こすことが重要であり、滞納者の個々の実態に応じて整理を進めるとともに、悪質滞納者に対しては、預金、生命保険解約返戻金、年金、給与等の債権を中心とした随時的確な滞納処分の執行を行った。その一方、納付の意思があるものの、失業や廃業、病気等により納付が困難な滞納者に対しては、きめ細やかな納付相談（分割納付や徴収猶予）や滞納処分の停止等、法令を順守した滞納整理に努めた。

滞納繰越分の徴収率が低迷している大きな要因としては、特別土地保有税の滞納繰越分が滞納繰越分全体の59.5%を占めており、差押えを行い、公売も検討しているものの課題も多くあり、現在に至っている状況である。

町税の口座振替の状況については、各税目において、前年度と比較し、減少となっており、納税者の利便性の向上を図るとともに税収の早期確保を図る観点から、口座振替制度のより一層の啓発に努める。また、町民税・府民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税において、休日・夜間を問わず納付可能となるコンビニエンスストアでの収納を可能としており、軽自動車税は減少しているものの、町民税・府民税、固定資産税・都市計画税は前年度と比較し、利用件数、納付金額とも増加している。

(1)　コンビニ収納の状況

税目	年度	現年課税分		滞納繰越分		合計		合計件数の前年比	合計金額の前年比
		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
		件	円	件	円	件	円	%	%
町民税・府民税	23	—	—	—	—	—	—	—	—
	24	2,224	66,564,410	298	4,089,352	2,522	70,653,762	皆増	皆増
	25	2,718	76,993,600	467	4,936,890	3,185	81,930,490	126.3	116.0
	26	3,022	89,017,753	1,065	11,164,862	4,087	100,182,615	128.3	122.3
	27	**3,169**	**94,156,408**	**1,050**	**12,858,790**	**4,219**	**107,015,198**	**103.2**	**106.8**
固定資産税・都市計画税	23	—	—	—	—	—	—	—	—
	24	3,090	117,338,900	45	472,500	3,135	117,811,400	皆増	皆増
	25	3,883	150,287,900	123	1,508,900	4,006	151,796,800	127.8	128.8
	26	4,209	167,669,400	294	2,887,900	4,503	170,557,300	112.4	112.4
	27	**4,805**	**189,949,900**	**369**	**4,328,400**	**5,174**	**194,278,300**	**114.9**	**113.9**
軽自動車税	23	1,583	5,398,200	69	181,000	1,652	5,579,200	皆増	皆増
	24	1,794	6,077,400	62	190,700	1,856	6,268,100	112.3	112.3
	25	2,046	6,931,300	41	112,600	2,087	7,043,900	112.4	112.4
	26	2,291	8,702,000	58	138,760	2,349	8,840,760	112.6	125.5
	27	**2,275**	**8,218,300**	**40**	**142,640**	**2,315**	**8,360,940**	**98.6**	**94.6**
合　計	23	1,583	5,398,200	69	181,000	1,652	5,579,200	皆増	皆増
	24	7,108	189,980,710	405	4,752,552	7,513	194,733,262	454.8	3,490.3
	25	8,647	234,212,800	631	6,558,390	9,278	240,771,190	123.5	123.6
	26	9,522	265,389,153	1,417	14,191,522	10,939	279,580,675	117.9	116.1
	27	**10,249**	**292,324,608**	**1,459**	**17,329,830**	**11,708**	**309,654,438**	**107.0**	**110.8**

⑵　延滞金収納の推移

年度	件　数	金　額	前年比
	件	千円	%
23	1,131	3,349	120.8
24	1,057	2,670	79.7
25	1,079	2,948	110.4
26	1,095	6,623	224.7
27	**994**	**2,412**	**36.4**

⑶　督促手数料収納の推移

年度	件　数	金　額	前年比
	件	千円	%
23	4,983	498	111.7
24	5,014	501	100.6
25	4,919	492	98.2
26	4,657	466	94.7
27	**4,970**	**497**	**106.7**

⑷　預貯金口座振替での収納の推移

税目	年度	利用者数	前年比	振替金額	前年比
		人	%	千円	%
町民税・府民税	23	543	97.5	94,875	102.5
	24	582	107.2	83,638	88.2
	25	572	98.3	96,159	115.0
	26	589	103.0	94,798	98.6
	27	**529**	**89.8**	**76,758**	**81.0**
固定資産税・都市計画税	23	3,003	104.3	422,222	102.6
	24	3,117	103.8	412,616	97.7
	25	3,121	100.1	412,326	99.9
	26	3,176	101.8	422,831	102.5
	27	**3,168**	**99.7**	**420,495**	**99.4**
軽自動車税	23	907	99.7	2,915	100.4
	24	883	97.4	2,869	98.4
	25	810	91.7	2,720	94.8
	26	780	96.3	2,675	98.3
	27	**743**	**95.3**	**2,592**	**96.9**
合　　計	23	4,453	102.5	520,012	102.6
	24	4,582	102.9	499,123	96.0
	25	4,503	98.3	511,205	102.4
	26	4,545	100.9	520,304	101.8
	27	**4,440**	**97.7**	**499,845**	**96.1**

⑸　税の証明書交付等の推移

年度	所得証明	納税証明	完納証明	営業証明	評価証明	住宅家屋証明	公租公課証明	閲覧	合計	前年比	手数料	前年比
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	%	千円	%
23	3,688	171	47	5	260	285	127	16	4,599	94.2	1,853	90.3
24	4,121	171	37	9	239	257	128	20	4,982	108.3	1,894	102.2
25	4,244	195	70	5	237	159	181	15	5,106	102.5	1,826	96.4
26	5,216	175	39	5	281	115	205	23	6,059	118.7	2,096	114.8
27	**5,169**	**134**	**29**	**3**	**233**	**150**	**212**	**31**	**5,961**	**98.4**	**2,085**	**99.5**

⑹　滞納処分の執行停止の状況

地方税法の根拠条文	年度	件数	金額
		件	千円
第15条の7 第1項第1号（無財産）	23	26	3,343
	24	21	4,228
	25	3	15
	26	8	1,315
	27	**18**	**6,311**
第15条の7 第1項第2号（生活困窮）	23	74	3,948
	24	148	7,029
	25	3	34
	26	19	2,382
	27	**3**	**190**
第15条の7 第1項第3号（居所不明）	23	8	296
	24	13	512
	25	0	0
	26	11	1,091
	27	**10**	**2,093**
合　　計	23	108	7,587
	24	182	11,769
	25	6	49
	26	38	4,788
	27	**31**	**8,594**

⑺　不納欠損処分の状況

地方税法の根拠条文	年度	件数	金額
		件	千円
第15条の7 第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したもの）	23	194	9,460
	24	93	4,363
	25	78	2,875
	26	46	2,078
	27	**96**	**4,011**
第15条の7 第5項（滞納処分の執行の停止後徴収できないことが明らかなもの）	23	27	3,343
	24	33	4,380
	25	0	0
	26	0	0
	27	**6**	**2,452**
第18条（消滅時効によるもの）	23	47	943
	24	26	637
	25	78	2,215
	26	88	2,489
	27	**81**	**2,642**
合　　計	23	268	13,746
	24	152	9,380
	25	156	5,090
	26	134	4,567
	27	**183**	**9,105**

⑻　財産調査の状況

年度	不動産		電話加入権		債権	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
	件	千円	件	千円	件	千円
23	110	5,815	0	0	71	4,442
24	40	8,017	0	0	101	6,430
25	17	9,267	0	0	141	10,762
26	35	6,461	0	0	677	61,230
27	**28**	**14,109**	**0**	**0**	**781**	**57,968**

※金額については、調査対象者の滞納額を示す。

健　康　福　祉　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
地域福祉	地域福祉施策の円滑な推進	「第３期島本町地域福祉計画」に基づき、社会福祉協議会、民生委員児童委員等と連携を図りながら、各事業の推進に努めた。
臨時福祉給付金等	臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の支給	消費税率の引上げに伴い、低所得者及び子育て世帯への影響を緩和するため、国から臨時的・暫定的に支給する「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」の支給事務を行った。
生活保護及び生活困窮者支援	生活の保障と自立の支援	生活保護相談支援員・生活保護就労支援員を配置し、要保護者に対する相談支援体制を強化し、被保護者の自立支援に努めた。また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を開始し、生活保護には至らない段階の困窮者の支援に努めた。
障害者福祉	障害者福祉施策の円滑な推進	「第２次島本町障害者計画」及び「第４期島本町障害福祉計画」に基づき、各種障害者福祉施策を推進した。
ひとり親家庭福祉	ひとり親家庭等の自立の促進、福祉施策の推進	「第３期島本町ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、母子・父子自立支援員を中心に母子家庭・父子家庭等に対する相談支援をはじめ、関係機関と連携を図りながら、就労支援等のひとり親福祉施策を推進した。
医療費助成	医療費助成制度の円滑な推進	年長者・障害者・ひとり親家庭・子ども・未熟児に対して医療費の助成を行い、適切な事務の執行に努めた。また、平成27年７月に乳幼児等医療を拡充し、制度名を子ども医療に改めたほか、通院を小学生まで、入院を中学生までに対象者を拡大した。
児童手当及び児童扶養手当	児童手当及び児童扶養手当の支給	児童手当、児童扶養手当の支給事務を行い、適切な手当の支給に努めた。
年長者福祉	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	平成27年３月に策定した「第６期島本町保健福祉計画」に基づき、在宅年長者福祉サービスの提供、年長者福祉センターの運営、福祉ふれあいバスの運行を行うとともに、年長者福祉団体への支援を行い、年長者福祉の推進に努めた。
母子保健事業	母子保健計画の着実な推進	安全・安心な妊娠・出産を支援するため、平成25年４月から妊婦健康診査の公費負担額を増額するとともに、「こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）」や、乳幼児健康診査、島本出会いの絵本事業等を実施し、妊娠期から継続したきめ細やかな母子保健サービスの実施に努めた。また、ポニーの教室、ことばの相談等療育支援事業を実施し、適切な療育につながるよう努めた。
健康づくり	健康づくり施策の推進	平成27年３月に策定した「第６期島本町保健福祉計画」及び「第２次健康しまもと21計画」に基づき、壮年期からの健康の増進、疾病の予防等、一次予防に重点をおいた各種保健事業の推進を図るとともに、保険年金課等関係機関と連携し、特定健康診査・特定保健指導を実施した。また、乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診の無料クーポン券の配付を行い、がん検診の受診率向上に努めた。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
感染症対策	予防接種法に基づく各種予防接種の接種率向上	予防接種法に基づく各種予防接種の接種率の向上を図るとともに、風しん予防接種費用助成事業を実施した。また、予防接種関連情報に関する周知・啓発を行い、接種率の向上と安全で安心な予防接種の実施に努めた。
救急医療体制	救急医療の更なる充実	住民の救急医療への十分な体制を継続的・安定的に確保するため、平成25年度から初期・二次・三次及び小児救急体制の維持及び運営等について三市一町（島本町・高槻市・茨木市・摂津市）で協定書を締結し、救急医療体制の確立に努め、健康で幸福な住民生活の保持・向上に努めた。
国民年金	国民年金事業の推進	国民年金被保険者の届出、免除等申請及び年金請求の受理等、法定受託事務を執行した。 また、昨年10月の被用者年金一元化法の施行、及び障害年金における初診日証明に関する新たな取扱いが開始されたことから周知に努めた。
国民健康保険	国民健康保険事業の推進	特定健診と同時受診できる検査として、前立腺がん検査を集団健診に加えて個別健診においても受診できるよう拡大し、また、新たに集団及び個別健診においてピロリ菌検査を実施した。
後期高齢者医療	後期高齢者医療事業の推進	給付等の各種申請の受付事務を行うとともに、滞納保険料の徴収強化を図るべく、督促、催告を行った。
介護保険	介護保険事業の推進	平成27年３月に策定した、「第６期島本町介護保険事業計画」に基づき、各事業を推進するとともに、平成29年４月開設予定の「地域密着型特別養護老人ホーム」の整備及び運営を行う事業者を公募し、平成27年10月に事業者を決定した。 地域包括支援センターでは、地域の高齢者やその家族からの総合的な相談窓口、介護予防ケアプランの作成、ケアマネジャーへの指導・助言等を実施した。 また、介護予防事業の推進、認知症施策、在宅医療・介護連携推進事業など、地域包括ケアシステム構築に向けた取組を行った。
社会保障・税番号制度	個人番号カードの交付等	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、平成27年10月から個人番号が記載された通知を送付するとともに平成28年１月から個人番号カードの交付を開始した。
一般旅券事務	一般旅券申請受理等事務	広域行政の一環として、平成27年１月５日から一般旅券発給に係る窓口業務を高槻市へ事務委託し、平成27年度においては、約85.3％の方が高槻市パスポートセンターにおいて交付申請を行った。

第２　社会福祉に関すること

少子・高齢社会に対応し、福祉の充実したまちづくりを進めるため、社会福祉協議会等と連携を図りながら、全住民の生活の安定を支える福祉施策の推進に努めた。

１　福祉金・各種助成制度等

⑴　難病者福祉金

支給単価	対象者数	実績額
月額 750 円	人 214	円 1,790,250

※年１回３月に支給

⑵　ひとり親家庭等児童福祉金

対象		支給単価	対象世帯数	対象児童数	実績額
父母の両方がいない児童		（１人月額） 2,000 円	世帯 4	人 4	円 96,000
父母の一方がいない児童	母子世帯	1,000 円	235	348	3,903,000
	父子世帯	1,000 円	7	7	75,000
計			246	359	4,074,000

※年１回３月に支給

⑶　原子爆弾被爆者福祉金

支給単価・支給時期		対象者数	実績額
月額 2,500 円	9 月期	人 18	円 270,000
	3 月期	18	270,000
計			540,000

⑷　水道料金助成

対　象	支給時期	世帯数	実績額	備　考
母子家庭（基本料金）	9 月期	世帯 98	円 351,120	市町村民税非課税世帯
	3 月期	96	394,020	
ひとり暮らし年長者（基本料金）	9 月期	370	1,413,060	市町村民税非課税世帯
	3 月期	395	1,485,660	
障害者家庭（基本料金）	9 月期	102	371,580	市町村民税非課税世帯
	3 月期	99	400,620	
福祉施設	9 月期	2(施設)	495,000	大阪水上隣保館（児童養護施設・特別養護老人ホーム）
	3 月期	2(施設)	495,000	
合　計			5,406,060	

⑸　火葬料補助金

対象者・事業内容	補助件数	補助実績額
市町村民税非課税世帯に属する住民が亡くなった場合に、火葬料の一部を補助する	件 56	円 1,073,750

2　臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金

平成26年４月からの消費税率の引上げ（５％から８％）に伴い、低所得者及び子育て世帯への影響を緩和するため、国において臨時的・暫定的に「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」を支給した。

⑴　臨時福祉給付金

対象	支給単価	支給件数	支給対象者	実績額
		件	人	円
住民税均等割非課税で課税者の扶養を受けていない方	対象者１人当り 6,000円	2,635	3,926	23,556,000

※生活保護受給者は対象外

⑵　子育て世帯臨時特例給付金

対象	支給単価	支給件数	対象児童	実績額
		件	人	円
児童手当（特例給付を除く）の受給者	対象児童１人当り 3,000円	2,547	4,047	12,141,000

3　各種行事の開催状況

行事名	開催日	会　場	主な内容
第32回 島本町福祉大会	平成27. 9.20	ふれあいセンター	【式典】 社会福祉協議会表彰、金婚夫妻表彰ほか 【催し物等】 アトラクション、各種団体活動展、作品展示即売、歯の健康展、バザー、献血、模擬店ほか
平成27年度 島本町戦没者追悼式	平成27.11.17	ふれあいセンター	戦没者の追悼

4　審議会等の開催状況

⑴　島本町住民福祉審議会

回数	開催日	主な案件
1	平成28.2.16	・各計画の進捗状況報告 ①　島本町地域福祉計画 ②　島本町ひとり親家庭等自立促進計画

⑵　島本町障害者施策推進協議会

回数	開催日	主な案件
1	平成27.12.24	・障害者計画及び障害福祉計画の進捗状況について ・やまぶき園の移転建替え及び地域生活支援拠点の整備に向けた検討について
2	平成28. 1.26	・やまぶき園の移転建替え及び地域生活支援拠点の整備に向けた検討について
3	平成28. 2.15	・やまぶき園の移転建替え及び地域生活支援拠点の整備に向けた検討について ・障害者差別解消法に基づく職員対応要領について

5　ボランティア等養成講座の開催状況

講座名	開催日	研修時間		修了者数
		回	時間	人
朗読ボランティア養成講座（入門課程）	平成27. 5.25～ 7.13	8	16	8
朗読ボランティア養成講座（初級課程）	平成27.10.19～11.16	4	8	16
障害者（児）支援機関職員スキルアップ研修	平成27.11.11～12.14	6	13	144 ※延参加人数

6　心配ごと相談・法律相談（場所：ふれあいセンター内島本町社会福祉協議会相談室）

項　　目	心配ごと相談	法律相談
開　催　日　数	24 日	47 日
開　催　時　間	2 時間	3 時間
相談員延べ人数	48 人（民生委員：2 人ずつ）	47 人（弁護士 35 人・司法書士 12 人）
相　談　者　数	7 人（男：5 人、女：2 人）	178 人（男：47 人、女：131 人）
相　談　件　数	7 件	178 件
相　談　内　容	日常生活におけるさまざまな悩みごとや心配ごと（職業・生業、家族、精神衛生、苦情等）	法律上の問題（離婚、遺産・相続、成年後見、不動産、損害賠償、債権・債務、倒産、労働、任意整理、消費者問題、遺言、刑事など）

7　コミュニティソーシャルワーカー配置事業

（単位：件）

活動区分		件数
住民活動のコーディネート等		117
既存の公的サービス等との共働		135
各種サービスの利用申請支援		102
個別相談支援	福祉制度・サービス	36
	生活に関する身近な相談	22
	健康・医療	15
	生活費	4
	就労	3
	財産管理・権利擁護	5
	消費者被害	7
	多重債務	1
	ＤＶ・虐待	1
	地域福祉・ボランティア活動	15
	住宅	7
	子育て・子どもの教育	1
	その他	30
	（小計）	147
計		501

8　重度障害者等安否確認登録事業（平成 28 年３月末）

（単位：人）

対象	登録者数
災害発生時に自力避難が困難な重度障害者・要援護高齢者等	65

第３　民生委員児童委員に関すること

民生委員児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うこととされており、住民の身近な相談・支援者として、子どもや高齢者・障害者等地域住民の生活を支援する活動に努めた。

１　相談・指導等の活動（民生委員児童委員の活動状況）

	相談・支援件数																			
	内容別															分野別				
	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計	高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他	計
民生委員（件）	159	59	37	26	134	64	23	9	4	11	15	40	313	397	1,291	817	33	229	212	1,291
（再 掲）主任児童委員（件）	4	1	2	3	7	1	0	0	0	0	1	0	3	2	24	8	1	13	2	24

	その他の活動件数							訪問回数			連絡調整回数			活動日数
	調査・実態把握	行事・事業・会議への参加協力	地域福祉活動・自主活動	民児協運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告・仲介	計	訪問・連絡活動	その他	計	委員相互	その他の関係機関	計	
民生委員（件）	207	1,877	3,348	2,810	138	16	8,396	4,352	11,793	16,145	3,228	1,444	4,672	8,361
（再 掲）主任児童委員（件）	0	188	672	182	0	0	1,042	27	239	266	301	130	431	715

２　民生委員児童委員協議会の活動状況

活動名等	開催数	活動内容
定例会・総会	16 回	連絡、報告、協議、意見交換　等
役員会及び三役会議	38 回	協議会運営　等
研修会	24 回	委員研修、新任研修、管外研修　等
啓発活動	3 回	民生委員・児童委員の日、障害者週間　等
調査等	4,561 件	ひとり暮らし年長者実態把握、会食会案内、担当地区見守り　等
交流会	13 回	幼稚園・保育所・小中学校・島本高校ＰＴＡ、ひとり暮らし年長者、他団体との交流　等
障がい者福祉部会	4 回	研修、事例研究、施設研修　等
年長者福祉部会	8 回	研修、事例研究、施設研修　等
青少年児童福祉部会	14 回	研修、事例研究、施設研修、一日里親事業、親子でクッキング　等
広報部会	29 回	広報編集、広報研修会参加、パネル作成　等
生活福祉部会	5 回	研修、事例研究　等
主任児童委員会	65 回	委員会、研修、三島地区交流会、保育所園庭開放　等
参加行事等	49 回	桜バザー、福祉大会、民生委員大会、町総合防災訓練、社会を明るくする運動やまぶき園納涼会、防災とボランティア訓練　等

第４　生活保護・生活困窮者自立支援に関すること

生活保護制度を適切に運用し、経済的に困窮した世帯に対し、生活扶助・医療扶助・住宅扶助・教育扶助などを給付し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労や年金取得などの自立支援に努めた。また、平成 27 年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を新たに開始し、生活保護には至らない生活困窮者に対し、相談支援や就労支援などを行った。

１　保護の動向

⑴　生活保護の状況

区分			平成 26 年度（平成 27 年 3 月末）		**平成 27 年度（平成 28 年 3 月末）**	
			世帯数	人員	**世帯数**	**人員**
世帯の種類	年長者世帯	一人世帯	世帯 43	人 43	**世帯 44**	**人 44**
		二人以上	3	6	**7**	**14**
	傷病・障害者世帯	一人世帯	30	30	**30**	**30**
		二人以上	11	26	**8**	**19**
	母子世帯	二人以上	12	31	**11**	**28**
	その他の世帯	一人世帯	13	13	**12**	**12**
		二人以上	4	9	**5**	**12**
	小計	一人世帯	86	86	**86**	**86**
		二人以上	30	72	**31**	**73**
合計			116	158	**117**	**159**
保護の形態	居宅での保護		107	149	**107**	**149**
	施設での保護（施設、病院）		9	9	**10**	**10**

※世帯数及び人員には、停止の世帯・人員を含む。

⑵　保護の申請・開始・廃止等の状況

ア　相談・申請の状況

（単位：件）

内訳		件数
生活保護相談受付		65
生活保護申請		20
申請結果	開始	17
	却下	1
	取り下げ	2

イ　保護の開始・廃止の状況

（単位：世帯）

開始	理由	件数(世帯数)	廃止	理由	件数(世帯数)
	行旅・職権	0（※）		死亡（※）	3
	傷病	4		自立	4
	預金等減	12		転出	3
	収入減	1		引取	1
	その他	0		その他	4
開始合計		17	廃止合計		15

※行旅・職権開始ケースは、アの申請件数には含まない。
※廃止事由の「死亡」は単身世帯の世帯主が死亡したことなどにより世帯そのものが消滅したものである。

2　生活保護費等の状況

⑴　扶助費の状況

扶助の種類	平成26年度			平成27年度		
	延べ世帯数	1か月平均	年間保護費	延べ世帯数	1か月平均	年間保護費
	世帯	世帯	円	世帯	世帯	円
生活扶助	1,095	91	77,232,069	1,096	91	71,936,627
医療扶助	1,257	105	112,533,074	1,293	108	128,615,355
	（入院延べ118人、入院外延べ1,641人）			（入院延べ140人、入院外延べ1730人）		
住宅扶助	1,151	96	40,137,425	1,221	102	40,678,109
教育扶助	100	8	1,039,261	109	9	1,011,697
生業扶助	52	2	1,288,051	64	5	1,547,290
葬祭扶助	2	0	301,750	2	0	580,650
施設事務費	48	4	8,242,337	48	4	8,329,738
介護扶助	187	16	5,423,672	197	16	5,589,020
	合計		246,197,639	合計		258,288,486

⑵　法第63条返還金・法第78条徴収金の状況

法第63条		法第78条	
件数	金額	件数	金額
件	円	件	円
29	6,501,627	11	205,940

3　自立支援プログラムの状況

（単位：人）

事業名	事業内容	平成26年度		平成27年度	
		参加者	うち就労者	参加者	うち就労者
生活保護受給者等就労自立促進事業	公共職業安定所と福祉事務所が相互連携し、生活保護受給者等に対し就労支援を行う	9	5	9	5
就労支援カウンセリング事業	稼働能力を有する未就労の受給者で、独力での求職活動が困難なものを対象に、専門カウンセラーによる支援を行う	4	0	5	2
生活保護受給者就労支援事業	稼働年齢層の受給者へ助言や指導を行い、求職活動等に同行するなどの直接的支援を行う	14	8	5	0
生活保護受給者日常生活改善等支援事業	被保護者の日常生活における自立改善等へ向けた支援を行う	1	0※	1	0※
多重債務等解決支援プログラム	多重債務等の借金返済のため、弁護士・司法書士等関係機関を活用した支援を行う	0	―	1	―

※日常生活の改善が認められた者の数

4　生活困窮者自立支援事業の実施状況

平成 27 年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づく事業として、自立相談支援事業、家計相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業を実施した。主要事業である自立相談支援事業及び家計相談支援事業を島本町社会福祉協議会に委託し、同協議会内に「生活自立相談窓口」を設け、生活保護に至らない生活困窮者への相談支援や就労支援等を行った。

（単位：件）

事業名・内容			件数
自立相談支援事業		生活状況や今後の希望等を伺い、本人と一緒に自立に向けたプランを作成し、就労に向けた支援や関係機関・サービスへのつなぎなど、自立に向けたさまざまな支援を行う	58
各事業の利用状況	家計相談支援事業	生活困窮者のうち、家計管理に課題を抱える方に対し、家計相談や家計管理指導、各種制度やサービスへのつなぎなどの支援を行う	8
	住居確保給付金	離職により住居を失った方やそのおそれのある方に対し、一時的に家賃相当額を給付するとともに、就労に向けた支援を行う	0
	一時生活支援事業	住居を失った方に対し、宿泊場所や食事を一時的に提供する	0
プラン作成件数			24
就労支援対象者数			19
	就労者数（支援により新たに一般就労した件数）		9
	増収者数（既に就労していた方が、支援により就労収入の増加となった件数）		2

第５　障害者福祉に関すること

「島本町障害者計画」及び「島本町障害福祉計画」に基づき、障害者の生活支援・自立支援のための各種施策を推進し、障害者福祉の向上を図った。

１　障害者手帳の交付

⑴　身体障害者手帳の交付状況（平成 28 年 3 月末）

（単位：人）

障害の区分	等級別内訳						
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
肢体不自由	88	107	102	185	63	43	588
視覚障害	21	21	3	6	6	5	62
聴覚・平衡機能障害	4	21	7	14	1	16	63
音声・言語・そしゃく機能障害	2	1	7	3	－	－	13
内部障害	197	2	43	70	－	－	312
合計	312	152	162	278	70	64	1,038
（　）療育手帳の所持者	(22)	(9)	(7)	(6)	(2)	(1)	(47)
平成 27 年度中新規交付数 ※	27	8	6	9	7	6	63
平成 27 年 3 月末所持者数	288	154	163	286	70	61	1,022

※年度中の「新規交付数」には、転入や再交付の件数は含まない。

⑵　療育手帳の交付状況（平成 28 年 3 月末）

（単位：人）

区分	判定の内訳			
	A	B1	B2	合計
18 歳未満	18	14	38	70
18 歳以上	83	36	39	158
合計	101	50	77	228
（　）身体障害者手帳の所持者	(44)	(2)	(3)	(49)
平成 27 年度中新規交付数 ※	1	2	4	7
平成 27 年 3 月末所持者数	100	44	73	217

※年度中の「新規交付数」には、転入や更新に伴う変更等の件数は含まない。

⑶　精神障害者保健福祉手帳の交付状況（平成 28 年 3 月末）

（単位：人）

手帳所持者数	1 級	2 級	3 級	合計
	24	132	66	222

※有効期限超過者を除く

2　福祉金・各種助成制度等

⑴　障害者福祉金　（※年１回３月に支給）

対象			支給単価（月額）	受給者	実績額
			円	人	円
20歳未満	身体障害者手帳	1・2級	1,250	15	211,750
		3・4級	750	5	45,000
		5・6級	500	0	0
	療育手帳	A	1,250	18	237,750
		B1	1,000	8	102,125
		B2	750	37	303,000
	精神障害者保健福祉手帳	1級	1,250	0	0
		2級	1,000	9	85,000
		3級	750	3	27,000
20歳以上	身体障害者手帳	1・2級	750	270	2,290,000
		3・4級	500	325	1,821,000
		5・6級	250	108	300,250
	療育手帳	A	750	52	457,750
		B1	625	25	169,000
		B2	500	21	121,500
	精神障害者保健福祉手帳	1級	750	16	139,125
		2級	625	117	819,375
		3級	500	58	310,375
計				1,087	7,440,000

⑵　福祉手当

支給時期	経過的福祉手当（月額：14,480円）		特別障害者手当（月額：26,640円）		障害児福祉手当（月額：14,480円）		合計	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
	人	円	人	円	人	円	人	円
5月期	0	0	24	1,886,880	12	513,120	36	2,400,000
8月期	0	0	24	1,916,640	12	521,280	36	2,437,920
11月期	0	0	25	1,943,260	12	521,280	37	2,464,540
2月期	0	0	25	1,943,260	12	492,320	37	2,435,580
計		0		7,690,040		2,048,000		9,738,040

※月額は、平成27年3月末現在

⑶　障害者手帳診断料助成事業

区分	対象者数	実績額
	人	円
身体障害者手帳	101	534,049
精神障害者保健福祉手帳	81	415,510
計	182	949,559

⑷　身体障害者自動車改造助成事業、障害者自動車運転免許取得助成事業

区分	対象	対象件数	実績額
		件	円
自動車改造助成	自動車を自ら所有し運転する身体障害者で、運転装置等の改造を要する方	0	0
運転免許取得助成	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者で、自動車運転免許を取得した方	0	0
計		0	0

⑸　重度身体障害者（児）及び重度知的障害者（児）住宅改造助成事業

対象	対象件数	実績額
	件	円
重度の身体・知的障害者（児）	0	0

⑹　重度障害者訪問看護利用料助成事業

対象	利用実人員	実績額
	人	円
重度の身体・知的障害者（児）	7	707,899

⑺　在宅障害者等紙おむつ給付事業

対象・支給単価		利用実人員	実績額
		人	円
常時紙おむつの使用が必要な身体障害者手帳又は療育手帳を所持している方を居宅において介護している方	月 5,000 円分の紙おむつ給付券を交付	6	250,000

⑻　移送サービス助成事業（重度障害者を対象としたタクシー利用助成）

対象	支給単価	実利用者数	実績額
		人	円
身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者	1 日 3,000 円限度 月 3 日以下	84	2,464,130

3　福祉用具の給付等

⑴　補装具費の支給(購入・修理)

対象	主な購入・修理用具	支給件数	実績額
		件	円
身体障害者（18 歳以上）	車いす、電動車いす、補聴器、装具、義肢等	51	5,078,201
身体障害児（18 歳未満）	車いす、補聴器、座位保持装置、装具等	9	1,047,390
合計		60	6,125,591

⑵　日常生活用具の給付

対象区分	主な給付用具	支給件数	実績額
		件	円
障害者・難病患者	特殊寝台、特殊マット、頭部保護帽、電気式たん吸引器、視覚障害者用体温計、視覚障害者用体重計、人工呼吸器用バッテリー、パルスオキシメーター、情報・通信支援用具、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用拡大読書器、点字図書、ストーマ装具、紙おむつ等	547	5,278,395
小児慢性特定疾患児	（実績なし）	0	0
合計		547	5,278,395

4　自立支援医療

⑴　自立支援医療（更生医療）

適用内容	対象	件数	実績額
		件	円
人工関節置換術、人工透析療法等	身体障害者	56	14,170,541

⑵　自立支援医療（精神通院）（平成 28 年 3 月末）

（単位：件）

申請等進達件数	新規（再認定を含む）	継続	記載変更	転入	その他（再交付・受給者証の返還等）	合計
	63	401	104	3	11	582
受給者数	439 人					

※記載変更は変更のみ行った件数（同時に継続手続を行ったものは除く）
※有効期限超過者を除く

⑶　自立支援医療（育成医療）

適用内容	対象	件数	実績額
		件	円
歯科矯正、斜視手術等	身体障害児	3	79,633

5　障害者総合支援法・児童福祉法に基づく各種福祉サービス

⑴　障害支援区分の認定

ア　障害支援区分審査会の開催状況

開催回数	審査件数
回	件
12	70

イ　認定者の状況（平成 28 年 3 月末時点の全認定者内訳）

（単位：人）

	身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病	計
区分 1	0	10	3	0	13
区分 2	8	11	20	1	40
区分 3	10	15	10	0	35
区分 4	3	23	1	0	27
区分 5	2	22	0	0	24
区分 6	15	23	1	1	40
計	38	104	35	2	179

⑵　障害福祉サービス（自立支援給付）（平成 27 年 3 月分～平成 28 年 2 月分）

ア　訪問系サービス・短期入所

(ｱ)　訪問系サービス

サービス名	利用実人員	延べ派遣回数	延べ派遣時間数	実績額
	人	回	時間	円
居宅介護（ホームヘルプサービス）	64	6,547	10,136	38,613,784
同行援護（視覚障害者に対する外出介助）	9	581	1,674	5,189,846
計	73	7,128	11,810	43,803,630

(ｲ)　短期入所

サービス名	利用実人員	延べ利用件数	延べ利用日数	実績額
	人	回	日	円
短期入所（ショートステイ）	28	217	1,461	15,972,605

イ　日中活動系サービス

サービス名		事業所数	利用実人員	実績額
		か所	人	円
生活介護		25	68	163,497,114
自立訓練	生活訓練	2	11	5,904,917
	機能訓練	1	1	970,797
	宿泊型自立訓練	1	1	950,419
	（小計）	4	13	7,826,133
就労移行支援		9	20	20,597,772
就労継続支援	A型（雇用型）	14	11	10,696,744
	B型（非雇用型）	12	42	40,000,369
	（小計）	26	53	50,697,113
療養介護		3	3	12,004,417

ウ　居住系サービス

サービス名	事業所数	利用実人員	実績額
	か所	人	円
共同生活援助（グループホーム）	12	24	42,069,535
施設入所支援	12	18	25,306,829

エ　計画相談支援等　（サービス等利用計画の作成　など）

サービス名	事業所数	利用実人員	延べ利用月数	実績額
	か所	人	月	円
計画相談支援	14	54	78	1,254,762
地域移行支援	0	0	0	0
地域定着支援	0	0	0	0
計	14	54	78	1,254,762

⑶　地域生活支援事業

ア　移動支援事業（ガイドヘルプサービス）（平成27年３月分～平成28年２月分）

利用実人員	延べ派遣回数	延べ派遣時間数	実績額
人	回	時間	円
98	3,066	11,507	26,070,100

イ　日中一時支援事業（平成27年３月分～平成28年２月分）

事業所数	利用実人員	延べ利用件数	実績額
か所	人	件	円
5	30	2,009	11,487,780

ウ　身体障害者（児）訪問入浴サービス（平成27年４月分～平成28年３月分）

対象	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	人	回	円
自宅浴槽での入浴が困難な身体障害者（児）	3	282	2,820,000

⑷　障害児支援サービス

ア　障害児通所支援

サービス名	事業所数	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	か所	人	回	円
児童発達支援	4	13	390	5,249,979
医療型児童発達支援	2	5	109	568,924
放課後等デイサービス	10	39	3,377	28,378,227
保育所等訪問支援	0	0	0	0
計	16	57	3,876	34,197,130

イ　障害児相談支援　（サービス等利用計画の作成）

事業所数	利用実人員	延べ利用月数	実績額
か所	人	月	円
1	1	2	36,877

6　障害者に対する相談支援

⑴　相談支援事業（委託事業所実施分）

区分	対象	事業所数	登録者数	相談支援			計
				相談・訪問・同行等	その他（調整等）	施設利用	
		か所	人	件	件	件	件
地域療育支援事業	身体・知的障害児	2	57	626	142	－	768
知的障害者生活支援事業	知的障害者	1	4	97	2	－	99
精神障害者地域生活支援センター事業	精神障害者	1	11	40	11	10	61
計		4	72	763	155	10	928

⑵　町が実施する相談・訪問支援の状況（福祉推進課＝基幹相談支援センター実施分）

対象	実人員	相談支援		計
		相談・訪問・同行等	その他（調整等）	
	人	件	件	件
身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児等	188	469	333	802

⑶　障害者相談員

相談員数	相談・活動件数	備考
人	件	
4	31	身体障害者相談員　２人、知的障害者相談員　１人、精神障害者相談員１人

7　障害者虐待防止対策

障害者虐待に関する相談・通報への対応状況　　（単位：件）

相談・通報先	相談・通報件数
福祉推進課（夜間・休日は役場代表電話で対応）	1

8　その他障害福祉等に関する各種サービス・事業

⑴　外出介助サービス（障害者総合支援法以外）

ア　通学通所支援者派遣事業

対象	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	人	回	円
通学・通所が困難な障害者（児）	3	230	450,250

⑵　意思疎通支援

ア　意思疎通支援者派遣事業

手話通訳者及びパソコン要約筆記者を派遣し、聴覚障害者の意思疎通を支援する。

派遣区分	利用実人員	延べ利用回数	実績額
	人	回	円
手話通訳者	2	8	56,000
パソコン要約筆記者	0	0	0
計	2	8	56,000

イ　手話通訳者配置事業

役場に手話通訳者を配置し、窓口での手続き・相談等の際に手話通訳を行う。

対象	配置人数	配置日	配置日数	通訳活動件数
	人		回	件
聴覚障害者等	1	毎週月～金曜日	240	62

ウ　声の広報事業

広報紙等の内容を朗読してＣＤに録音した音声版広報を作成し、視覚障害者に郵送する。

（単位：人）

対象	利用実人員
視覚障害者	6

⑶　スポーツ教室・大会

ア　島本町ふれあいスポーツ教室（障害者スポーツ教室）の開催

参加区分	開催回数	内　　容	延べ参加者数			
			対象者	講師・ｽﾀｯﾌ	その他（家族･介助者等）	計
	回		人	人	人	人
18 歳以上	4	フライングディスク 風船バレー	149	16	57	222
18 歳未満	13	水泳 フライングディスク バウンドテニス等	104	39	38	181
合　　計	17		253	55	95	403

イ　島本町ふれあいスポーツ大会（障害者スポーツ大会）の開催

参加区分	開催回数	内　　容	延べ参加者数			
			対象者	講師･ｽﾀｯﾌ	その他（家族･介助者等）	計
	回		人	人	人	人
18 歳以上	1	フライングディスク 風船バレー	38	6	16	60
18 歳未満	1	フライングディスク トリプル玉入れ ミニボウリング	9	5	5	19
計	2		47	11	21	79

⑷　島本町グループワークの開催（精神障害者を対象とした集いの場）

開催回数	登録者数	延べ参加者数				内　容
		対象者	スタッフ	その他	計	
回 23	人 28	人 70	人 62	人 0	人 132	散策、ヨガ、ポーセラーツ、調理、レジンアクセサリー、音楽療法等

⑸　啓発活動

ア　障害者週間（平成 27 年 12 月３日～９日）等

事業名	開催日	場所	内容
障害者週間街頭啓発	平成 27. 12. 3	阪急水無瀬駅前 ＪＲ島本駅前	啓発グッズの配布と呼びかけ
障害者週間パネル展・作品展	平成 27. 12. 1～10	ふれあいセンター 青少年コーナー	啓発パネル・障害者作品の展示
障害者週間ふれあいバザール	平成 27. 12. 5	ふれあいセンター 集団検診室 健康教育指導室	町内障害者施設の自主製品やリサイクル品等を販売

イ　自殺予防週間（平成 27 年９月 10 日～16 日）等

事業名	開催日	場所	内容
自殺予防週間街頭啓発	平成 27. 9. 10	阪急水無瀬駅前 ＪＲ島本駅前	啓発グッズの配布と呼びかけ

⑹　島本町障害者地域自立支援協議会の開催状況

回数	開催日	会議名	主な案件
1	平成 27. 10. 26	第１回 日中活動・就労支援部会	・障害者週間ふれあいバザールの打合せについて

⑺　その他

ア　知的障害者口腔ケア事業　　（単位：人）

実施日	対象施設 （実施場所）	内容	参加者数			
			対象者	スタッフ （歯科医師･歯科衛生士）	その他 （職員等）	計
平成 27. 12. 1	島本町立やまぶき園 （やまぶき園）	歯科健康診断 ブラッシング指導	30	7	6	43
平成 27. 12. 17	島本障害者共働作業所 作業所わくわく （ふれあいセンター）	歯科健康診断 ブラッシング指導	21	4	5	30

電話フォロー

実施日	場所	内容	対象者
平成27. 12. 25	ふれあいセンター	歯科健康診査・ブラッシング指導後の状況を歯科衛生士が電話により確認した。	51

イ　短期入所事業に係る送迎費用助成事業

対象事業所数	対象者数	送迎回数	実績額
か所 2	人 6	回 280	円 520, 800

ウ　障害者雇用奨励金等

対　　象　　等		事業所数	対象者数	実績額
障害者を雇用又は実習生を受け入れした事業主に支給		か所	人	円
雇　　用 奨　励　金	重度：月額 20,000 円（18 か月以上 15,000 円）	10	10	1,569,000
	中・軽度：月額 18,000 円（12 か月以上 13,000 円）			
実 習 訓 練 助　成　金	7 日以下 2,500 円	0	0	0
	8～14 日 5,000 円			
	15～21 日 7,500 円			
	22 日～1 か月以下 10,000 円			
計		10	10	1,569,000

9　島本町立やまぶき園の運営

⑴　利用者数（平成 28 年３月末）　（単位：人）

平成 27 年 3 月末現在	年 度 中 入所者数	年 度 中 退所者数	平成 28 年 3 月末現在	サービス区分別の構成		
				生活介護	就労継続支援Ｂ型	計
35	0	2	33	23	10	33

⑵　年間の主な活動

開催時期	行事・活動内容
4 月	販売（桜バザー・ＹＹワールド・松風荘） レクリエーション（町ふれあいスポーツ教室）
5 月	レクリエーション（町ふれあいスポーツ教室）
7 月	町内一斉清掃に参加、販売（江川夏祭り）
8 月	販売（島本夏祭り・青葉盆踊り・小野薬品バザー） やまぶき園納涼会、
9 月	販売（ふれあい夜店・町福祉大会） レクリエーション（町ふれあいスポーツ教室・一泊旅行）
10 月	販売（松風荘）、レクリエーション（町ふれあいスポーツ教室）
11 月	販売（町文化祭）、レクリエーション（町ふれあいスポーツ大会）
12 月	町内一斉清掃に参加、販売（障害者週間ふれあいバザール・しまもとミニマラソン） 地域交流もちつき大会、忘年会、知的障害者口腔ケア事業
1 月	新年会
その他・定例行事等 （回数は概ねの頻度）	コープでの店頭販売（月 1 回）、お菓子づくり（月 1 回）、音楽ケア（月 1 回） 作業療法士による訓練（月 4 回）、栄養指導（年 2 回）、軽運動（月 1 回） 身体測定・健康相談（月 1 回）、内科検診（年 2 回） 避難訓練（月 1 回）、保護者懇談会（月 1 回）、給食試食会（年 1 回）

⑶　指定管理者の評価

評　価　項　目		評価の視点	評価点／配点	備考（特筆すべき点など）
①	社会的責任についての取組	公共施設を運営する立場から、社会貢献活動や環境負荷軽減のための取組などの社会的責任に努めているか。	３／３	大規模災害に備え数十名分の非常食・毛布等を自主的に備蓄しているほか、町内一斉清掃に参加する等、社会貢献活動に意欲的に取り組んでいる。また、空き缶・インクカートリッジの回収作業を通じ、環境負荷軽減にも取り組んでいる。
②	施設の利用者への対応	平等利用の確保や、苦情への対応など、利用者への対応が適切になされるとともに、町への報告がなされているか。	４／６	利用者アンケートの満足度、第三者評価から、適切な対応・支援が行われているものと認める。また、苦情解決の手順書、虐待防止マニュアルを整備し、苦情や事故等に関する町への報告・相談も適切に行っている。
③	施設の管理運営方針	施設の管理が安全かつ効率的に遂行できているか。	２／３	概ね適正に行っている。
④	効率的運営及び効率化への取組	経費削減が効果的に行われ、効率的な運営が図られているか。	４／６	前年度比で人件費・光熱水費・通信運搬費が減少するなど、概ね効率的な運営を行っている。
⑤	総合的なサービス提供の取組	利用者ニーズを的確に把握した質の高いサービスを提供するとともに、サービス向上のための取組が行われているか。	４／６	平成 27 年度から町立体育館でのスポーツ活動を導入したほか、平成 26 年度から開始した特定相談支援事業も順調にプラン作成数を増やしている。また、引き続き新体系サービス（生活介護・就労継続支援B型）の定着と自主事業の充実に努め、成果を上げている。
⑥	関係法令の遵守	関係法令等を遵守した運営が厳格に行われているか。	３／３	適正に行っている。
⑦	情報セキュリティ対策への取組	個人情報保護や情報セキュリティについての取組が周知・徹底されているか。	３／３	適正に行っている。
⑧	施設管理の安全性への配慮	施設・設備・備品の安全に配慮した施設管理が行われているか。	３／３	電気、消防、車両、調理室等の設備・備品について、定期的に点検を実施し、安全に配慮した施設管理を行っている。
⑨	危機管理対策	災害時や緊急時等への十分な危機管理対策がとられているか。	６／６	事態に応じた各種マニュアルを整備し、定期的に避難訓練を実施、自主的な災害備蓄も行うなど、意欲的に対策に取り組んでいる。
⑩	職員の確保及び研修	施設を効率的に管理運営するだけの職員が確保されるとともに、職員研修の実施など十分な人材育成が図られているか。	４／６	国配置基準を上回る支援員を配置するとともに、計画的に職員研修（外部研修及び内部研修）を行い、職員の育成に努めている。
合　　計			３６／４５	

総合評価	評価の理由や改善点等
S	適正にやまぶき園の運営管理を行い、利用者からの活動の拡充ニーズにも対応している。今後も、引き続きニーズを踏まえた活動の見直しや改善を行い、工賃向上に向けた取組み等を進めていくことが期待される。

各項目の評価基準

評価点		評価の基準
通常項目	重点項目	
3	6	適正であり、優れた実績を上げている
2	4	適正である
1	2	概ね適正であるが、一部改善が必要である
0	0	適正に実施されていない

総合評価の基準

総合評価		評価の基準
S	適正に管理運営が行われ、優れた実績を上げている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の８割以上
A	適正に管理運営が行われている	評価点の合計が各項目最高配点の合計の６割以上８割未満
B	概ね適切な管理運営が行われているが、一部改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の５割以上６割未満
C	抜本的な管理運営の改善が必要である	評価点の合計が各項目最高配点の合計の５割未満

第６　ひとり親家庭・寡婦の福祉に関すること

ひとり親家庭及び寡婦が抱える経済的な不安や悩みに対する相談、福祉資金の貸付け、就労等による自立の促進等の必要な援助については、母子・父子自立支援員を中心に関係機関と連携しながら必要な支援に努めた。

１　ひとり親家庭・寡婦に対する相談支援

⑴　母子・父子自立支援員の配置

母子・父子自立支援員	相談日	日数
人 1	毎週月～木曜日	日 155

※相談日数には、相談日以外の予約日を含む。

⑵　事項別相談件数

（単位：件）

区分	生活一般								児童					生活援護							その他	合計
相談内容	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚	養育費	借金	その他	養育	教育	非行	就職	その他	母子福祉資金	寡婦福祉資金	公的年金	児童扶養手当	生活保護	税金	その他		
実相談件数	2	2	10	25	0	0	1	13	3	0	0	0	0	10	0	0	1	0	0	0	1	68
延べ相談件数	2	5	13	66	0	0	1	20	4	0	0	0	0	15	0	0	1	0	0	0	0	127
実解決件数	2	2	10	25	0	0	1	13	3	0	0	0	0	10	0	0	1	0	0	0	1	68

２　資格取得支援

事業名	対象	内　容	利用者数	実績額
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	母子家庭の母 父子家庭の父	看護師などの資格取得のための養成期間中、訓練促進費を支給	人 1	円 1,200,000
ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母 父子家庭の父	指定訓練講座を修了した場合に費用の一部を助成	0	0
就業資格取得促進事業	母子家庭の母 父子家庭の父　等	自動車運転免許などの資格を取得した場合に費用の一部を助成	0	0

３　日常生活支援員（ヘルパー）の派遣

事業名	対象	利用世帯	派遣回数	実績額
母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭・父子家庭等で、一時的に子どもの世話や家事が困難になった世帯	世帯 2	回 12	円 157,900

４　母子生活支援施設・助産施設の入所措置

施設区分	平成27年3月末現在	年度中入所者数	年度中退所者数	平成28年3月末現在	実績額
母子生活支援施設	人 0	人 0	人 0	人 0	円 0
助産施設	0	2	2	0	930,690

第７　行旅病人及び死亡人に関すること

行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、行旅病人の保護と死亡人の遺体収容及び火葬等の委託、執行とそれにかかる告示、遺骨の管理を行い、もって自治体としての適切な取扱いに努めた。

区分	内　容	対象者数	実績額
		人	円
行旅病人及び死亡人取扱費	行旅病人・死亡人取扱	0	0
行旅病人措置費（交通費等）	島本町旅費欠乏者移送費等給付事業実施要綱に基づく移送費	0	0

第８　医療費助成に関すること

年長者、障害者、ひとり親家庭、子ども、未熟児を対象として、健康の保持及び増進を推進するため、医療費の助成を行った。

１　福祉医療費助成（年長者・障害者・ひとり親家庭・子ども）

⑴　件数・助成額

制度名	区分	平成26年度		平成27年度	
		件数	助成額	件数	助成額
		件	円	件	円
①年長者医療・一部負担金相当額等一部助成 ・65歳以上の重度障害者等が対象 ・医療費の一部負担金の一部を助成	府	12,539	35,477,857	15,111	43,885,224
②障害者医療費助成 ・府－身障1・2級　療育手帳A 療育手帳B1で身障手帳所持者 ・町－精神障害者保健福祉手帳1～3級	府	4,268	25,056,905	4,383	24,666,464
	町	2,724	15,430,577	3,141	15,307,507
	計	6,992	40,487,482	7,524	39,973,971
③ひとり親家庭医療費助成 ・ひとり親家庭の児童(18歳に達した年度末まで)と、その児童を監護する父また母、養育者	府	6,360	13,990,912	6,779	14,985,945
④子ども医療費助成 ・府－0歳～就学前の入・通院 （所得制限あり） ・町－0歳～小学校修了前の通院 0歳～中学校修了前の入院 （所得制限なし）	府	12,481	25,857,137	9,076	16,672,602
	町	14,809	17,955,137	29,286	48,148,981
	計	27,290	43,812,274	38,362	64,821,583
合　　計		53,181	133,768,525	67,776	163,666,723

※（区分）府＝府制度、町＝町単独制度

⑵　医療証の交付状況（各年度３月末現在）

（単位：人）

制度名	平成26年度			平成27年度		
	府制度分	町制度分	合計	府制度分	町制度分	合計
①一部負担金相当額等一部助成	406	－	406	442	－	442
②障害者医療費助成	192	142	334	190	144	334
③ひとり親家庭医療費助成	559	－	559	552	－	552
④子ども医療費助成	804	1,233	2,037	657	2,910	3,567
合　　計	1,961	1,375	3,336	1,841	3,054	4,895

２　未熟児養育医療の給付

適用内容	対象	件数	実績額
		件	円
未熟児の入院費を助成	未熟児	17	1,495,987

第９　各種手当等の状況に関すること

１　児童手当（２月・６月・10 月支給）

◎支給対象：中学校修了前の児童を養育している方

区	分	延対象者数	金額
		人	千円
被　用　者	0 歳～3 歳未満	7,926	118,890
	3 歳～小学生	24,280	254,600
	中学生	6,456	64,560
非　被　用　者	0 歳～3 歳未満	933	13,995
	3 歳～小学生	3,355	35,535
	中学生	1,109	11,090
	施設入所	2,258	24,175
特　例　給　付	0 歳～3 歳未満	416	2,080
	3 歳～小学生	2,799	13,995
	中学生	1,404	7,020

※所得制限超過者は特例給付

２　児童扶養手当（４月・８月・12 月支給）

◎支給対象：ひとり親家庭等で 18 歳到達後最初の３月 31 日までの児童を養育している母、父または養育者

※所得制限など資格要件あり、月額は、平成 28 年３月末現在

対象児童	全部支給	一部支給
1 人目	月額 42,000 円	月額 41,990 円～9,910 円
2 人目	月額 5,000 円を加算	
3 人目以降	1 人増える毎に月額 3,000 円を加算	

	全部支給	一部支給	支給停止
平成 28 年 3 月 31 日現在 受給権者数	98 人	112 人	18 人

	基本額		加算額	
	全部支給	一部支給	第 2 子	第 3 子以降
支払手当額	51,089,220 円	39,182,710 円	4,785,000 円	777,000 円

３　特別児童扶養手当（町は受付のみ）

◎支給対象：20 歳未満で、精神または身体に障害のある児童を監護、養育している方

※所得制限あり、月額は平成 28 年３月末現在

重度の障害児 1 人当たり	月額 51,100 円
中度の障害児 1 人当たり	月額 34,030 円
平成 28 年 3 月 31 日現在受給権者数	47 人

第 10　年長者福祉に関すること

平成 27 年度から平成 29 年度を計画期間とする「第 6 期島本町保健福祉計画」に基づき、平成 27 年度も引き続き高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう関係機関と連携し、年長者福祉の充実に努めた。

1　高齢者人口等

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
高　齢　者　人　口　（人）	6,614	6,978	7,300	7,621	**7,915**
高　齢　化　率　（%）	21.63	22.58	23.77	24.86	**25.82**
ひとり暮らし年長者世帯（人）	999	1,062	890	1,065	**1,224**

※高齢者人口・高齢化率は各年度末現在、ひとり暮らし年長者世帯については、10 月 1 日現在で実態把握事業の同意書の返送があった人数を記載

2　助成制度等

⑴　年長者祝品（年度内に 100 歳到達者及び町内最高齢者に祝品を贈呈）

（単位：人）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
対　象　者　数	7	10	10	9	**8**

⑵　在日外国人年長者福祉金

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
対　象　者　数（人）	1	1	1	1	**1**
実　績　額（円）	120,000	120,000	120,000	120,000	**90,000**

3　在宅高齢者等福祉サービス

⑴　緊急通報装置の設置状況

（単位：台）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
設　置　台　数	166	168	181	177	**176**

⑵　ひとり暮らし年長者等給食サービス事業（会食会）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**		
					通常分	**合同分**	**計**
開催回数（回）	42	46	45	46	**43**	**2**	**45**
延参加者数（人）	1,710	1,835	1,745	1,703	**1,310**	**120**	**1,430**

⑶　配食サービス

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
実利用者数（人）	62	45	33	25	**22**
食　数（食）	4,687	4,177	3,887	2,843	**2,324**

※平成 26 年度から、利用者が利用できる回数を週 4 回から週 5 回までに変更

⑷　愛の一声事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
実　施　日　数（日）	196	193	192	188	**204**
利　用　者　数（人）	22	17	16	13	**12**
延　実　施　件　数（件）	928	864	852	865	**596**

※利用者数は年度末現在

⑸　巡回訪問事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
利　用　者　数（人）	24	13	12	12	**12**
延　派　遣　件　数（件）	736	552	650	664	**556**

※利用者数は年度末現在

⑹　年長者日常生活用具の給付

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
利　用　者　数（人）	3	0	1	2	**5**
実　績　額（円）	41,250	0	34,105	30,914	**76,032**

⑺　街かどデイハウス事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
延　利　用　者　数（人）	1,769	1,951	2,058	2,028	**1,635**
延　利　用　時　間　数（時間）	8,166	9,275	9,870	9,929	**7,899**

⑻　生活管理指導短期宿泊事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
利　用　件　数（人）	0	0	0	0	**0**
実　績　額（円）	0	0	0	0	**0**

⑼　家族介護慰労金

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
対　象　者　数（人）	0	0	0	0	**0**
実　績　額（円）	0	0	0	0	**0**

※平成27年度末で廃止

⑽　軽度生活援助事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
延　実　施　回　数（回）	312	183	148	149	**148**
利　用　者　数（人）	8	3	3	3	**3**
実　績　額（円）	354,760	207,368	156,800	164,209	**167,600**

※利用者数は年度末現在

⑾　移送サービス助成事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
実利用者数（人）	297	127	129	128	**154**
実績額（円）	4,704,042	2,161,660	2,332,960	2,223,200	**2,583,970**

⑿　訪問理美容サービス事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
利用者数（人）	0	0	0	0	**0**
実績額（円）	0	0	0	0	**0**

※平成27年度末で廃止

⒀　寝具水洗いサービス事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
利用者数（人）	0	0	0	0	**1**
実績額（円）	0	0	0	0	**2,916**

4　年長者健康と生きがいづくり推進事業

事業名	内容	開催日（回数）	延参加者数	実績額
			人	円
年長者男性の料理教室	60歳以上の年長者男性を対象とした料理教室	中級者向け9回 初心者向け6回	342	160,137
健康増進ハイキング	春：法隆寺（奈良県） 秋：柳生の里（奈良県）	平成 27. 5.13 平成 27.10.19	391	487,500
健康増進グラウンドゴルフ	グラウンドゴルフ大会	平成 27. 5.26 平成 27.10. 1	193	98,225
頭の健康づくり囲碁･将棋大会	囲碁・将棋大会	平成 27. 7. 7	5	968
健康づくり講演会	①　楽しく人生の仕舞い支度を ②　寄席	平成 27. 7.16 平成 28. 3.14	215	105,233
生きがいづくりカラオケ大会	カラオケ大会	平成 27.10.21	230	152,156
年長者体力測定	握力測定、前屈等	平成 27. 6.29	56	28,406
計			1,432	1,032,625

5　養護老人ホームの入所措置

平成27年3月末現在		平成27年度中の入所		平成27年度中の退所		平成28年3月末現在		実績額
所数	人	所数	人	所数	人	所数	人	円
1	3	0	0	1	1	1	2	5,498,575

6　ふれあいセンターの年長者福祉等に関すること

⑴　福祉ふれあいバスの運行状況

年　度	運行日数	バス乗車数	1日平均
	日	人	人
平成26年度	245	26,901	110
平成27年度	**244**	**29,613**	**121**

⑵　年長者福祉センターの利用状況

年　度	開館日数	延　利　用　者　数					一日平均利用者数	新　規登録者数
		男	女	計	うち教室参加者	うち浴室利用者		
	日	人	人	人		日	人	人
平成26年度	244	11,788	8,662	20,450	5,037	9,509	84	67
平成27年度	**243**	**12,737**	**9,676**	**22,413**	**4,728**	**12,882**	**92**	**81**

※平成26年5月30日～8月17日（漏水工事のため）と12月22日～26日（軟水器交換のため）は、浴室の利用を休止

⑶　年長者教室実施状況

教室名	実施回数	平成26年度登録者数	**平成27年度登録者数**
	回	人	人
園　芸　教　室	月2	8	**5**
絵　画　教　室	月2	12	**9**
民　謡　教　室	月4	19	**17**
カラオケ教室	月4	29	**30**
謡　曲　教　室	月4	11	**8**
書　道　教　室	月4	27	**26**
俳　句　教　室	月2	11	**15**
カラオケ同好会	月4	37	**37**

※登録者数は年度末現在

⑷　水中歩行訓練事業

ア　年長者と障害者を対象とした水中歩行訓練

年　度	回数（2回/週）	延利用者数			一日平均利用者数	登　録　者　数		
		男	女	計		実人数	うち新規	うち障害者（60歳未満）
	回	人	人	人	人	人	人	人
平成26年度	87	1,282	3,243	4,525	52	161	31	3
平成27年度	**77**	**1,134**	**3,310**	**4,444**	**58**	**155**	**31**	**3**

※平成27年度は、水循環器の故障のため、11月10日から年内まで事業休止

イ　初心者を対象とした教室（インストラクターによる指導）

年　度	実施回数	男	女	計
	回	人	人	人
平成26年度	6	11	26	37
平成27年度	**6**	**10**	**33**	**43**

第 11　保健衛生に関すること

少子高齢社会における住民の健康づくりについては、「第６期島本町保健福祉計画」及び「第２次健康しまもと２１計画」に基づき着実に推進した。

１　母子保健事業の実施状況

⑴　出会いの絵本事業の配布数

（単位：冊）

年　度	こんにちは赤ちゃん訪問	1 歳 6 か月児健康診査	3 歳 6 か月児健康診査
平成 26 年度	272	279	286
平成 27 年度	**277**	**299**	**334**

⑵　妊婦・周産期保健

ア　妊娠届出数

（単位：人）

年　度	総　数	初　経　の　内　訳		週　数　に　よ　る　内　訳				
		初妊婦	経産婦	11 週以内	12~19 週	20~27 週	28 週以降	不詳
平成 26 年度	273	118	155	267	5	1	0	0
平成 27 年度	**262**	**109**	**153**	**250**	**12**	**0**	**0**	**0**

イ　妊婦健康診査

年　度	公費負担 回　　数	受　診 実人数	受　診 延人数	一人あたり助成上限額
	回	人	人	
平成 26 年度	14	428	3,300	90,000 円　（内訳）12,000 円×1 枚、6,000 円×13 枚
平成 27 年度	**14**	**419**	**3,242**	

ウ　Ｂ型肝炎検査並びに妊婦指導

（単位：人）

年　度	受診人数	HBs 抗原検査陽性者	妊婦指導実施人数
平成 26 年度	245	2	0
平成 27 年度	**247**	**0**	**0**

エ　ハイリスク妊婦への保健指導

（単位：人）

年　度	総　数	19 歳以下	40 歳以上の初産婦	妊娠 28 週以降届出
平成 26 年度	7	4	3	0
平成 27 年度	**6**	**1**	**5**	**0**

オ　パパママクラス

年　度	回　　数	延回数	実受講者数	延受講者数
		回	人	人
平成 26 年度	日曜日講座　5 回 平　日講座　3 回×3 ｺｰｽ	14	159	240
平成 27 年度	**日曜日講座　5 回** **平　日講座　3 回×3 ｺｰｽ**	**14**	**111**	**168**

⑶　未熟児保健指導

（単位：人）

年　度	区　　分		出　生　時　体　重			
			1,000g 未満	1,000～1,499g	1,500～1,999g	2,000～2,499g
平成 26 年度	低体重児届出数		0	0	3	15
	訪問指導数	実人数	0	0	3	15
		延人数	0	0	3	15
平成 27 年度	**低体重児届出数**		**0**	**2**	**3**	**18**
	訪問指導数	**実人数**	**0**	**2**	**3**	**18**
		延人数	**0**	**2**	**3**	**19**

⑷　乳幼児健康診査

ア　乳児一般健康診査　（単位：人）

年　度	対　象　人　数	受　診　人　数	異　常　な　し	異常又は異常の疑い
平成 26 年度	263	219	200	19
平成 27 年度	**274**	**223**	**211**	**12**

イ　乳児後期健康診査　（単位：人）

年　度	対　象　人　数	受　診　人　数	異　常　な　し	異常又は異常の疑い
平成 26 年度	289	267	244	23
平成 27 年度	**258**	**230**	**211**	**19**

ウ　４か月児健康診査

年　度	一　般　健　康　診　査										精　密　検　査			
	開催回数	対象人数	受診人数	受診率	受診結果						受診人数	受診結果		
					異常なし	要指導	既医療	要観察	要医療	要精密		異常なし	要観察	要医療
	回	人	人	%	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成26年度	12	289	289	100.0	180	0	7	79	9	14	12	3	9	0
平成27年度	**12**	**258**	**256**	**99.2**	**167**	**0**	**6**	**60**	**15**	**8**	**7**	**0**	**5**	**2**

エ　１歳６か月児健康診査（対象人数に施設入所児は含まない）

年　度	一　般　健　康　診　査										精　密　検　査			
	開催回数	対象人数	受診人数	受診率	受診結果						受診人数	受診結果		
					異常なし	要指導	既医療	要観察	要医療	要精密		異常なし	要観察	要医療
	回	人	人	%	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成26年度	9	285	280	98.2	86	0	2	188	3	1	1	0	1	0
平成27年度	**9**	**298**	**298**	**100.0**	**132**	**0**	**1**	**156**	**6**	**3**	**2**	**0**	**1**	**1**

オ　３歳６か月児健康診査

年　度	一　般　健　康　診　査										精　密　検　査			
	開催回数	対象人数	受診人数	受診率	受診結果						受診人数	受診結果		
					異常なし	要指導	既医療	要観察	要医療	要精密		異常なし	要観察	要医療
	回	人	人	%	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成26年度	9	286	283	99.0	109	0	3	142	8	21	13	4	6	3
平成27年度	**9**	**338**	**326**	**96.4**	**172**	**0**	**0**	**113**	**18**	**23**	**17**	**9**	**3**	**5**

カ　経過観察健診（にこにこ健診）

医師による診察を必要とする者

年　　度	対　象　人　数	受　診　人　数	開　催　回　数
	人	人	回
平成26年度	86	86	12
平成27年度	**67**	**66**	**12**

発達相談員による相談を必要とする者

年　　度	対　象　人　数	受　診　人　数	開　催　回　数
	人	人	回
平成26年度	181	173	60
平成27年度	**186**	**176**	**61**

⑸　訪問指導・相談

ア　訪問指導

（単位：人）

年　度	妊　婦		産　婦		新生児		未熟児		乳　児		幼　児	
	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
平成26年度	6	7	285	301	43	45	29	34	216	226	75	117
こんにちは赤ちゃん※	—	—	271	—	対象者数275、訪問実人数271						—	—
平成27年度	**1**	**1**	**294**	**315**	**32**	**38**	**20**	**21**	**263**	**278**	**61**	**89**
こんにちは赤ちゃん※	**—**	**—**	**274**	**—**	**対象者数277、訪問実人数274**						**—**	**—**

※こんにちは赤ちゃん訪問は、他市町村での実施分を含む

イ　育児・離乳食相談

年　度	開　催　回　数	延利用者数	一回平均利用者数
	回	人	人
平成26年度	12	488	41
平成27年度	**12**	**434**	**36**

⑹　乳幼児療育支援事業

ア　ポニーの教室（早期療育事業）

（単位：人）

年　度	開　催　回　数	実　人　数		延　人　数	
	週　1　回	母	子	母	子
平成26年度	20回×2ｸｰﾙ	10	10	177	177
平成27年度	**20回×2ｸｰﾙ**	**10**	**10**	**190**	**190**

イ　作業療法

作業療法士による個別相談

年　度	開　催　回　数	実　人　数	延　人　数
	回	人	人
平成 26 年度	8	29	30
平成 27 年度	**8**	**25**	**35**

ウ　ことばの相談

言語聴覚士による個別相談

年　度	開　催　回　数	実　人　数	延　人　数
	回	人	人
平成 26 年度	4	11	11
平成 27 年度	**3**	**5**	**5**

⑺　歯科健康診査

ア　妊婦歯科健康診査

年　度	対　象　人　数	受　診　人　数	開　催　回　数
	人	人	回
平成 26 年度	273	36	3
平成 27 年度	**262**	**32**	**3**

イ　１歳６か月児歯科健康診査（受診者数に施設入所児を含む）

年　度	受　診　者　数	虫歯のある児数	虫 歯 の 総 本 数
	人	人	本
平成 26 年度	288	1	4
平成 27 年度	**302**	**10**	**20**

ウ　３歳６か月児歯科健康診査

年　度	受　診　者　数	虫歯のある児数	虫 歯 の 総 本 数
	人	人	本
平成 26 年度	283	32	88
平成 27 年度	**326**	**40**	**106**

2　予防接種の実施状況

⑴　定期予防接種

（単位：人）

予防接種名		平成26年度	**平成27年度**	対象者と接種回数
ヒブ		1,142	**1,077**	生後2か月以上5歳未満 （標準的には初回3回、追加1回接種）
小児用肺炎球菌		1,128	**1,085**	
ＩＰＶ（不活化ポリオ）		159	**41**	第1期初回：生後3か月以上7歳6か月未満(3回接種) 第1期追加：第1期初回終了者で7歳6か月未満 （1回接種）
ＤＰＴ（三種混合）		76	**5**	
ＤＰＴ-ＩＰＶ（四種混合）		1,135	**1,093**	
ＤＴ第2期		227	**227**	11･12歳(1回接種)
ＭＲ （麻しん風しん混合）	第1期	298	**258**	第1期:1歳以上2歳未満（1回接種） 第2期:5歳以上7歳未満（小学校就学前の1年間） （1回接種）
	第2期	294	**298**	
麻しん（はしか）	第1期	0	**0**	
	第2期	1	**0**	
風しん	第1期	0	**0**	
	第2期	0	**0**	
日本脳炎	第1期	1,037	**925**	生後6か月以上7歳6か月未満(3回接種)
	第2期	304	**284**	9歳以上13歳未満(1回接種)
水痘		661	**537**	1歳以上3歳未満（2回接種）
ＢＣＧ		282	**249**	1歳未満（1回接種）
子宮頸がん予防		1	**0**	小学6年～高校1年相当の女子（3回接種）
成人用肺炎球菌ワクチン		769	**750**	65歳・予防接種法施行令で定める60歳以上65歳未満（1回接種）
年長者インフルエンザ		3,839	**3,837**	65歳以上・予防接種法施行令で定める60歳以上65歳未満（1回接種）

※年長者インフルエンザは平成27年10月1日～12月28日、その他の予防接種は平成27年4月1日～平成28年3月31日に実施した。

⑵　風しん予防接種費用助成事業

（単位：人）

年度	接種者数	ＭＲ（麻しん風しん混合）ワクチン	風しんワクチン
平成26年度	63	13	50
平成27年度	**32**	**1**	**31**

3　健康診査の実施状況

⑴　各種がん検診・骨粗しょう症検診・30 歳代健診

（単位：人）

健（検）診 名	年　度		受診者数	要精密検査数	対　象　者
胃　が　ん	平成26年度	集団	872	24	30歳以上
	平成27年度		**806**	**22**	
肺　が　ん	平成26年度	集団	1,082	0	
	平成27年度		**1,031**	**3**	
	平成26年度	個別	2,022	42	
	平成27年度		**2,086**	**33**	
大 腸 が ん	平成26年度	集団	1,034	49	40歳以上
	平成27年度		**1,008**	**46**	
	平成26年度	個別	1,334	130	
	平成27年度		**1,449**	**134**	
子宮頸がん	平成26年度	集団	239	7	20歳以上
	平成27年度		**230**	**5**	
	平成26年度	個別	1,196	34	
	平成27年度		**965**	**24**	
マンモグラフィ	平成26年度	集団	330	20	40歳以上及び30歳以上のハイリスク者
	平成27年度		**308**	**18**	
	平成26年度	個別	349	43	
	平成27年度		**216**	**35**	
骨粗しょう症	平成26年度	集団	267	0	30歳以上
	平成27年度		**279**	**0**	
30歳代健診	平成26年度	集団	126	―	30歳～39歳
	平成27年度		**118**	**―**	
	平成26年度	個別	20	―	
	平成27年度		**14**	**―**	

※集団健(検)診は、ふれあいセンターで実施。
※個別健(検)診は、高槻市医師会委託医療機関で実施。（実施期間は平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 15 日）
※大腸がん検診・子宮頸がん検診・マンモグラフィ検診については、特定の対象者に無料クーポン券を配付した。

⑵　肝炎ウイルス検診

（単位：人）

内　容	C型＋B型	C型のみ	B型のみ	計
節　目	5	0	0	5
節目外	97	0	1	98

⑶　歯科保健事業の実施状況

ア　成人歯科健康診査

（単位：人）

年　度	平成 27 年度		
受 診 方 法	個　　別	集　　団	合　計
受 診 者 数	198	69	267
実 施 期 間	平成 27 年 9 月 24 日～ 平成 28 年 3 月 15 日	平成 27 年 7 月　5 日、 平成 28 年 1 月 17 日	
健康診査項目	う蝕・歯周疾患、歯列・咬合の異常、粘膜疾患・義歯不適合		

イ　歯の健康展

（単位：人）

年　　度		平成 26 年度	平成 27 年度
参加者数		517	382
健診者数	大人	155	112
	子ども	225	179
ブラッシング指導	大人	180	77
	子ども	232	191
口臭測定		49	34
フッ素塗布		185	171
実施日		平成 26 年 9 月 14 日	平成 27 年 9 月 20 日

4　健康教育・健康相談の実施状況

⑴　健康教育

年　　度	平成 26 年度	平成 27 年度
実施回数	回 90	回 113
延受講者数	人 1,883	人 2,024
内　　容	医師・保健師等による、生活習慣病の予防・壮年期からの健康の保持増進に関する指導（栄養・運動・休養面のお話、ストレッチ体操・水中運動等の実技、いきいき百歳体操、乳房自己触診法等）	

⑵　健康相談

年　　度	平成 26 年度	平成 27 年度
実施回数	回 87	回 87
延受講者数	人 1,562	人 1,425
内　　容	医師による内科相談、婦人科相談等 保健師・看護師・管理栄養士による相談等（血圧・検尿・脈拍・身長・体重・健康指導、栄養指導）	

5　健康手帳交付状況

（単位：人）

交付数	平成 26 年度	平成 27 年度
	1,017	923

6　訪問指導の状況

（単位：人）

区分		訪問した人数	
		実人数	延人数
要指導者	40～64歳	0	0
	65～69歳	0	0
	70歳以上	0	0
	計	0	0
閉じこもり予防	40～64歳	0	0
	65～69歳	0	0
	70歳以上	11	37
	計	11	37
介護家族者	40～64歳	1	1
	65～69歳	0	0
	70歳以上	2	3
	計	3	4
ねたきり者	40～64歳	0	0
	65～69歳	0	0
	70歳以上	0	0
	計	0	0
認知症	40～64歳	0	0
	65～69歳	0	0
	70歳以上	11	23
	計	11	23
その他	40～64歳	9	15
	65～69歳	1	2
	70歳以上	13	27
	計	23	44
平成27年度		48	108
平成26年度		64	144

7　高槻島本夜間休日応急診療所の利用状況

（単位：人）

項目／年度	島本町					高槻市	茨木市	摂津市	その他	合計
	内科	小児科	外科	歯科	計					
平成26年度	460	853	193	25	1,531	21,328	8,775	863	1,808	34,305
平成27年度	**390**	**798**	**222**	**23**	**1,433**	**20,990**	**8,415**	**932**	**1,606**	**33,376**

8　大阪府三島救命救急センターの利用状況（住所地別分類）

（単位：人）

区分	入院		外来死		外来		総数	
	平成26年度	**平成27年度**	平成26年度	**平成27年度**	平成26年度	**平成27年度**	平成26年度	**平成27年度**
島本町	41	**43**	21	**12**	4	**6**	66	**61**
高槻市	459	**510**	114	**110**	282	**320**	855	**940**
茨木市	169	**157**	45	**29**	28	**27**	242	**213**
摂津市	47	**33**	18	**14**	4	**3**	69	**50**
大阪府内	115	**140**	12	**11**	19	**22**	146	**173**
他府県	31	**43**	2	**7**	11	**10**	44	**60**
計	862	**926**	212	**183**	348	**388**	1,422	**1,497**

第 12　国民年金に関すること

法定受託事務に基づく受給や資格など年金相談業務や免除（全額、４分の３、半額、４分の１）、若年者納付猶予、学生納付特例の充実に努めた。

１　拠出年金

⑴　加入の状況

（単位：人）

区　　分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**	増　減
１号被保険者数	3,628	3,577	3,550	3,426	**3,174**	−252
任意加入被保険者数	108	108	99	104	**96**	−8
（１号・ 任意うち付加加入）	(220)	(241)	(231)	(248)	**(239)**	−9
３号被保険者数	2,994	2,972	2,949	2,875	**2,790**	−85
計	6,730	6,657	6,598	6,405	**6,060**	−345

※増減は平成 27 年度－平成 26 年度

⑵　各種届出の状況

（単位：件）

届出種類	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
資格取得	1,363	1,303	1,591	1,437	**1,305**
資格喪失	1,478	1,402	1,686	1,616	**1,570**
転入	330	282	286	194	**182**
転出	213	262	253	210	**256**
転居	94	70	83	87	**70**
免除	1,424	1,500	1,489	1,517	**1,381**
年金請求	50	27	46	49	**46**
種別変更	331	310	424	311	**319**
計	5,283	5,156	5,858	5,421	**5,129**

第 13　国民健康保険に関すること

本町の国民健康保険の全被保険者の１人当たり療養諸費（療養給付費と療養費の合計）は、平成 26 年度においては府内第３位と高い状況である。

保険料は、医療費の増嵩、被保険者の低所得化にともない、全被保険者の１人当たり保険料調定額は高くなることから、繰越金を活用しているが、保険料調定額は、平成 26 年度では府内第２位となっている。

保健事業は､被保険者の健康の保持増進を図ることにより､国保財政の健全化が期待される重要な事業である。

このため、特定健康診査とがん検診との同時実施に努め、受診促進を図るとともに必要な方策を検討し、保健事業の推進に努めた。特定健診と同時受診できる前立腺がん検査をこれまで実施してきたが、平成 27 年度には新たにピロリ菌検査を実施した。

１　保険料賦課の状況

年　　度	所得割			均等割			平等割			限度額
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	
	%	%	%	円	円	円	円	円	円	千円
平成 23 年度	6.55	1.92	2.31	22,560	6,480	7,560	25,560	7,320	6,480	730
平成 24 年度	6.75	1.90	2.67	22,680	6,360	8,400	25,680	7,200	7,080	770
平成 25 年度	7.20	2.05	3.30	23,940	6,720	9,960	27,000	7,560	8,340	770
平成 26 年度	7.72	2.57	3.25	25,140	8,280	10,200	27,960	9,240	8,340	810
平成 27 年度	**8.26**	**2.57**	**2.92**	**26,340**	**8,280**	**9,960**	**28,920**	**9,000**	**7,980**	**850**

２　保険料収納率

［現年度分］

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
調　定　額　　(円)	698,712,960	711,430,420	744,092,920	784,585,880	**768,410,580**
収　納　額　　(円)	659,159,300	669,847,912	703,209,242	744,063,643	**728,847,358**
収　納　率　　(%)	94.34	94.16	94.51	94.83	**94.85**

※還付未済額を含む。

［滞納繰越分］

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
調　定　額　　(円)	118,409,847	116,292,087	98,080,597	93,236,388	**87,759,345**
収　納　額　　(円)	22,144,160	24,348,180	26,139,677	24,787,540	**25,954,423**
収　納　率　　(%)	18.70	20.94	26.65	26.59	**29.57**

３　国民健康保険の加入状況（平成 28 年３月 31 日現在）

年度	世帯数	被保険者数	被保険者数の内訳	
			一般被保険者	退職被保険者
	世帯	人	人	人
平成 23 年度	4,290	7,359	6,796	563
平成 24 年度	4,329	7,413	6,929	484
平成 25 年度	4,334	7,293	6,926	367
平成 26 年度	4,349	7,226	6,899	327
平成 27 年度	**4,243**	**6,941**	**6,718**	**223**

4　保険給付の状況（保険者負担分）

⑴　療養給付費

年度	一般被保険者療養給付費					退職被保険者療養給付費				
	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円	件	円	円	円	円
平成 23 年度	104,058	2,323,474,610	1,696,944,459	518,104,312	108,425,839	10,244	223,490,292	156,186,939	59,336,220	7,967,133
平成 24 年度	108,073	2,427,390,690	1,773,567,312	538,914,392	114,908,986	8,788	195,359,856	136,532,762	53,530,031	5,297,063
平成 25 年度	112,996	2,571,592,212	1,883,190,399	563,923,340	124,478,473	7,465	120,976,732	84,597,204	33,090,599	3,288,929
平成 26 年度	118,140	2,685,652,394	1,974,033,678	584,940,238	126,678,478	6,029	99,054,320	69,289,060	27,603,167	2,162,093
平成 27 年度	**120,375**	**2,801,155,217**	**2,058,220,029**	**626,911,566**	**116,023,622**	**6,074**	**107,764,812**	**75,385,186**	**29,426,106**	**2,953,520**

⑵　療養費

年度	一般被保険者療養費					退職被保険者療養費				
	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円	件	円	円	円	円
平成 23 年度	6,893	69,199,274	50,544,779	15,814,220	2,840,275	686	5,398,695	3,778,845	1,525,654	94,196
平成 24 年度	6,545	63,037,069	45,992,911	14,260,714	2,783,444	504	4,264,514	2,984,971	1,149,279	130,264
平成 25 年度	6,520	61,025,332	44,652,913	13,800,411	2,572,008	400	2,906,420	2,034,159	843,151	29,110
平成 26 年度	6,058	54,896,446	40,287,656	12,297,926	2,310,864	226	1,518,532	1,062,904	439,986	15,642
平成 27 年度	**6,106**	**54,758,728**	**40,477,798**	**12,184,442**	**2,096,488**	**177**	**1,179,955**	**825,926**	**332,283**	**21,746**

⑶　高額療養費

年度	一般被保険者高額療養費		退職被保険者高額療養費	
	件数	保険者負担分	件数	保険者負担分
	件	円	件	円
平成 23 年度	3,109	210,723,046	202	20,073,862
平成 24 年度	3,458	231,818,948	193	20,931,936
平成 25 年度	3,645	246,439,789	99	7,949,230
平成 26 年度	4,007	252,899,397	84	7,480,210
平成 27 年度	**4,889**	**288,522,560**	**99**	**8,604,005**

⑷　高額介護合算療養費

年度	一般被保険者高額介護合算療養費		退職被保険者高額介護合算高額療養費	
	件数	保険者負担分	件数	保険者負担分
	件	円	件	円
平成 23 年度	2	21,001	0	0
平成 24 年度	6	148,030	1	19,611
平成 25 年度	3	90,424	0	0
平成 26 年度	3	97,021	0	0
平成 27 年度	**8**	**230,301**	**0**	**0**

※⑴～⑷については、指定公費、返納金等を加味しているので、決算額とは合致しない場合があります。

5　国民健康保険診療費の状況

⑴　一般被保険者分診療費（保険者負担分）

	被保険者数	入院			入院外			歯科			調剤		合計		
		件数	日数	保険者負担	件数	日数	保険者負担	件数	日数	保険者負担	件数	保険者負担	件数	日数	保険者負担
	人	件	日	円	件	日	円	件	日	円	件	円	件	日	円
平成23年度	6,712	1,529	23,594	687,345,876	60,284	110,494	615,927,497	12,072	27,902	122,209,890	30,896	283,992,911	104,781	161,990	1,709,476,174
	1件当たり	―	15.43	449,539	―	1.83	10,217	―	2.31	10,123	―	9,192	―	1.55	16,315
	1日当たり	―	―	29,132	―	―	5,574	―	―	4,380	―	―	―	―	10,553
	1人当たり	0.23	3.52	102,406	8.98	16.46	91,765	1.80	4.16	18,208	4.60	42,311	15.61	24.13	254,690
平成24年度	6,868	1,587	22,969	698,158,345	62,197	110,095	643,778,523	12,515	27,764	124,840,454	32,513	291,975,956	108,812	160,828	1,758,753,278
	1件当たり	―	14.47	439,923	―	1.77	10,351	―	2.22	9,975	―	8,980	―	1.48	16,163
	1日当たり	―	―	30,396	―	―	5,847	―	―	4,496	―	―	―	―	10,936
	1人当たり	0.23	3.34	101,654	9.06	16.03	93,736	1.82	4.04	18,177	4.73	42,513	15.84	23.42	256,079
平成25年度	6,966	1,720	25,145	784,619,586	64,628	112,778	665,470,267	12,748	27,992	126,189,967	34,601	316,695,761	113,697	165,915	1,892,975,581
	1件当たり	―	14.62	456,174	―	1.75	10,297	―	2.20	9,899	―	9,153	―	1.46	16,649
	1日当たり	―	―	31,204	―	―	5,901	―	―	4,508	―	―	―	―	11,409
	1人当たり	0.25	3.61	112,636	9.28	16.19	95,531	1.83	4.02	18,115	4.97	45,463	16.32	23.82	271,745
平成26年度	7,013	1,758	26,374	810,383,956	65,469	111,981	681,329,134	13,634	29,357	138,584,071	37,279	347,793,606	118,140	167,712	1,978,090,767
	1件当たり	―	15.00	460,969	―	1.71	10,407	―	2.15	10,165	―	9,329	―	1.42	16,744
	1日当たり	―	―	30,727	―	―	6,084	―	―	4,721	―	―	―	―	11,795
	1人当たり	0.25	3.76	115,555	9.34	15.97	97,152	1.94	4.19	19,761	5.32	49,593	16.85	23.91	282,061
平成27年度	**6,834**	**1,840**	**27,253**	**842,984,559**	**65,940**	**111,512**	**688,318,650**	**13,956**	**29,306**	**142,983,404**	**38,698**	**393,827,286**	**120,434**	**168,071**	**2,068,113,899**
	1件当たり	**―**	**14.81**	**458,144**	**―**	**1.69**	**10,439**	**―**	**2.10**	**10,245**	**―**	**10,177**	**―**	**1.40**	**17,172**
	1日当たり	**―**	**―**	**30,932**	**―**	**―**	**6,173**	**―**	**―**	**4,879**	**―**	**―**	**―**	**―**	**12,305**
	1人当たり	**0.27**	**3.99**	**123,352**	**9.65**	**16.32**	**100,720**	**2.04**	**4.29**	**20,922**	**5.66**	**57,628**	**17.62**	**24.59**	**302,621**

※被保険者数の合計は月平均

※保険者負担額には資格喪失後受診返納金の額は含まない。

⑵　退職被保険者分診療費（保険者負担分）

	被保険者数	入院			入院外			歯科			調剤		合計		
		件数	日数	保険者負担	件数	日数	保険者負担	件数	日数	保険者負担	件数	保険者負担	件数	日数	保険者負担
	人	件	日	円	件	日	円	件	日	円	件	円	件	日	円
平成 23 年度	652	155	2,295	61,091,766	5,491	9,299	53,348,554	1,067	2,440	10,012,578	2,816	23,070,020	9,529	14,034	147,522,918
	1 件当たり	―	14.81	394,140	―	1.69	9,716	―	2.29	9,384	―	8,192	―	1.47	15,481
	1 日当たり	―	―	26,620	―	―	5,737	―	―	4,104	―	―	―	―	10,512
	1 人当たり	0.24	3.52	93,699	8.42	14.26	81,823	1.64	3.74	15,357	4.32	35,383	14.62	21.52	226,262
平成 24 年度	588	128	1,850	56,893,336	4,512	7,308	39,015,548	991	2,279	9,850,342	2,386	20,074,027	8,017	11,437	125,833,253
	1 件当たり	―	14.45	444,479	―	1.62	8,647	―	2.30	9,940	―	8,413	―	1.43	15,696
	1 日当たり	―	―	30,753	―	―	5,339	―	―	4,322	―	―	―	―	11,002
	1 人当たり	0.22	3.15	96,757	7.67	12.43	66,353	1.69	3.88	16,752	4.06	34,140	13.63	19.45	214,002
平成 25 年度	443	52	676	20,791,959	3,827	6,160	31,747,537	865	1,865	7,902,489	2,020	18,591,385	6,764	8,701	79,033,370
	1 件当たり	―	13.00	399,845	―	1.61	8,296	―	2.16	9,136	―	9,204	―	1.29	11,684
	1 日当たり	―	―	30,757	―	―	5,154	―	―	4,237	―	―	―	―	9,083
	1 人当たり	0.12	1.53	46,934	8.64	13.91	71,665	1.95	4.21	17,839	4.56	41,967	15.27	19.64	178,405
平成 26 年度	350	52	442	18,534,209	3,396	5,251	27,114,370	806	1,694	7,699,048	1,775	16,085,715	6,029	7,387	69,433,342
	1 件当たり	―	8.50	356,427	―	1.55	7,984	―	2.10	9,552	―	9,062	―	1.23	11,517
	1 日当たり	―	―	41,933	―	―	5,164	―	―	4,545	―	―	―	―	9,399
	1 人当たり	0.15	1.26	52,955	9.70	15.00	77,470	2.30	4.84	21,997	5.07	45,959	17.23	21.11	198,381
平成 27 年度	**291**	**50**	**555**	**21,969,135**	**3,321**	**5,095**	**30,912,184**	**851**	**1,822**	**7,638,358**	**1,852**	**14,987,012**	**6,074**	**7,472**	**75,506,689**
	1 件当たり	**―**	**11.10**	**439,383**	**―**	**1.53**	**9,308**	**―**	**2.14**	**8,976**	**―**	**8,092**	**―**	**1.23**	**12,431**
	1 日当たり	**―**	**―**	**39,584**	**―**	**―**	**6,067**	**―**	**―**	**4,192**	**―**	**―**	**―**	**―**	**10,105**
	1 人当たり	**0.17**	**1.91**	**75,495**	**11.41**	**17.51**	**106,227**	**2.92**	**6.26**	**26,249**	**6.36**	**51,502**	**20.87**	**25.68**	**259,473**

※被保険者数の合計は月平均
※保険者負担額には資格喪失後受診返納金の額は含まない。

6　出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金		葬祭費	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
	件	千円	件	千円
平成 23 年度	25	10,410	35	1,750
平成 24 年度	29	12,057	49	2,450
平成 25 年度	23	10,084	57	2,850
平成 26 年度	20	8,849	41	2,050
平成 27 年度	**19**	**7,964**	**38**	**1,900**

7　特定健康診査（特定健診）・特定保健指導の状況

⑴　特定健康診査

区分	個　別　健　診	集　団　健　診
実施期間・実施日	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月	平成 27 年 5 月～平成 28 年 3 月 （年 16 回実施）
実　施　場　所	大阪府医師会へ委託 大阪府内の委託医療機関	ふれあいセンター等
対　　象　　者	年度内に 40 歳～75 歳になる方	
健 康 診 査 内 容	身体計測｛身長・体重・ＢＭＩ・腹囲｝、理学的検査｛自覚症状・他覚症状｝、 血圧測定、血液検査｛中性脂肪・総コレステロール・ＨＤＬコレステロール・ ＬＤＬコレステロール・ＡＳＴ(ＧＯＴ)・ＡＬＴ(ＧＰＴ)・γ-ＧＴ(γ-ＧＴＰ)・ 空腹時血糖・ＨｂＡ1ｃ・クレアチニン｝、尿検査｛尿糖・尿蛋白｝、 詳細な健診項目｛貧血検査・心電図検査・眼底検査｝、医師の診察	
平成 27 年度受診者数	1,365 人	796 人

特定健診対象者数	5,556 人
特定健診受診率	38.9%

※対象者数については、当該年度末における 40～74 歳の被保険者数
※受診者数については、当該年度末時点の支払い請求件数に基づいた数値を使用している。

ア　特定健康診査の結果

区分	年齢階層別受診者内訳			判定・指導状況		
	個　別	集　団	合　計	情報提供	動機付け支援	積極的支援
歳	人	人	人	人	人	人
40～44	40	34	74	62	7	5
45～49	33	36	69	59	5	5
50～54	27	44	71	63	3	5
55～59	49	45	94	88	3	3
60～64	174	122	296	266	13	17
65～69	461	277	738	661	77	0
70～74	518	216	734	682	52	0
75	63	22	85	77	8	0
総計	1,365	796	2,161	1,958	168	35

⑵　特定保健指導

ア　特定保健指導の対象者と内容

動機付け支援	積極的支援
対象：特定健診の結果、動機付け支援と判定された者 内容：・初回個別面接 ・必要時運動教室の参加 ・初回個別面接から6か月後に評価	対象：特定健診の結果、積極的支援と判定された者 内容：・初回個別面接 ・3か月以上にわたる継続的な支援(運動教室の参加) ・初回個別面接から3か月後に評価 ・初回個別面接から6か月後に評価

動機付け支援、積極的支援と判定されなかった者に対しても、いきいき健康課と連携のもと積極的に指導した。

イ　特定保健指導の参加者数

（単位：人）

	平成26年度	**平成27年度**
動機付け支援	人 40	人 **55**
積極的支援	7	**11**
合計	47	**66**

※参加者数については、各年度に特定健診を受診し、各年度末時点で初回面接を受けた者(特定保健指導継続中の者含む)

（単位：人）

	平成26年度	**平成27年度**
特定保健指導対象者数	170	**166**
特定保健指導実施率	35.9%	

※特定保健指導対象者数：特定健診の結果、動機付け支援と積極的支援になった者
※平成27年度の特定保健指導実施率については、現在集計中

ウ　個別相談・集団指導（運動・栄養教室）参加者数

（単位：人）

	平成26年度	**平成27年度**
個別面接参加者数（延べ）	84	**111**
（内）訪問指導数	11	**16**
運動教室参加者数（延べ）	46	**78**
栄養教室参加者数（延べ）	－	**24**
合計	130	**213**

※参加者数は、各年度中以外にもそれ以前に特定健診を受けた者及び特定健診の結果、情報提供になった者も含む。
※栄養教室は、平成26年度は中止した。

⑶　前立腺がん検査受診者数

（単位：人）

	個別	集団	合計
平成26年度	－	247	247
平成27年度	**313**	**192**	**505**

⑷　ピロリ菌検査受診者数

（単位：人）

	個別	集団	合計
平成27年度	**38**	**41**	**79**

８　医療費適正化の状況

ジェネリック医薬品差額通知

	平成26年度	**平成27年度**
通知月	9月、11月	**5月、10月**
送付対象者数	1,000人	**1,000人**
切替率	54.3%	**38.8%**

※送付対象者数：通知送付対象年月と効果測定対象年月で同一薬効・薬形の医薬品を処方されており効果測定可能な被保険者数

第 14　後期高齢者医療に関すること

後期高齢者医療保険料を決める基準（保険料率）は、大阪府後期高齢者医療広域連合が２年ごとに条例により設定しており、平成 27 年度は、平成 26 年度と同基準であった。

１　保険料賦課の状況

年度	所得割	均等割	限度額
	%	円	千円
平成 20・21 年度	8.68	47,415	500
平成 22・23 年度	9.34	49,036	500
平成 24・25 年度	10.17	51,828	550
平成 26・27 年度	**10.41**	**52,607**	**570**

２　保険料収納率

［現年度分］

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
調　定　額　　(円)	265,557,692	299,305,270	302,752,700	318,762,206	**322,197,271**
収　納　額　　(円)	264,326,944	296,902,206	301,391,015	317,931,760	**321,503,419**
収　納　率　　(%)	99.54	99.20	99.55	99.74	**99.78**

［滞納繰越分］

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
調　定　額　　(円)	3,948,864	2,500,504	3,969,235	3,050,189	**2,834,389**
収　納　額　　(円)	1,662,114	1,689,508	2,026,723	1,571,942	**1,394,197**
収　納　率　　(%)	42.09	67.57	51.06	51.54	**49.19**

３　後期高齢者医療の加入状況　（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：人）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
75 歳以上	2,885	3,007	3,070	3,188	**3,351**
65 歳から 74 歳	47	42	37	34	**30**
計	2,932	3,049	3,107	3,222	**3,381**

４　療養費・葬祭費支給申請件数

年度	療養費		葬祭費		人間ドック費用	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
	件	円	件	円	件	円
平成 23 年度合計	116	3,395,653	140	7,000,000	12	302,000
平成 24 年度合計	137	4,792,832	158	7,900,000	13	328,000
平成 25 年度合計	123	3,641,239	167	8,350,000	17	426,318
平成 26 年度合計	127	4,135,107	164	8,200,000	18	436,592
平成 27 年度合計	**109**	**3,774,645**	**135**	**6,750,000**	**18**	**448,000**

5　資格取得・喪失届出状況

（単位：件）

	被保険者証交付者の異動状況											
	新規交付						資格喪失					
	75 歳に到達	他の市町村から転入	法第 50 条第 2 号該当	法第 51 条に非該当	法第 55 条該当	計	死亡	他の市町村への転出	法第 50 条第 2 号非該当	法第 51 条該当	法第 55 条不適当	計
平成 23 年度	239	32	0	0	0	274	145	30	1	0	0	176
平成 24 年度	294	26	0	0	0	320	148	35	0	1	0	184
平成 25 年度	239	33	0	0	2	275	173	26	0	2	0	201
平成 26 年度	288	19	0	0	1	308	170	25	0	2	0	197
平成 27 年度	**327**	**28**	**4**	**0**	**3**	**362**	**137**	**27**	**0**	**2**	**0**	**166**

※法第 50 条第 2 号・・・障害認定規定
※法第 51 条・・・生活保護受給による適用除外規定
※法第 55 条・・・住所地特例規定

6　資格変更届出状況

（単位：件）

	変更届書等の処理状況				
	氏名の変更	同一市町村内の転居	法第55条第2項適用	継続住居地変更	計
平成23年度	0	21	1	0	22
平成24年度	0	16	0	0	16
平成25年度	0	26	0	0	26
平成26年度	0	10	0	0	10
平成27年度	**0**	**20**	**0**	**0**	**20**

第 15　介護保険に関すること

平成 27 年度から平成 29 年度を計画期間とする「第 6 期島本町介護保険事業計画」の初年度として事業を推進するとともに、住み慣れた地域で自立した生活を続けることができるよう、「地域密着型特別養護老人ホームの整備及び運営を行う事業者」を公募し、平成 27 年 10 月に事業者を決定した。

今後も、介護予防の視点に立ったサービス提供基盤の整備と給付の適正化に努めるとともに、高齢者が健康で安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、在宅生活等を支える介護保険制度の確立に努める。

1　被保険者の状況（平成 28 年３月 31 日現在）

（単位：人）

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
40 歳から 64 歳	10,559	10,491	10,368	10,285	**10,212**
65 歳以上	6,635	6,999	7,317	7,641	**7,943**
計	17,194	17,490	17,685	17,926	**18,155**

2　認定申請の状況

（単位：人）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
新　規	343	362	363	347	**372**
更　新	755	723	728	791	**855**
区分変更	81	74	89	151	**110**
計	1,179	1,159	1,180	1,289	**1,337**

3　認定の状況

島本町介護認定審査会を毎週水曜日に開催し、認定事務を進めた。認定人数については、当初計画推計 1,293 人に対し 1,383 人の実績であった。

（単位：人）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
要支援１	251	246	232	261	**291**
要支援２	152	149	158	157	**179**
要介護１	164	208	226	262	**272**
要介護２	171	166	188	209	**216**
要介護３	125	125	124	144	**135**
要介護４	111	121	111	127	**141**
要介護５	114	118	117	123	**149**
計	1,088	1,133	1,156	1,283	**1,383**

4　サービス受給者の状況（平成 28 年３月 31 日現在）

（単位：人）

	居宅介護（支援）サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス		
			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援１	167	－	－	－	－
要支援２	118	－	－	－	－
要介護１	198	5	－	10	－
要介護２	167	2	5	23	－
要介護３	94	2	19	17	－
要介護４	62	5	29	25	2
要介護５	58	8	39	18	3
計	864	22	92	93	5

5　サービス事業者の状況

⑴　居宅(介護予防)サービス

提供サービス	町内事業者数	提供サービス	町内事業者数
訪問介護	か所 9	居宅介護支援事業	か所 6
訪問看護	2	短期入所生活介護	1
通所介護	7	短期入所療養介護	1
通所リハビリテーション	2	―	―

※地域包括支援センターを含む。

⑵　地域密着型サービス

提供サービス	町内事業者数	提供サービス	町内事業者数
認知症対応型共同生活介護	か所 2	認知症対応型通所介護	か所 1

⑶　施設サービス

施設種別	町内施設数
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1 施設（定員　50 人）
介護老人保健施設（老人保健施設）	1 施設（定員　88 人）

6　介護保険事業運営委員会

「介護保険事業運営委員会」では、地域包括支援センターの公平性及び中立性を確保し、円滑かつ適正な運営を図るとともに、本町が指定を行う地域密着型サービスについて、介護保険被保険者その他関係者の意見を反映させ、学識経験を有する者の知見の活用を図った。また、「第６期保健福祉計画及び介護保険事業計画」の進捗状況の報告を行った。

	日程	案件	出席人数
第１回	平成 28 年 3 月 28 日	・地域包括支援センターについて ・島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗状況について ・地域密着型サービス指定状況について ・地域密着型特別養護老人ホーム整備事業者の決定について	11 人

7　第１号被保険者の介護保険料徴収の状況

⑴　対象者の状況（現年度）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
特別徴収（人）・(構成割合（%))	6,004(90.5)	6,393(91.3)	6,731(92.0)	7,055(92.3)	**7,354(92.6)**
普通徴収（人）・(構成割合（%))	631(9.5)	606(8.7)	586(8.0)	586(7.7)	**589(7.4)**

⑵　口座振替の状況（普通徴収）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
対 象 者 数　(人)	631	606	586	586	**589**
口座振替者数　(人)	167	172	153	167	**165**
口 座 振 替 率　(%)	26.5	28.4	26.1	28.5	**28.0**

⑶　保険料収納率

［現年度分］

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
調　定　額　(円)	319,313,660	382,231,190	401,353,090	418,658,890	**480,212,410**
収　納　額　(円)	316,608,440	378,774,950	397,912,850	415,735,390	**477,660,350**
収　納　率　(%)	99.2	99.1	99.1	99.3	**99.5**

［滞納繰越分］

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
調　定　額　　(円)	4,335,910	4,781,670	5,692,970	6,222,580	**6,275,100**
収　納　額　　(円)	744,740	1,020,060	1,009,880	831,440	**1,483,640**
収　納　率　　(%)	17.2	21.3	17.7	13.4	**23.6**

8　介護保険事業者連絡会及びケアマネジャー部会

介護保険法に規定する指定居宅介護支援事業者、指定サービス事業所、介護保険施設及び基準該当サービス事業所間の連携を図り、サービス水準の均一化とサービス担当者等の資質向上に努めることを目的に、介護保険事業者連絡会及びケアマネジャー部会をそれぞれ開催した。

⑴　介護保険事業者連絡会

	日程	案件	参加人数
第１回	平成28年2月26日	・マイナンバー制度導入に伴う各種申請について ・介護保険事業運営委員会委員の推薦について ・認知症地域推進員について ・認知症高齢者等見守りネットワーク事業について	29人

⑵　ケアマネジャー部会

	日程	案件	参加人数
第１回	平成28年3月23日	・介護予防支援計画書受領書等の連絡事項について ・認知症地域支援推進員について ・「自立支援に資する地域ケア会議」研修会の報告について ・介護予防「いきいき百歳体操」について	25人

9　社会福祉施設整備審査委員会

「第６期島本町介護保険事業計画」で位置づけた地域密着型特別養護老人ホームの整備について、事業者を決定すべく社会福祉施設整備審査委員会を開催した。

２回の会議（うち１回は事業者のプレゼンテーション）で審議した結果、社会福祉法人博乃会を事業者として選考した。

	日程	案件	出席人数
第１回	平成27年8月20日	・委員長の選任について ・平成27年度島本町地域密着型特別養護老人ホーム整備・運営事業者募集要領について ・現在の申込み状況について ・審議のスケジュールについて	5人
第２回	平成27年9月14日	・事業者プレゼンテーションについて ・事業者の選定	5人

10　地域包括支援センター

平成18年４月から町直営でふれあいセンター２階に地域包括支援センターを設置している。

⑴　相談業務件数

（単位：件）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
電話及び来所等による相談		3,418	3,630	4,050	3,211	**3,566**
訪　問　に　よ　る　相　談		1,877	1,848	1,783	1,560	**1,706**
合計	延件数	5,295	5,478	5,833	4,771	**5,272**
	実件数	455	495	512	483	**589**

⑵　予防給付に係る介護予防ケアプラン件数（延件数）

（単位：件）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
地域包括支援センター分	1,829	1,901	1,897	1,646	**1,919**
居宅介護支援事業所委託分	861	888	853	1,115	**1,231**
計	2,690	2,789	2,750	2,761	**3,150**

⑶　介護予防事業

区　分			平成26年度	**平成27年度**
いきいき百歳体操地域展開		実施箇所数（か所）	37	**37**
かみかみ百歳体操地域展開		実施箇所数（か所）	34	**34**
地域活動支援		延べ回数（回）	85	**102**
		延べ人数（人）	1,079	**1,337**
	（内数）いきいき百歳体操・かみかみ百歳体操地域活動支援（おさらい月間）	延べ回数（回）	75	**79**
		延べ人数（人）	936	**1,000**
いきいき百歳体操交流大会		延べ回数（回）	1	**1**
		延べ人数（人）	254	**275**
いきいき百歳体操サポーター育成講座		延べ回数（回）	5	**5**
		実 人 数（人）	8	**12**

⑷　高齢者向け料理教室

	日　程	事　業　名	参加人数
第1回	平成27年11月24日	「楽しく美味しく認知症予防」	人 10
第2回	平成28年 3月17日	「元気でいきいき！料理教室」	13

11　しまもと年長者いきいき月間

認知症施策やいきいき百歳体操など、年長者に関するイベントを11月11日の介護の日に合わせて10月・11月を「しまもと年長者いきいき月間　～考えよう！健康と介護～」と称し、実施した。

（単位：人）

日　程	事　業　名	参加人数
平成27年10月19日	第10回いきいき百歳体操交流大会	275
平成27年10月26日 ～10月30日	いきいき百歳体操パネル展示	―
平成27年11月 4日 ～11月13日	介護の日川柳掲示「介護の日 日ごろの思いを つぶやこう」	―
平成27年11月 6日	医学講座 「目」に迫る「成人病」～誰もが知っておきたい目のはなし～	52
平成27年11月11日	介護の日講演会 「認知症になっても安心して暮らせるために」	80
平成27年11月11日	介護の日街頭啓発 「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」	―
平成27年11月18日	認知症サポーター養成講座	12
平成27年11月24日	高齢者向け料理教室「楽しく美味しく認知症予防」 （※「10⑷　高齢者向け料理教室」にも掲載）	10

12　認知症対策事業

平成 27 年４月から、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を１名配置し、認知症高齢者やその家族に対する相談体制の強化を図った。また、平成 28 年１月に「認知症高齢者等見守りネットワーク事業」を構築した。

認知症サポーター養成講座

	平成 26 年度	**平成 27 年度**
実　施　回　数　(回)	17　(4)	**10　(4)**
受　講　者　数　(人)	561 (279)	**385 (246)**

※（　）内は、「キッズサポーター教室」(町内の全小学校の４年生を対象に実施）の実績

13　在宅医療・介護連携推進事業

（単位：人）

日　程	事　業　名	参加人数
平成28年3月 5日	【医療・介護関係者の研修】 在宅医療推進のための地域における多職種連携研修会	68
平成28年3月18日	【普及啓発】　講演会 「生と死をみつめて」～医師として、僧侶として～	52

14　在宅年長者紙おむつ給付事業

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
対　象　者　数　(人)	21	23	22	25	**37**
実　　績　　額　(円)	757,343	780,264	770,258	755,273	**1,230,941**

第 16　戸籍、住民基本台帳に関すること

1　戸籍事務

住民サービスの向上と戸籍事務の効率化を図るとともに災害などで滅失した場合でも容易に復元を可能とするため電算化を行い、平成 27 年３月 23 日から新しい戸籍を発行している。

⑴　本籍数と本籍人口の推移

（単位：人）

年度	本籍数	人口
平成 26 年度	8,180	20,928
平成 27 年度	**8,241**	**21,064**

⑵　戸籍届出受付件数

（単位：件）

	平成 26 年度			**平成 27 年度**		
	本町受付	他市町村受付	計	**本町受付**	**他市町村受付**	**計**
出生	258	88	346	**270**	**101**	**371**
死亡	139	89	228	**148**	**99**	**247**
婚姻	103	166	269	**99**	**155**	**254**
離婚	32	29	61	**51**	**32**	**83**
転籍	77	44	121	**100**	**52**	**152**
その他	339	51	390	**100**	**54**	**154**
計	948	467	1,415	**768**	**493**	**1,261**

2　住民基本台帳事務

⑴　人口と世帯数

区　　分			平成 27 年 3 月末日	**平成 28 年 3 月末日**
日本人	人口（人）	男	14,520	**14,515**
		女	15,968	**15,971**
		計	30,488	**30,486**
	世帯数（世帯）		12,657	**12,803**
外国人	人口（人）	男	78	**76**
		女	93	**96**
		計	171	**172**
	世帯数（世帯）		57	**59**
合計	人口（人）	男	14,598	**14,591**
		女	16,061	**16,067**
		計	30,659	**30,658**
	世帯数（世帯）		12,714	**12,862**

⑵　人口動態

（単位：人）

区　　分				平成 26 年度	平成 27 年度
自然増減	出生		男	142	122
			女	121	152
			計	263	274
	死亡		男	129	132
			女	106	100
			計	235	232
	計		男	13	−10
			女	15	52
			計	28	42
社会増減	増	転入	男	522	589
			女	482	487
			計	1,004	1,076
		その他(増)	男	15	6
			女	6	3
			計	21	9
	減	転出	男	590	590
			女	503	533
			計	1,093	1,123
		その他(減)	男	6	4
			女	4	3
			計	10	7
	計		男	−59	1
			女	−19	−46
			計	−78	−45
人口増減			男	−46	−7
			女	−4	6
			計	−50	−1
【参考】転居			男	239	268
			女	288	300
			計	527	568

⑶　国籍別外国人人口（平成 28 年３月末現在人口）

（単位：人）

韓国・朝鮮	中国	ブラジル	米国	フィリピン
100	40	4	3	6
英国	タイ	ベネズエラ	カナダ	オーストラリア
1	4	1	1	3
マレーシア	インド	ポルトガル	フランス	ベトナム
1	1	1	2	1
スウェーデン	台湾	ドイツ	計	
1	1	1	172	

⑷　各種届出件数

（単位：件）

年度	住民基本台帳								印鑑登録			届出件数合計	印鑑登録者数末現在
	転入	転出	転居	世帯主変更	世帯分離	世帯合併	世帯構成変更	計	登録	廃止	計		
平成 26 年度	668	766	268	207	34	14	4	1,961	984	931	1,915	3,876	17,573
平成 27 年度	**770**	**818**	**280**	**211**	**28**	**25**	**2**	**2,134**	**914**	**871**	**1,785**	**3,919**	**17,616**

⑸　各種申請件数

（単位：件）

年度	印鑑証明	印鑑登録	計	住民票			年金現況証明
				写し	閲覧	計	
平成 26 年度	8,794	983	9,777	13,626	422	14,048	11
平成 27 年度	**8,483**	**954**	**9,437**	**13,501**	**322**	**13,823**	**6**

年度	戸籍			除籍（原除籍含む）			戸籍附票
	全部事項証明書	個人事項証明書	計	全部事項証明書謄本	個人事項証明書抄本	計	
平成 26 年度	3,079	892	3,971	961	24	985	850
平成 27 年度	**2,932**	**944**	**3,876**	**1,652**	**49**	**1,701**	**942**

年度	受理証明	記載事項証明	身分証明	総数			
				合計	（うち有料）	（うち無料）	（うち公用）
平成 26 年度	59	30	221	30,077	28,133	11	1,933
平成 27 年度	**96**	**12**	**217**	**30,110**	**27,453**	**6**	**2,651**

※行政サービスコーナー受付分を含む。

⑹　住基カード交付件数

年度	件数
平成26年度	136
平成27年度	**44**

※住基カードの新規発行については、平成 27 年 12 月末をもって終了となった。

⑺　個人番号関係交付事務

平成 28 年 1 月から個人番号カードの交付を開始した。

年度	交付件数
平成28年3月末日	**1,131**

3　旅券発給事務【高槻市に事務委託】

平成 27 年 1 月 5 日から、高槻市への事務委託により、旅券発給事務を行っている。

⑴　窓口別申請件数(新規発給分のみ)

（単位：件）

	高槻市パスポートセンター	大阪府パスポートセンター	計
H26 年度	260	683	943
H27 年度	**875**	**150**	**1,025**

※高槻市パスポートセンターの平成 26 年度は、1 月～3 月までの 3 か月実績

⑵　高槻市パスポートセンターにおける申請内訳

	島本町分		高槻市分		合　計
	件	%	件	%	件
H26 年度	260	8.8	2,696	91.2	2,956
H27 年度	**875**	**8.0**	**10,014**	**92.0**	**10,889**

※平成 26 年度は、1 月～3 月までの 3 か月実績

都　市　創　造　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
町営住宅	町営住宅の維持管理	緑地公園住宅及び御茶屋住宅の適正な維持管理に努めた。また、緑地公園住宅の既設エレベーターについて、安全装置等を設置し、入居者の安全確保に努めた。
	緑地公園住宅駐車場の有効活用	入居者の駐車場利用を阻害しない範囲で緑地公園住宅駐車場の空き区画を近隣住民に貸し出し、利便性の向上や遊休土地の有効活用に努めた。
都市計画	ＪＲ島本駅西地区まちづくり支援業務	ＪＲ島本駅西地区のまちづくりについて、ＪＲ島本駅西土地区画整理準備組合の支援に努めた。
	バリアフリー基本構想の推進	島本町バリアフリー基本構想が一過性の取組で終わることのないよう継続協議会を開催し、現在までの事業の進捗状況と今後の予定を確認した。
	民間建築物の耐震化	民間木造住宅について、耐震診断技術者派遣制度を普及啓発するとともに、民間木造住宅の耐震改修について補助金を増額し、耐震化率の向上を図った。
道路維持	道路パトロールの実施	町内を６区域に分け、１区域毎に道路パトロールを実施し、舗装の亀裂や陥没の補修及び道路附属施設等の点検を行い、安全に道路を利用できるよう努めた。
	道路の維持管理	道路パトロールによる点検結果等に基づき、舗装や側溝等の補修を行うとともに、町道大沢線の路肩が崩壊した箇所の復旧工事を実施した。 また、島本駅自由通路のエレベーターやエスカレータの保守点検等を実施した。
	橋梁の長寿命化	国の防災・安全交付金及び道路更新防災等対策事業費補助金を活用し、平成 23 年度に策定した「島本町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、桜井跨線橋及び指手橋の補修・補強等工事を進めた。
道路新設改良	町道広瀬幹線の整備	町道広瀬幹線の狭隘な箇所の拡幅工事を実施し、通行の安全を確保した。
	町道広瀬桜井幹線の整備	町道広瀬桜井幹線の狭隘な歩道の一部について拡幅工事を実施し、歩行者の安全を確保した。
河川維持	河川維持管理	土砂等の堆積があった高川水路沈砂池の浚渫工事を行い、治水機能の保全に努めるとともに、渓之音橋の柵嵩上げや藤の木水路等に転落防止柵を設置した。
浸水対策	雨水対策	小畑ポンプ、猿楽田ゲート等の雨水対策上必要な定期点検等を実施し、機能維持に努めた。
公園	公園の維持管理	自治会や住民等の要望や都市・児童公園の遊具等の点検結果に基づき補修工事等を実施するとともに、水瀬神宮公園の廃止に伴い遊具等の撤去工事を行った。
交通対策	交通安全の確保	駅前の自転車等放置禁止区域において、定期的に放置自転車等を撤去し、付近の環境美化と交通安全に努めた。 また、通学路へのグリーンベルトの設置や道路反射鏡等の交通安全施設の整備を実施し、交通安全の確保に努めた。
	交通安全意識の啓発	島本町交通安全推進協議会、高槻警察署、高槻交通安全協会と連携し交通安全に関する啓発活動等を実施し、交通安全意識の高揚に努めた。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
観光施策	観光事業	阪急電鉄株式会社と阪急京都線沿線９市町が連携し、各市町で開催するウォーキングイベント「観光あるき」を実施したほか、サントリースピリッツ株式会社山崎蒸溜所の協力のもと、京都府大山崎町との協同で「サントリーウイスキー山崎ＴＶコマーシャルの舞台を訪ねて」と題したイベントを開催した。 また、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して定住促進、観光振興を目標とした島本町定住促進・観光振興計画を策定、若山神社の三川合流地点展望施設の整備、離宮の水生垣等修繕に係る補助事業を実施した。
	ふるさと島本応援寄附金（ふるさと納税制度）	ふるさと島本応援寄附金（ふるさと納税制度）について、広報「しまもと」や町及び各関係機関のホームページなどで広く周知した。
農業振興	地産地消への取組	生産者と消費者の理解を深め農業振興に資するため、第 33 回農林業祭を平成 27 年 11 月 14 日、15 日に開催し、多くの住民の参加を得た。また、島本町農業振興団体協議会の行う朝市の開催場所を提供する等の支援を行った。
	有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣が多く出没したため、猟友会等の協力を得ながら町内全域を対象にイノシシ・シカ・アライグマの捕獲を行った。また、町でも捕獲体制を整えるため職員２人が狩猟免許を取得し、13 人による鳥獣被害対策実施隊を設置した。
	ファミリー農園のあっせん事務	ファミリー農園のあっせん事務を実施し、町内 14 ヶ所 610 区画の契約のあっせんを行い、転作農地の有効利用に努めた。
林業振興	森林保全の推進	森林等の保全及び活用を図るため、企業やボランティア団体と連携した町有林等の間伐や竹林整備、ボランティア養成講座などを実施した。
消費対策	消費者啓発事業	消費者相談を毎週月・水・金曜日に実施した。 また、消費者月間中の平成 27 年５月 17 日に、消費者まつりを実施した。
商工業振興	商工会への助成	商工業の振興を図るため、商工会の運営事業に対し助成を行った。 また、プレミアム商品券の発行に対して助成を行った。
	にぎわい創造事業	住民団体等の創意工夫による自発的なイベント事業に対して、補助金を交付する制度を創設した。
	企業立地の促進	島本町企業立地促進条例に基づき、企業立地を促進し、地域経済の活性化促進に努めた。
雇用対策	雇用対策の推進	就職困難者を対象に、三市一町（摂津市、高槻市、茨木市、島本町）の 29 企業が集い、直接面接できる三市一町合同就職フェアを実施した。
	地域就労支援事業	就職困難者等のために就労支援を行うとともに、コーディネート活動を推進した。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
ごみ	清掃工場の管理運営	町内より収集されたごみの分別を行い、資源化、焼却、埋立処分とそれぞれ処理・処分を行った。 可燃ごみの処理については、ダイオキシン類の発生を抑制するため、適正な燃焼管理に努めた。 施設の老朽化している箇所等について、維持改修を行った。 維持管理と施設整備の参考資料を得るため、精密機能検査を実施した。
	ごみ処理	ごみの効率的な資源化を図るため、島本町分別収集計画に基づいて、定期収集及び臨時収集業務を行った。 資源ごみ・不燃ごみとして分別収集されたごみを手選別及び破砕処理により、資源として再利用を図った。 有害ごみとして収集した乾電池及び蛍光灯等水銀含有物は、北海道の処理施設に約 10 トンを搬入・処理した。 町が搬出する焼却灰、破砕残渣等の最終処分については、大阪湾広域臨海環境整備センターにおいて、全量埋立て処分を行った。 資源の有効利用やごみの減量化のため、再生資源の集団回収を行う団体に対し費用の助成を行った。 ごみ減量化をさらに進めるため、中心的役割を担う、廃棄物減量等推進員を対象に３回の研修会を行った。
し尿	衛生化学処理場の管理運営	町内で収集されたし尿・浄化槽汚泥等を衛生化学処理場で適正に処理した。 衛生化学処理場施設の老朽化している箇所等について、維持改修を行った。
	し尿処理	町内から排出されるし尿・汚泥等の定期収集及び臨時収集を業務委託により行った。 し尿処理の広域連携について、高槻市・島本町広域行政勉強会の事業連携ワーキンググループにて検討等を進めた。 衛生化学処理場の土地の状況を把握するため、土壌汚染状況調査等を進めた。
環境保全	水質汚濁、騒音その他公害対策	大阪府と合同で、届出対象工場及び事業所に規制基準の遵守や改善指導を目的として、立ち入り検査を行った。 水質汚濁の実態調査として、河川水、井戸水及び事業所排水の測定を行った。 町内の環境騒音調査を行い、実態と環境基準の適合状況を把握した。 名神高速道路の影響調査のために、移動観測車により、大気汚染に係る二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び一酸化炭素などを測定した。
	地球温暖化対策	地球温暖化防止に努めるため、「第三期島本町地球温暖化対策実行計画」を推進した。
	水質環境保全	水質環境モニタリングとして、名神高速道路下水無瀬川河川敷で「ワクワク！しまもと環境学校」を開催し、参加者が水無瀬川に生息する水生生物を観察することにより、水質保全の意識向上に努めた。
	生活排水対策	町内の生活排水対策は公共下水道整備を中心に進めているが、当分の間公共下水道整備が見込めない地域に対し、島本町合併処理浄化槽設置費用補助事業を実施し、合併処理浄化槽の普及促進を行った。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
環境保全	地下水保全	町内における地下水位観測井３カ所において、地下水位の変動を観測し、今後の地下水資源の保全と管理を図るための基礎資料を作成した。
	環境基本計画の推進	島本町環基本計画を推進するため、庁内での具体的な対策やスケジュールを示す「島本町環境基本計画 実施計画」を策定し、事業を推進した。 しまもと環境・未来ネット（島本町環境基本計画推進活動）への活動支援を行った。
	環境マネジメントシステムの運用	エコオフィス活動を中心として、環境に配慮した取組を推進するとともに、環境マネジメントシステムの自主的な運用を行った。
	狂犬病予防及び動物愛護対策	狂犬病予防対策として、飼犬登録事務及び集合注射を行った。 所有者不明猫の避妊・去勢手術に係る補助金を交付することで、住民の生活環境の向上及び動物愛護意識の高揚に努めた。
緑化	緑化に係る施策の推進、調整	緑と花いっぱいの会が中心になり、町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線（水無瀬一丁目付近）・役場前・阪急水無瀬駅前・ＪＲ島本駅前の花壇に花を植え、四季を通じて美観維持に努めた。
美化	美化に係る施策の推進、調整及び啓発活動	島本町生活環境美化推進連絡会を中心に、駅前にて街頭啓発、町内一斉清掃をそれぞれ年２回実施した。 町内各道路・水路・公園等の美観維持を行うとともに、地域の美化清掃活動によるごみ回収等町内美化に努めた。 不法屋外広告物の除去作業を実施し、はり札等を除去した。 不法投棄パトロールを実施し、不法投棄物を回収した。
	空地の清掃美化	道路・河川・公園・鉄道等の公共地と民間の空き地の所有者又は管理者に、除草等実施するよう通知し、民間地については、その作業を町が受託し、付近の環境美化に努めた。

第２　都市計画に関すること

１　都市計画道路

⑴　計画決定

京都神戸線	幅員	16m	延長	2,340m	昭和 37.6.19 計画決定 平成 18. 2.21 最終変更決定
水無瀬鶴ヶ池線	幅員	12～16m	延長	1,150m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 18. 2.21 最終変更決定
島本中央線 （廃止）	幅員	9～12m	延長	2,460m	昭和 37.6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
西野々小田線 （廃止）	幅員	12m	延長	450m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
天薬藤之木線 （廃止）	幅員	12m	延長	440m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
清水木半坂線 （廃止）	幅員	12m	延長	1,250m	昭和 37. 6.19 計画決定 平成 24.11.22 最終変更決定
桜井駅跡線	幅員	16m （駅前広場　4,200 ㎡を含む）	延長	150m	平成 15. 8. 5 計画決定 平成 18. 2.21 最終変更決定

⑵　整備状況

路線名	幅員	延長	整備状況
京都神戸線	16m	2,340m	全区間整備済
水無瀬鶴ヶ池線	12～24m	1,680m	全区間整備済
桜井駅跡線	16m	150m	全区間整備済

２　都市計画公園

東大寺公園	計画面積	1.6ha	開設面積	0.96ha	昭和 43. 3.30 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
江川公園	計画面積 計画面積	0.26ha 0.42ha	開設面積 開設面積	0.26ha 0.42ha	昭和 43. 3.30 計画決定 昭和 62.11.21 変更決定 平成 16.12.28 最終変更決定
樋之尻公園	計画面積	0.12ha	開設面積	0.12ha	昭和 43. 3.30 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
藤の木公園	計画面積	0.10ha	開設面積	0.10ha	昭和 43. 3.30 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
広瀬公園	計画面積	0.18ha	開設面積	0.18ha	昭和 53. 7.11 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定
青葉公園	計画面積	0.10ha	開設面積	0.10ha	昭和 53. 7.11 計画決定 平成 16.12.28 最終変更決定

3　都市計画緑地

淀川河川公園	計画面積	7.5ha	開設面積　3.9ha	昭和 51. 9.20 計画決定
	計画面積	27.3ha		昭和 55. 2.25 変更決定
				平成 16.12.28 最終変更決定

4　都市計画ごみ焼却場

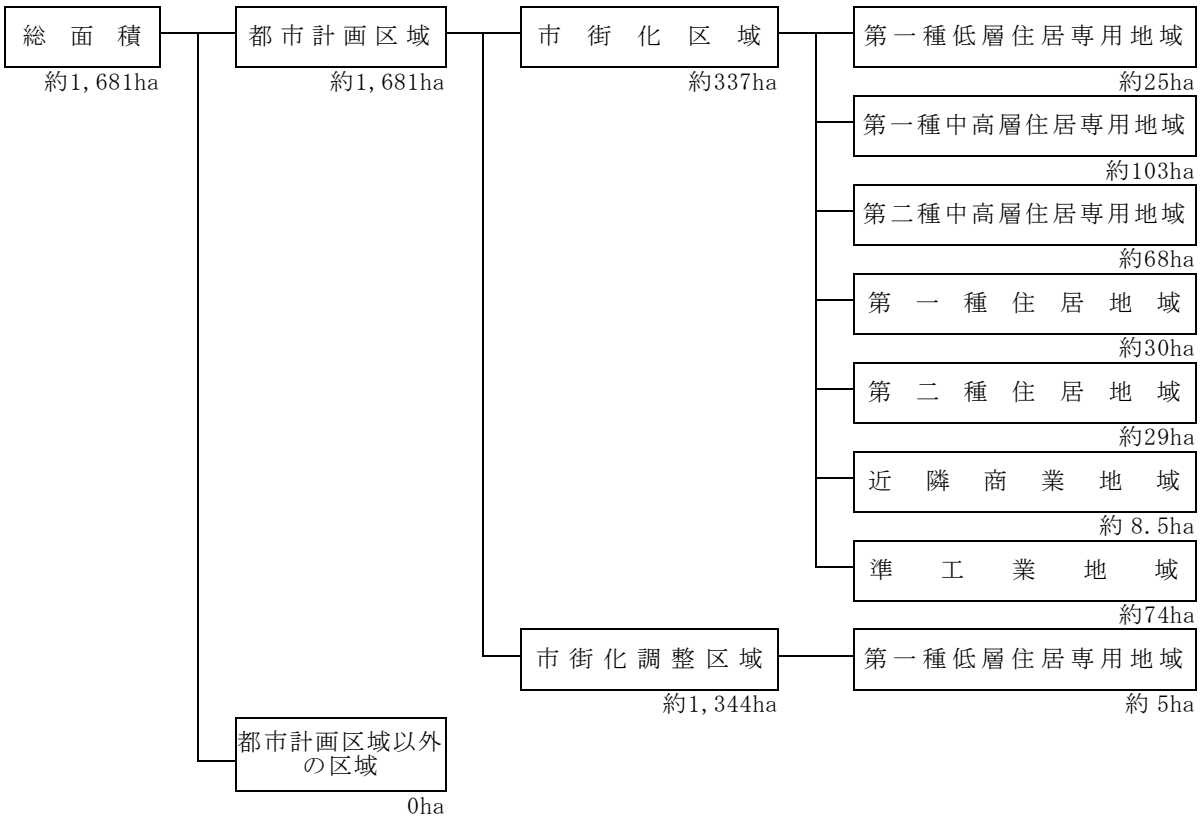
島本町ごみ焼却場	計画面積	1.7ha	昭和 46. 3.27 計画決定
	計画面積	約 48,000 ㎡	昭和 63. 7.27 変更決定
			平成 16.12.28 最終変更決定

5　都市計画区域

⑴　都市計画区域

島本町全域	計画面積	16.82k ㎡	昭和 33.12.24 計画決定
	計画面積	16.78k ㎡	平成 6. 3.16 変更決定
			平成 16.4.1 最終変更決定
	計画面積	16.81k ㎡	平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調
	（北部大阪都市計画区域　約 489.28k ㎡　うち島本町全域　16.81k ㎡）		

⑵　用途地域（都市計画法上の区域区分面積）



※都市計画の手続き上、地域面積が 10ha 未満のものについては、小数点以下第一位まで記載するため、各地域の面積と合計の面積が異なっています。

ア　市街化区域（約 298ha）調整区域（約 1,384ha）　昭和 45. 6 . 20 決定
　　市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,341ha）　平成 17. 9 . 6 変更決定
　　市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,341ha）　平成 23. 3 . 29 最終変更決定（保留区域の設定）
　　市街化区域（約 337ha）調整区域（約 1,344ha）　平成 28. 3 . 30 最終変更決定（保留区域の設定）
（北部大阪都市計画区域における島本町内の面積）

イ　用途地域　　昭和 48. 10. 1　指定
　　平成 7 . 10. 16 指定（都市計画法及び建築基準法の一部改正）
　　平成 17. 9 . 6　変更決定（区域区分の変更に伴う）
　　平成 20. 3 . 12 変更決定（近隣商業地域への変更）
　　平成 25. 10. 29　変更決定（準工業地域への変更）

(ｱ)　第一種低層住居専用地域　　約 30ha　（建ぺい率 50%　容積率 100%）
　　［うち調整区域分 5ha］
(ｲ)　第一種中高層住居専用地域　　約 103ha　（建ぺい率 60%　容積率 200%）
(ｳ)　第二種中高層住居専用地域　　約 68ha　（建ぺい率 60%　容積率 200%）
(ｴ)　第一種住居地域　　約 30ha　（建ぺい率 60%　容積率 200%）
(ｵ)　第二種住居地域　　約 29ha　（建ぺい率 60%　容積率 200%）
(ｶ)　近隣商業地域　　約 8.5ha　（建ぺい率 80%　容積率 300%）
(ｷ)　準工業地域　　約 74ha　（建ぺい率 60%　容積率 200%）
（北部大阪都市計画区域における島本町内の面積）

ウ　高度地区　　昭和 48.10.１　指定

平成 ７.10.16　変更決定

(ｱ)　第一種高度地区　〔第一種低層住居専用地域内を指定〕

(ｲ)　第二種高度地区　〔第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域内を指定〕

平成 17.９.６　変更決定（区域区分の変更に伴う）

平成 20.３.12　変更決定（用途地域の変更に伴う）

平成 25.10.29　最終変更決定（用途地域の変更に伴う）

エ　準防火地域　昭和 48.10.１　近隣商業地域の指定

平成 20.３.12　変更決定（用途地域の変更に伴う）

オ　市街化調整区域の形態規制

(ｱ)　建ぺい率・容積率　平成８.９.１施行

規制対象区域　市街化調整区域全域（用途地域の指定のない区域に限る）

〔ただし、自然公園及び都市計画法 41 条による区域を除く〕

指定値　〔建ぺい率 60％　容積率 200％〕

(ｲ)　日影規制　平成９.４.１施行（平成８.11.８公布）

規制対象区域　市街化調整区域全域（用途地域の指定のない区域に限る）

規制値　〔４h：2.5h〕

6　地区計画

桜井三丁目北地区地区計画　　計画面積　約 2.6ha　　平成 25.10.29 計画決定

7　淀川右岸流域下水道

計 画 決 定　昭和 45.８.17　排水面積　5,578ha（うち島本町 597ha）

計 画 変 更　昭和 49.11.27　排水面積　5,483ha（うち島本町 502ha）

（前島地区の一部を分流式に変更）

平成 15.２.18　排水面積　5,576ha（うち島本町 505ha）

（安威川左岸ポンプ場及び安威川左岸ポンプ場流入渠の設置）

最終計画変更　平成 18.８.11（処理場名称の変更による）

事 業 認 可　昭和 45.10.22

最終事業認可　平成 26.２.28　期間　平成 31.３.31

8　公共下水道

計 画 決 定　昭和 49.９.17　排水面積　308ha

計 画 変 更　昭和 55.２.21　排水面積　308ha（山崎ポンプ場などの追加）

平成 13.３.16　排水面積　316ha（排水区域の拡大）

最終計画変更　平成 18.２.９　排水面積　350ha（排水区域の拡大）

事 業 認 可　昭和 49.12.20　排水面積　205ha

最終事業認可　平成 26.３.６　排水面積　327ha（汚水）　44ha（雨水）

（認可区域の変更及び事業年度の延伸）

期間　平成 32.３.31

第３　国土利用計画に関すること

国土利用計画法により、市街化区域は、2,000 ㎡以上、市街化区域を除く都市計画区域は、5,000 ㎡以上の土地取引について、届出が必要である。また、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事前届出については、市街化区域の 5,000 ㎡以上の土地取引について必要である。平成 27 年度の届出の状況は次のとおりである。

（単位：件）

	国土利用計画法 第 23 条第 1 項に基づく届出		公有地の拡大の推進に関する法律 第 4 条第 1 項に基づく届出	
	届出件数	取下件数	届出件数	取下件数
市街化区域内	6	0	4	0
市街化調整区域内	0	0	0	0
合計	6	0	4	0

第４　宅地開発に関すること

1　開発行為及び宅地造成の指導に関すること

「島本町開発行為等の適正化及び環境保全等に関する指導要綱」に基づき、行政指導を実施した。

（都市計画法に関する申請件数）

（単位：件）

項目	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	**H27 年度**
①都市計画法第 29 条（開発許可）	6	8	5	7	**4**
②都市計画法第 32 条（公共施設の管理者との協議）	5	6	6	6	**4**
③都市計画法第 36 条（完了検査）	3	5	6	6	**7**
④都市計画法第 37 条（建築承認）	2	0	1	1	**0**
⑤都市計画法第 43 条（調整区域内の建築許可）	0	1	0	0	**0**
⑥宅地造成等規制法第 8 条（規制区域内の造成許可）	0	1	0	0	**0**
⑦宅地造成等規制法第 13 条（完了検査）	0	1	0	0	**0**
⑧①、⑤、⑥の事前協議	5	9	5	7	**5**
⑨町開発指導要綱協議	11	13	12	13	**9**
計	32	44	35	40	**29**

（都市計画法に基づく開発行為に関する工事が完了したもの）　（平成 27 年度）

開発区域	開発面積	開発内容
	㎡	戸
東大寺三丁目地内	1,388.04	専用住宅（分譲）　10
若山台二丁目地内	4,272.47	専用住宅（分譲）　29
水無瀬一丁目地内外	4,926.54	専用住宅（分譲）　34
桜井台地内	755.20	長屋住宅（賃貸）　8
高浜一丁目地内	1,456.89	専用住宅（分譲）　11
桜井三丁目地内	22,753.16	研究施設の増設

2　建築確認に関すること

建築行政の処分権限は、全て大阪府又は指定確認検査機関であるが、従来どおり連携を図り対処した。

（建築基準法に関する申請件数）

（単位：件）

項　　目	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
①建築基準法第 6 条確認申請（経由）	125	105	148	95	140
②建築基準法第 42 条道路位置指定の申請（経由）	0	1	0	0	2
③建築基準法許可申請（86 条）（経由）	0	0	0	0	0
④浄化槽設置届出（経由）	8	9	6	6	8
⑤②の事前協議	0	1	0	0	3
計	133	116	154	101	153

第５　町営住宅に関すること

緑地公園住宅及び御茶屋住宅については、維持管理業務を実施し適正な維持管理に努めた。

1　管理戸数

⑴　緑地公園住宅

建築年度　平成 15 年　　構造　鉄筋コンクリート造（平成 28 年 3 月 31 日現在）

タイプ	住戸専用面積	戸　数
3ＤＫ	㎡ 67.9	戸 90
	64.5	9
2ＤＫ	54.5	35
計		134

⑵　御茶屋住宅

建築年度　昭和 52 年　　構造　組立鉄筋コンクリートパネル構造（平成 28 年 3 月 31 日現在）

タイプ	住戸専用面積	戸　数
3K	㎡ 55.4	戸 8

⑶　緑地公園住宅集会所の利用状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：件）

集会所利用状況		会議	会食サービス	展覧会	葬儀	その他	合計
利用件数 / 内訳		12	2	0	0	376	390
区域（内・外）	内	9	2	0	0	277	288
	外	3	0	0	0	99	102

※表に掲げる区域は、東大寺一丁目 8～10 番、山崎二丁目 1 番 2～5 号をいう。

第６　住居表示、道路等に関すること

１　住居表示に関すること

（単位：件）

項　　目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
住居表示変更証明書	64	62	79	67	**43**
町名変更証明	0	0	0	0	**0**
付番通知	106	65	105	73	**119**
計	170	127	184	140	**162**

２　道路法等の許可に関すること

（単位：件）

項　　目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
道路占用等許可申請	316	348	364	362	**318**
法定外公共物占用等許可申請	31	26	27	88	**25**
計	347	374	391	450	**343**

３　町道、橋梁に関すること

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

幅員		実延長	面積	実延長に対する幅員別の率
道路	2.5m未満	m 5,475	㎡ 10,789	% 7.8
	2.5m以上 4.5m未満	21,446	83,519	30.4
	4.5m以上 6.5m未満	23,625	133,377	33.5
	6.5m以上 8.5m未満	12,977	96,899	18.4
	8.5m以上	6,983	85,302	9.9
	計	70,506	409,886	100.0

橋梁	橋数	実延長	面積
	橋 108	m 1,076	㎡ 6,963

町道	全路線数	総実延長	全面積
	本 391	m 71,582	㎡ 416,849

参考	区分	実延長	総実延長に対する率
	改良済	m 48,115	% 67.2
	舗装済	67,243	93.9
	歩道設置	14,887	20.8

第７　公園に関すること

１　公園の許可に関すること

（単位：件）

項　　目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
公園占用等許可申請	25	22	34	40	**36**

２　公園に関すること

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

区　　分	園　　数	面　　積
	か所	ha
児　童　公　園	60	1.46
都 市 計 画 公 園	6	1.89
そ の 他 都 市 公 園	5	4.13
合　　計	71	7.48

第８　交通安全に関すること

島本町交通安全推進協議会、高槻警察署、高槻交通安全協会等の関係機関や町内の関係団体と連携し、交通安全に係る事業を実施した。

１　全国交通安全運動の推進

（単位：人）

事　業　名	実　施　日	時　間	場　所	参加人数
平成 27 年春期運転者安全講習会	平成 27 年 4 月 21 日	午後 7 時	ふれあいセンターケリヤホール	147
	4 月 22 日			76
平成 27 年秋期運転者安全講習会	平成 27 年 8 月 31 日			119
	9 月　1 日			80
平成 28 年春期運転者安全講習会	平成 28 年 3 月　3 日			105
	3 月　4 日			93
春の全国交通安全運動街頭ＰＲ	平成 27 年 5 月 11 日	午後 6 時	阪急水無瀬駅前	31
秋の全国交通安全運動街頭ＰＲ	9 月 24 日		ＪＲ島本駅前	30

２　交通安全意識の高揚

（単位：人）

事　業　名	実　施　日	場　所　（対　象）	参加人数
交通安全教室	平成 27 年 4 月 14 日	第四保育所　（3・4・5 歳児）	145
	5 月 26 日	第一幼稚園　（4・5 歳児）	120
	5 月 26 日	第一中学校　（1 年生）	100
	6 月 12 日	第二中学校　（1 年生）	150
	6 月 24 日	第二保育所　（3・4・5 歳児）	90
	10 月 22 日	第四小学校　（3 年生）	72
	10 月 29 日	第二小学校　（3 年生）	83
	11 月　6 日	高浜学園　（3・4・5 歳児）	42
	11 月 20 日	山崎保育園　（3・4・5 歳児）	120
	12 月　2 日	第二幼稚園　（4・5 歳児）	103
	平成 28 年 1 月 21 日	社会福祉協議会　（65 歳以上の年長者）	40
	1 月 26 日	第三小学校　（3 年生）	79
	2 月 10 日	社会福祉協議会　（65 歳以上の年長者）	40
	2 月 24 日	第一小学校　（3 年生）	67
通学指導	平成 27 年 4 月　8 日	各小学校通学路主要横断歩道	
	8 月 25 日		
交通安全総点検	平成 27 年 7 月 15 日	第一小学校区	

３　放置自転車等禁止区域内における放置自転車等の撤去

実　施　日	台　　数	実　施　日	台　　数
	台		台
平成27年 4月 8日、22日	9	10月 6日、21日	11
5月15日、27日	9	11月 4日、18日、26日	11(1)
6月10日、30日	18(1)	12月 2日、16日	7
7月 8日、27日	17	平成28年 1月 6日、20日	5
8月 5日、19日	8	2月 3日、17日	5
9月 2日、16日	4	3月 2日、16日	8
		合　　計　　25 回	112(2)

平成 27 年度：月平均 9 台（平成 26 年度：回数 28 回、台数 143(1)台、月平均 12 台）
※台数は原動機付き自転車を含む。なお、( )内は原動機付き自転車の台数。

4　町内自転車駐車場の利用者状況

⑴　阪急水無瀬駅自転車駐車場

（単位：台）

	収容可能台数	年度	利　用　台　数		
			定期利用	一時利用（1 日平均）	計
自　転　車	637	H26 年度	398	79	477
		H27 年度	**367**	**82**	**449**
バ　イ　ク	173	H26 年度	82	18	100
		H27 年度	**72**	**16**	**88**
合　　計	810	H26 年度	480	97	577
		H27 年度	**439**	**98**	**537**

※数値は 1 か月の平均状況

⑵　阪急水無瀬駅第 2 自転車駐車場

（単位：台）

	収容可能台数	年度	利　用　台　数
			定期利用
自　転　車	52	H26 年度	20
		H27 年度	**22**
バ　イ　ク （50cc のみ）	26	H26 年度	7
		H27 年度	**6**
合　　計	78	H26 年度	27
		H27 年度	**28**

※定期利用者のみ受付
※数値は 1 か月の平均状況

⑶　ＪＲ島本駅東自転車駐車場

（単位：台）

	収容可能台数	年度	利　用　台　数		
			定期利用	一時利用(1 日平均)	計
自　転　車	998	H26 年度	385	171	556
		H27 年度	**422**	**174**	**596**
バ　イ　ク	220	H26 年度	74	23	97
		H27 年度	**80**	**20**	**100**
合　　計	1,218	H26 年度	459	194	653
		H27 年度	**502**	**194**	**696**

※数値は 1 か月の平均状況

第９　ふるさと島本応援寄附金に関すること

ふるさと納税制度を利用して、全国のみなさまから頂いた寄附金をまちづくりに活用することを目的とし、平成 20 年度からふるさと島本応援寄附金制度を実施している。

年　度	寄附実績		活用実績	
	件　数	金　額	使　途	金　額
	件	円		円
平成26年度	12	389,000	―	―
平成27年度	**16**	**485,544**	―	―

第 10　観光に関すること

他市町村や企業、町内のボランティア団体などと連携した事業を実施することにより、町内に存在する豊かな自然や文化遺産などの魅力を発信し、町外からの集客を図った。

１　阪急京都線沿線「観光あるき」

阪急電鉄株式会社と阪急京都線沿線９市町が連携し、ウォーキングイベント「観光あるき」を開催した。

ガイドツアー実施状況

（単位：人）

日　時	コース名	参加人数
平成27年 4月 3日（金）	山裾散策コース	10
平成27年 5月16日（土）	天然記念物巡りコース	雨天中止
平成27年11月27日（金）	山裾散策コース	37

２　サントリーウイスキー山崎ＴＶコマーシャルの舞台を訪ねて

サントリースピリッツ株式会社山崎蒸溜所周辺がＴＶコマーシャルで放映されたことを機会に、同社の協力を得て島本町及び大山崎町の両町が主催し、ＴＶコマーシャルで流れた場所を実際に撮影するイベントを開催した。

（単位：人）

日　程	参加人数
平成27年 6月 6日（土）	66
平成27年10月 3日（土）	71

第 11　農林水産に関すること

本町は耕地約 49ha、山林約 971ha で、水無瀬川に釣り場が 1 箇所ある。

1　農業

⑴　農業振興

農業振興団体協議会は、農産物の生産技術の振興を図るとともに、毎週火曜日及び木曜日に歴史文化資料館正面広場で、土曜日に役場前駐車場で朝市を行い、新鮮な地場産野菜等を消費者に提供した。

⑵　農林業祭

消費者に地元の農林業を理解していただくため、第 33 回農林業祭を平成 27 年 11 月 14 日（土）、15 日（日）に実施し、地元で生産した農産物を品評するとともに販売を行った。

⑶　ファミリー農園

転作農地を有効利用するとともに、住民に土の親しみを味わっていただくため、町内 14 箇所 610 区画のファミリー農園のあっせんを行った。

⑷　有害鳥獣駆除

農林産物の保護のため、猟友会等の協力を得ながら、町で有害鳥獣の捕獲を行った。

（単位：頭）

期　間	有害鳥獣名	捕　獲　数
平成 27. 4. 1～平成 28. 3.31	イノシシ	10
	シカ	20
	アライグマ	8

⑸　有害鳥獣による農林業被害状況

鳥 獣 の 種 類	被害金額	被害面積
	千円	a
イノシシ	1,300	65.78
シカ	165	28.00
サル	67	1.47
カラス	145	1.09
計	1,677	96.34

2　林業

⑴　森林整備

「島本町森林等の保全及び活用に関する条例」に基づき、地域とボランティアが協働して健全な森林等の維持管理作業を行った。

天王山地域では、平成 17 年３月発足した天王山周辺森林整備推進協議会において整備場所・方法の検討を行い、平成 27 年度は竹林 0.81ha の整備、作業歩道の開設及び復旧（2,685m）、案内標識設置（４基）を行った。

桜井地区では、地域住民やボランティアと行政が協働して健全な竹林の維持管理を進めるため、「島本桜井地区森づくり委員会」が、毎月第２土曜日を作業の日と位置づけ、間伐等の整備を行った。

大沢及び尺代地区では、企業との協働による森林整備事業である、サントリー「天然水の森おおさか島本」にかかる協定地、約 79ha を整備した。

⑵　森林ボランティア育成

森林ボランティアを育成するため、フォレストサポーター養成講座を開催し、８人の参加があった。

第 12　商工業の振興に関すること

1　商工会への助成

商工業の振興を図り、商業者の経営の積極的な取組等を推進するため、商工会に助成した。

2　各種中小企業事業資金融資制度利用状況

⑴　島本町中小企業事業資金融資制度

大阪信用保証協会の保証を得て、りそな銀行島本支店、北おおさか信用金庫島本支店及び京都銀行山崎支店を窓口とした、町内の中小企業者対象の融資制度を設けた。

ア　融資目標額　　1,200 万円

イ　預託金　　300 万円

ウ　貸付利率　　年 1.50％（大阪府中小企業融資制度要綱に基づく）

エ　融資実績

区　分	融資件数	融資金額
町融資	0 件	－

⑵　大阪府中小企業資金融資制度

大阪信用保証協会の保証を得て、町内の中小企業者が大阪府の各種融資制度を利用された。

区　分	融資件数	融資金額
府融資	7 件	34,100 千円

⑶　セーフティネット保証制度（５号認定）

経営環境が悪化し事業資金の調達に支障をきたしている中小企業者に対する保証制度として、中小企業者がこの保証制度を利用するにあたり必要な認定にかかる業務を実施した。

（単位:件）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
26年度	申請件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
	認定件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
27年度	**申請件数**	**0**	**0**	**0**	**1**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1**	**1**	**3**
	認定件数	**0**	**0**	**0**	**1**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1**	**1**	**3**

第13　消費生活に関すること

1　消費者相談

毎週月・水・金曜日の午前10時から正午まで、消費者相談員による消費者相談を実施した。

全相談件数		144件									
内訳	相談形態	来所　107人，　電話　37人，　文書　0件									
	性別	男性　55人，　女性　89人									
	年齢	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	不明
		0人	1人	15人	34人	16人	33人	32人	11人	0人	2人

※主な相談内容・・・不当請求、契約解除等

2　消費者啓発講座

「消費者問題を楽しく学ぼう」をテーマとし、具体的な事例を読み解きながら学ぶことを目的として、「消費者啓発講座」を３回開催した。

（単位：人）

開催日	テーマ	講師	受講者数
平成27年12月10日（木）	未然に防ごう消費者トラブル	島本町消費者相談員	66
平成27年12月25日（金）	おこづかいの使い方	財務省近畿財務局理財部　金融調整官	56
平成28年3月23日（水） 3月24日（木）	正しく知ろうタブレット	株式会社ジェイコムウエスト高槻局	19

※平成27年12月10日（木）は、生涯学習課の年長者学級において開催した。

3　消費者まつり

消費者に豊かな消費生活を送っていただけるよう、消費者まつり実行委員会が主催する「消費者まつり」及び、島本町消費者懇談会が主催する「島本ふれあいマーケット」を平成 27 年５月 17 日（日）に開催した。

会場については、従来の役場前駐車場から、イベント実施を通じて町内外問わず島本町の魅力発信ができる場所として、消費者まつりを歴史文化資料館正面広場で、島本ふれあいマーケットを史跡桜井駅跡史跡公園で開催した。

第 14　労働に関すること

1　地域就労支援相談

障害者、ひとり親家庭、中高齢者等の中で、働く意欲がありながら様々な就労阻害要因のために就労できない方に対して、雇用・就労支援の促進を行った。

相談員勤務日数	相　談　件　数	就　労　者　数
98 日	43 件	6 人

2　三市一町合同就職フェア

就職を希望される方を対象に、三市一町（茨木市・高槻市・摂津市・島本町）の企業が集い、直接面接ができる三市一町合同就職フェアを実施した。

開 催 日 時　　平成 28 年１月 28 日（木）午後１時から午後４時まで
開 催 場 所　　茨木市役所南館８階中会議室及び 10 階大会議室
参 加 企 業　　29 社（うち町内事業所　１社）
参　加　者　　75 人

第 15　農業委員会に関すること

1　会議の開催

（単位：回）

農　地　関　係	農 地 関 係 以 外	両方を兼ねたもの	計
2	0	5	7

2　農地の移動（移転・転用）処理

種　　別	処理件数	処理面積	備　　考
	件	㎡	
農地法　第３条	8	11,890.31	農地の権利移動
農地法　第４条	5	2,277.33	権利移動を伴わない農地の転用
農地法　第５条	5	4,284.00	権利移動を伴う農地の転用

3　農家・農地等の概要

総農家数	141戸		
農業就業者数	73人		
農地台帳面積	74.33ha	田	46.66ha
		畑	27.67ha

第16　ごみに関すること

1　処理施設の状況

（平成28年3月31日現在）

名称 敷地面積	島本町清掃工場 約70,000㎡	所在地 建築延べ床面積	島本町大字尺代490番地内 3,888.79㎡
着工年月 完成年月	平成元年7月 平成3年3月	焼却炉の形式 粗大ごみ処理形式	機械化バッチ燃焼式焼却炉 縦軸回転式破砕機・剪断式破砕機
処理開始	平成3年4月	処理能力	可燃ごみ　23トン／8時間　2基 粗大ごみ　6トン／5時間　1基
ごみ焼却処理施設	（焼却ガス冷却方式） （余熱利用） （炉運転方式） （排ガス処理方式） （ダスト処理方式） （排水処理方式）	水噴射方式 場内の給湯 2炉2系列式（投入ホッパーから誘引送風機まで） 受入供給：ピット・アンド・クレーン方式 灰出し：灰バンカー方式 通風：平衡通風方式 ガス吸収反応塔＋活性炭吸吹込＋バグフィルター 〔炉出口尿素水噴射による簡易脱硝装置設置〕 キレート処理＋セメント固化 ピット汚水：蒸発熱分解処理 その他排水：再循環無放流	
粗大ごみ処理施設	不燃性粗大……破砕機（処理後寸法15ｃｍ以下）　磁選機・アルミ選別機 可燃性粗大……切断機（処理後寸法40ｃｍ以下）		
運転人員	施設管理4人（直営）、運転管理指導及び可燃ごみ5人（委託）、粗大ごみ6人（委託）		

2　収集方法等

区分		委託	備考
収集方法	可燃ごみ	週2回	台所のごみ等燃えるごみ、大型プラスチック
	空き缶類	月1回	空き缶、有害ごみ（電池、蛍光灯、温度計、体温計） 危険ごみ（包丁、カミソリ等刃物、ライター、スプレー）
	新聞類	月1回	新聞、雑誌、ダンボール、古布、ペットボトル、紙パック
	空きビン類	月1回	空きビン、ガラス
	不燃等ごみ	月1回	不燃等ごみ、小型電化製品、自転車、せともの等食器
	大型ごみ 引越ごみ	臨時（有料） 臨時（有料）	家具類等 引っ越し時のごみ
	動物の死体	臨時（有料）	犬、猫など
収集区域		町内全域	
収集車両	パッカー車	2トン3台	
	ダンプ	2トン2台	
収集従事人員		10人	
手数料	大型ごみ・引越ごみ	2ｔトラック1台あたり　3,000円	
	持ち込みごみ（一般）	10kgあたり　100円	
	（事業系）	10kgあたり　150円	
	家電リサイクル対象品	大型冷蔵庫・冷凍庫（250リットル以上）5,000円、小型冷蔵庫・冷凍庫（250リットル未満）、洗濯機、衣類乾燥機、テレビ、エアコン3,500円 ※各1台あたり	
	動物の死体	清掃工場へ持ち込んだとき1頭につき　1,000円 町が収集したとき1頭につき　2,000円	

3　ごみ処理状況

(1)　可燃ごみ

年度		収集日数	定期収集 委託	持ち込み 許可業者	持ち込み 町有車	持ち込み 計	不燃物中の可燃物	可燃物合計
		日	kg	kg	kg	kg	kg	kg
平成23年度	合計	210	5,220,140	1,020,620	196,880	1,217,500	382,630	6,820,270
	月平均	18	435,012	85,052	16,407	101,458	31,886	568,356
	日平均	－	14,263	2,789	538	3,327	1,045	18,635
	1人当たり/1日の量(g)H24.3.31現在総人口		466	30,580人			34	※609
平成24年度	合計	211	5,362,910	983,270	184,050	1,167,320	353,060	6,883,290
	月平均	18	446,909	81,939	15,338	97,277	29,422	573,608
	日平均	－	14,693	2,694	504	3,198	967	18,858
	1人当たり/1日の量(g)H25.3.31現在総人口		475	30,908人			31	※610
平成25年度	合計	210	5,429,080	1,079,130	170,180	1,249,310	383,520	7,061,910
	月平均	18	452,423	89,928	14,182	104,109	31,960	588,493
	日平均	－	14,874	2,957	466	3,423	1,051	19,348
	1人当たり/1日の量(g)H26.3.31現在総人口		484	30,711人			34	※630
平成26年度	合計	210	5,378,280	1,055,450	211,360	1,266,810	377,080	7,022,170
	月平均	18	448,190	87,954	17,613	105,568	31,423	585,181
	日平均	－	14,735	2,892	579	3,471	1,033	19,239
	1人当たり/1日の量(g)H27.3.31現在総人口		481	30,659人			34	※628
平成27年度	**合計**	**210**	**5,313,430**	**992,900**	**222,590**	**1,215,490**	**402,820**	**6,931,740**
	月平均	**18**	**442,786**	**82,742**	**18,549**	**101,291**	**33,568**	**577,645**
	日平均	**－**	**14,518**	**2,713**	**608**	**3,321**	**1,101**	**18,939**
	1人当たり/1日の量(g)H28.3.31現在総人口		**474**	**30,658人**			**36**	**※618**

平成23、27年度　日数　366日　　平成24、25、26年度　日数　365日

（注1）※には、「許可業者」、「町有車」の収集量が含まれているため、「定期収集の委託」と「不燃物中の可燃物」を足しても合致しない。

（注2）月平均と日平均は合計を割り戻しているため、四捨五入の関係で横の足し算で合致しないことがある。

⑵　資源・危険・有害・不燃物等

年　月		収集日数	定期委託収集 缶類	新聞類	ビン類	不燃等	計	臨時委託	一般持込混合	不燃物等収集合計	不燃物等合計	収集量総合計	犬･猫等
		日	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	頭
平成23年度	合　計	193	67,720	156,270	226,720	188,780	639,490	110,310	193,870	943,670	※561,040	7,381,310	123
	月平均	16	5,643	13,023	18,893	15,732	53,291	9,193	16,156	78,639	46,753	615,109	10
	日平均	－	185	427	619	516	1,747	301	530	2,578	1,533	20,168	0
	1人当り/1日の量(g)H24.3.31現在総人口				30,580人		57			84	50	660	
平成24年度	合　計	194	65,660	156,430	227,610	182,080	631,780	118,790	180,620	931,190	※578,130	7,461,420	127
	月平均	16	5,472	13,036	18,968	15,173	52,648	9,899	15,052	77,599	48,178	621,785	11
	日平均	－	180	429	624	499	1,731	325	495	2,551	1,584	20,442	0
	1人当り/1日の量(g)H25.3.31現在総人口				30,908人		56			83	51	661	
平成25年度	合　計	193	65,150	183,420	225,800	183,460	657,830	113,250	192,690	963,770	※580,250	7,642,160	139
	月平均	16	5,429	15,285	18,817	15,288	54,819	9,438	16,058	80,314	48,354	636,847	12
	日平均	－	178	503	619	503	1,802	310	528	2,640	1,590	20,937	0
	1人当り/1日の量(g)H26.3.31現在総人口				30,711人		59			86	52	682	
平成26年度	合　計	193	63,870	206,100	214,650	160,420	645,040	95,280	217,700	958,020	※580,940	7,603,110	98
	月平均	16	5,323	17,175	17,888	13,368	53,753	7,940	18,142	79,835	48,412	633,593	8
	日平均	－	175	565	588	440	1,767	261	596	2,625	1,592	20,830	0
	1人当り/1日の量(g)H27.3.31現在総人口				30,659人		58			86	52	679	
平成27年度	**合　計**	**193**	**64,190**	**202,500**	**215,740**	**167,100**	**649,530**	**99,520**	**234,040**	**983,090**	**※580,270**	**7,512,010**	**172**
	月平均	**16**	**5,349**	**16,875**	**17,978**	**13,925**	**54,128**	**8,293**	**19,503**	**81,924**	**48,356**	**626,001**	**14**
	日平均	**－**	**175**	**553**	**589**	**457**	**1,775**	**272**	**639**	**2,686**	**1,585**	**20,525**	**0**
	1人当り/1日の量(g)H28.3.31現在総人口				**30,658人**		**58**			**88**	**52**	**669**	

平成23、27年度　日数　366日　　平成24、25、26年度　日数　365日

（注1）※は、「不燃物等収集合計」のうち「不燃物中の可燃物」を差し引いた量を記載している。

（注2）月平均と日平均は合計を割り戻しているため、四捨五入の関係で横の足し算で合致しないことがある。

4　清掃工場運転状況

(1)　焼却施設

年　月		1　号　炉			2　号　炉			計			ごみ焼却量			焼却灰搬出量	ﾌｪﾆｯｸｽ搬送
		日数	時間数	ｸﾚｰﾝ操作	日数	時間数	ｸﾚｰﾝ操作	日数	時間数	ｸﾚｰﾝ操作	1 号 炉	2 号 炉	計		
		日	h	回	日	h	回	日	h	回	kg	kg	kg	kg	回
平成23年度	合　計	238	1,602	5,090	227	1,547	4,901	465	3,149	9,991	3,546,970	3,383,840	6,930,810	861,780	122
	月平均	20	134	424	19	129	408	39	262	833	295,581	281,987	577,568	71,815	10
	日平均	－	4	14	－	4	13	－	9	27	9,691	9,245	18,937	2,355	0
平成24年度	合　計	241	1,471	4,796	260	1,635	5,232	501	3,106	10,028	3,309,660	3,621,270	6,930,930	799,380	115
	月平均	20	123	400	22	136	436	42	259	836	275,805	301,773	577,578	66,615	10
	日平均	－	4	13	－	4	14	－	9	27	9,068	9,921	18,989	2,190	0
平成25年度	合　計	237	1,702	5,554	231	1,610	5,137	468	3,312	10,691	3,789,940	3,500,500	7,290,440	812,620	114
	月平均	20	142	463	19	134	428	39	276	891	315,828	291,708	607,537	67,718	10
	日平均	－	5	15	－	4	14	－	9	29	10,383	9,590	19,974	2,226	0
平成26年度	合　計	235	1,507	5,402	234	1,485	5,171	469	2,992	10,573	3,669,790	3,515,270	7,185,060	812,480	115
	月平均	20	126	450	20	124	431	39	249	881	305,816	292,939	598,755	67,707	10
	日平均	－	4	15	－	4	14	－	8	29	10,054	9,631	19,685	2,226	0
平成27年度	**合　計**	**239**	**1,476**	**5,133**	**242**	**1,542**	**5,316**	**481**	**3,018**	**10,449**	**3,481,360**	**3,618,720**	**7,100,080**	**797,900**	**113**
	月平均	**20**	**123**	**428**	**20**	**129**	**443**	**40**	**252**	**871**	**290,113**	**301,560**	**591,673**	**66,492**	**9**
	日平均	**－**	**4**	**14**	**－**	**4**	**15**	**－**	**8**	**29**	**9,512**	**9,887**	**19,399**	**2,180**	**0**

平成 23、27 年度　日数　366 日　　平成 24、25、26 年度　日数　365 日

（注 1）月平均と日平均は合計を割り戻しているため、四捨五入の関係で横の足し算で合致しないことがある。

⑵　粗大ごみ処理施設

年月		運転 日数	運転 時間数	収集量	資源化量 アルミ	資源化量 鉄	資源化量 ビン	資源化量 新聞	資源化量 雑誌	資源化量 ﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ等	資源化量 紙ﾊﾟｯｸ	資源化量 ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ	資源化量 ボロ布	処理量 資源化量 資源化	処理量 資源化量 電池 蛍光灯	処理量 資源化量 集団回収量	処理量 資源化量 合計	処理量 可燃物へ	処理量 有害ごみ	処理量 破砕埋立	ﾌｪﾆｯｸｽ搬送
		日	h	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	回
平成23年度	合計	151	352	943,670	6,990	87,640	230,080	17,910	39,280	39,290	1,480	29,690	32,750	485,110	11,330	493,287	989,727	382,630	12,830	64,100	11
	月平均	13	29	78,639	583	7,303	19,173	1,493	3,273	3,274	123	2,474	2,729	40,426	944	41,107	82,477	31,886	1,069	5,342	1
	日平均	－	1	2,578	19	239	629	49	107	107	4	81	89	1,325	31	1,348	2,704	1,045	35	175	0
平成24年度	合計	135	387	931,190	6,410	94,520	230,650	19,960	47,670	32,340	2,930	29,940	21,850	486,270	10,950	550,906	1,048,126	353,060	10,770	70,140	12
	月平均	11	32	77,599	534	7,877	19,221	1,663	3,973	2,695	244	2,495	1,821	40,523	913	45,909	87,344	29,422	898	5,845	1
	日平均	－	1	2,551	18	259	632	55	131	89	8	82	60	1,332	30	1,509	2,872	967	30	192	0
平成25年度	合計	141	389	963,770	6,450	82,080	229,130	25,490	48,430	44,390	1,720	30,090	24,510	492,290	12,400	565,870	1,070,560	383,520	8,960	66,600	11
	月平均	12	32	80,314	538	6,840	19,094	2,124	4,036	3,699	143	2,508	2,043	41,024	1,033	47,156	89,213	31,960	747	5,550	1
	日平均	－	1	2,640	18	225	628	70	133	122	5	82	67	1,349	34	1,550	2,933	1,051	25	182	0
平成26年度	合計	145	398	958,020	7,480	83,970	217,250	36,950	55,670	48,910	3,040	28,670	22,240	504,180	10,620	585,030	1,099,830	377,080	10,800	55,340	9
	月平均	12	33	79,835	623	6,998	18,104	3,079	4,639	4,076	253	2,389	1,853	42,015	885	48,753	91,653	31,423	900	4,612	1
	日平均	－	1	2,625	20	230	595	101	153	134	8	79	61	1,381	29	1,603	3,013	1,033	30	152	0
平成27年度	**合計**	**143**	**410**	**983,090**	**8,070**	**82,750**	**217,990**	**34,530**	**52,790**	**48,050**	**1,600**	**28,820**	**21,560**	**496,160**	**9,890**	**595,329**	**1,101,379**	**402,820**	**11,640**	**62,580**	**10**
	月平均	**12**	**34**	**81,924**	**673**	**6,896**	**18,166**	**2,878**	**4,399**	**4,004**	**133**	**2,402**	**1,797**	**41,347**	**824**	**49,611**	**91,782**	**33,568**	**970**	**5,215**	**1**
	日平均	**－**	**1**	**2,686**	**22**	**226**	**596**	**94**	**144**	**131**	**4**	**79**	**59**	**1,356**	**27**	**1,627**	**3,009**	**1,101**	**32**	**171**	**0**

平成23、27年度　日数　366日　　平成24、25、26年度　日数　365日

（注1）※の集団回収量は、1～12月分を翌年1月に報告することとしているため、1月～3月の数値は含まれていない。

（注2）月平均と日平均は合計を割り戻しているため、四捨五入の関係で横の足し算で合致しないことがある。

5　ダイオキシン類測定結果

過去の調査結果と今回の調査結果との比較

項目 ＼ 年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		**平成27年度**	
		11月1日		8月16日		8月8日		7月8日（バグ灰） 8月19日（排ガス）		**8月18日**	
		1号炉	2号炉	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉	**1号炉**	**2号炉**
排ガス	ＰＣＤＤｓ＋ＰＣＤＦｓ（ｎｇ／㎥Ｎ）	0.32	0.38	0.68	0.22	1.1	0.38	0.0033	0.013	**0.0033**	**0.0012**
	コプラナーＰＣＢｓ（ｎｇ－ＴＥＱ／㎥Ｎ）	0.0000037	0.0000048	0.0000045	0.0000013	0.0017	0.00059	0.00066	0.00053	**0.00085**	**0.00043**
	毒性等量（ＴＥＱ）（ｎｇ－ＴＥＱ／㎥Ｎ）	0.00026	0.0013	0.0038	0.00025	0.0099	0.0051	0.0040	0.014	**0.0041**	**0.0017**
	燃焼温度（炉出口温度）（℃）	990	999	960	1045	941	953	956	964	**967**	**962**
	バグ出口　O_2　（%）	13.7	14.7	13.1	15.5	11.9	15.2	13.8	13.3	**12.2**	**12.2**
	バグ出口　ＣＯ※（%）	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	**<0.1**	**<0.1**
	ばいじん※（ｇ／㎥Ｎ）	<0.002	0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.004	<0.003	<0.003	**<0.003**	**<0.003**
	塩化水素※（ｍｇ／㎥Ｎ）	4.0	5.6	26	26	<2	<4	<3	2	**36**	**3**
	乾き排ガス量（㎥Ｎ／ｈ）	16,800	18,500	16,500	20,400	16,500	14,300	17,900	18,700	**17,000**	**14,600**
バグ灰	ＰＣＤＤｓ＋ＰＣＤＦｓ（ｎｇ／ｇ）	200	250	160	200	190	260	170	170	**210**	**320**
	毒性等量（ＴＥＱ）（ｎｇ－ＴＥＱ／ｇ）	2.7	3.4	1.9	2.4	2.3	2.7	1.9	1.7	**2.3**	**3.3**

※は酸素12%換算濃度

第17　し尿に関すること

1　処理施設の状況

（平成28年3月31日現在）

名　　称	島本町衛生化学処理場
所 在 地	高槻市東上牧三丁目6番7号
処理開始	昭和40年10月
処理能力	化学処理方式　34ｋｌ／日（8時間）
敷地面積	4,181㎡
建築面積	845.31㎡
運転人員数	3人（委託）

2　収集方法等

収集区域	町内全域
収集車両	バキューム車　2トン1台
収集従事人員	2人（委託）

収集方法	定期収集 臨時収集	区　分	月2回収集（業者委託） 随　　時（業者委託）
収集料金	人員数制	定　時 （世帯人数）	1人世帯　1期につき　2,100円 2～4人世帯　1期につき　2,400円 5・6人世帯　1期につき　2,550円 7人以上の世帯　1期につき　2,700円
		臨　時	50Ｌにつき　300円
	従量制	定　時	50Ｌにつき　300円
		臨　時	50Ｌにつき　600円
	浄化槽汚泥	処分のみ	50Ｌにつき　50円
料金徴収方法	人員数制	第1期　4～6月　第2期　7～9月 第3期　10～12月　第4期　1～3月	
	従量制	毎　月	
	納入方法	自主納付　55世帯 口座振替　152世帯	
		207世帯 （平成28年3月31日現在）	

※従量制の臨時の処理手数料は、工事現場等において臨時に設置された便槽の汲み取りについて適用
※下水処理区域で公示された下水の処理を開始すべき年月日か3年を経過した地域の人員数制・従量制の収集手数料及び浄化槽汚泥の処分手数料は、表記手数料の2倍に相当する額を適用

3　汲み取り・浄化槽・下水道人口状況

年　度	町全体	し尿処理の形態			割合		
	人　口	汲み取り	下水道	浄化槽	汲み取り	下水道	浄化槽
	人	人	人	人	%	%	%
平成23年度	30,580	732	27,616	2,232	2.39	90.80	7.30
平成24年度	30,908	726	28,349	1,593	2.34	91.72	5.94
平成25年度	30,711	619	28,353	1,521	2.09	92.32	5.59
平成26年度	30,659	552	28,650	1,457	1.80	93.45	4.75
平成27年度	**30,658**	**495**	**28,757**	**1,406**	**1.61**	**93.80**	**4.59**

4　し尿・浄化槽汚泥収集作業

年月		収集日数	し尿				浄化槽						投入量合計
			人員制	従量制	臨時	投入量	単独		合併		計		
							件数	投入量	件数	投入量	件数	投入量	
		日	kl	kl	kl	kl	件	kl	件	kl	件	kl	kl
平成23年度	合計	241	427	485	16	928	551	904	221	718	772	1,622	2,550
	月平均	20	36	40	1	77	46	75	18	60	64	135	213
	日平均	－	1.2	1.3	0	2.5	1.5	2.5	0.6	2	2.1	4.4	7
平成24年度	合計	243	405	481	24	910	446	738	179	786	625	1,524	2,434
	月平均	20	34	40	2	76	37	62	15	66	52	127	203
	日平均	－	1.1	1.3	0.1	2.5	1.2	2	0.5	2.2	1.7	4.2	6.7
平成25年度	合計	240	407	437	21	865	453	754	198	838	651	1,592	2,457
	月平均	20	34	36	2	72	38	63	17	70	54	133	205
	日平均	－	1.1	1.2	0.1	2.4	1.2	2.1	0.5	2.3	1.8	4.4	6.7
平成26年度	合計	241	399	358	15	772	387	689	216	1,035	603	1,724	2,496
	月平均	20	33	30	1	64	32	57	18	86	50	144	208
	日平均	－	1.1	1	0	2.1	1.1	1.9	0.6	2.8	1.7	4.7	6.8
平成27年度	**合計**	**240**	**353**	**310**	**21**	**684**	**267**	**503**	**187**	**766**	**454**	**1,269**	**1,953**
	月平均	**20**	**29**	**26**	**2**	**57**	**22**	**42**	**16**	**64**	**38**	**106**	**163**
	日平均	**－**	**1**	**0.8**	**0.1**	**1.9**	**0.7**	**1.4**	**0.5**	**2.1**	**1.2**	**3.5**	**5.3**

（注）月平均と日平均は合計を割り戻しているため、四捨五入の関係で横の足し算で合致しないことがある。

5　し尿処理状況

年　月		搬入量	処理の形態		処理結果	
			施設処理	売却処理	放流水量	乾燥灰
		K1	K1	K1	㎥	t
平成23年度	合計	2,550	2,550	0	94,335	100
	月平均	213	213	0	7,861	8
	日平均	7.0	7.0	0	257.7	0.3
平成24年度	合計	2,434	2,434	0	89,012	72
	月平均	203	203	0	7,418	6
	日平均	6.7	6.7	0	243.9	0.2
平成25年度	合計	2,457	2,457	0	78,855	72
	月平均	205	205	0	6,571	6
	日平均	6.7	6.7	0	216	0.2
平成26年度	合計	2,496	2,496	0	85,542	64
	月平均	208	208	0	7,129	5
	日平均	6.8	6.8	0	234	0.2
平成27年度	**合計**	**1,953**	**1,953**	**0**	**85,041**	**56**
	月平均	**163**	**163**	**0**	**7,087**	**4.7**
	日平均	**5.3**	**5.3**	**0**	**232**	**0.2**

第18　公害対策に関すること

1　大気汚染

⑴　環境基準

大気汚染に係る環境基準は、環境基本法第16条の規定に基づき、「人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として、主な大気汚染物質である二酸化窒素、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、一酸化炭素等について定められている。

物　　質	環　境　基　準
二酸化窒素	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
光化学オキシダント	1時間値が0.06ppm以下であること。
浮遊粒子状物質	1時間値の1日平均値が0.10 mg/m^{3}以下であり、かつ、1時間値が0.20 mg/m^{3}以下であること。
二酸化硫黄	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。
一酸化炭素	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。
ベンゼン	1年平均値が0.003 mg/m^{3}以下であること。
トリクロロエチレン	1年平均値が0.2 mg/m^{3}以下であること。
テトラクロロエチレン	1年平均値が0.2 mg/m^{3}以下であること。
ジクロロメタン	1年平均値が0.15 mg/m^{3}以下であること。

※1　工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については、適用しない。

2　二酸化窒素は、年間における二酸化窒素の「1日平均値の年間98%値」で評価を行う。ただし、1時間値の欠測が4時間を超える測定値の1日平均値は用いないものとし、年間における測定時間が6,000時間に満たない測定局については評価の対象としない。

3　浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、一酸化炭素に係る評価は以下の方法による。

⑴　短期的評価は、環境基準が1時間値または1時間値の1日平均値について定められているので、連続してまたは随時に行った測定結果により測定を行った時間、または日について評価を行う。なお、1日平均値の評価にあたっては、1時間値の欠測が4時間を超える場合には、評価の対象としない。

⑵　長期的評価は、年間にわたる1日平均値につき、測定値の高いほうから、2%までを除いた最高値が環境基準の1時間値の1日平均値に適合するかどうかで評価を行う。ただし、1日平均値につき、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には、このような取扱はしない。

4　光化学オキシダントは、1時間値について評価を行う。

⑵　物質別汚染の状況

町域における大気汚染の測定を、大阪府所管の島本町役場測定局にて大気汚染に係る二酸化窒素、光化学オキシダント及び浮遊粒子状物質の３項目を測定している。

ア　二酸化窒素の濃度測定結果

年度	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値の最高値	日平均値が0.06ppmを超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm以上0.06ppm以下の日数とその割合		日平均値の年間98%値（環境基準との比較）	環境基準適合状況
	日	時間	ppm	ppm	日	%	日	%	ppm	
H23	362	8,577	0.019	0.071	0	0	1	0.3	0.033	適合
H24	363	8,575	0.018	0.068	0	0	0	0	0.034	適合
H25	350	8,345	0.018	0.082	0	0	3	0.9	0.037	適合
H26	359	8,539	0.017	0.079	0	0	2	0.6	0.032	適合
H27	**361**	**8,550**	**0.016**	**0.066**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.030**	**適合**

※（環境基準）1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

イ　光化学オキシダント濃度測定結果

年度	昼間測定日数	昼間測定時間	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた日数と時間数		昼間の1時間値が0.12ppm以上の日数と時間数		昼間の1時間値の最高値（環境基準との比較）	環境基準適合状況
	日	時間	日	時間	日	時間	ppm	
H23	366	5,421	62	252	1	2	0.139	不適合
H24	365	5,399	87	420	2	4	0.131	不適合
H25	355	5,231	100	488	4	6	0.141	不適合
H26	365	5,342	80	373	3	3	0.124	不適合
H27	**362**	**5,347**	**82**	**425**	**3**	**8**	**0.133**	**不適合**

※（環境基準）1時間値が0.06ppm以下であること。

ウ　浮遊粒子状物質の濃度測定結果

年度	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.20mg/m³を超えた時間数とその割合		日平均値が0.10mg/m³を超えた日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値（環境基準との比較）	日平均値が0.10mg/m³を越えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が0.10mg/m³を超えた日数	環境基準適合状況
	日	時間	mg/m³	時間	%	日	%	mg/m³	mg/m³			
H23	356	8,593	0.020	1	0	2	0.6	0.205	0.040	無	2	不適合
H24	361	8,683	0.017	0	0	0	0	0.088	0.042	無	0	適合
H25	350	8,378	0.020	0	0	0	0	0.083	0.046	無	0	適合
H26	360	8,655	0.018	0	0	0	0	0.078	0.040	無	0	適合
H27	**357**	**8,603**	**0.016**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.091**	**0.041**	**無**	**0**	**適合**

※（環境基準）1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。

エ　大阪府内の状況

物質	長期的評価環境基準適合局数と割合		
	大阪府内（平成26年度）		島本町
	局	%	
二酸化窒素	66/66	100	適合
浮遊粒子状物質	67/67	100	適合
	大阪府内（平成27年度）		**島本町**
	局	**%**	
	66/66	**100**	**適合**
	67/67	**100**	**適合**

オ　光化学スモッグの状況

(ｱ)　光化学スモッグ情報発令基準

	予報	注意報	警報	重大緊急警報
オキシダント濃度	0.08ppm以上	0.12ppm以上	0.24ppm以上	0.40ppm以上

(ｲ)　府内の光化学スモッグ情報発令状況　（単位：件）

年度	区分	1	2	3	4	5	6	7
		大阪市中心部の地域	大阪市北部及びその周辺地域	東大阪地域	堺市及びその周辺地域	北大阪地域	南河内地域	泉南地域
H23	予報	3	1	2	2	2	2	2
	注意報	1	1	2	2	2	2	1
H24	予報	2	4	4	5	3	3	2
	注意報	1	2	2	2	3	0	0
H25	予報	1	1	10	5	5	6	2
	注意報	0	1	3	4	3	4	0
H26	予報	1	1	2	1	4	2	1
	注意報	0	1	1	1	3	1	1
H27	**予報**	**0**	**3**	**7**	**9**	**6**	**9**	**5**
	注意報	**0**	**2**	**6**	**7**	**6**	**6**	**3**

※島本町は、北大阪地域に含まれる。

(ｳ)　被害届出人数

（単位：人）

地　　域	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
北 大 阪	0	0	0	7	**0**
大阪府内	0	6	0	7	**0**

⑶　大気汚染の対策

工場・事業所への規制

指導状況

町では大阪府と合同で、届出対象工場・事業所に対し、規制基準の遵守やばい煙処理の改善指導を目的とする立ち入り検査を行っており、平成 27 年度は 23 件実施した。

⑷　名神高速道路環境監視設備

名神高速道路の影響調査のために、平成 24 年度までは環境監視設備の維持管理し、大気汚染に係る二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び一酸化炭素などの測定を行ってきたが、平成 25 年度からは、年４回の移動観測車による測定を行った。

ア　二酸化窒素の濃度測定結果

平成 23 年度から平成 24 年度

年度	有効測定日数	測定時間	年平均値	1 時間値の最高値	日平均値が 0.06 ppm を超えた日数とその割合		日平均値が 0.04ppm 以上 0.06ppm 以下の日数とその割合		日平均値の年間 98%値（環境基準との比較）	環境基準適合状況
	日	時間	ppm	ppm	日	%	日	%	ppm	
H23	363	8,689	0.017	0.057	0	0	0	0	0.030	適合
H24	363	8,664	0.016	0.067	0	0	0	0	0.030	適合

平成 25 年度から平成 27 年度

測定期間		日平均値	日平均値の最高値	日平均値が 0.06 ppm を超えた日数	環境基準
		ppm	ppm	日	
平成25年度	平成 25 年 6 月 20 日～26 日	0.016	0.024	0	1 時間値の 1 日平均値 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内またはそれ以下であること。
	平成 25 年 9 月 26 日～10 月 2 日	0.016	0.024	0	
	平成 25 年 12 月 13 日～19 日	0.019	0.026	0	
	平成 26 年 3 月 6 日～12 日	0.017	0.030	0	
平成26年度	平成 26 年 6 月 20 日～26 日	0.017	0.024	0	
	平成 26 年 9 月 27 日～10 月 3 日	0.012	0.016	0	
	平成 26 年 12 月 13 日～19 日	0.017	0.024	0	
	平成 27 年 3 月 2 日～ 8 日	0.016	0.025	0	
平成27年度	**平成 27 年 6 月 19 日～25 日**	**0.011**	**0.016**	**0**	
	平成 27 年 9 月 26 日～10 月 2 日	**0.012**	**0.019**	**0**	
	平成 27 年 12 月 15 日～21 日	**0.019**	**0.029**	**0**	
	平成 28 年 3 月 5 日～11 日	**0.015**	**0.023**	**0**	

イ　浮遊粒子状物質の濃度測定結果

平成 23 年度から平成 24 年度

年度	有効測定日数	測定時間	年平均値	1 時間値が 0.20 mg/m³ を超えた時間数とその割合		日平均値が 0.10 mg/m³ を超えた日数とその割合		1 時間値の最高値	日平均値の 2 % 除外値（環境基準との比較）	日平均値が 0.10 mg/m³ を越えた日が 2 日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が 0.10 mg/m³ を超えた日数	環境基準適合状況
	日	時間	mg/m³	日	%	日	%	mg/m³	mg/m³		日	
H23	344	8,272	0.016	2	0	0	0	0.256	0.036	無	0	適合
H24	317	7,563	0.022	0	0	0	0	0.112	0.049	無	0	適合

平成 25 年度から平成 27 年度

測定期間		日平均値	日平均値の最高値	日平均値が 0.10mg/m³を超えた日数	環境基準
		mg/m³	mg/m³	日	
平成25年度	平成 25 年 6 月 20 日～26 日	0.019	0.031	0	1 時間値の 1 日平均値が 0.10mg/ m³ 以下であり、かつ 1 時間値が 0.20mg/ m³ 以下であること。
	平成 25 年 9 月 26 日～10 月 2 日	0.015	0.020	0	
	平成 25 年 12 月 13 日～19 日	0.012	0.018	0	
	平成 26 年 3 月 6 日～12 日	0.013	0.020	0	
平成26年度	平成 26 年 6 月 20 日～26 日	0.023	0.035	0	
	平成 26 年 9 月 27 日～10 月 3 日	0.022	0.030	0	
	平成 26 年 12 月 13 日～19 日	0.012	0.017	0	
	平成 27 年 3 月 2 日～ 8 日	0.018	0.024	0	
平成27年度	**平成 27 年 6 月 19 日～25 日**	**0.012**	**0.019**	**0**	
	平成 27 年 9 月 26 日～10 月 2 日	**0.011**	**0.015**	**0**	
	平成 27 年 12 月 15 日～21 日	**0.010**	**0.014**	**0**	
	平成 28 年 3 月 5 日～11 日	**0.015**	**0.026**	**0**	

ウ　一酸化炭素の濃度測定結果

平成 23 年度から平成 24 年度

年度	有効測定日数	測定時間	年平均値	8 時間値が 20ppm を超えた回数とその割合		日平均値が 10ppm を超えた回数とその割合		1 時間値の最高値	日平均値の 2 % 除外値	日平均値が 10ppm を越えた日が 2 日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が 10ppm を超えた日数	環境基準適合状況
	日	時間	ppm	回	%	回	%	ppm			日	
H23	365	8,716	0.3	0	0	0	0	1.0	0.5	無	0	適合
H24	365	8,697	0.3	0	0	0	0	0.9	0.5	無	0	適合

平成 25 年度から平成 27 年度

測定期間		日平均値	日平均値の最高値	日平均値が 10ppm を超えた日数	環境基準
		ppm	ppm	日	
平成25年度	平成 25 年 6 月 20 日～26 日	0.3	0.4	0	1 時間値の 1 日平均値が 10ppm 以下であり、かつ、1 時間値の 8 時間平均値が 20ppm 以下であること。
	平成 25 年 9 月 26 日～10 月 2 日	0.2	0.2	0	
	平成 25 年 12 月 13 日～19 日	0.3	0.4	0	
	平成 26 年 3 月 6 日～12 日	0.3	0.4	0	
平成26年度	平成 26 年 6 月 20 日～26 日	0.3	0.4	0	
	平成 26 年 9 月 27 日～10 月 3 日	0.2	0.3	0	
	平成 26 年 12 月 13 日～19 日	0.4	0.4	0	
	平成 27 年 3 月 2 日～ 8 日	0.3	0.4	0	
平成27年度	**平成 27 年 6 月 19 日～25 日**	**0.3**	**0.3**	**0**	
	平成 27 年 9 月 26 日～10 月 2 日	**0.2**	**0.3**	**0**	
	平成 27 年 12 月 15 日～12 月 21 日	**0.3**	**0.4**	**0**	
	平成 28 年 3 月 5 日～ 3 月 11 日	**0.3**	**0.4**	**0**	

2　水質汚濁

⑴　環境基準

ア　人の健康の保護に関する環境基準

項　　目	基　　準　　値
カドミウム	0.003 mg/l 以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01 mg/l 以下
六価クロム	0.05 mg/l 以下
ヒ素	0.01 mg/l 以下
総水銀	0.0005 mg/l 以下
アルキル水銀	検出されないこと
ＰＣＢ	検出されないこと
ジクロロメタン	0.02 mg/l 以下
四塩化炭素	0.002 mg/l 以下
1,2－ジクロロエタン	0.004 mg/l 以下
1,1－ジクロロエチレン	0.1 mg/l 以下
シス－1,2－ジクロロエチレン	0.04 mg/l 以下
1,1,1－トリクロロエタン	1 mg/l 以下
1,1,2－トリクロロエタン	0.006 mg/l 以下
トリクロロエチレン	0.01 mg/l 以下
テトラクロロエチレン	0.01 mg/l 以下
1,3－ジクロロプロペン	0.002 mg/l 以下
チウラム	0.006 mg/l 以下
シマジン	0.003 mg/l 以下
チオベンカルブ	0.02 mg/l 以下
ベンゼン	0.01 mg/l 以下
セレン	0.01 mg/l 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg/l 以下
フッ素	0.8 mg/l 以下
ホウ素	1 mg/l 以下

※1　基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
※2　「検出されないこと」とは、定量限界未満をいう。

イ　生活環境の保全に関する環境基準

項目	類型	ＡＡ	Ａ	Ｂ	Ｃ	Ｄ	Ｅ
	利用目的の適応性	水道１級 自然環境保全	水道２級 水産１級 水浴	水道３級 水産２級	水産３級 工業用水１級	工業用水２級 農業用水	工業用水３級 環境保全
水素イオン濃度（ｐＨ）		6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.0以上 8.5以下	6.0以上 8.5以下
生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）		1 mg/l 以下	2 mg/l 以下	3 mg/l 以下	5 mg/l 以下	8 mg/l 以下	10 mg/l 以下
浮遊物質量（ＳＳ）		25 mg/l 以下	25 mg/l 以下	25 mg/l 以下	50 mg/l 以下	100 mg/l 以下	ごみ等の浮遊が認められないこと
溶存酸素量（ＤＯ）		7.5 mg/l 以上	7.5 mg/l 以上	5 mg/l 以上	5 mg/l 以上	2 mg/l 以上	2 mg/l 以上
大腸菌群数		50MPN/100ml 以下	1,000MPN/100ml 以下	5,000MPN/100ml 以下	－	－	－

※ＭＰＮとは、水質の環境基準における大腸菌群数の測定に採用されている方法で、100ｍｌ中の大腸菌群数を推定算出するときに使われる。

ウ　環境基準における水域類型指定（島本町関係）

水　　系	河　　川	水域類型指定日	該当類型
淀川水系	水無瀬川（全域）	平成４年２月26日	Ａ
淀川水系	淀川（京都府界から長柄堰まで）	昭和45年９月１日	Ｂ

⑵　水質測定の状況

河川水、事業所等の排水、井戸水等の水質測定を２回実施した。

ア　河川水の水質測定結果（町測定）

項　目	年月	水無瀬川					御所ヶ池	滝谷川	鈴谷川	溝　田	山　崎	新幹線	新幹線	古ノ宮	長　畑	新　川	高　川	柳　川	八幡川
		尺代	東光寺	長谷	名神高架下	新水無瀬橋		終　点	終　点	水　路	ポンプ場	西側水路	東側水路	水　路	水　路	終　点	終　点	終　点	終　点
pH 環境基準 6.5～8.5	H23.11	7.7	7.9	8.0	8.0	8.0	－	8.8	8.9	8.0	7.6	7.6	7.6	7.4	7.8	7.8	9.6	8.2	7.6
	24. 2	8.1	8.0	7.8	8.4	8.2	－	9.7	9.6	8.6	7.8	9.4	9.0	9.7	8.4	9.1	10.5	9.4	8.7
	24.11	7.9	7.1	7.5	7.5	8.4	8.4	8.5	9.1	7.9	8.2	8.0	8.0	8.0	8.0	7.9	8.7	8.4	8.3
	25. 2	7.5	7.5	7.8	7.8	7.9	7.8	8.1	8.9	8.5	7.5	8.0	8.1	7.6	8.3	8.0	9.0	8.2	7.8
	25.11	8.0	7.8	8.1	8.2	8.5	8.5	8.8	9.0	8.3	7.7	8.8	7.7	7.9	7.5	8.6	9.1	8.8	7.8
	26. 2	7.7	7.7	8.0	8.0	8.6	8.6	9.1	9.2	8.4	7.6	8.9	9.6	8.3	7.7	8.8	9.8	8.8	8.1
	26.12	7.8	7.7	7.9	8.4	8.9	8.1	8.9	8.9	8.4	7.6	8.5	8.3	8.2	7.9	8.6	8.8	8.1	7.8
	27. 2	7.5	7.7	8.0	8.3	8.5	9.2	9.6	9.8	8.8	7.7	8.9	9.1	7.9	9.2	9.2	9.9	9.4	8.9
	27.11	**7.5**	**7.7**	**8.1**	**8.0**	**8.1**	**8.0**	**8.9**	**8.7**	**8.1**	**7.8**	**8.1**	**8.1**	**7.9**	**7.4**	**8.1**	**9.2**	**8.3**	**8.0**
	28. 2	**7.8**	**7.6**	**7.9**	**7.9**	**7.9**	**7.9**	**8.8**	**9.0**	**8.2**	**7.7**	**8.4**	**8.0**	**7.8**	**8.6**	**8.3**	**9.5**	**8.3**	**8.1**
BOD 環境基準 2mg/l 以下	H23.11	1.2	0.8	0.8	1.5	1.3	－	1.2	1.8	0.9	1.8	2.0	2.2	10	4.8	2.4	2.2	2.0	1.8
	24. 2	1.0	1.4	0.8	1.5	1.9	－	2.1	4.1	1.3	1.5	3.0	4.7	27	13	3.3	3.6	4.2	3.7
	24.11	2.0	1.4	1.6	1.7	2.1	4.1	1.9	2.0	1.6	2.0	3.4	3.6	7.6	26	3.9	3.0	2.4	3.2
	25. 2	＜0.5	＜0.5	＜0.5	＜0.5	＜0.5	1.9	＜0.5	0.7	＜0.5	0.5	0.5	1.2	2.0	20	2.1	2.4	2.5	2.8
	25.11	＜0.5	＜0.5	＜0.5	＜0.5	＜0.5	2.6	＜0.5	0.6	＜0.5	＜0.5	0.9	2.0	3.4	4.3	1.7	1.0	1.2	2.5
	26. 2	＜0.5	＜0.5	＜0.5	＜0.5	＜0.5	3.2	＜0.5	1.1	＜0.5	＜0.5	0.9	5.0	5.3	17	1.8	1.2	2.0	6.3
	26.12	＜0.5	＜0.5	＜0.5	＜0.5	＜0.5	1.9	＜0.5	0.5	0.7	1.5	1.1	1.6	4.0	5.5	1.6	0.9	1.5	1.2
	27. 2	＜0.5	＜0.5	＜0.5	＜0.5	0.5	5.1	1.7	4.9	0.7	0.8	1.9	2.2	1.4	25	1.6	1.7	3.4	2.5
	27.11	**＜0.5**	**＜0.5**	**＜0.5**	**＜0.5**	**＜0.5**	**4.0**	**＜0.5**	**＜0.5**	**＜0.5**	**1.0**	**＜0.5**	**0.6**	**0.5**	**11**	**0.9**	**3.1**	**1.1**	**2.2**
	28. 2	**＜0.5**	**＜0.5**	**＜0.5**	**＜0.5**	**＜0.5**	**1.8**	**＜0.5**	**0.9**	**0.7**	**＜0.5**	**1.0**	**1.5**	**2.5**	**20**	**1.7**	**1.7**	**6.1**	**2.6**

項　目	年月	水無瀬川					御所ヶ池	滝谷川	鈴谷川	溝　田	山　崎	新幹線	新幹線	古ノ宮	長　畑	新　川	高　川	柳　川	八幡川
		尺代	東光寺	長谷	名神高架下	新水無瀬橋		終　点	終　点	水　路	ポンプ場	西側水路	東側水路	水　路	水　路	終　点	終　点	終　点	終　点
SS	H23.11	＜1	2	1	＜1	＜1	－	＜1	＜1	＜1	5	＜1	3	3	4	2	1	1	1
環境基準	24. 2	＜1	＜1	＜1	＜1	＜1	－	1	3	1	4	＜1	19	35	3	1	8	2	2
25mg/l	24.11	2	1	1	＜1	＜1	18	2	＜1	＜1	＜1	＜1	4	3	9	＜1	1	＜1	＜1
	25. 2	1	＜1	1	＜1	＜1	6	＜1	＜1	＜1	8	＜1	2	8	17	＜1	3	＜1	4
	25.11	＜1	＜1	＜1	＜1	＜1	19	7	＜1	＜1	＜1	＜1	3	3	2	＜1	＜1	＜1	1
	26. 2	＜1	＜1	＜1	＜1	＜1	16	＜1	1	＜1	3	1	8	2	14	1	5	1	3
	26.12	＜1	＜1	＜1	2	＜1	10	＜1	1	＜1	2	10	8	5	6	6	1	＜1	1
	27. 2	＜1	＜1	＜1	＜1	1	11	2	3	＜1	4	1	1	2	8	＜1	2	1	2
	27.11	**＜1**	**2**	**＜1**	**＜1**	**＜1**	**21**	**＜1**	**＜1**	**＜1**	**2**	**＜1**	**3**	**3**	**3**	**＜1**	**5**	**1**	**1**
	28. 2	**＜1**	**＜1**	**＜1**	**＜1**	**1**	**21**	**＜1**	**＜1**	**1**	**4**	**＜1**	**5**	**8**	**240**	**2**	**2**	**2**	**1**
DO	H23.11	11.0	10.0	11.0	11.0	11.0	－	13.0	12.0	11.0	10.0	12.0	10.0	3.3	10.0	11.0	16.0	10.0	9.3
環境基準	24. 2	13.0	12.0	12.0	14.0	14.0	－	18.0	17.0	14.0	11.0	17.0	13.0	7.1	12.0	17.0	17.0	16.0	12.0
7.5mg/l	24.11	11.8	11.1	11.4	11.1	12.0	11.1	14.0	14.0	12.5	9.7	12.2	7.6	6.4	2.8	11.4	14.8	11.5	9.6
以上	25. 2	12.7	12.2	12.4	12.7	13.1	8.7	13.1	14.1	14.4	10.1	13.0	13.4	12.1	12.2	16.7	16.7	13.0	10.7
	25.11	11.1	9.0	11.1	11.7	12.2	13.1	12.7	10.7	11.7	8.9	9.0	11.6	7.0	8.0	14.2	14.6	14.6	8.2
	26. 2	15.9	14.3	18.6	13.9	17.0	15.1	17.7	16.3	15.1	11.0	17.8	18.0	13.5	12.4	16.1	>20.0	15.7	11.5
	26.12	13.0	12.0	13.0	14.0	14.0	12.0	14.0	13.0	13.0	12.0	14.0	14.0	11.0	12.0	14.0	14.0	12.0	10.0
	27. 2	13.0	12.0	13.0	14.0	14.0	15.0	18.0	18.0	15.0	13.0	15.0	14.0	16.0	17.0	17.0	18.0	20.0	15.0
	27.11	**9.7**	**9.2**	**9.3**	**9.8**	**10.3**	**8.1**	**12.4**	**10.6**	**9.9**	**7**	**9.9**	**10.9**	**6.2**	**4.9**	**10.5**	**13.1**	**9.4**	**7.4**
	28. 2	**13.1**	**12.2**	**13.3**	**12.9**	**12.0**	**10.6**	**16.4**	**13.9**	**13.9**	**10.3**	**14.6**	**13.5**	**10.0**	**15.8**	**11.3**	**16.3**	**14.1**	**11.9**
大腸菌群数	H23.11	1.1×10^{3}	3.3×10^{3}	1.3×10^{3}	7.9×10^{3}	4.6×10^{3}	－	7.0×10^{4}	4.9×10^{4}	3.3×10^{4}	＜2	1.3×10^{5}	1.7×10^{4}	1.1×10^{5}	4.9×10^{4}	7.9×10^{4}	7.9×10^{3}	4.9×10^{4}	4.6×10^{4}
環境基準	24. 2	7.9×10^{1}	3.3×10^{3}	4.9×10^{3}	7.9×10^{2}	7.0×10^{2}	－	7.9×10^{2}	1.1×10^{3}	1.1×10^{3}	4.9×10^{3}	4.9×10^{2}	7.9×10^{2}	7.9×10^{4}	1.4×10^{4}	3.3×10^{2}	2.3×10^{3}	7.9×10^{3}	4.9×10^{4}
1,000MPN	24.11	3.3×10^{2}	1.7×10^{3}	4.9×10^{2}	1.7×10^{3}	7.0×10^{2}	3.3×10^{2}	1.7×10^{3}	7.0×10^{2}	2.4×10^{3}	＜2	3.5×10^{3}	1.1×10^{2}	5.4×10^{3}	3.3×10^{2}	3.5×10^{3}	7.9×10^{2}	3.5×10^{3}	1.6×10^{4}
/100ml	25. 2	3.1×10^{1}	3.3×10^{2}	4.9×10^{1}	2.7×10^{2}	4.9×10^{1}	7.9×10^{1}	3.3×10^{2}	2.7×10^{2}	3.3×10^{2}	不検出	9.4×10^{2}	1.3×10^{4}	2.3×10^{3}	3.5×10^{4}	3.3×10^{3}	7.9×10^{3}	3.3×10^{3}	1.3×10^{4}
以下	25.11	1.3×10^{2}	7.0×10^{3}	7.0×10^{2}	1.3×10^{3}	1.3×10^{3}	7.9×10^{1}	1.3×10^{3}	1.3×10^{4}	2.2×10^{3}	＜2	3.3×10^{3}	2.3×10^{3}	1.3×10^{4}	1.3×10^{4}	3.3×10^{3}	7.9×10^{2}	2.3×10^{3}	1.1×10^{4}
	26. 2	2.3×10^{1}	3.3×10^{1}	2.3×10^{1}	1.7×10^{2}	2.3×10^{1}	3.3×10^{1}	3.3×10^{1}	4.9×10^{2}	1.7×10^{2}	＜2	1.1×10^{4}	4.9×10^{1}	2.4×10^{4}	3.3×10^{3}	3.3×10^{3}	1.7×10^{2}	2.4×10^{3}	4.9×10^{3}
	26.12	2.4×10^{2}	7.9×10^{2}	2.4×10^{2}	1.7×10^{2}	3.5×10^{2}	1.1×10^{3}	3.5×10^{2}	7.9×10^{3}	7.0×10^{3}	7.8	4.9×10^{4}	4.9×10^{3}	1.3×10^{4}	1.7×10^{3}	4.9×10^{3}	7.0×10^{2}	4.9×10^{3}	3.3×10^{3}
	27. 2	7.0×10^{1}	1.4×10^{2}	1.3×10^{2}	4.9×10^{1}	7.9×10^{1}	2.3×10^{1}	3.3×10^{2}	2.4×10^{3}	2.2×10^{3}	7.9×10^{1}	1.7×10^{3}	4.9×10^{3}	4.9×10^{3}	1.3×10^{3}	7.9×10^{2}	7.8	7.9×10^{2}	2.4×10^{3}
	27.11	$\mathbf{2.9\times10^{1}}$	$\mathbf{3.3\times10^{2}}$	$\mathbf{4.9\times10^{2}}$	$\mathbf{1.3\times10^{3}}$	$\mathbf{4.9\times10^{2}}$	$\mathbf{2.4\times10^{2}}$	$\mathbf{2.4\times10^{2}}$	$\mathbf{2.2\times10^{2}}$	$\mathbf{4.7\times10^{2}}$	$\mathbf{3.3\times10^{1}}$	$\mathbf{7.9\times10^{3}}$	$\mathbf{7.9\times10^{2}}$	$\mathbf{1.1\times10^{4}}$	$\mathbf{1.3\times10^{4}}$	$\mathbf{1.1\times10^{4}}$	$\mathbf{7.9\times10^{1}}$	$\mathbf{3.3\times10^{3}}$	$\mathbf{7.9\times10^{2}}$
	28. 2	$\mathbf{4.9\times10^{1}}$	$\mathbf{7.9\times10^{2}}$	$\mathbf{2.4\times10^{2}}$	$\mathbf{3.3\times10^{2}}$	$\mathbf{1.1\times10^{2}}$	$\mathbf{7.9\times10^{1}}$	$\mathbf{1.3\times10^{2}}$	$\mathbf{2.1\times10^{3}}$	$\mathbf{1.7\times10^{3}}$	$\mathbf{1.3\times10^{3}}$	$\mathbf{2.4\times10^{4}}$	$\mathbf{3.3\times10^{3}}$	$\mathbf{4.9\times10^{3}}$	$\mathbf{9.2\times10^{4}}$	$\mathbf{3.5\times10^{3}}$	$\mathbf{1.3\times10^{2}}$	$\mathbf{5.4\times10^{3}}$	$\mathbf{2.4\times10^{4}}$

※ただし、環境基準は水無瀬川のみに適用される。

イ　事業所等の排水水質測定結果

検　査　項　目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		**平成 27 年度**	
	検体数	基準内	検体数	基準内	検体数	基準内	検体数	基準内	検体数	基準内
ｐＨ	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**10**
ＢＯＤ	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**10**
ＣＯＤ	10	10	10	10	10	10	10	9	**10**	**10**
ＳＳ	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**9**
大腸菌群数	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**10**
油分	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**10**
全窒素	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**10**
全燐	10	10	10	10	10	10	10	10	**10**	**10**
カドミウム	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
シアン	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
鉛	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
ひ素	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
水銀	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
1,1,1−ﾄﾘｸﾛﾛｴﾀﾝ	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
ﾄﾘｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
ﾃﾄﾗｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
銅	4	4	4	4	4	4	4	4	**2**	**2**
クロム	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
六価クロム	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
ｼﾞｸﾛﾛﾒﾀﾝ	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
四塩化炭素	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
ﾍﾞﾝｾﾞﾝ	4	4	4	4	4	4	4	4	**4**	**4**
セレン	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
フッ素	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
ホウ素	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	2	2	2	2	2	2	2	2	**2**	**2**

⑶　指導状況

大阪府と合同で、届出対象工場、事業所に規制基準の遵守や改善指導を目的に、立ち入り検査を行っている。平成 27 年度では、事業所等 22 件の立ち入り検査を実施した。

⑷　地下水の水質保全

ア　地下水質に係る環境基準

項　　目	環　境　基　準	項　　目	環　境　基　準
カドミウム	0.003 mg/ l 以下	1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/ l 以下
全シアン	検出されないこと	1,1,2-トリクロロエタン	0.006 mg/ l 以下
鉛	0.01 mg/ l 以下	トリクロロエチレン	0.01 mg/ l 以下
六価クロム	0.05 mg/ l 以下	テトラクロロエチレン	0.01 mg/ l 以下
ヒ素	0.01 mg/ l 以下	1,3-ジクロロプロペン	0.002 mg/ l 以下
総水銀	0.0005 mg/ l 以下	チウラム	0.006 mg/ l 以下
アルキル水銀	検出されないこと	シマジン	0.003 mg/ l 以下
ＰＣＢ	検出されないこと	チオベンカルブ	0.02 mg/ l 以下
ジクロロメタン	0.02 mg/ l 以下	ベンゼン	0.01 mg/ l 以下
四塩化炭素	0.002 mg/ l 以下	セレン	0.01 mg/ l 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004 mg/ l 以下	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg/ l 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1 mg/ l 以下	フッ素	0.8 mg/ l 以下
ｼｽ-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/ l 以下	ホウ素	1 mg/ l 以下

※1　基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

※2　「検出されないこと」とは、指定した測定方法で測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

⑸　地下水汲み上げ状況

年　　度	揚 水 量	企 業 数	井 戸 数
	m3	件	か所
平成 23 年度	5,862,933	13	33
平成 24 年度	5,737,182	13	33
平成 25 年度	5,718,004	13	34
平成 26 年度	5,843,294	13	34
平成 27 年度	**5,414,257**	**13**	**34**

ア　継続監視調査

大阪府は、概況調査、継続監視調査、汚染井戸周辺地区調査を実施されていて、当町域内では、1地点が継続監視調査の該当地点となっている。

（単位：mg/l）

地点＼項目		ヒ　　素
A	1 回目	0.029
	2 回目	0.029

3　騒音・振動

⑴　騒音に係る環境基準

ア　道路に面しない地域

地域の類型	昼　間	夜　間	該　当　地　域
AA	50dB 以下	40dB 以下	富田林市大字甘南備　大阪府立金剛コロニーの敷地
A	55dB 以下	45dB 以下	都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 2 章の規定により定められた第一・二種低層住居専用地域、第一・二種中高層住居専用地域
B	55dB 以下	45dB 以下	都市計画法第 2 章の規定により定められた第一・二種住居地域、準住居地域並びに同法第 8 条第 1 項第 1 号に規定する用途地域の指定のない地域（AA に該当する地域、関西国際空港及び八尾空港の敷地並びに工業用の埋立地を除く）
C	60dB 以下	50dB 以下	都市計画法第 2 章の規定により定められた近隣商業地域、商業地域、準工業地域（関西国際空港及び大阪国際空港の敷地を除く）及び工業地域（関西国際空港の敷地を除く）

イ　道路に面する地域

地　域　の　区　分	昼　間	夜　間
Ａ地域のうち 2 車線を有する道路に面する地域	60dB 以下	55dB 以下
Ｂ地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する地域及び Ｃ地域のうち車線を有する道路に面する地域	65dB 以下	60dB 以下

※1　時間区分

昼　間　　午前 6 時から午後 10 時まで

夜　間　　午後 10 時から翌日の午前 6 時まで

※2　車線とは、1 縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために、必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

ただし、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の欄に掲げるとおりである。

ウ　幹線交通を担う道路に近接する空間についての環境基準

基　準　値	
昼　間	夜　間
70dB 以下	65dB 以下

※1　「幹線交通を担う道路」とは、次に掲げる道路をいうものとする。

⑴　道路法第 3 条に規定する高速自動車国道、一般国道、府道及び市町村道（市町村道にあっては、4 車線以上の区間に限る。）

⑵　⑴に掲げる道路を除くほか、道路運送法第 2 条第 8 項に規定する一般自動車道であって都市計画法施行規則第 7 条第 1 号に掲げる自動車専用道路

※2　「幹線交通を担う道路に近接する空間」とは、次の車線数の区分に応じて道路端からの距離によりその範囲を特定するものとする。

⑴　2 車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路　　15 メートル

⑵　2 車線を超える車線を有する幹線交通を担う道路　20 メートル

エ　新幹線鉄道騒音に係る環境基準

地域の類型	基　準　値	該　当　地　域
Ⅰ	70dB 以下	都市計画法第 2 章の規定により定められた以下の地域 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域 同法第 8 条第 1 項第 1 号に規定する用途地域の指定のない地域
Ⅱ	75dB 以下	都市計画法第 2 章の規定により定められた以下の地域 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

⑵　環境騒音

ア　道路交通騒音・事業所騒音・生活騒音などの不特定多数から発生する騒音を環境騒音という。環境騒音の実態を把握するため、11 地点で道路に面しない地域の環境基準の達成状況調査を実施した。

イ　各測定地点における測定結果 Leq 及び環境基準

（単位：dB）

番号	測定地点	用途地域	昼間			夜間		
			測定結果		環境基準	測定結果		環境基準
			H25	H27		H25	H27	
①	東大寺二丁目 24	第二種中高層住居専用地域	43	44	55以下	39	40	45以下
②	若山台二丁目 6	第一種中高層住居専用地域	45	44		34	37	
③	広瀬一丁目 4 - 37	第二種中高層住居専用地域	46	46		37	37	
④	広瀬五丁目 11	第一種低層住居専用地域	46	46		37	40	
⑤	青葉二丁目 15	第一種低層住居専用地域	45	48		41	44	
⑥	桜井四丁目 10	第一種低層住居専用地域	46	46		42	43	
⑦	山崎三丁目 5 - 4	第一種住居地域	45	42		38	39	
⑧	山崎五丁目 3	第一種住居地域	43	46		37	38	
⑨	高浜一丁目 3	市街化調整区域	51	50		46	47	
⑩	桜井二丁目 12 - 6	第一種中高層住居専用地域	50	52		40	42	
⑪	山崎一丁目 9	準工業地域	47	46	60以下	40	41	50以下

※　　は環境基準値オーバー

注）本調査は環境基準の地域類型ごとの平均的な騒音の状況を把握するためであって、特定地点における騒音の状況を詳細に把握するものではない。

⑶　工場、事業所の騒音・振動

特定建設作業の実施届出の状況

（単位：件）

区分		作業の種類	届出件数
騒音関係	騒音規制法	くい打機・くい抜機を使用する作業	0
		びょう打機を使用する作業	0
		さく岩機を使用する作業	10
		空気圧縮機を使用する作業	7
		コンクリートプラント・アスファルトプラントを設けて行う作業	0
		バックホウを使用する作業	2
		トラクターショベルを使用する作業	1
		ブルドーザーを使用する作業	0
	府条例	ブルドーザー・ショベル系掘削機等を使用する作業	23
		コンクリートカッターを使用する作業	6
		鋼球を使用して建築物等を破壊する作業	0
	計		49
振動関係	振動規制法	くい打機・くい抜機を使用する作業	0
		鋼球を使用して建築物等を破壊する作業	0
		舗装版破砕機を使用する作業	1
		ブレーカーを使用する作業	4
	府条例	ブルドーザー・ショベル系掘削機械等を使用する作業	23
	計		28
合計			77

第 19　環境保全に関すること

1　ワクワク！しまもと環境学校の実施

水質環境モニタリング事業の内容見直しを行い、環境に関する住民団体や事業者に出展等の協力をいただき、島本町環境基本計画に掲げる環境学習等を住民・事業者・町の協働で推進するイベントとして実施した。

日　　時	平成 27 年 7 月 25 日（土）午前 10 時から正午
場　　所	水無瀬川(名神高速道路下河川敷)
参 加 人 員	355 人
実 施 内 容	住民団体・事業者による出展　6 団体 水無瀬川に生息する水生生物の観察

水質階級と指標生物の生息範囲　（単位：匹）

	指　標　生　物	観　察　生　物　数		
		平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
水質階級Ⅰ（きれいな水）	アミカ類			
	ナミウズムシ	1		
	カワゲラ類	2	2	**7**
	サワガニ	17	57	**70**
	ナガレトビケラ類		1	**1**
	ヒラタカゲロウ類	3	9	
	ブユ類			
	ヘビトンボ		3	**1**
	ヤマトビケラ類			
	ヨコエビ類			
水質階級Ⅱ（ややきれいな水）	オオシマトビケラ			
	カワニナ類	62	24	**10**
	ゲンジボタル		2	
	コオニヤンマ	19	1	**3**
	コガタシマトビケラ類			
	ヒラタドロムシ類			
水質階級Ⅲ（きたない水）	タニシ類			
	シマイシビル			
	ミズカマキリ			
	ミズムシ			
水質階級Ⅳ（とてもきたない水）	アメリカザリガニ			**1**
	エラミミズ			
	サカマキガイ			
	ユスリカ類		1	
	チョウバエ類			
観測箇所		名神高架下	名神高架下	名神高架下

2　しまもと環境・未来ネット（島本町環境基本計画推進活動）への支援

島本町環境基本計画に基づき、住民・事業者・行政が協働して、計画に定める環境像「ひと まち しぜん の 三川合流 しまもと」を目指して活動を行い、本町において未来可能な環境を構築するための活動団体を支援した。

3　飼い犬・搬送した犬・猫の数等

⑴　飼犬登録及び狂犬病予防注射　（単位：頭）

区分＼年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
飼犬登録	79	68	65	51	**113**
狂犬病予防注射済票交付件数	783	772	745	715	**701**

⑵　搬送した犬・猫の数　（単位：犬・頭、猫・匹）

区分＼年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
犬	2	1	0	0	**0**
猫	29	8	15	23	**16**
合計	31	9	15	23	**16**

第20　緑化に関すること

緑と花いっぱいの会が中心になり、水無瀬鶴ヶ池線・役場前・阪急水無瀬駅前・ＪＲ島本駅前の花壇等に花を植え、四季を通じて美観維持に努めた。

第21　美化に関すること

1　屋外広告物

道路の美化維持については、主要幹線道路を中心に不法屋外広告物の簡易除去作業を26回行った。

平成27年度不法屋外広告物撤去状況

（単位：枚）

はり紙	はり札等	立看板等	広告旗	合計
6	8	24	5	43

2　不法投棄防止パトロール

道路に不法投棄されている廃棄物について、不法投棄防止パトロールを122回行った。

平成27年度不法投棄防止パトロール実施状況

（単位：件）

自動車、自動二輪、自転車等	家電製品等	建築廃材等	家庭系ごみ等	家具、寝具等	その他	合計
15	31	24	60	30	8	168

3　民間空地の清潔保持

民間空地について、「あき地等の清潔保持に関する条例」に基づき、除草を依頼した。

平成27年度民間空地の処理状況

区分	面積（除草面積）	件数
当該空地	㎡ 2,212.37(4,424.74)	件 10
受託地	653.12(1,306.24)	3
自己処理	1,368.85(2,737.7)	6

上　下　水　道　部

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
大沢地区特設水道施設事業	施設の維持管理	施設の維持管理に万全を期すとともに、地区住民の安全でかつ安定した水道水の供給に努めた。
公共下水道事業	汚水の供用開始区域の拡大	汚水の供用開始区域の拡大を図った。 汚水は、高浜一丁目の一部約0.7haの整備済区域を供用開始した。これらの完成により事業認可区域約327haのうち約299haが供用開始区域となり、人口普及率は約95.0％に達した。
	雨水整備の推進	公共下水道五反田雨水幹線の整備に向け、測量及び土質調査を実施し、雨水整備の推進を図った。

第２　大沢地区特設水道施設事業に関すること

大沢地区の飲料水を確保するため、大沢地区特設水道施設事業特別会計を設置し、事業運営を行っている。

１　財政状況

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成 26 年度	平成 27 年度
歳入総額	(a)	4,305	4,437
歳出総額	(b)	4,305	4,437
歳入歳出差引額	(a)－(b)=(c)	0	0
翌年度繰越額	(d)	0	0
実質収支	(c)－(d)=(e)	0	0

２　給配水状況

区分 ＼ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
給水人口	15 人	14 人
給水個所	12 か所	12 か所
総配水量	2,128m³	2,280m³
有収水量	1,166m³	1,175m³
有収率	54.8%	51.5%
1日平均配水量	5.8m³	6.2m³
1人1日平均配水量	387㍑	443㍑
1日配水能力	10m³	10m³

第３　公共下水道事業に関すること

公共下水道事業では、汚水の未普及、解消に向けた整備及び浸水対策として雨水整備などを行っている。

なお、本会計の決算については、歳入総額 13 億 72,736 千円（前年度比 3.8%増）、歳出総額 13 億 72,459 千円（前年度比 6.2%増）で、歳入歳出差引額は 277 千円となり、実質収支額は 277 千円の黒字決算となった。

１　財政状況

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
歳入総額	(a)	1,165,535	1,368,281	1,335,863	1,321,998	1,372,736
歳出総額	(b)	1,134,268	1,362,716	1,319,654	1,292,859	1,372,459
歳入歳出差引額	(a)-(b)=(c)	31,267	5,565	16,209	29,139	277
翌年度繰越額	(d)	14,969	800	7,600	0	0
実質収支	(c)-(d)=(e)	16,298	4,765	8,609	29,139	277
単年度収支	(f)	△ 10,042	△ 11,533	3,844	20,530	△ 28,862
財政調整基金	積立金 (g)	47,851	24,622	19,710	37,817	44,412
	取崩し額 (h)	0	0	0	0	10,993
繰上償還額	(i)	0	0	0	0	0
実質単年度収支	(f)+(g)-(h)+(i)	37,809	13,089	23,554	58,347	4,557

2　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める指標

（単位：%）

指　　標	平成 27 年度比率（A）	経営健全化基準（B）
資 金 不 足 比 率	― (△0.1)	20.0

（注）（　）内の数値は算定結果
① 資金不足比率：資金不足額が事業規模に占める割合。
② 資金不足額：歳出総額－歳入総額
③ 事業規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益に相当する額。
（A）が（B）の基準以上である場合は「経営健全化計画」を定めなければならない。

3　地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分 / 年度	前年度末	当該年度	当該年度元利償還金			年度末現在高
	現在高（a）	発行額（b）	元 金(c)	利 子	合 計	a＋b－c
平成 23 年度	7,883,330	182,600	479,925	217,945	697,870	7,586,005
平成 24 年度	7,586,005	319,300	497,659	205,548	703,207	7,407,646
平成 25 年度	7,407,646	282,400	515,533	193,376	708,909	7,174,513
平成 26 年度	7,174,513	253,000	539,341	179,795	719,136	6,888,172
平成 27 年度	**6,888,172**	**279,100**	**545,640**	**164,539**	**710,179**	**6,621,632**

（単位：千円、%）

平成 27 年度末町債残高に対する措置	交 付 税 措 置 算 入 額	3,458,005
	交 付 税 措 置 算 入 率	52.2

4　使用料の収入状況

（単位：千円）

区 分 / 年 度	現年調定額	滞　　納	調定額合計	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成 23 年度	400,914	9,675	410,589	400,234	135	10,220
平成 24 年度	397,888	10,220	408,108	397,995	183	9,930
平成 25 年度	409,941	9,930	419,871	408,955	219	10,697
平成 26 年度	437,225	10,697	447,922	445,388	180	2,354
平成 27 年度	**428,019**	**2,354**	**430,373**	**420,202**	**175**	**9,996**

5　有収率及び経費回収率の推移（特定環境保全公共下水道事業除く）

区 分 / 年 度	年間総処理水量 (㎥) ①	年間有収水量 (㎥) ②	有　収　率 (%) ②/①	処 理 原 価 (円/㎥) ③	使用料単価 (円/㎥) ④	経費回収率 (%) ④/③
平成 23 年度	3,274,126	3,182,451	97.2	162	125	77.2
平成 24 年度	3,278,279	3,186,487	97.2	166	124	74.7
平成 25 年度	3,964,135	3,268,576	82.5	166	125	75.3
平成 26 年度	4,130,861	3,339,035	80.8	170	133	78.2
平成 27 年度	**4,257,155**	**3,303,276**	**77.6**	**175**	**127**	**72.6**

※平成 25 年度から年間総処理水量は大阪府下水道室より提示された数値を使用している。

6　受益者負担金の賦課及び収入状況

区分 年度	賦課面積 (㎡)	賦課件数 (件)	納付義務者 (人)	賦課額 (千円)（a）	収入額 (千円)（b）	収入率(%) b/a×100
平成23年度	10,160.5	66	66	4,316	4,266	98.8
平成24年度	10,834.7	53	52	6,286	5,895	93.8
平成25年度	32,288.5	111	109	13,970	12,975	92.9
平成26年度	58,248.8	139	139	13,846	13,557	97.9
平成27年度	**6,467.5**	**41**	**41**	**2,608**	**2,540**	**97.4**

（単位：千円）

区分 年度	現年調定額	滞納	調定額合計	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	5,458	131	5,589	4,737	0	852
平成24年度	6,286	673	6,959	5,895	0	1,064
平成25年度	18,696	740	19,436	17,703	0	1,733
平成26年度	16,568	704	17,272	16,105	0	1,167
平成27年度	**4,979**	**1,167**	**6,146**	**4,841**	**0**	**1,305**

7　普及状況及び接続の状況

区分 年度	行政区域内人口(人)a	認可区域内人口(人)b	処理区域内人口(人)c	接続人口(人)d	処理区域内面積(ha)	普及率(%)		接続率(%)
						c/a×100	c/b×100	d/c×100
平成23年度	30,580	29,050	28,026	27,616	280.6	91.6	96.5	98.5
平成24年度	30,908	29,420	28,921	28,349	287.8	93.6	98.3	98.0
平成25年度	30,711	29,694	29,002	28,353	295.3	94.4	97.7	97.8
平成26年度	30,659	29,667	29,089	28,650	298.5	94.9	98.1	98.5
平成27年度	**30,658**	**29,639**	**29,113**	**28,757**	**299.2**	**95.0**	**98.2**	**98.8**

8　水洗便所改造融資件数及び助成金交付状況

（単位：件）

区分 年度	融資件数	助成金交付件数
平成23年度	0	50
平成24年度	0	48
平成25年度	1	79
平成26年度	1	114
平成27年度	**0**	**36**

9　負担金

（単位：千円）

区分 年度	安威川、淀川右岸流域下水道維持管理負担金	淀川右岸流域下水道建設負担金
平成23年度	135,686	9,136
平成24年度	142,500	8,395
平成25年度	145,549	14,357
平成26年度	152,573	16,771
平成27年度	**158,672**	**14,766**

会　　計　　課

１　支出命令書の審査件数

適正な公金の支出のため、法令又は予算に違反していないかなど、支出命令書及び添付書類の審査を行った。

（単位：件）

	平成 26 年度	**平成 27 年度**
審査件数	25,581	**26,810**

※水道事業会計を除く、一般会計と特別会計の合計件数。

２　収入件数

調定に基づく収入の処理を行った。

（単位：件）

	平成 26 年度	**平成 27 年度**
収入件数	8,460	**8,438**

※水道事業会計を除く、一般会計と特別会計の合計件数。

３　指定金融機関の検査

地方自治法施行令第百六十八条の四に基づき、指定金融機関における公金の収納・支払の事務及び公金の預金の状況を検査した。

指定金融機関名	検査日
株式会社りそな銀行 高槻支店	平成 28 年 2 月 15 日

議　会　事　務　局

第１　議会に関すること

１　議会の状況

区分	欠席議員数（のべ数）	提出者別・議案等の種類											提出者別議決態様											請願			一般質問（人数）	緊急質問（人数）
		町長等提出						議員等提出					町長等提出					議員等提出										
		条例	予算	決算	専決処分	その他	計	条例	意見書	決議	その他	計	原案可決	修正可決	否決	その他	計	原案可決	修正可決	否決	修正否決	その他	計	受理件数	採択	不採択		
	人	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	人	人
5月臨時会議 平成27．5.14						2	2				10	10				2	2					10	10					
6月定例会議 平成27．6.23～ 6.25		1	1			9	11				1	1	10			1	11					1	1				12	
9月定例会議 平成27．9．3～ 10.1		4	6	13		7	30				1	1	27			3	30	1					1				10	
11月臨時会議 平成27.11．5			1				1						1				1											
12月定例会議 平成27.12.14～12.16		5	5			5	15						14			1	15										13	
2月臨時会議 平成28．2．4			1				1						1				1											
2月定例会議 平成28．2.29～ 3.25		15	21			10	46				1	1	46				46					1	1				10	
合計	0	25	35	13	0	33	106	0	0	0	13	13	99	0	0	7	106	1	0	0	0	12	13	0	0	0	45	0

※提出者別議決態様では、可決項目に認定、承認、同意、許可及び適任等を含む。

※専決処分の欄は、地方自治法第 179 条によるもの。（同法第 180 条による議会の委任によるものは除く。）

※平成 26 年 4 月 1 日から、地方自治法第 102 条の 2 第 1 項の規定による通年の会期制を導入。

2　常任委員会

委員会名	会議年月日	出席委員数	内容
総務建設水道常任委員会（6回）（現員数6人）	平成27．9.10	人 6	平成26年度決算
	平成27．9.11	6	
	平成27．9.14	6	
	平成28．3．8	6	条例、平成28年度予算
	平成28．3．9	6	
	平成28．3.10	6	
民生教育消防常任委員会（6回）（現員数7人）	平成27．9.15	7	平成26年度決算
	平成27．9.17	7	
	平成27．9.18	7	
	平成28．3.14	7	条例、平成28年度予算
	平成28．3.15	7	
	平成28．3.16	7	

3　議会運営委員会

委員会名	会議年月日	出席委員数	内容
議会運営委員会（13回）（現員数6人）※議長含む	平成27．5．7	人 6	平成27年島本町議会5月臨時会議の議事日程について
	平成27．6.10	6	1. 平成27年島本町議会6月定例会議の議事日程について 2. 執行部が議場で提案説明する際の議案朗読の省略について 3. 申し合わせ事項の一部変更について
	平成27．6.22	6	6月定例会議の議案の追加（第45号議案）について
	平成27．7.15	5	1. 会議規則の一部改正について 2. 傍聴規則の一部改正について 3. 申し合わせ事項の一部変更について 4. 議長への要望事項の検討について
	平成27．8.20	6	平成27年島本町議会9月定例会議の議事日程について
	平成27．9.25	6	1. 平成27年島本町議会9月定例会議（後半）の議事日程について 2. 議長への要望事項の検討について
	平成27.10.28	6	平成27年島本町議会11月臨時会議の議事日程について
	平成27.12．1	6	平成27年島本町議会12月定例会議の議事日程について
	平成27.12.14	6	12月定例会議の議事日程の一部変更（行政報告の追加）について
	平成28．1.28	6	平成28年島本町議会2月臨時会議の議事日程について
	平成28．2.15	6	平成28年島本町議会2月定例会議の議事日程について
	平成28．2.26	5	提出予定議案（第13・14号議案）の取り下げ等と議事日程の変更について
	平成28．3.18	5	平成28年島本町議会2月定例会議（後半）の議事日程について

4　議員全員協議会

会議名	会議年月日	出席議員数	内容
議員全員協議会（7回）（現員数14人）	平成27．4.16	人 14	1. 平成27年度議会日程について 2. 選考委員会の設置について
	平成27．4.23	14	選考委員長からの報告について
	平成27．6．1	14	執行部からの報告 ・島本町地域密着型特別養護老人ホーム整備事業者の公募について ・町立第三小学校基本構想について ・清掃工場包括運営委託について ・地域防災計画の見直しについて

会　議　名	会 議 年 月 日	出　席 議員数	内　　容
	平成 27. 8. 5	人 13	1. 会議規則の一部改正について 2. 傍聴規則の一部改正について 3. 申し合わせ事項の一部変更について 4. 議長への要望事項の検討について
	平成 27. 10. 13	14	議長への要望事項の検討について（会派制について ほか）
	平成 27. 11. 4	14	1. 平成 28 年度議会費予算要求について 2. 議長への要望事項の検討について（会派制について ほか）
	平成 28. 1. 25	14	1. 人事院勧告に伴う議員期末手当の対応について 2. 平成 27 年度議会費補正予算について 3. 平成 28 年度議会費予算の一部変更について

5　議会だより編集委員会

委 員 会 名	会 議 年 月 日	出　席 委員数	内　　容
議会だより 編集委員会 (9 回) (5 月 14 日から現員数 5 人から 6 人に変更)	平成 27. 4. 2	人 5	議会だより第 164 号のレイアウトについて
	平成 27. 4. 21	5	議会だより第 164 号の記事について
	平成 27. 7. 7	6	議会だより第 165 号のレイアウトについて Ａ４版化への移行時期の検討について
	平成 27. 7. 16	6	議会だより第 165 号の記事について Ａ４版化に向けての紙面の検討について
	平成 27. 10. 14	6	議会だより第 166 号のレイアウトについて Ａ４版化に向けての紙面の検討について
	平成 27. 11. 11	6	議会だより第 166 号の記事について
	平成 27. 12. 28	6	議会だより第 167 号のレイアウトについて
	平成 28. 1. 18	6	議会だより第 167 号の記事について
	平成 28. 2. 4	6	Ａ４版化に向けての紙面の検討について

6　その他の会議

会　議　名	会 議 年 月 日	出　席 議員数	内　　容
会派代表者会議 (5 回) (現員数 6 人) ※議長含む	平成 27. 4. 14	人 6	1. 平成 27 年度議会日程について 2. 平成 27 年度議員研修について
	平成 27. 6. 1	6	平成 27 年度議員研修について
	平成 27. 10. 26	6	1. 平成 28 年度議会費予算について 2. 後期議員研修について
	平成 28. 1. 15	6	1. 平成 27 年度議会費補正予算について 2. 平成 28 年度議会費予算の一部変更について
	平成 28. 1. 25	6	議長への要望事項の検討
役員選考委員会 (3 回) (定数 14 人)	平成 27. 4. 16	14	正副委員長の選出及び日程について
	平成 27. 4. 23	14	議会役員の改選に伴う選考について
	平成 27. 5. 14	14	議会役員の改選に伴う選考について

第２　議員の研修等に関すること

１　常任委員会の管外調査研修

年　月　日	委員会名及び参加人員	行　　先	内　　容
平成27. 11. 9 ～11.10	総務建設水道常任委員会 ７人（※議長含む）	千葉県船橋市	・自治体債権の一元管理について
		千葉県四街道市	・みんなで地域づくりセンターの取組について
平成27.10.21 ～10.22	民生教育消防常任委員会 ７人	石川県かほく市	・総合型地域スポーツクラブ「クラブパレット」の取組について
		新潟県三条市	・次世代を担う子どもたちへの食育と完全米飯給食

２　常任委員会等の研修活動等

年　月　日	委員会名及び参加人員	内　　容
平成27. 8.17	民生教育消防常任委員会 ４人	・山崎保育園の見学等
平成27. 8.25	民生教育消防常任委員会 ７人	・第二・第四保育所の見学等
平成27.11.16	民生教育消防常任委員会 ４人	・第一、二、三、四学童保育室の見学等
平成28. 2.22	民生教育消防常任委員会 ３人	・高浜学園・やまぶき園の見学等

３　議員研修

開催年月日	開 催 場 所	人数	講　師（敬称略）	内　　容
平成 27. 7.13	役場３階委員会室	人 13	立命館大学　政策科学部 教授　森　裕之	・公共施設マネジメントについて
平成 27. 7.27	大阪市	12	近畿大学経営学部 教授　髙橋　愛典	・買い物弱者対策とまちづくり
平成 27.11.26	京都府亀岡市	13	（有）あしコミュニティ 研究所　代表取締役 浦野　秀一	・議会広報のあり方・果たすべき役割
平成 28. 1.27	滋賀県栗東市	14	滋賀県栗東市議会	・災害発生時における議会と議員の対応について

４　行政視察等来町市町村

来町年月日	来 町 市 町 村 名	人数	内　　容
平成 27. 7.23	京都府大山崎町	人 13	・通年議会について
平成 28. 1.19	和歌山県 那智勝浦町	10	・介護予防の取り組みについて

教　育　委　員　会

第１　主要施策に関すること

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
教育委員会	定例会及び臨時会の開催	次のとおり定例会及び臨時会を開催した。 ・定例会 12 回開催　議案 33 件、報告 31 件 ・臨時会１回開催　議案 9 件、報告 2 件
就学奨励	奨学金貸付事業	修学支度金の貸付はなかった。 平成 27 年度に修学資金貸付を行った２名は、いずれも修学資金貸付後に国の高等学校等就学支援金及び大阪府の授業料支援補助金の給付対象となり、授業料等の補助を受けたため、貸付金の全額が返還された。 ・未償還額　19 人　　3,012,900 円 （うち平成 27 年度中に一度も償還が無かった者　７人　　1,895,800 円） ・年度末現在貸付中の者　　２人　　160,000 円
	就学援助事業	要保護及び準要保護児童・生徒並びに支援学級就学奨励費対象児童・生徒へ次のとおり援助費を支給した。 ・学用品費、給食費、医療費等 小学校　　288 人　17,137,719 円 中学校　　139 人　　6,993,522 円
学校保健・給食	健康診断の実施	学校保健安全法に基づき、児童・生徒・園児及び教職員の定期健康診断並びに就学時健康診断を実施した。
	学校給食事業	町立各小学校において、給食業務一部民間委託を実施した。また、衛生管理に努め、安全・安心な給食を提供した。 平成 28 年度からの町立中学校での給食実施に向け、第二中学校に給食棟を新設し、島本町立中学校給食実施検討委員会を立ち上げて関係機関との調整等の準備を進めた。

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>主要な施策・事業</th><th>成　　果</th></tr>
<tr><td rowspan="2">校区の弾力化</td><td>小学校区の一部弾力的運用</td><td>小学校の通学区域で課題のある５地域において、指定校以外の学校にも入学を可能とする校区の弾力的運用を実施した。
〇対象地域と選択校等
<table>
<tr><th>対象地域</th><th>指定校</th><th>選択校</th><th>対象者数</th><th>選択者数</th></tr>
<tr><td>山崎三丁目１・２番</td><td>第二小学校</td><td>第一小学校</td><td>10人</td><td>８人</td></tr>
<tr><td>百山</td><td>第三小学校</td><td>第二小学校</td><td>18人</td><td>４人</td></tr>
<tr><td>若山台二丁目１番12～17号</td><td>第三小学校</td><td>第二小学校</td><td>８人</td><td>６人</td></tr>
<tr><td>若山台一丁目２・４番・793番地
大字桜井936番地
大字広瀬1098番地</td><td>第三小学校</td><td>第二小学校</td><td>２人</td><td>１人</td></tr>
<tr><td>水無瀬二丁目８番</td><td>第三小学校</td><td>第四小学校</td><td>５人</td><td>０人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>中学校区の弾力的運用</td><td>「通学距離」「友人関係」に関して、中学校生徒の希望に応えるため、異なる校区の中学校に入学できる中学校区の弾力的運用制度を実施した。
〇制度の利用者数
<table>
<tr><td>第一中学校区から第二中学校に入学</td><td>０人</td></tr>
<tr><td>第二中学校区から第一中学校に入学</td><td>23人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>子どもの安全確保</td><td>しまもと子ども安全メロディーパトロール</td><td>子どもの安全を確保するとともに、地域ぐるみで子どもの安全に協力していただける環境の醸成を目的とし、青色回転灯を装着した公用車でメロディーを流しながら、児童・生徒の下校時間帯に町内２コースで通学路等のパトロールを行った。また、町の防災行政無線を活用しメロディーとアナウンスを放送して啓発に努めた。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">人権教育の推進</td><td>人権教育研究団体の育成</td><td>島本町人権教育研究協議会、島本町在日外国人教育研究協議会の活動の指導、支援を行い、各学校園における人権意識の醸成を図った。</td></tr>
<tr><td>支援教育の充実</td><td>個に応じた指導を推進するため、障害種別による学級設置を進めるとともに、小中学校に設置した計２教室の通級指導教室の中で、特別な支援が必要な児童及び生徒の教育を行った。また、島本町支援教育研究協議会を開催し、障害のある子どもたちの可能性を伸長し、個に応じた適切な指導ができるよう研究推進体制の充実を図った。</td></tr>
</table>

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
教育相談機能の充実	いじめ・不登校・虐待問題等対策	不登校児童生徒の課題及び生徒指導上の諸問題の解決に向けて、全小中学校にスクールカウンセラーを派遣し、教育相談体制の充実を図った。また、全小中学校にスクール・ソーシャルワーカーを派遣し、校内ケース会議の実施や対象家庭への支援も含めた生徒指導対応の充実を図った。
	適応指導の充実	町教育センターにおいて適応指導教室「パコ」の活動を充実させた。当該生徒個々の状況に応じて専門指導員や学生ボランティア等が継続的に指導することで、不登校の生徒が自身の進路を決定したり、学校に復帰したりするなど、好ましい状況がみられた。
	障害に関する発達相談	各学校における特別支援委員会の設置や教育センターでの特別支援に関する相談及び専門家による発達診断等により、就学や進学に係る保護者や子どものニーズを受けとめ、課題解決に向けた取組を進めることが出来た。
特色ある学校づくりの推進	外国語活動の推進	学習指導要領の趣旨を踏まえ、英語指導助手を継続して配置した。また、英語教育研究会を定期的に開催し、小中における一貫した英語教育の充実を目途に小中合同の研究授業や一貫カリキュラムの作成に努めた。さらに、中学生の実用英語技能検定の受験を奨励し、３級受験者に対し検定料の一部を補助した。
	研究学校委嘱	島本町研究学校として、町内全小中学校を「島本町小中一貫教育研究校」、「キャリア教育実践研究校」、及び「自学自習力育成研究校」として指定。それぞれの研究校での実践研究の成果を町内外に発信した。
	キャリア教育の推進	島本町「夢・ＷＯＲＫ・わく・ウィーク」連絡会を組織し、企画・運営を行うとともに、町内外の約 70 事業所の協力を得ながら町内２つの中学校２年生による３日間の職場体験学習（平成 27 年 11 月 11～13 日）を行った。
	教職員研修・研究の育成	島本町立小中学校ごとに組織する校内研究委員会の活動を支援することにより、教職員の研究活動及び各学校の特色ある学校づくりの推進を図った。また、小中合同による教科研究会（10 教科）の中で、小中一貫した指導法の研究やカリキュラムの実施・検証を行った。
	情報教育の推進	学習指導要領に基づく教科・領域等の中で、インターネットをはじめとするコンピュータの活用方法や情報モラルの周知、各学校に設置した電子黒板等を活用した教育実践について研究を進めた。
教職員の資質向上	教職員研修	教職員の資質及び能力の向上をめざし、ニーズに対応した教職員研修の実施及び各学校における校内研修の支援を図った。
	小中一貫教育推進事業	小中合同の教科研究会による国語、算数・数学、理科、社会、外国語活動・英語、生活、音楽、図工・美術、保健体育、技術・家庭等の指導方法の工夫改善や合同研究授業を実施し、小中一貫教育を視野においた取組を進めることで、教員の指導力向上を図った。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室の実施	放課後や週末等に安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティア等の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティの形成を図った。 町内の４小学校区全てで放課後子ども教室を開催し、年間 243 回、延べ 8,152 人の参加があった。
保育所運営	保育を必要とする乳幼児の保育の実施	保育所は、児童福祉法に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を目的として設置・運営する児童福祉施設である。就学前人口や出生数の増加と併せ、保育ニーズはますます高まりを見せている。国が示す定員弾力化条項を適用し受入れを進めている。 また、平成 27 年３月１日から町内の認可保育園は４園となったが、待機・過密解消を図るため、今後は小規模保育所の開設を視野に入れながら、町と法人とで緊密に連携していく。
子育て支援事業	一時保育、地域子育て支援センター事業等	山崎保育園の地域子育て支援センターでは、日曜・金曜園庭開放、育児相談、なかよしランド等の支援事業や、一時保育や休日保育等様々な就労形態に応えるサービスの実施により、地域の子育て支援拠点となっている。また、子育て親子が気軽に利用できる常設のつどいの広場及び各地域に出向き広場を開設するひよこ広場（移動保育園）の運営補助を行った。 町立保育所においては、週１回の園庭開放の事業を行うとともに、親と子のコミュニケーションの場の提供などを目的として、離乳食教室（赤ちゃん教室）やベビーマッサージなど開催し、多くの参加を得ているところである。 保育所での障害児保育の実施とともに、発達に不安がある在宅子育て家庭を対象とした事業である幼児教室について、週３回開催し、年齢や育ちに即してクラスを再編し、より適切な支援が行えるよう拡充を図っている。
幼稚園運営	幼稚園預かり保育	幼稚園教育課程時間外において保護者の希望に応じて、幼稚園に通う園児の保育を行い、幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援を行った。 また、町立第一幼稚園において、就労支援型として、午前８時から午後６時までの預かり保育を実施した。引き続き、保育所入所希望家庭に対しても案内を行うなど、就労支援型への入園を促進していく。 第一幼稚園　　5,270 名　2,300,600 円 第二幼稚園　　2,653 名　　918,900 円

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
就園奨励	就園奨励費補助金等の交付等	次のとおり就園奨励費の支給等を行った。 ・保育料等の減免事業を実施する私立幼稚園への援助(所得制限あり) （対象）満３・３・４・５歳児 山崎幼稚園（島本町）　128 人　17,056,300 円 高槻双葉幼稚園（高槻市）　2 人　247,200 円 高槻マリア・インマクラダ幼稚園（高槻市）　4 人　446,200 円 めぐみ幼稚園（長岡京市）　13 人　1,430,800 円 あかね幼稚園（長岡京市）　23 人　2,820,400 円 京都がくえん幼稚園(大山崎町)　2 人　124,400 円 竹の里幼稚園（京都市）　2 人　334,000 円 青い鳥幼稚園　1 人　62,200 円 ・公私間の格差是正のため私立幼稚園在籍園児保護者への援助（所得制限なし） （対象）４・５歳児 山崎幼稚園（島本町）　124 人　2,954,000 円 高槻マリア・インマクラダ幼稚園（高槻市）　2 人　48,000 円 めぐみ幼稚園（長岡京市）　8 人　192,000 円 あかね幼稚園（長岡京市）　13 人　306,000 円 京都がくえん幼稚園（大山崎町）　3 人　72,000 円 竹の里幼稚園（京都市）　2 人　48,000 円 青い鳥幼稚園（高槻市）　1 人　24,000 円
幼稚園園児送迎	幼稚園バス運行事業	次のとおり幼稚園バスの運行を実施した。 園から１km 以上離れた場所から通園する園児を送迎する。 ・バス運行委託料　2,759,184 円 ・利用者　第一幼稚園　48 人 第二幼稚園　29 人

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
園区の弾力化	幼稚園区の弾力的運用	幼稚園の活性化及び保護者の利便性の向上を目的として、定員の範囲内において異なる園区の幼稚園に入園できる幼稚園区の弾力的運用制度を実施した。 ○利用者数　　４歳児　　５歳児 第一幼稚園区から第二幼稚園に入園　　２人　　５人 第二幼稚園区から第一幼稚園に入園　　２人　　６人
学童保育室運営	保護者の監護に欠ける児童の適切な保護及び健全育成	放課後時間帯の監護に欠ける児童の保護及び健全育成のため、プログラムの充実とともに施設整備など環境の改善に努めた。また、延長保育として午後７時まで開室するとともに、長期休業期間中の平日については８時開室とし、仕事と子育てとの両立支援の推進に努めた。平成 28 年度からの受入拡大のため、各学童保育室をそれぞれ一室新たに整備し、また、第四学童保育室については、保育棟新築のための設計を実施した。
児童虐待防止	要保護児童対策地域協議会の開催・運営等	児童虐待防止に関しては、福祉・教育・保健・警察などを構成機関とする要保護児童対策地域協議会において、総会及び要保護・要支援児童の台帳登載の見直しにかかる会議を開催し、専門性の高い情報の交換及び個別ケースの検討を行った。 今後も家族の再統合に向け、より適切な虐待対応・援助ができるよう本協議会を中心に、引き続き、ハイリスク事案の対応から虐待再発防止、また地域における虐待の早期発見・未然防止に係る広報啓発事業など展開していく。
その他	その他、児童福祉及び関係団体との連絡調整	平成27年４月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、同年３月に策定した「島本町子ども・子育て支援事業計画」に基づき各事業を実施した。 また、今後予想される大規模な住宅開発による就学前人口の増加に伴い、新たに発生する保育ニーズに対応し、地域型保育事業所の整備など子育て環境の充実を目的とし、一定規模以上の住宅開発を行う事業主に対し、開発の規模に応じた子育て支援協力金（寄附金）の納付を求めるため、平成27年７月に「島本町開発行為等における子育て支援協力金に関する要綱」を制定した。
社会教育総務事業	社会教育委員会議	社会教育及び生涯学習に関する調査・研究及び協議を行った。 ６回の会議を開催した。
	自治体保険・「こども１１０番の家」見舞金補償制度	社会教育事業（主催、後援事業）でのケガ等による傷害保険の適用者に保険金が支払われるよう契約及び連絡事務を行った。 また、「こども１１０番の家」見舞金補償制度を活用し、登録者の補償の充実に努めた。
	社会教育関係団体の育成	社会教育関係団体の育成を図るため、適宜指導、助言、支援に努めた。 団体数は 11 団体。
	社会教育事業の奨励・援助	社会教育関係団体等が開催する各事業に対して後援等を行い、生涯学習の振興に努めた。（実績 54 件）

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
青少年人権教育事業	青少年人権教育	人権意識の高揚を原点に、人権文化センターを拠点として、周辺地域及び町内の青少年・女性・保護者・親子等を対象に、人権教育・生涯学習・子育て支援等、多様な学習活動や体験学習を展開するとともに、青少年の健全育成をはじめ地域の教育力・人権文化の向上に努めた。
	人権教育推進(識字学級)	日常生活に必要な読み書きの力を習得するとともに、学習をとおして自らの生活や文化の向上を図った。
	解放子ども会活動の支援	児童・生徒の学習活動の推進と活動の支援を行った。
青少年施策推進事業	青少年問題協議会	青少年の健全育成に携わる関係者及び団体・関係行政機関等が青少年問題について協議するとともに、各種施策の推進状況を確認し、今後の対策について把握し、意識統一を図った。 ７月に開催した。
青少年教育事業	青少年指導員協議会	青少年が心身ともにより健全に成長するよう、また青少年の非行防止を図ることを目的に、相互に密接な連携を図るため、毎月定例会を開催するとともに、青少年健全育成大会等の青少年に関わる事業の企画・運営に寄与した。
	ＹＹワールドの実施	青少年健全育成の意識の向上及び青少年活動の活性化のため、社会教育関係団体や青少年指導員等の協力により、島本町ＹＹワールド事業実行委員会を組織し、企画・立案・運営を行い、「きたひとみんなが主人公」をテーマに平成27年４月26日（日）に開催した。延べ12,379人の参加があった。
	青少年健全育成大会	新しい時代の担い手である子どもたちが、心身ともに健やかに成長できるよう、家庭や学校をはじめ地域と行政が連携し、子どもたちを取り巻く健全な環境を形成することを目的に、平成27年11月８日（日）に青少年健全育成大会を開催した。 第１部では人形劇を開催し、第２部では町内で活動する青少年による舞台発表を開催した。 第１部123人、第２部181人、延べ304人の参加があった。
	青少年リーダー育成	青少年活動の核となる青少年リーダーの育成を行い、地域活動の活性化、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成に努めた。 青少年リーダー指導者・育成者研修会では、青少年関係団体を対象に指導者・育成者の資質向上を図った。(内容：講演「避難所運営ゲーム“ＨＵＧ（ハグ)”を体験しよう」)

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
青少年教育事業	「こども１１０番の家」運動	「こども１１０番の家」運動推進会議を中心に運動の強化と継続した取組を行った。 平成28年３月31日現在の「こども１１０番の家」運動の登録件数は361件。 また、各小学校に設置している「地域安全ステーション」を活用し、防犯に関する情報の共有などによる地域の防犯力の向上を図った。
地域教育力活性化事業	いきいき・ふれあい教育事業	家庭・地域・学校の総合的な教育力の向上を図り、学校教育と地域における諸活動の活性化、自立、自己表現、豊かな人間関係づくり等、子どもに「生きる力」を育むことを目的に、学校・園・所、ＰＴＡ、青少年関係団体等で構成する実行委員会を組織し、地域の実態に応じた事業を企画・立案・運営・啓発するなど、密に連携しながら地域教育活動を推進した。
成人祭事業	成人祭	新成人の門出を祝うとともに、成人としての自覚を新たにする啓発を目的に開催した。新成人による実行委員会を組織し、自主的に企画・立案及び運営などを行い、平成28年１月11日（月・祝）に成人祭を開催した。 当日は222人の参加があった。（対象者253人・参加率87.7％）
キャンプ場事業	町立キャンプ場の管理運営	青少年を自然に親しませ、自然の中での集団生活及びレクリエーション活動の場を提供し、心身の健全な育成を図るため、平成 27 年７月１日から８月 31 日まで、町立キャンプ場の開設を行った。
文化財保護事業	文化推進委員会	伝統文化と現代文化の調和を図り、未来文化の発展に資するため研究討議を行った。 町指定文化財等候補リストの見直しと島本町文化推進計画の進捗状況調査等を行った。
	文化財保護審議会	町指定文化財の指定に向けて、調査・研究を行った。
	埋蔵文化財の保護	開発行為等に伴う土木工事における埋蔵文化財の取扱いについて、調整や届出等の指導及び事業者への伝達を行い、大阪府教育委員会の指導に基づき、処置方法について事業者と協議し、発掘・試掘・立会の各調査を行った。また、開発業者の協力のもと、開発に伴う埋蔵文化財緊急発掘調査を実施し、広瀬遺跡の調査では平安時代～室町時代の遺構が検出された。
	指定文化財の管理	国指定重要文化財「水無瀬神宮客殿」の管理事業として、防災設備保守点検に対し、補助金の交付を行った。
	文化財保存整備	文化財保存の推進のため、「水無瀬神宮」を国登録有形文化財（建築物）にすべく申請を行い、３月に国の文化審議会で諮問、答申された。
遺跡範囲確認調査事業	遺跡の範囲及び内容等の確認調査	島本町域における埋蔵文化財包蔵地内・外の遺跡範囲確認調査を、青葉・山崎の各地区で実施し、また、これまでの調査の成果として島本町文化財調査報告書（第 29 集）を発行した。

項　　目	主要な施策・事業	成　　果
地域活性化事業	地域伝統文化の推進	町指定文化財第１号「水無瀬駒」を軸とした、文化財の有効活用及び地域伝統文化の活性化とともに地域振興を推進するため、実行委員会主催により、将棋体験教室、中将棋教室、小・中学生等の将棋教室や将棋大会を開催した。
歴史文化資料館管理運営事業	町立歴史文化資料館の管理運営	資料館では、年間７回の企画展を実施した。秋の企画展では、『鳥瞰図絵師　吉田初三郎　もう一つの「桜井周辺図」』及び『「水無瀬駒　関連資料」実物展示』を実施し、また、年間 10 回の資料館コンサートを開催した。
史跡桜井駅跡管理運営事業	史跡桜井駅跡の管理運営	史跡桜井駅跡内における除草や樹木の剪定並びに一部枯れ枝の落下防止のための切除を行い、経年劣化による傾斜や亀裂が発生していたコンクリート製防護柵の一部を金属製防護柵に改修するなど施設整備に努めた。 また、各種イベント会場としての活用を推進し、駅前のにぎわいづくりに寄与するために、給排水設備を設置した。
生涯学習事業	生涯学習に関する諸室の活用	生涯学習に関する諸室の施設機能を活用し、年長者学級をはじめ、陶芸教室等の各種教室・講座等を実施し、学習機会の拡充を図った。
	生涯学習関係団体の認定と支援	島本町生涯学習関係団体認定要領に基づき生涯学習関係団体の認定を行い、団体及び個人の生涯学習に関する相談や助言等の支援を行った。（平成 27 年度認定 59 団体）
文化祭事業	文化祭の開催	積極的な住民参加のもと、「まもろう　つくろう　そだてよう」をテーマに、平成 27 年 11 月２日、３日の間住民の手により文化祭を開催し、日頃の文化活動の発表を通じて、島本の文化を育むことに努めた。 延べ約 13,000 人の参加があった。
図書館管理運営事業	町立図書館の管理運営	図書館の活性化を図るため、最新で適切な資料の収集と提供に努めた。また、平成 28 年１月から保護者が乳幼児と一緒に気兼ねなく図書館を利用できるように毎週土曜日の午前 10 時 30 分から正午までを「赤ちゃんタイム」と位置づけ開始した。 図書館事業の拡充として、「赤ちゃんタイム」の時間内に図書ボランティアと職員による「おはなしかい」をリンクすることにより、保護者と乳幼児の参加者も増えてきている。
スポーツ振興事業	スポーツ推進委員協議会	スポーツの推進のため、各種団体等への連絡調整及び実技指導を行った。
	生涯スポーツの振興	本町における生涯スポーツの振興を図り、スポーツを通じて健康で明るく、活力あるまちづくりを実現するため、町民スポーツ祭及びスポーツレクリエーション祭を開催した。 町民スポーツ祭は 4,375 人、スポーツレクリエーション祭は 544 人の参加があった。
	総合型地域スポーツクラブの育成	様々なスポーツや文化活動を住民主体で運営する、総合型地域スポーツクラブ「特定非営利活動法人しまもとバンブークラブ」の活動を支援するため、施設の貸出等を行った。 平成 28 年３月 31 日現在の会員数は 347 人。
スポーツ施設管理貸出事業	町立体育館の管理運営	町立体育館の施設利用を促進し、住民のスポーツの振興を図った。
	学校教育施設の開放	広く住民のスポーツの振興を図るため、各小・中学校の体育施設の開放を行った。

第２　教育委員会に関すること

１　島本町教育委員会会議の開催状況

回	年　月　日	種　別	審　議　内　容
6	平成 27. 4. 27	定　例　会 （一部秘密会）	教科用図書選定委員会委員の委嘱及び教科用図書選定委員会調査員の任命について　議案１件 平成 26 年度大阪府中学生学びチャレンジ事業費にかかるチャレンジテストの結果について　外報告４件 （同日教育委員協議会開催）
7	平成 27. 5. 25	定　例　会 （一部秘密会）	島本町立小・中学校結核対策委員会委員の委嘱について　外議案１件 （同日教育委員協議会開催）
8	平成 27. 6. 15	定　例　会 （一部秘密会）	平成 27 年度教育費補正予算（案）について　外議案１件 懲戒免職処分取消請求事件に係る準備書面について　報告１件 （同日教育委員協議会開催）
9	平成 27. 7. 27	定　例　会 （一部秘密会）	平成 28 年度使用中学校教科用図書の採択について　外議案４件 平成 27 年度夏季休業日中における児童生徒の指導について　外報告１件 （同日教育委員協議会開催）
10	平成 27. 8. 24	定　例　会	平成 27 年度教育費補正予算（案）について　外議案１件 島本町教育委員会の点検・評価について　報告１件 （同日教育委員協議会開催）
11	平成 27. 9. 24	定　例　会 （一部秘密会）	平成 27 年度「全国学力・学習状況調査結果」の公表について　外議案３件 島本町立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部改正の臨時代理について　外報告２件 （同日教育委員協議会開催）
12	平成 27. 10. 23	定　例　会 （一部秘密会）	平成 28 年度町立保育所児童の募集について　外報告３件 （同日教育委員協議会開催）
13	平成 27. 11. 20	定　例　会	平成 27 年度教育費補正予算（案）について　外議案１件 平成 27 年度教育費補正予算の臨時代理について　外報告５件 （同日教育委員協議会開催）
14	平成 27. 12. 22	定　例　会 （一部秘密会）	中学校給食業務の一部民間委託について　外議案１件 島本町立第三小学校整備基本構想に関するパブリックコメントの結果について　外報告１件 （同日教育委員協議会開催）
1	平成 28. 1. 4	定　例　会	島本町立学校給食実施規則の一部改正について　外議案１件 （同日教育委員協議会開催）
2	平成 28. 2. 9	定　例　会 （一部秘密会）	島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び島本町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について　外議案７件 教育課程特例校の指定について　外報告４件 （同日教育委員協議会開催）
3	平成 28. 3. 3	定　例　会 （一部秘密会）	島本町立学童保育室設置条例施行規則の一部改正について　外議案２件 平成 27 年度教育費補正予算の臨時代理について　外報告１件 （同日教育委員協議会開催）
4	平成 28. 3. 28	臨　時　会 （一部秘密会）	平成 28 年度島本町教育・保育重点目標（案）について　外議案８件 懲戒免職処分取消請求控訴事件の提起等について　外報告１件 （同日教育委員協議会開催）

2　教職員人事

（平成 27 年度末・平成 28 年度当初）

⑴　管理職

○校　長		○教　頭	
ア　退　職	１人	ア　退　職	０人
イ　任　用	１人（教頭から）	イ　任　用	０人
ウ　転　出	０人	ウ　転　出	０人
エ　転　入	０人	エ　転　入	２人（高槻市、大教大附属中から）
オ　配置換	１人（町内異動）	オ　配置換	０人
カ　再任用	０人	カ　再任用	０人

⑵　一般職

ア　退　職　　６人（小学校５人、中学校１人）

イ　採　用　　９人（小学校７人（１人は栄養教諭）、中学校２人）

ウ　転　出　　１人（茨木市）

エ　転　入　　０人

オ　配置換　　14 人（町内異動）

カ　再任用　　５人（小学校４人、中学校１人）

3　教育委員会表彰

島本町教育委員会表彰規程に基づき次のとおり表彰を行った。

教職員表彰　　なし

児童生徒表彰　　３人、２団体

教育功労者表彰　　１人

第３　児童・生徒及び教職員に関すること

１　児童・生徒数（平成 28 年５月１日現在　学校基本調査による）

区分 / 学校名	1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年		計	
	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数
	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人	学級	人
第一小学校	2	58 (4)	2	56 (6)	2	56 (3)	2	62 (4)	2	42 (7)	2	55 (6)	12 (5)	329 (30)
第二小学校	3	92 (3)	3	76 (10)	2	78 (8)	2	79 (9)	2	79 (10)	3	83 (11)	15 (10)	487 (51)
第三小学校	2	53 (5)	2	57 (7)	2	63 (6)	2	73 (5)	2	53 (7)	2	61 (3)	12 (5)	360 (33)
第四小学校	3	91 (3)	3	89 (6)	3	86 (5)	2	68 (4)	2	50 (4)	2	62 (4)	15 (5)	446 (26)
計	10	294 (15)	10	278 (29)	9	283 (22)	8	282 (22)	8	224 (28)	9	261 (24)	54 (25)	1,622 (140)
第一中学校	3	100 (12)	3	89 (3)	4	121 (4)							10 (4)	310 (19)
第二中学校	4	134 (11)	5	163 (6)	4	122 (3)							13 (5)	419 (20)
計	7	234 (23)	8	252 (9)	8	243 (7)							23 (9)	729 (39)

※カッコ内は支援学級数及び支援学級児童・生徒数（外数）

２　児童・生徒数の推移（各年度５月１日現在　学校基本調査による）

（単位：人）

年度 / 学校名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
第一小学校	366	351	375	369	**366**
第二小学校	588	576	568	567	**538**
第三小学校	429	421	430	420	**412**
第四小学校	305	315	354	376	**431**
計	1,688	1,663	1,727	1,732	**1,747**
第一中学校	413	422	410	374	**326**
第二中学校	392	368	392	385	**441**
計	805	790	802	759	**767**

３　教職員数

⑴　小・中学校（平成 28 年５月１日現在　学校基本調査による）

（単位：人）

区分 / 学校名	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	府職小計	調理員	介護員	町職小計	合計
第一小学校	1	1	19	1		5	1	28				28
第二小学校	1	1	25	1	1	8	1	38		1	1	39
第三小学校	1	1	18	1		5	1	27				27
第四小学校	1	1	19	1		6	1	29				29
小計	4	4	81	4	1	24	4	122		1	1	123
第一中学校	1	1	19	1		7	2	31				31
第二中学校	1	1	25	1	1	8	1	38				38
小計	2	2	44	2	1	15	3	69				69
合計	6	6	125	6	2	39	7	191		1	1	192

※教員・職員ともに本務者のみ計上

⑵　小・中学校教職員数の推移（各年度５月１日現在　学校基本調査による）

（単位：人）

区分 学校名	平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			**平成 27 年度**		
	府職	町職	計	府職	町職	計	府職	町職	計	府職	町職	計	**府職**	**町職**	**計**
第一小学校	25	1	26	26	1	27	29	1	30	27		27	**27**		**27**
第二小学校	38	1	39	41	1	42	38	1	39	39	1	40	**39**	**1**	**40**
第三小学校	26		26	27		27	27		27	28		28	**27**		**27**
第四小学校	24		24	27		27	28		28	28		28	**27**		**27**
小計	113	2	115	121	2	123	122	2	124	122	1	123	**120**	**1**	**121**
第一中学校	31		31	36		36	37		37	34		34	**30**		**30**
第二中学校	34		34	33		33	34		34	34		34	**35**		**35**
小計	65		65	69		69	71		71	68		68	**65**		**65**
合計	178	2	180	190	2	192	193	2	195	190	1	191	**185**	**1**	**186**

第４　学校施設に関すること

１　学校施設状況（平成 28 年５月１日現在）

学校名	児童・生徒数（支援学級の児童・生徒数外数）	学級数（支援学級数外数）	面積 必要 校舎	面積 必要 屋内運動場	面積 保有 校舎 鉄筋コンクリート	面積 保有 校舎 鉄骨その他造	面積 保有 校舎 計	面積 保有 屋内運動場 鉄筋コンクリート	面積 保有 屋内運動場 鉄筋その他造	面積 保有 屋内運動場 計	面積 不足 校舎	面積 不足 屋内運動場	保有教室数 普通	保有教室数 政令による特別教室	校地面積 建物敷地	校地面積 運動場	校地面積 その他	校地面積 計	プール サイズ（たて×よこ）
	人	学級	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			㎡	㎡	㎡	㎡	m×m
第一小学校	329 (30)	12 (5)	4,385	919	4,848	94 (96)	4,942 (4,944)	837	－	837	－	82	16	7	5,871	5,022	－	10,893	大 25×13.4 小 13×5
第二小学校	487 (51)	15 (10)	5,618	1,215	5,668	80 (82)	5,748 (5,750)	648	－	648	－	567	20	9	8,962	8,513	4,695	22,170	大 25×13.6 小 20× 4
第三小学校	360 (33)	12 (5)	4,553	1,215	5,257	10 (10)	5,267 (5,267)	857	－	857	－	358	16	10	10,892	6,465	－	17,357	大 25×10.5 小 8×5.5
第四小学校	446 (26)	15 (5)	4,927	1,215	4,767	－	4,767 (4,767)	929	－	929	160	286	18	8	7,572	11,159	224	18,955	大 25×13 小 5×15
第一中学校	310 (19)	10 (4)	4,960	1,138	5,537	87 (89)	5,624 (5,626)	1,167	－	1,167	－	－	14	15	7,873	7,611	－	15,484	25×15
第二中学校	419 (20)	13 (5)	5,633	1,138	6,100	91 (93)	6,191 (6,193)	1,081	－	1,081	－	57	15	17	11,583	10,605	－	22,188	25×15

第５　学校保健・安全に関すること

１　学校医、学校歯科医、学校薬剤師

学校名	学　校　医	学 校 歯 科 医	学 校 薬 剤 師
第一小学校	西本　孝	国佐　一男	橋本　ゆき子
第二小学校	尼子　明久 藤吉　健司	森田　幹啓 豊島　敦哉	東田　由美
第三小学校	西本　孝 保田　浩	善　睦彦	長谷部　夏彦
第四小学校	髙島　哲哉 呉　卓	加藤　辰男	宮本　知左子
第一中学校	呉　卓	河原　武	宮本　知左子
第二中学校	中小路　隆裕 藤吉　健司	井上　雅彦	橋本　ゆき子

２　健康診断の実施

⑴　各種検診・検査

	小学校		中学校	
	受診者数	金額	受診者数	金額
	人	円	人	円
眼科検診	1, 726	745, 632	746	322, 272
耳鼻科検診	999	494, 505	264	130, 680
尿検査	1, 806	238, 368	793	105, 168
蟯虫卵検査	1, 744	94, 176	―	―
心電図検査	334	270, 540	259	209, 790
脊柱側弯症検診	330	317, 196	307	356, 832

⑵　結核検診

	小学校		中学校	
	受診者数	金額	受診者数	金額
	人	円	人	円
問診票検査	1, 748	190, 944	766	82, 728
精密検査	1		0	

⑶　就学時健康診断

	受診者数	金額
	人	円
内科検診、歯科検診 視力検査、聴力検査	305	539, 899

⑷　教職員健康診断

	小学校		中学校	
	受診者数	金額	受診者数	金額
	人	円	人	円
身体測定、血圧測定 尿検査、心電図検査 血液検査、結核検査他	130	908, 064	69	498, 852

3　災害共済に関すること

⑴　日本スポーツ振興センター加入者、給付状況（平成 27 年４月 1 日～平成 28 年３月 31 日）

学校名	給付等の状況		
	加入者数	給付件数	給付金額
	人	件	円
第一小学校	368	71	236,663
第二小学校	538	42	273,573
第三小学校	412	49	240,147
第四小学校	431	29	115,872
小　　計	1,749	191	866,255
第一中学校	326	106	601,905
第二中学校	441	121	839,722
小　　計	767	227	1,441,627
総　　計	2,516	418	2,307,882

⑵　傷病別災害発生件数（平成 27 年４月 1 日～平成 28 年３月 31 日）

（単位：件）

学校名	傷病別災害発生状況									
	挫傷及び挫創	骨折	ねんざ	打撲	創傷	眼	歯	脱臼	その他	計
第一小学校	3	2	18	5	3	1	1	0	6	39
第二小学校	2	2	6	4	1	2	1	0	3	21
第三小学校	4	10	4	6	2	3	3	0	2	34
第四小学校	4	2	2	6	2	2	1	0	1	20
小　　計	13	16	30	21	8	8	6	0	12	114
第一中学校	9	10	17	4	1	3	0	0	4	48
第二中学校	10	19	13	6	3	8	1	0	7	67
小　　計	19	29	30	10	4	11	1	0	11	115
総　　計	32	45	60	31	12	19	7	0	23	229

⑶　年度別災害発生状況

（単位：件）

学校名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
第一小学校	21	25	32	41	**39**
第二小学校	33	38	52	39	**21**
第三小学校	48	41	24	29	**34**
第四小学校	18	35	33	29	**20**
小　　計	120	139	141	138	**114**
第一中学校	84	110	75	50	**48**
第二中学校	59	59	53	67	**67**
小　　計	143	169	128	117	**115**
総　　計	263	308	269	255	**229**

⑷　町の災害補償制度

	給付件数	給付金額
	件	円
第一小学校	10	10,336
第二小学校	6	6,315
第三小学校	3	3,158
第四小学校	3	1,704
小　　計	22	21,513
第一中学校	7	7,777
第二中学校	13	13,742
小　　計	20	21,519
総　　計	42	43,032

第６　学校給食に関すること

１　管理運営に関すること

		実施回数・実施月
運営	給食実施回数	各校年 186 回
	学校給食会	定例会　年３回（5 月、10 月、3 月） 臨時会　１回（11 月）
	献立作成委員会	月１回（8 月を除く）
	ふれあい給食	第二小学校　１回（10 月） 第三小学校　１回（11 月） 第四小学校　１回（2 月）
衛生管理・調査	調理従事者の検便検査	月２回
	食材及び調理器具等の細菌検査	年３回（6 月、10 月、2 月）
	食材等の放射性物質検査	月１回（8 月を除く）
	給食関係者対象の研修会	年１回（8 月）

２　各小学校における実施状況

学校名	第一小学校	第二小学校	第三小学校	第四小学校
対象児童数（人）	366	538	412	431
実施総食数（食）	73,887	103,196	80,910	83,175
調理業務委託料（円）	15,729,120	17,226,000	15,562,800	15,705,360

※対象児童数は平成 27 年５月１日現在

３　給食費（小学校）

（単位：円）

学　年	低学年	中学年	高学年
月額	3,700	3,750	3,800
日額	219	222	225

4　児童一人一回当たりの学校給食摂取基準

区　　分	基　　準　　値		
	低学年	中学年	高学年
エネルギー　(kcal)	530	640	750
たんぱく質　(g)	16～26	18～32	22～38
脂質　(%)	学校給食による摂取エネルギー全体の25%～30%		
ナトリウム(食塩相当量)(g)	2未満	2.5未満	2.5未満
カルシウム　(mg)	300	350	400
鉄　(mg)	2	3	4
ビタミンA　(μgRE)	150	170	200
ビタミンB_1　(mg)	0.3	0.4	0.5
ビタミンB_2　(mg)	0.4	0.4	0.5
ビタミンC　(mg)	20	20	25
食物繊維　(g)	4	5	6

第７　特色ある学校づくりに関すること

1　研究指定校

⑴　大阪府

スクールエンパワーメント推進事業（第一中学校）

⑵　島本町教育委員会委嘱

保幼小中一貫教育研究校（全町立保幼小中学校）

キャリア教育実践研究校（全小中学校）

自学自習力育成研究校（全小中学校）

2　英語教育推進事業

全ての町立保育所・幼稚園及び小中学校において外国人講師による指導を行った。幼児期から英語に慣れ親しむ体験活動を進めるとともに、小学校の英語活動では「コミュニケーション能力の育成」「異文化に触れることによる他者理解力の育成」を目標に、計画的な授業展開を基に英語教育の充実を図った。中学校では、全学年で週当たり４時間の英語科授業の内、１時間を実践的コミュニケーションの時間として、外国人講師も指導に当たり、聞く（Listening)、話す（Speaking）を中心とした英語によるコミュニケーション能力の定着を目指した。

⑴　中学校における英語科

中学校卒業時には、実用英語技能検定３級程度の英語力を身につけることを目標に、実用英語技能検定の受験を奨励し、３級受験者に対して、受験料の一部補助を行った。

⑵　小学校における英語活動

英語によるコミュニケーション能力の育成、異文化理解、中学校（英語科）へのスムーズな移行を図った。

⑶　町立保育所及び幼稚園における英語体験活動

英語体験活動で興味・関心・意欲を育成するとともに、英語の歌やゲーム・遊びを通しての異文化体験を行った。

ア　小中一貫教育に係る英語教育研究会による英語教育の推進

学識者の助言を受けながら、小中学校教員の協働による研究を推進した。

イ　活動（外国人講師配置）状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
配置人数	3人	3人	3人	3人	**3人**
中学校 (2校)	全校配置 （週2.5日間） (年100日程度)	全校配置 （週2.5日間） (年100日程度)	全校配置 （週2.5日間） (年100日程度)	全校配置 （週2.5日間） (年100日程度)	**全校配置 （週2.5日間） (年100日程度)**
小学校 (4校)	全校配置 （週2～3日） (年60～90日程度)	全校配置 （週2～3日） (年60～90日程度)	全校配置 （週2～3日） (年60～90日程度)	全校配置 （週2～3日） (年60～90日程度)	**全校配置 （週2～3日） (年60～90日程度)**
幼稚園 (2園)	全園配置 （週1日） (年40日程度)	全園配置 （週1日） (年40日程度)	全園配置 （週1日） (年40日程度)	全所・園配置 （週1日） (年40日程度)	**全所・園配置 （週1日） (年40日程度)**

3　特色ある学校づくり支援講師配置

教員免許を有し熱意を持って学習指導にあたる指導者を派遣し、学校図書館教育及び特色ある学校づくりのの推進や確かな学力の向上に努めた。

配置校	内容
第一小学校	学校図書館支援・低学年支援
第二小学校	学校図書館支援・中学年支援
第三小学校	学校図書館支援・低、中学年支援
第四小学校	学校図書館支援・低、中学年支援
第一中学校	学校図書館支援・社会科支援
第二中学校	学校図書館支援・英語科支援

4　学校協議会

学校長が保護者や地域住民の意向を把握し、学校教育活動に反映させることにより開かれた学校づくりの推進に努めた。

開催日		主な内容
第一小学校	第1回　平成27年　6月26日（金）	学校協議会について・学校教育目標・学校経営方針・本年度の検討事項について
	第2回　平成27年10月31日（土）	授業参観・全国学力・学習状況調査・学校教育アンケート・特色ある学校づくりについて
	第3回　平成28年　2月　8日（月）	学校教育アンケート・特色ある学校づくりと教育課程特例校・来年度に向けて
	第4回　平成28年　3月16日（水）	学力・生活実態調査の概要と課題解決に向けて
第二小学校	第1回　平成27年　5月23日（土）	学校協議会について・学校経営方針について・年間行事計画について
	第2回　平成27年　7月25日（土）	1学期の主な行事・2学期の主な学校行事・町学習状況調査の分析概要
	第3回　平成27年11月　6日（金）	授業参観・全国学力・学習状況調査結果概要・2学期の主な行事について
	第4回　平成28年　1月16日（土）	学校教育自己診断結果等について・次年度に向けての提言について・主な学校行事の報告と予定・主なＰＴＡ行事の報告と予定
	第5回　平成28年　2月18日（木）	授業参観・次年度への提言について

開催日		主な内容
第三小学校	第1回　平成27年　5月27日（水）	学校協議会について・学校教育目標について・年間行事計画について・いじめ防止基本方針について
	第2回　平成27年　7月16日（木）	1 学期の行事等・町学習状況調査速報・「豊かな心を育む取組み事業」について・来年度以降の教育課程について
	第3回　平成27年　9月15日（火）	町学習状況調査結果の分析と課題について・全国学力・学習状況調査結果について・学校教育アンケート項目について
	第4回　平成27年 11月17日（火）	町学習状況調査結果の分析と課題について・学校経営方針等について（進捗及び２学期の周知事項）・2 学期の学校の様子について
	第5回　平成28年　2月　5日（金）	学校教育アンケートの分析・三小整備基本構想について・大阪府ＰＴＡ大会発表について・2～3 学期の学校行事等について
第四小学校	第1回　平成27年　5月19日（火）	学校協議会について・学校経営方針・年間行事予定について
	第2回　平成27年　7月15日（水）	１学期の学校行事等の報告について・学習状況調査結果報告・2 学期の学校行事計画について
	第3回　平成27年11月　5日（木）	町学習状況調査結果より・全国学力・学習状況調査結果より・2 学期行事報告及び今後の行事予定・ＰＴＡ行事報告と今後の予定について
	第4回　平成27年12月18日（金）	学校教育自己診断の結果概要について・2 学期行事報告と今後の予定について・ＰＴＡ行事の報告と今後の予定について
	第5回　平成28年 2月15日（月）	学校教育自己診断について・2、3 学期の行事報告と今後の予定・ＰＴＡ行事の報告と今後の予定について・次年度に向けての提言について
第一中学校	第1回　平成27年 5月 1日（金）	学校協議会について・学校経営方針等について・年間計画について・スクールエンパワーメント支援事業について
	第2回　平成27年11月19日（木）	行事について・学力向上の方策の進捗状況について・生徒会活動について
	第3回　平成28年 1月14日（木）	学校教育自己診断結果について・平成28年度に向けての提言について・耐震補強工事等の進捗について
	第4回　平成28年 2月19日（金）	平成28年度に向けての提言について・卒業式について
第二中学校	第1回　平成27年 5月23日（土）	学校協議会について・学校経営方針について
	第2回　平成27年10月19日（月）	1・2 学期の主な学校行事・学力向上方策等について
	第3回　平成28年 1月14日（木）	学校教育自己診断の結果について・年間の反省と平成28年度に向けての課題整理・平成28年度に向けての提言について
	第4回　平成28年 3月 4日（金）	平成28年度に向けた提言について

第８　教科書に関すること

平成 27 年度使用教科書一覧

１　小学校用教科書

種　目	発行者番号	発行者名(略称)	書　　名
国　　語	38	光村図書出版（光村）	国語
書　　写	116	日本文教出版(日文)	小学書写
社　　会	116	日本文教出版(日文)	小学社会
地　　図	46	帝国書院(帝国)	楽しく学ぶ　小学生の地図帳　４・５・６年
算　　数	116	日本文教出版(日文)	小学算数
理　　科	61	新興出版社啓林館(啓林館)	わくわく理科 わくわく理科プラス
生　　活	116	新興出版社啓林館(啓林館)	わくわく　せいかつ上 せいかつ　たんけんブック いきいき　せいかつ下
音　　楽	27	教育芸術社(教芸)	小学生の音楽
図画工作	116	日本文教出版(日文)	図画工作
家　　庭	9	開隆堂出版（開隆堂）	小学校　わたしたちの家庭科
保　　健	2	東京書籍(東書)	新しい保健

２　中学校用教科書

種　目	発行者番号	発行者名(略称)	書　　名
国　語	11	学校図書(学図)	中学校国語
書　写	11	学校図書(学図)	中学校書写
社会（地理）	17	教育出版(教出)	中学社会　地理　地域にまなぶ
社会（歴史）	2	東京書籍(東書)	新しい社会　歴史
社会（公民）	17	教育出版(教出)	中学社会　公民　ともに生きる
地　図	46	帝国書院(帝国)	中学校社会科地図
数　学	61	新興出版社啓林館(啓林館)	未来へひろがる数学
理　科	61	新興出版社啓林館(啓林館)	未来へひろがるサイエンス
音楽（一般）	27	教育芸術社(教芸)	中学生の音楽
音楽（器楽）	27	教育芸術社(教芸)	中学生の器楽
美　術	38	光村図書出版(光村)	美術
保 健 体 育	2	東京書籍(東書)	新しい保健体育
技術・家庭（技術）	2	東京書籍(東書)	新しい技術・家庭　技術分野
技術・家庭（家庭）	2	東京書籍(東書)	新しい技術・家庭　家庭分野
英　語	17	教育出版(教出)	ＯＮＥ　ＷＯＲＬＤ

第９　進路に関すること

島本町立中学校卒業者の進路状況

卒業者の進路（平成 28 年５月１日現在　平成 27 年度卒業者の進路状況調査による）

（単位：人）

区分	卒業者数 A+B+C+(D−d)+E	A 進学した者						B 進学も就職もした者			C 就職した者				D 専修学校等入学者					E その他					
		高等学校			高等専門学校	支援学校（高等部）	計	高等学校		計	公共職業安定所を通じた者	自己就職（縁故）		計	専修学校	各種学校	高等職業技術専門学校等	計	d（再掲）	教育訓練機関類似機関等	家事手伝い・療養中	進路未定	死亡・居所不明等	その他	計
		全日制課程	定時制課程	通信制課程				定時制課程	通信制課程			家業従事した者	家業従事以外の自己就職												
第一中学校	111	107	1	0	0	1	109	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1
第二中学校	147	128	1	6	3	9	147	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
計	258	235	2	6	3	10	256	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	2	0	0	1	0	0	1

※「Ｄ　専修学校入学者」のうち、Ａ・Ｂ・Ｃ欄に計上される者と重複することがあり、その場合、重複する数をｄ欄（再掲）に記載する。

第 10　生徒指導上の諸問題に関すること

1　問題行動等について

平成 27 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

（単位：件）

	小　学　校	中　学　校
暴力行為の発生件数	15	6
いじめの発生件数	12	4

2　児童虐待が疑われる事例について（平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月末）

（単位：件）

	幼稚園	小学校	中学校
子ども家庭センターに相談・通告した事例	0	0	0
子ども家庭センターに相談・通告しなかった事例	0	3	2
計	0	3	2

3　長期欠席児童・生徒に関すること

平成 27 年度の 1 年間に、継続又は断続して 30 日以上欠席した者を対象とした調査

（単位：人）

区分 / 学校名		病　気	経済的理由	不登校	その他	計
小学校	第一小学校	0	0	0	0	0
	第二小学校	2	0	2	0	4
	第三小学校	1	0	1	0	2
	第四小学校	0	0	2	0	2
	計	3	0	5	0	8
中学校	第一中学校	4	0	8	0	12
	第二中学校	0	0	10	0	10
	計	4	0	18	0	22

第 11　教育センターに関すること

1　教職員研修実施状況

◎一般教職員研修

実　施　日	内　　容	出席人数	講　　師　　等
H27. 5.15	部落問題について（人権研修）	人 26	生涯学習課主事
H27. 6.4	保幼小交流活動検討会①	21	保幼小連携推進協議会
H27. 6.10	次世代育成研修会①グループワーク「子どもとつながるワーク」	32	一般社団法人「コアプラス」
H27. 6.24	支援教育課題研修 「障がいの基本的な理解から将来につながる教育を」	40	大和大学教授
H27. 6.26	第１回小中学力向上担当者会	6	教育推進課参事
H27. 7. 1	ＳＶ巡回研修①	50	兵庫教育大学大学院准教授
H27. 7. 6	社会体験研修ガイダンス中学校（２年目研修）	3	教育推進課参事
H27. 7.15	社会体験研修ガイダンス小学校（２年目研修）	4	教育推進課参事
H27. 7.15	いじめ不登校対策連絡会	7	教育推進課参事
H27. 7.24	自閉症スペクトラムの氷山モデルについて	40	社会福祉法人　北摂杉の子会
H27. 7.30	夏季教育セミナー 「インクルーシブ教育システムと授業のユニバーサルデザイン」 （支援協講演）	180	豊能町教育委員会教育長
H27. 7.30	外国語授業研究会	30	大阪教育大学教授
H27. 7.31	夏季教育セミナー分科会 「島本版共同実施について」（事務部会）	27	教育推進課参事他
H27. 7.31	夏季教育セミナー分科会 「連携から接続に向けて」（保幼小協）	38	教育推進課参事他
H27. 7.31	夏季教育セミナー分科会 「人権教育の実践ネット・各校の取組に学ぶ」（人権協）	52	教育推進課参事他
H27. 7.31	夏季教育セミナー分科会 「成長を促す生徒指導」（生指協）	53	教育推進課参事他
H27. 7.31	夏季教育セミナー全体研修会 「子どもたちの学級力を高める授業づくり・集団づくり」	180	早稲田大学大学院教授
H27. 8	社会体験研修実習（２年目研修・町内各施設ごとに８月実施）	7	島本町内の施設
H27. 8. 3	次世代育成研修会② 「『みゅーず』から見えてくる児童・生徒の理解のための研修」	22	島本町立第二小学校教諭 島本町立第二中学校教諭
H27. 8.19	生徒指導研修会	40	弁護士
H27. 8.26	次世代育成研修③「４年目教職員が企画する研修会」	31	島本町採用４年目教職員
H27. 8.31	英語教育研修会①	100	大阪樟蔭女子大学教授

実　施　日	内　　容	出席人数	講　　師　　等
H27. 9.30	障がい者スポーツ体験講座「車いすバスケットボール」	人 150	NPO 法人「パラリンピックキャラバン」
H27.10. 7	SV 巡回研修②	50	兵庫教育大学大学院准教授
H27.10.16	保護者児童対象講演会「お互いを大切にするということ」	300	NPO 法人「クローバー」
H27.10.19	第 2 回小中学力向上担当者会	6	教育推進課参事
H27.10.20	教育課程説明会(小学校・中学校)	33	教育推進課参事
H27.10.27	障がい者スポーツ体験講座「車いすバスケットボール」	150	NPO 法人「パラリンピックキャラバン」
H27.11.10	アクティブラーニングの授業づくり	4	大阪聖母女学院小学校教諭
H27.11.19	小中合同授業研　英語科（外国語活動）	160	大阪樟蔭女子大学教授
H27.11.19	小中合同授業研　理科	160	大阪大谷大学准教授
H27.11.19	小中合同授業研　音楽	160	大阪芸術大学教授
H27.12.18	いじめ不登校対策連絡会	7	教育推進課参事
H28. 1. 6	通常学級における合理的配慮のある授業づくり	6	大阪聖母女学院小学校教諭
H28. 1. 8	保幼小交流活動検討会②	21	保幼小連携推進協議会
H28. 1.20	福祉連携研修 「なぜケース会議を行うのか～効果的なケースの会議の持ち方について～」	30	子育て支援課
H28. 1.20	次世代育成研修④「差別をなくすために～部落問題の現在と展望～」	32	島本町地域人権協会
H28. 1.27	教育課程説明会（総則）	6	教育推進課参事
H28. 2.25	保幼小引継会	38	保幼小連携推進協議会
H28. 2.26	英語教育研修会②	20	大阪樟蔭女子大学教授
H28. 3. 1	保幼小交流活動検討会③	21	保幼小連携推進協議会
H28. 3. 4	第 3 回小中学力向上担当者会	6	教育推進課参事
H28. 3.10	いじめ不登校対策連絡会	7	教育推進課参事
H28. 3.11	英語教育研修会③	20	大阪樟蔭女子大学教授

◎初任者研修

実　施　日	内　　容	出席人数	講　　師　　等
H27. 5.15	「部落問題について」(人権研修)	人 26	生涯学習課主事
H27. 5.26	「救命講習」	21	島本町消防本部
H27. 6.17	「島本町の歴史や地域の特色を知る」	15	ふるさと島本案内ボランティア
H27. 6.30	「体育ゲーム演習」	11	島本町立第四小学校教諭
H27. 8. 6	「学級経営について」	14	大阪聖母学院小学校教諭
H28. 1.12	「発達障害の子どもへの支援と保護者対応について」	16	島本町教育センター発達相談員
H28. 2. 2	「初任者代表による研究授業」	15	四天王寺大学准教授

2　教育相談（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

⑴ 件数

件数	相談員数	相談者数
件 519 (20)	人 519	人 807 (20)

※下段の( )内には面談以外の電話による相談の数を内数で記入

⑵ 相談者数内訳

(単位：人)

学校長	教　頭	教　諭	保護者	児童生徒	高校生	その他	計
30 (1)	19 (0)	280 (9)	414 (9)	15 (1)	13 (0)	36 (0)	807 (20)

⑶ 学校種別件数

(単位：件)

小学校	中学校	高等学校	その他	計
395 (18)	74 (2)	46 (0)	4 (0)	519 (20)

⑷ 相談事項別件数

(単位：件)

問題行動	学校生活	いじめ	不登校	交友関係	学　習	教育行政
69 (6)	122 (5)	12 (0)	85 (5)	21 (0)	53 (1)	0 (0)
進路問題	親子関係	生活全般	虐　待	ｾｸｼｭｱﾙﾊﾗｽﾒﾝﾄ	その他	計
31 (1)	81 (1)	23 (0)	10 (1)	0 (0)	12 (0)	519 (20)

3　発達相談（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：件）

相談内容	校種/相談者	保護者	学校関係	その他
言語に関わって	幼稚園・保育所	7		
	小学校	5		
	中学校			
	その他	1		
行動面に関わって	幼稚園・保育所	40		
	小学校	40	3	
	中学校	4		
	その他	1		
学習に関わって	幼稚園・保育所	3		
	小学校	38	3	1
	中学校			
	その他			
学校生活に関わって	幼稚園・保育所	14		
	小学校	38	8	2
	中学校	5	1	
	その他			
その他	幼稚園・保育所			2
	小学校			1
	中学校			
	その他	1		2
合　計		197	15	8

※発達検査は別途　保･幼 19　小 31　中 2　計 52 件

4　島本町教育センター活用状況

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

	第一研修室		第二研修室		第三研修室		会議室		教育相談室		コンピュータ室		印刷室		1F ホール	合　計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	人	件	人
4 月	7	71	36	75	56	122	17	49	56	136	12	31			410	184	894
5 月	8	88	23	54	45	92	8	20	58	80	3	6	1	6	360	146	706
6 月	6	54	25	58	61	124	3	8	81	189			1	8	336	177	777
7 月	10	80	28	63	51	102	16	41	77	159	5	28			397	187	870
8 月	1	13	22	49	37	70	12	31	47	102	2	6			246	121	517
9 月	6	53	22	51	48	96	6	15	71	160	3	20			333	156	728
10 月	7	57	31	67	57	114	9	20	69	156	12	36	1	2	411	186	863
11 月	6	57	20	51	56	112	4	10	70	177	1	7			334	157	748
12 月	7	61	19	48	67	134	3	8	79	190	25	57	1	3	375	201	876
1 月	6	60	22	52	52	107	3	12	58	129	9	24			356	150	740
2 月	6	59	21	79	52	101	25	52	67	143	21	42			244	192	720
3 月	6	63	24	52	45	90	15	30	59	143	25	55			336	174	769
合計	76	716	293	699	627	1,264	121	296	792	1,764	118	312	4	19	4,138	2,031	9,208

第 12　放課後児童に関すること

1　放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等に安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティア等の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティの形成を推進することを目的に実施した。

小学校区	実施主体	開催日	対　象	回数	内容・参加者数
第一 小学校区	・一小応援団「和」 ・一般社団法人 島本町シルバー人材センター(委託)	土曜日	第一小学校 児童	2 回	推理脱出ゲーム（36 人） ドイツゲーム（15 人） 小計　延べ 51 人
		月～金曜日		185 回	校庭開放（2,603 人） 卓球（92 人） 室内あそび（10 人） 小計　延べ 2,705 人
第二 小学校区	二小交流ＤＡＹ 企画連絡会	土曜日	第二小学校 児童・保護者等	6 回	いたっボール（82 人） グラウンドゴルフ（25 人） 竹水鉄砲（77 人） みんなでドミノ（85 人） 本を読みましょう（18 人） からだを動かそう（19 人） 小計　延べ 306 人
		水曜日		1 回	英語で小麦粉粘土（25 人） 小計　延べ 25 人
第三 小学校区	・第三小学校区 放課後子ども教室推進部会 ・しまもと環境・未来ネット	土曜日	第三小学校 児童	4 回	竹水鉄砲（77 人） 昆虫を知ろう（8 人） 勾玉作り（47 人） もちつき大会（88 人） 小計　延べ 220 人
		水曜日		18 回	モリモリクラブ（校庭開放） 小計　延べ 1,583 人
第四 小学校区	一般社団法人 島本町シルバー人材センター(委託)	水曜日	第四小学校 児童	27 回	校庭開放 小計　延べ 3,262 人
計				243 回	延べ 8,152 人

第13　保育所に関すること

児童の健やかな成長を願い、保育内容の充実と施設の整備を図り、よりよい保育環境の確保に努めた。

1　保育の実施児童数と職員数（平成28年３月１日現在）

（単位：人）

区分		町立保育所			山崎保育園	高浜学園	合計
		第二	第四	計			
児童数など	定員	120	150	270	150	200	620
	保育の実施児童数	166	230	396	204	106	706
	（うち障害児数）	6	8	14	3	0	17
	充足率（%）	138	153	147	136	53	114
職員数	所長	1	1	2	1	1	4
	保育士	11	13	24	25	14	63
	看護師	―	―	―	1	－	1
	事務員	―	―	―	2	－	2
	用務員	―	―	―	―	－	―
	調理員等	―	1	1	1	3	5
	計	12	15	27	30	18	75

※臨時職員を除く。

2　年齢別保育の実施児童数（月初日）

（単位：人）

年月	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
平成27年4月	31	118	130	135	117	122	653
5月	35	119	131	136	117	122	660
6月	43	120	133	136	118	122	672
7月	49	120	134	137	118	122	680
8月	53	118	133	136	117	123	680
9月	56	119	133	136	116	122	682
10月	67	121	134	137	116	122	697
11月	72	119	134	137	116	122	700
12月	74	119	134	137	116	122	702
平成28年1月	75	119	132	137	115	122	700
2月	77	120	133	137	115	122	704
3月	80	119	133	137	115	122	706
計	712	1,431	1,594	1,638	1,396	1,465	8,236
平均	59	119	133	137	116	122	686

3　保育料収入

年　　度	調　定　額 A	収入済額 B	収入未済額 C＝A－B	徴収率 D＝B／A×100	児童１人当たり 調定額（年額）
現年度分 平成 23 年度	円 175,696,850	円 175,258,450	円 438,400	% 99.8	円 319,449
平成 24 年度	189,916,420	189,617,820	298,600	99.8	321,892
平成 25 年度	204,165,760	204,165,760	0	100	328,769
平成 26 年度	203,125,970	202,891,470	234,500	99.9	332,993
平成 27 年度	**224,320,080**	**224,031,080**	**289,000**	**99.9**	**326,997**

滞納繰越分	調　定　額 E	収入済額 F	不納欠損額 G	収入未済額 H＝E－F－G	徴収率 I＝F／E×100
	円 **8,488,120**	円 **1,500,700**	円 **0**	円 **6,987,420**	% **17.7**

4　所得階層別保育の実施児童数（平成 28 年３月１日現在）

（単位：人）

階層	保護者の所得税額等	児童数			
		3 歳未満児	3 歳児	4 歳以上児	計
1	生　活　保　護　世　帯	0	0	0	0
2	町　民　税　非　課　税　世　帯	33	7	30	70
3	所得割課税額　48,600 円未満	10	7	12	29
4	〃　48,600 円～　97,000 円　〃	32	16	14	62
5	〃　97,000 円～ 169,000 円　〃	105	33	54	192
6	〃 169,000 円～ 301,000 円　〃	115	50	82	247
7	〃 301,000 円～ 397,000 円　〃	26	15	28	69
8	〃　397,000 円　以上	11	9	17	37
計		332	137	237	706

※国が示す徴収金基準額表による年齢別人数

5　小学校区別保育の実施児童数（平成 28 年３月１日現在）

（単位：人）

区　　分		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
第二保育所	一　小　校　区	7	14	10	8	14	15	68
	二　小　校　区	1	4	2	3	3	3	16
	三　小　校　区	1	1	1	3	1	2	9
	四　小　校　区	11	9	17	16	6	14	73
	計	20	28	30	30	24	34	166
第四保育所	一　小　校　区	2	4	2	2	1	4	15
	二　小　校　区	10	6	6	10	14	10	56
	三　小　校　区	10	17	19	22	19	21	108
	四　小　校　区	2	9	12	12	5	11	51
	計	24	36	39	46	39	46	230
山崎保育園	一　小　校　区	5	10	12	7	13	8	55
	二　小　校　区	9	11	16	23	15	20	94
	三　小　校　区	4	4	4	1	3	2	18
	四　小　校　区	6	6	4	8	5	8	37
	計	24	31	36	39	36	38	204
高浜学園	一　小　校　区	1	3	0	3	0	0	7
	二　小　校　区	0	4	2	3	1	0	10
	三　小　校　区	3	1	0	1	1	1	7
	四　小　校　区	8	16	26	15	14	3	82
	計	12	24	28	22	16	4	106
合　　計	一　小　校　区	15	31	24	20	28	27	145
	二　小　校　区	20	25	26	39	33	33	176
	三　小　校　区	18	23	24	27	24	26	142
	四　小　校　区	27	40	59	51	30	36	243
	計	80	119	133	137	115	122	706

6　就学前児童の年齢別保育率

（平成 28 年３月１日現在）

区　　分	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
人　口（人）	279	273	301	317	335	300	1,805
保育の実施児童数（人）	80	119	133	137	115	122	706
保育率（%）	28.7	43.6	44.2	43.2	34.3	40.7	39.1

7　就学前児童の転入転出者数（学齢年齢）

（単位：人）

区　　分	転　　入							転　　出						
	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
平成 26 年度	50	18	20	18	7	13	126	30	28	18	13	11	7	107
平成 27 年度	**21**	**27**	**18**	**22**	**12**	**7**	**107**	**12**	**27**	**25**	**18**	**12**	**9**	**103**

8　災害共済に関すること

⑴　日本スポーツ振興センター加入者、給付状況（平成 27 年４月 1 日～平成 28 年３月 31 日）

保育所名	給付等の状況		
	加入者数	給付件数	給付金額
	人	件	円
第二保育所	169	26	49,844
第四保育所	237	16	37,147
合計	406	42	86,991

⑵　傷病別災害発生件数（平成 27 年４月 1 日～平成 28 年３月 31 日）

（単位：件）

保育所名	傷病別災害発生状況									
	挫傷及び挫創	骨折	ねんざ	打撲	創傷	眼	歯	脱臼	その他	合計
第二保育所	2	1	0	1	1	2	3	0	10	20
第四保育所	3	0	2	0	3	1	2	0	3	14
合計	5	1	2	1	4	3	5	0	13	34

種別（その他）：肘内障（10 件）、手掌部異物、熱傷、腕刺虫症

⑶　年度別災害発生状況

（単位：件）

保育所名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
第二保育所	7	7	6	12	**20**
第四保育所	32	33	22	17	**14**
合計	39	40	28	29	**34**

第 14　地域の子育て支援に関すること

保育所(園)を地域の子育て支援の拠点と位置づけ、園庭開放事業を中心に、保護者同士の情報交換、また栄養士、保健師など専門職員を派遣することによる育児相談等在宅子育て家庭の悩みや育児不安の解消に努め、子育て支援事業の充実に努めた。

民間保育園に対しては、「地域子育て支援センター」、「つどいの広場」及び各地域の集会所などへ保育士を派遣する「移動保育園」事業に関し、運営補助を行った。

1　子育て相談（電話相談）

項目		町立保育所		山崎保育園		計	
		件数	主訴	件数	主訴	件数	主訴
		件	人	件	人	件	人
発育・発達	生活習慣	1	3	1	3	2	6
	性格・くせ	1		1		2	
	ことば	0		1		1	
	友達関係	0		0		0	
	発達の心配	1		0		1	
学校・園	登園・校拒否	0	2	0	0	0	2
	いじめ	0		0		0	
	保育・教育問題	2		0		2	
	対人関係	0		0		0	
育児	健康	0	4	0	4	0	8
	しつけ・教育の方法	2		1		3	
	就園問題	2		3		5	
	養育不安	0		0		0	
生活環境	家庭	2	2	0	0	2	2
	近隣地域	0		0		0	
問合せ	保育所入所等	0	1	0	0	0	1
	サークル等	0		0		0	
	他機関紹介	0		0		0	
	その他	1		0		1	
医学問題		0	0	0	0	0	0
計		12	12	7	7	19	19

2　年齢別件数

（単位：件）

年齢	0歳	1～2歳	3～5歳	小学生	中学生	その他	計
町立保育所	5	3	4	0	0	0	12
山崎保育園	0	3	4	0	0	0	7
計	5	6	8	0	0	0	19

3　幼児教室

実施場所	内容	実施回数	延参加人数
		件	人
ふれあいセンター（プレイルーム及び相談室）	発達相談	0	0
	家庭訪問	25	60
	遠足	2	53
	グループ指導	114	1,699
	運営会議	36	108
	体操教室	8	247

4　作業療法

開催回数	延　受　診　人　数			1回平均参加者数
	保護者等	子ども	計	
回 16	人 451	人 151	人 602	人 38

5　赤ちゃん教室「離乳食のすすめ方」(3ヶ月～1歳3ヶ月が対象)

開催回数	延受講者数	一回平均受講者数
回 6	人 58	人 10

6　子育てフォーラム

(単位：人)

開催日	内　　容	保護者	子ども	計
平成27年10月29日	おいしさで育む子どもの心 ～みんなに伝える野菜のおいしさ～	79	36	115

7　園庭開放月別参加者数

(単位：人)

年　月	第二保育所			第四保育所			山崎保育園		
	第2･4火曜日			第1･3火曜日			金　曜　日(月1回)		
	午前10時～11時30分			午前10時～11時30分			午前10時～11時30分		
	保護者	子ども	計	保護者	子ども	計	保護者	子ども	計
平成27年	1	1	2	3	5	8	2	2	4
4月	36	39	75	30	34	64			
5月	17	18	35				25	25	50
	42	49	91	20	21	41			
6月	4	5	9	38	39	77	18	20	38
	25	28	53	23	27	50			
				20	24	44			
7月	34	38	72	0	0	0	16	18	34
	22	26	48	21	25	46			
8月	19	27	46	17	22	39	6	8	14
	15	16	31	20	26	46			
9月	0	0	0	18	19	37	36	40	76
	34	37	71	18	21	39			
10月	34	37	71	27	30	57	57	62	119
	52	55	107	30	36	66			
11月	31	37	68	30	35	65	26	33	59
	39	44	83						
12月	35	41	76	28	35	63	33	38	71
	33	38	71	32	36	68			
平成28年	39	44	83	23	32	55	雨天の為サロンに変更		
1月	38	41	79	27	31	58			
2月	22	23	45	43	50	93	75	83	158
	47	53	100	37	46	83			
3月	41	51	92	32	36	68	25	31	56
	51	60	111	38	44	82			
				41	58	99			
計	711	808	1,519	616	732	1,348	319	360	679

8　ファミリー・サポート・センター

多様化する保育ニーズに個々に対応するため、子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）、手助けをしたい人（提供会員）が育児について助け合う会員組織であるファミリー・サポート・センターを運営し、両者を繋ぐコーディネートの役割を果たした。

登録会員数　　提供会員 48 人・依頼会員 187 人・両方会員 12 人　　（平成 28 年 3 月 31 日現在）

実施月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
利用件数(件)	57	58	69	64	50	81	50	57	46	42	55	43	672

9　子育て支援拠点事業（実施：山崎保育園）

⑴　なかよしランド

区　　分	開催回数	延　参　加　人　数			1 回平均参加者数
		保護者	子ども	計	
	回	人	人	人	人
つきグループ　(0 歳児) 3 か月～12 か月未満	24	346	370	716	30
ほしグループ　(0 歳児)	12	128	130	258	22
にじグループ　(1 歳児)	12	215	232	447	37
そらグループ　(2 歳児)	12	187	210	397	33
ひかりグループ（3 歳児)	12	108	151	259	22
計	72	984	1,093	2,077	29

⑵　なかよしランド講座

（単位：人）

開催年月	内　容	保護者	子ども	計	開催年月	内　容	保護者	子ども	計
平成27年 4月	こいのぼり作り	102	107	209	11月	離乳食試食会 シールはり	78	86	164
5月	紫陽花・かたつむり	90	95	185	12月	クリスマス会	79	90	169
6月	七夕飾り・離乳食試食会	89	95	184	平成28年 1月	鬼のお面	83	98	181
7月	さかな	62	72	134	2月	おひなさま作り	74	77	151
8月	手形スタンプ	70	84	154	3月	計測 記念カード作り	88	94	182
9月	ぶどうポシェット	70	80	150	計		984	1,093	2,077
10月	運動会ごっこ	99	115	214					

⑶　子育てサークルの支援センター利用状況

サークル 利　　用	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
回　数（回)	5	5	7	8	6	8	8	8	7	7	7	6	82
保護者（人)	32	27	47	48	35	55	55	47	44	49	63	45	547
子ども（人)	44	40	46	58	27	52	57	53	45	54	68	58	602

⑷ 休日園庭開放月別参加者数（午前 10 時～11 時 30 分・午後 1 時 30 分～3 時）

（単位：人）

実施日	4 月 26 日	5 月 17 日	6 月 7 日	7 月 5 日	8 月 9 日	9 月 6 日	10 月 25 日	11 月 15 日	12 月 6 日	1 月 31 日	2 月 14 日	3 月 6 日	合計
保護者	中止	21	41	24	10	中止	36	8	23	26	13	49	251
子ども		25	35	29	8		35	7	20	31	14	48	252
計		46	76	53	18		71	15	43	57	27	97	503

⑸ つどいの広場（ぱんだのいえ）月別参加者数

（単位：人）

実施月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
保護者	295	333	399	335	334	389	408	379	365	414	426	370	4, 447
子ども	343	359	447	401	421	465	496	454	435	518	493	465	5, 297
計	638	692	846	736	755	854	904	833	800	932	919	835	9, 744

⑹ 出前保育（ひよこ広場）月別参加者数

（単位：人）

実施月		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
若山台集会所 開催 24 回	保護者	7	15	17	18	12	16	19	20	15	15	16	23	193
	子ども	7	18	20	21	13	16	21	23	18	20	21	32	230
ふれあいセンター 開催 24 回	保護者	47	43	53	22	36	58	25	36	22	37	34	35	448
	子ども	51	48	57	23	43	67	26	37	25	41	38	41	497
東大寺集会所 開催 12 回	保護者	16	13	7	11	9	11	7	8	5	4	8	11	110
	子ども	17	13	8	11	11	12	7	9	6	4	9	12	119

⑺ 一時保育月別・事業別利用延児童数

（単位：人）

年　月	非定型的保育	緊 急 保 育	私　的　理　由	計
平成 27 年 4 月	95	0	44	139
5 月	90	0	41	131
6 月	117	4	55	176
7 月	131	0	44	175
8 月	111	12	20	143
9 月	118	8	38	164
10 月	158	2	51	211
11 月	159	0	39	198
12 月	175	0	23	198
平成 28 年 1 月	164	6	21	191
2 月	164	9	31	204
3 月	177	0	47	224
計	1, 659	41	454	2, 154

※非定型的保育…保護者の勤務形態等により、育児が断続的に困難となる場合
※緊急保育…保護者の疾病、入院等により、緊急一時的に保育が必要な場合
※私的理由…育児疲れ解消等の私的な理由などにより、一時的に保育が必要な場合

10　子育て短期支援事業

保護者が疾病等の社会的な事由により家庭において養育を行うことが困難となった児童を、児童福祉施設において、養育または保護し、児童及びその家庭の福祉の向上に努めた。

⑴　事業内容

ア　短期入所生活援助事業

保護者が社会的な事由により、一時的に家庭において養育できない児童及び夫の暴力等による緊急一時的に保護を必要とする母子を、原則として１週間の範囲内において児童福祉施設等に入所させて養育する事業。

イ　夜間養護事業

保護者の仕事が恒常的に夜間にわたる家庭等の児童を児童福祉施設等に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う事業。

⑵　利用児童数と延日数

ア　短期入所生活援助事業

区　　分	生活保護世帯		市町村民税非課税世帯		そ　の　他		計	
	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数
平成 26 年度	人 —	日 —	人 2	日 4	人 —	日 —	人 2	日 4
平成 27 年度	**—**	**—**	**4**	**6**	**2**	**2**	**6**	**8**

イ　夜間養護事業

区　　分	生活保護世帯		市町村民税非課税世帯		そ　の　他		計	
	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数	人　数	延日数
平成 26 年度	人 —	日 —	人 —	日 —	人 —	日 —	人 —	日 —
平成 27 年度	**1**	**2**	**—**	**—**	**3**	**3**	**4**	**5**

11　産前・産後ヘルパー派遣事業

出産前後の体調不良により、家事や育児を行うことが難しく、親族等の支援を受けられない世帯に、ホームヘルパーを派遣し、妊婦及び児童の福祉の向上に努めた。

		平成 27 年度
新規登録世帯数		世帯 **20**
派遣回数	延世帯数	世帯 **26**
	延回数	回 **69**

第 15　児童相談に関すること

児童虐待に関し、全国的に事件が増加傾向にあり、また痛ましい事案も多く発生している。援助及び予防啓発が円滑に実施できるよう、島本町児童虐待防止ネットワークの法定組織である「要保護児童対策地域協議会」では研修会の実施など、さらに組織の充実・強化に努めた。また、要保護児童として特に支援を必要とする事案について学期ごとに、情報共有やその後の援助方針の確認等のため進行管理会議を開催しており、福祉事務所、教育委員会の参加とともに、大阪府吹田子ども家庭センターケースワーカーもメンバーとして専門的見地からアドバイスを頂くこととしている。

１　相談

相談事項別・相談者別件数

（単位：件）

相談事項／相談者	虐待	養護（入院等）	保健	障害	非行	性格行動
児童相談所	13	0	0	0	0	0
福祉事務所	1	0	0	0	0	0
いきいき健康課	4	0	0	0	0	0
市町村その他	4	0	0	0	0	0
保育所	4	0	0	1	0	0
教育委員会等	2	0	0	0	0	0
児童委員	0	0	0	0	0	0
家族・近隣他	0	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	0	0	1
計	28	0	0	2	0	2

相談事項／相談者	不登校	適性（進路等）	育児・しつけ	その他	計
児童相談所	0	0	0	2	15
福祉事務所	0	0	0	3	4
いきいき健康課	0	0	1	5	10
市町村その他	0	0	0	2	6
保育所	1	0	0	4	10
教育委員会等	0	0	1	4	7
児童委員	0	0	0	0	0
家族・近隣他	0	0	2	2	6
その他	0	0	1	0	2
計	1	0	5	22	60

２　要保護児童対策地域協議会

⑴　代表者会議

開　催　日	案　　件
平成 27.11.4	１.平成 26 年度要保護児童対策地域協議会活動状況等について ２.島本町における相談事業件数及び要保護児童の状況について ３.「昨年度の重症事案検証結果を通じて」 　大阪府吹田子ども家庭センターからの講話 ４.各機関の取組み等について

第16　幼稚園に関すること

1　園児数（平成28年5月1日現在　学校基本調査による）

区分 園名	4　歳　児		5　歳　児		合計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
	学級	人	学級	人	学級	人
第一幼稚園	2	63	2	55	4	118
第二幼稚園	1	34	2	56	3	90
合計	3	97	4	111	7	208

2　園児数の推移（各年度5月1日現在　学校基本調査による）

（単位：人）

年度 園名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
第一幼稚園	122	148	153	139	**115**
第二幼稚園	108	88	78	99	**105**
合計	230	236	231	238	**220**

3　教職員数（平成28年5月1日現在　学校基本調査による）

⑴　教職員の区分

（単位：人）

区分 幼稚園名	園　長	教　頭	教　諭	合　計
第一幼稚園	1	1	5	7
第二幼稚園	1	1	3	5
合計	2	2	8	12

※本務者のみ計上

⑵　教員数の推移

（単位：人）

区分 幼稚園名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
第一幼稚園	5	7	8	7	**7**
第二幼稚園	5	5	5	6	**6**
合計	10	12	13	13	**13**

4　保健・安全に関すること

園医、歯科医、薬剤師

園　名	園　医	歯科医	薬剤師
第一幼稚園	保田　浩	大山　秀作	宮本　知左子
第二幼稚園	尼子　明久	善　睦彦	東田　由美

5　健康診断の実施

	幼稚園	
	受診者数	金額
	人	円
眼科検診	211	91,152
尿検査	224	29,244
蟯虫卵検査	220	11,880

6　災害共済に関すること

⑴　日本スポーツ振興センター加入者、給付状況（平成 27 年４月 1 日～平成 28 年３月 31 日）

園　名	給付等の状況		
	加入者数	給付件数	給付金額
	人	件	円
第一幼稚園	118	6	12,574
第二幼稚園	108	3	3,793
合計	226	9	16,367

⑵　傷病別災害発生件数（平成 27 年４月 1 日～平成 28 年３月 31 日）

（単位：件）

園　名	傷病別災害発生状況									
	挫傷及び挫創	骨折	ねんざ	打撲	創傷	眼	歯	脱臼	その他	合計
第一幼稚園	0	1	1	0	0	1	1	0	0	4
第二幼稚園	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	2	1	1	0	0	1	1	0	0	6

⑶　年度別災害発生状況

（単位：件）

園　名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
第一幼稚園	8	7	9	4	**4**
第二幼稚園	3	3	1	0	**2**
合計	11	10	10	4	**6**

⑷　町の災害補償制度

	給付件数	給付金額
	件	円
第一幼稚園	3	1,500
第二幼稚園	1	500
合計	4	2,000

7　園施設状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）

園名	園児数	学級数	面積										保有教室数		校地面積				プール
		学級	必要		保有						不足								
			校舎	屋内運動場	校舎			屋内運動場			校舎	屋内運動場	普通	政令による特別教室	建物敷地	運動場	その他	合計	サイズ
					鉄筋コンクリート	鉄骨その他造	合計	鉄筋コンクリート	鉄筋その他造	合計									
	人	学級	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			㎡	㎡	㎡	㎡	
第一幼稚園	118	4	1,018	－	1,198	3 (3)	1,201 (1,201)	－	－	－	－	－	6	－	1,965	732	－	2,697	たて 8m×よこ 4m
第二幼稚園	90	3	974	－	－	1,307 (1,333)	1,307 (1,333)	－	－	－	－	－	6	－	3,558	1,663	－	5,221	大 直径 6m 小 直径 4m

第 17　学童保育室に関すること

1　入室児童数と指導員数（平成 28 年４月１日現在）

（単位：人）

区　　分	第一学童保育室	第二学童保育室	第三学童保育室	第四学童保育室	計
定　　数	114	114	108	108	444
児　童　数	68	96	70	99	333
（うち障害児数）	(3)	(3)	(2)	(3)	(11)
指導員数	10	10	8	11	39

※長期休業日のみ利用する児童を含む。
※嘱託職員 23 人・臨時職員 16 人

2　入室児童数の推移（各年度４月１日現在）

（単位：人）

年度 学童名	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	**平成 28 年度**
第一学童保育室	52	52	61	82	**68**
第二学童保育室	74	76	75	80	**96**
第三学童保育室	46	51	56	65	**70**
第四学童保育室	60	58	66	85	**99**
計	232	237	258	312	**333**

※長期休業日のみ利用する児童を含む。

3　所得階層別の入室児童数（平成 28 年４月１日現在）

（単位：人）

階　層	保護者の課税状況	児童数
A	生活保護世帯	0
B	前年度住民税非課税世帯	40
C	前年分所得税非課税世帯	24
D１	前年分所得税　30,000 円未満	29
D２	前年分所得税　30,000 円～210,000 円未満	140
D３	前年分所得税　210,000 円以上	100
計		333

4　保育料収入

年度	調定額A	収入済額B	収入未済額 C＝A－B	徴収率 D＝B／A×100	児童１人当たり 調定額（年額）
現年度分	円	円	円	%	円
平成 23 年度	12,233,760	12,233,760	0	100.0	52,281
平成 24 年度	13,540,320	13,540,320	0	100.0	58,363
平成 25 年度	14,563,150	14,563,150	0	100.0	61,478
平成 26 年度	16,672,900	16,672,900	0	100.0	64,624
平成 27 年度	**20,346,300**	**20,346,300**	**0**	**100.0**	**65,213**

※児童１人当たりの調定額は、各年度４月１日現在の人数で調定額を除した額。

	調 定 額 E	収入済額 F	不納欠損額 G	収入未済額 H＝E－F－G	徴収率 I＝F／E×100
	円	円	円	円	%
滞納繰越分	95,000	0	0	95,000	0

5　傷害保険補償に関すること

⑴　傷害保険加入者、給付状況（平成 27 年４月１日～平成 28 年３月 31 日）

学童名	補償等の状況			うち平成 26 年度中発生分※	
	加入者数	件数	金額	件数	金額
	人	件	円	件	円
第一学童保育室	303	1	6,000	0	0
第二学童保育室		0	0	0	0
第三学童保育室		1	12,000	0	0
第四学童保育室		0	0	0	0
計		2	18,000	0	0

※平成 26 年度中に発生した災害について、同年度中に給付請求のなかったもの。

⑵　傷病別災害発生件数（平成 27 年４月１日～平成 28 年３月 31 日）

（単位：件）

学童名	発生災害種別									
	挫傷･挫創	骨折	ねんざ	打撲	創傷	眼	歯	脱臼	その他	計
第一学童保育室	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
第二学童保育室	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
第三学童保育室	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
第四学童保育室	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
計	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)

種別(その他)：靭帯損傷

※(　)内の数は、平成 27 年度中に発生したものの、同年度中に給付請求のなかったもの。

⑶　年度別災害発生状況

（単位：件）

学童名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
第一学童保育室	3	1	2	4	**1**
第二学童保育室	1	5	2	3	**0**
第三学童保育室	2	2	2	0	**1**
第四学童保育室	3	5	2	2	**0**
合計	9	13	8	9	**2**

第 18　社会教育に関すること

1　社会教育委員会議

⑴　島本町社会教育委員設置条例に基づき設置

⑵　社会教育及び生涯学習の振興を図るため、調査・研究及び協議を行う。

⑶　委員数　10 人

⑷　開催回数　６回

⑸　会議以外の活動

近畿地区社会教育研究大会に参加

大阪府社会教育研究会議に参加

北ブロック社会教育委員研修会に参加

2　社会教育関係団体登録と助成　（単位：円）

	団体名	補助金
1	島本町文化協会	153,000
2	島本町ＰＴＡ連絡協議会	96,650
3	島本音楽協会	45,000
4	島本婦人協会	0
5	島本町青少年協会	180,000
6	島本町こども会育成連絡協議会	180,000
7	日本ボーイスカウト大阪連盟島本第１団	0
8	ガールスカウト大阪府第９０団	0
9	特定非営利活動法人島本町体育協会	180,000
10	島本町少年野球協議会	90,000
11	島本レクリエーション協会	0

3　主催、後援事業での傷害保険の適用　（単位：人）

	10 歳未満	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上	合計
医療	4	4	2	7	8	4	6	35
手術	0	0	0	1	1	1	0	3
後遺障害	0	0	0	0	0	0	0	0
死亡	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	4	2	8	9	5	6	38

第 19　青少年人権教育に関すること

人権意識の高揚を原点に、人権文化センターを拠点として、周辺地域及び町内の青少年・女性・保護者等を対象に、人権教育・生涯学習・子育て支援等多様な学習活動や体験学習を展開するとともに、青少年の健全育成をはじめ地域の教育力・人権文化の向上に努めた。

1　青少年人権教育事業

周辺地域及び町内の青少年・女性・保護者等を対象とした事業を展開することにより、青少年の健全育成と人権教育の推進を図った。

事業名	開催日	場所	内容	講師及び指導者	対象者	参加者数
自然体験！ ワイワイ海遊び& ワクワク 若狭塗り箸づくり♪	平成 27 年 8 月 5 日(水) ～6 日(木) (1 泊 2 日)	国立若狭湾 青少年自然の家 (福井県小浜市)	自然の豊かな場所にある教育施設において、リングリングゴルフ、磯遊び、海遊び、若狭塗り箸づくり等のプログラムや、食事、入浴等の集団生活をすることにより、たくましい心身と豊かな情操を培った。	青少年リーダー	小学校 4 年生 ～ 中学校 3 年生	34 人 (小学生 32 人、 中学生 2 人)
親子で 化石発掘体験！	平成 27 年 11 月 23 日 (月・祝)	兵庫県立 人と自然の 博物館 (兵庫県三田市)	親子で館内の見学やスタンプラリーを楽しみながら環境等について学習し、化石の発掘体験を行うことで、親子の絆を深めた。	現地施設職員	小学校 1 年生 ～ 中学校 3 年生 とその 保護者	30 人 12 世帯
親子で 勾玉づくり体験！	平成 27 年 7 月 31 日(金) (全 2 回)	人権文化センター 2 階 集会室	親子での勾玉づくりを楽しみながら体験することで絆を深めるとともに、教養を深めた。	大阪府立 近つ飛鳥博物館 職員		100 人 40 世帯
子育て体験交流 (生花教室)	平成 27 年 5 月 14 日(木) ～平成 28 年 3 月 24 日(木) (全 19 回)	人権文化センター 1 階 生活改善教養室	文化活動を通して子育ての経験や悩みを話し合うなど、交流を深めた。	生花免許状 保有者	高校生 以上	延べ 191 人
書道教室	平成 27 年 5 月 27 日(水) ～7 月 15 日(水) (全 8 回)	人権文化センター 2 階多目的室	「友達」「人権」等のお手本を見ながら、字を美しく書くことや書き順を学び、丁寧に落ち着いてものごとを進める事を学んだ。	書道免許状 保有者	小学校 1 年生 ～ 中学校 3 年生	延べ 108 人
アート教室	平成 27 年 7 月 21 日(火) ～7 月 24 日(金) (全 4 回 2 コース)		書道道具で墨絵を描いたり、身近な材料でオリジナルはんこを作るなど、制作をとおして豊かな想像力と感性を培った。	美術系学部 卒業生		延べ 105 人
おもしろアート	平成 28 年 1 月 27 日(水) ～3 月 9 日(水) (全 7 回)		木や石に絵を描いたり、クイズを通して妖怪のことを知り粘土細工を行うなど、制作をとおして豊かな想像力と感性を培った。	リバーネット 代表		延べ 85 人

<table>
<tr><th colspan="2">事業名</th><th>開催日</th><th>場所</th><th>内容</th><th>講師及び
指導者</th><th>対象者</th><th>参加
者数</th></tr>
<tr><td colspan="2">チャレンジ！
スクラップ
ブッキング</td><td>平成 28 年
3 月 16 日（水）</td><td rowspan="2">人権文化センター
2 階多目的室</td><td>台紙に、型抜きされた様々な形の画用紙を貼り、写真フレームを作ることにより、制作をとおして豊かな想像力と感性を培った。</td><td>株式会社サクラクレパス
メモラビリアート認定講師</td><td>小学校
1 年生
～
中学校
3 年生</td><td>14 人</td></tr>
<tr><td colspan="2">手話教室</td><td>平成 27 年
9 月 30 日(水)
～11 月 18 日(水)
（全 8 回）</td><td>身近な歌や日常的な会話の仕方等、手話の習得をとおして人権教育等の学習機会を提供した。</td><td>島本町社会福祉協議会ボランティアセンター登録手話グループ</td><td>小・中学生を中心に興味のある方</td><td>延べ
98 人</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">学習支援の場</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">人権文化センター
2 階多目的室
及び 集会室</td><td rowspan="3">自分で用意した教材等を事業のルールに従って学習した後、他の参加者や講師と遊ぶことで、自学自習の習慣付けと他人とのやりとりや思いやる気持ちを培った。</td><td rowspan="3">教員免許状
所有者
及び
大学生等</td><td rowspan="3">小学校
1 年生
～
中学校
3 年生</td><td>延べ
636 人</td></tr>
<tr><td>毎週木曜日
(学校休業中は除く)</td><td>平成 27 年
4 月 9 日(木)
～平成 28 年
3 月 17 日(木)
（全 43 回）</td><td>延べ
472 人</td></tr>
<tr><td>夏休み
学習支援の場
スペシャル☆</td><td>平成 27 年
7 月 27 日(月)
～30 日(木)
（全 8 回）</td><td>延べ
164 人</td></tr>
<tr><td colspan="7">計</td><td>延べ
1,401 人</td></tr>
</table>

2　人権教育推進事業（識字学級）

日常生活に必要な読み書きの力を習得するとともに、自らの生活文化の向上を図った。

開　催　日	内　容（場所）	講　師　等	回数	参加者数
毎月 第 1・第 3 木曜日	読み書きの学習等 （人権文化センター 1 階 和室）	教員免許状所有者	20 回	延べ 139 人

3　解放子ども会活動の支援

児童・生徒の学習活動の推進と活動の取組の支援を行った。

開　催　日	内　容(場所)	講 師 等	回数	参加者数
毎週火曜日	解放学習・自主学習等 （人権文化センター 2 階 生活改善教養室）	生涯学習課職員、小中学校教員及び 地域のボランティア等	39 回	延べ 173 人
平成 27 年 9 月 5 日（土）	ふれあい夜店と人権文化まつりへの参加 （人権文化センター 及び 横広場）		1 回	4 人

第 20　青少年健全育成に関すること

青少年の健全育成を図るため、地域活動の活性化や地域社会の教育力の向上等、子どもを育む地域環境の醸成に努めた。

1　青少年問題協議会

⑴　島本町青少年問題協議会設置条例に基づき設置。

⑵　青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。

⑶　委員数　12 人

⑷　開催回数　１回

2　青少年指導員協議会

⑴　島本町青少年指導員に関する規則に基づき設置。

⑵　青少年が心身ともにより健全に成長するよう、また青少年の非行防止を図るため、協議会等を開催する。

⑶　指導員数　15 人

⑷　開催回数　12 回

⑸　会議以外の活動

島本町青少年指導員研修の実施

大阪府青少年指導員連絡協議会総会に出席

大阪府青少年指導員連絡協議会研修会に参加

大阪府青少年指導員連絡協議会講演会に参加

大阪府青少年社会環境実態調査の実施

三島ブロック青少年指導員連絡協議会役員会に出席

三島ブロック青少年指導員連絡協議会研修会に参加

合同夜間パトロールの実施

「愛のひとこえ」運動の実施

島本町青少年健全育成大会の開催

島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会に協力

第 31 回島本町ＹＹワールド事業に協力

島本夏まつり会場周辺パトロールに協力

島本町成人祭会場周辺警備等に協力

3　ＹＹワールド

青少年健全育成の意識の向上及び青少年活動の活性化を目的に、第31回島本町ＹＹワールド事業実行委員会を立ち上げ開催した。

開　催　日	場　　所	内　　容	参 加 者 数
平成 27 年 4 月 26 日（日）	水無瀬川緑地公園 スポーツ広場	社会教育関係団体や青少年指導員等からなる実行委員会で企画・立案され、4 部門(遊び部門、模擬店部門、クラフト部門、舞台部門)により開催した。	延べ 12,379 人

4　青少年健全育成大会

新しい時代の担い手である子どもたちが、心身ともに健やかに成長できるよう、家庭や学校をはじめ地域と行政が連携し、子どもたちを取り巻く健全な環境を形成することを目的に開催した。

開　催　日	場　　所	内　　容	参 加 者 数
平成 27 年 11 月 8 日（日）	ふれあいセンター 1 階ケリヤホール	第 1 部　人形劇 「ぞうくんのさんぽ」 「ホレのおばあさん」 ：人形劇団クラルテ 第 2 部　島本ＡＲＴ－ＢＯＸ （アートボックス） 町内で活動する青少年による 舞台発表 ：ダンス、バンド等 主管：青少年指導員協議会	第 1 部　123 人 （子ども 75 人、大人 48 人） 第 2 部　181 人 （子ども 82 人、大人 99 人） 合計　　304 人 （子ども 157 人、大人 147 人）

5　青少年リーダー指導者・育成者研修会

青少年関係団体を対象に指導者・育成者の資質向上を図った。

開　催　日	場　　所	内　　容	参 加 者 数
平成 28 年 3 月 13 日（日）	ふれあいセンター 1 階健康教育指導室	「避難所運営ゲーム“ＨＵＧ（ハグ）”を体験しよう」	22 人

6　「こども１１０番の家」運動

「地域の子どもは地域で守る」ことを基本理念とし、子どもたちや女性を犯罪から守り、また地域全体から犯罪をなくし、安全で住み良い地域づくりを推進することを目的に実施した。

また、各小学校に「地域安全ステーション」を設置し、防犯に関する情報の共有などによる地域の防犯力の向上を図った。

（単位：件）

登録件数	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
	394	372	356	368	**361**

7　いきいき・ふれあい教育事業

家庭・地域・学校の総合的な教育力の向上を図るとともに、学校教育や地域における諸活動を活性化することにより、健全育成として自立・自己表現、豊かな人間関係づくりなど子どもに「生きる力」を育むことを目的に実施した。

⑴　総会及び推進委員会

ア　総会　１回開催

イ　推進委員会　４回開催

⑵　家庭教育支援部会

保育所(園)・幼稚園・学校で保護者を対象とした教室や講座などの事業を支援し、家庭における保護者の教育力の向上を図った。

ア　部会　２回開催

イ　事業　55 回開催、参加者数　延べ 1,352 人

⑶　地域交流部会

保育所(園)・幼稚園・学校が地域の方と協力して実施する事業を支援し、地域教育力の向上を図った。

ア　部会　２回開催

イ　事業　23 回開催、参加者数　延べ 6,213 人

⑷　広報部会

ア　部会　４回開催

イ　「いきふれだより♪」を２回（19 号・20 号）発行した。

⑸　子ども安全・育成部会

ア　部会　２回開催

町内パトロール　２回実施

イ　青少年の非行防止に携わる団体を中心に部会を組織し、パトロールや声かけ運動等の取組を連携して実施した。

8　成人祭

新成人に成人としての自覚を新たにする啓発と、成人の門出を祝うことを目的に開催した。

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
開　催　日	平成 24 年 1 月 9 日 (月・祝)	平成 25 年 1 月 14 日 (月・祝)	平成 26 年 1 月 13 日 (月・祝)	平成 27 年 1 月 12 日 (月・祝)	**平成 28 年 1 月 11 日 (月・祝)**
場　　所	第一中学校　体育館				**ふれあいセンター 1 階ケリヤホール**
対象者数	279 人	271 人	296 人	285 人	**253 人**
参加者数	248 人	220 人	234 人	236 人	**222 人**
参　加　率	88.9%	81.2%	79.1%	82.8%	**87.7%**

9　キャンプ場事業

青少年を自然に親しませ、自然の中での集団活動及びレクリエーション活動等を通じて、生活体験や自然体験を豊富に積み重ねることは重要であることから、青少年の健全育成と連帯感の醸成に努めた。

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	**平成 27 年度**
開設期間	7 月 2 日(土)～ 8 月 31 日(水)	7 月 1 日(日)～ 8 月 31 日(金)	7 月 1 日(月)～ 8 月 31 日(土)	7 月 1 日(火)～ 8 月 31 日(日)	**7 月 1 日(水)～ 8 月 31 日(月)**
開設日数	61 日	62 日	62 日	62 日	**62 日**
利用件数	16 件	17 件	20 件	19 件	**20 件**
利用者数	270 人	292 人	337 人	233 人	**318 人**
一件あたりの 平均利用者数	17 人	17 人	17 人	12 人	**16 人**

第 21　文化推進及び文化財保護に関すること

1　文化推進委員会

⑴　島本町執行機関の附属機関に関する条例に基づき設置。

⑵　島本町の伝統文化と現代文化の調和をはかり、未来文化の発展に資するため研究討議する。

⑶　委員数　10 人

⑷　開催回数　５回（内、１回は研修会）

2　文化財保護審議会

⑴　島本町文化財保護条例に基づき設置。

⑵　文化財保護法第 190 条第１項の規定により、町内に存する文化財の保護及び活用に関して、教育委員会の諮問に応じて意見を述べる。

⑶　委員数　５人

⑷　開催回数　０回

3　文化財の保護

⑴　埋蔵文化財の届出件数

（単位：件）

埋蔵文化財		平成 26 年度	**平成 27 年度**	前年度比較
包蔵地内	水無瀬離宮跡	0	**2**	2
	源吾山遺跡	0	**0**	0
	水無瀬荘跡	4	**5**	1
	桜井遺跡	1	**4**	3
	桜井御所跡	1	**3**	2
	広瀬遺跡	52	**49**	−3
	山崎西遺跡	0	**2**	2
	山崎東遺跡	1	**2**	1
	西国街道	2	**2**	0
	桜井駅跡	0	**6**	6
	御所ノ平遺跡	0	**0**	0
	越谷遺跡	0	**2**	2
	神内遺跡	0	**0**	0
	鈴谷瓦窯跡	0	**0**	0
	御所池瓦窯跡	0	**0**	0
	広瀬南遺跡	0	**0**	0
	青葉遺跡	0	**0**	0
	広瀬溝田遺跡	0	**0**	0
	鈴谷遺跡	0	**0**	0
	西浦門前遺跡	0	**0**	0
計		61	**77**	16
包蔵地外		100	**105**	5
合計		161	**182**	21

⑵　町指定文化財の指定

文化財保護審議会の答申に基づき、町指定文化財の指定を行った。

指定年度	名　称	種　別	指 定 日
平成 21 年度	第 1 号「水無瀬駒　関連資料」	有形文化財〔美術工芸品(歴史)〕	平成 21 年 4 月 14 日
平成 22 年度	第 2 号「神像（伝　聖徳太子七歳像）」	有形文化財〔美術工芸品(彫刻)〕	平成 22 年 4 月 5 日
平成 23 年度	第 3 号「宝城庵　薬師如来立像」	有形文化財〔美術工芸品(彫刻)〕	平成 23 年 4 月 1 日
平成 24 年度	第 4 号「勝幡寺　薬師如来立像」	有形文化財〔美術工芸品(彫刻)〕	平成 24 年 4 月 1 日
平成 26 年度	第 5 号「勝幡寺　元三大師みくじ関係資料　一式」	有形文化財〔民俗(有形民俗)〕	平成 26 年 4 月 1 日
平成 27 年度	**第 6 号「須恵器　大甕」**	**有形文化財〔美術工芸品(考古)〕**	平成 27 年 4 月 1 日

4　地域伝統文化活性化事業

町指定文化財第１号「水無瀬駒」を軸とした、文化財の有効活用及び地域伝統文化の活性化とともに地域振興を推進する催物を開催した。

事業名	開催日	場所	内　容	参加者数
伝統文化 小・中学生将棋教室	〔夏季〕 平成 27 年 7 月 28 日（火） 平成 27 年 8 月 4 日（火） 平成 27 年 8 月 11 日（火） 〔冬季〕 平成 27 年 12 月 5 日（土） 平成 27 年 12 月 12 日（土） 平成 27 年 12 月 26 日（土） 平成 28 年 1 月 9 日（土） 平成 28 年 1 月 16 日（土）	ふれあいセンター 3 階第 4 学習室 又は 健康教育指導室	日本将棋連盟から棋士の派遣を受け、子どもたちへの将棋文化伝承を目的に将棋教室を開催した。	延べ 131 人
・水無瀬駒ストラップづくり体験 ・将棋体験教室	平成 27 年 8 月 18 日（火） ～8 月 19 日（水）	歴史文化資料館	夏休みの子どもの居場所づくり事業のひとつとして、町文化協会の協力のもと、将棋に慣れ親しむ場を提供すべく将棋体験教室を開催した。また、同時に将棋の駒に筆を使って文字を書き、水無瀬駒誕生の由来について学べるよう、駒づくり体験の場を提供し、水無瀬駒発祥の地として啓発を図った。	延べ 78 人
「水無瀬駒　関連資料」 実物展示	平成 27 年 11 月 2 日(月) ～11 月 3 日(火・祝)	歴史文化資料館	「水無瀬駒　関連資料」の啓発を目的に、水無瀬兼成筆の小将棋と中将棋の実物展示を行った。また、指定外ではあるが 30 代忠寿制作の大将棋の展示も行った。	延べ 163 人
中将棋教室	平成 27 年 12 月 12 日（土） 平成 28 年 1 月 30 日（土）	ふれあいセンター 3 階第 4 学習室	中将棋連盟棋士を指導講師に招き、中将棋教室を開催した。	延べ 26 人
水無瀬駒のふるさと 小・中学生等将棋大会	平成 28 年 1 月 24 日（日）	ふれあいセンター 1 階ケリヤホール	町内在住小・中学生等を対象に学年で 2 部門に分け、将棋大会を開催した。同時に、日本将棋連盟からプロ棋士の派遣を受け、指導対局を実施した。	42 人
計				延べ 440 人

第22　歴史文化資料館に関すること

1　歴史文化資料館入館者数等

	回数		入館者数	
	平成26年度	**平成27年度**	平成26年度	**平成27年度**
	回	**回**	人	**人**
展示	―	**―**	9,618	**10,957**
講演会	3	**3**	104	**88**
コンサート	8	**10**	762	**909**
小学生民具体験講座	4	**4**	260	**313**
その他催物	9	**9**	169	**139**
計			10,913	**12,406**

2　企画展

町立歴史文化資料館では、島本町の歴史や民俗などの文化を紹介した企画展を実施し、島本町の文化や歴史・文化財保護などの啓発の推進を図った。また、秋の企画展では島本町「水無瀬駒」による地域活性化事業実行委員会と展示会を共催した。

企画展名	開催日	開催日数	延べ入館者数
企画展「国登録有形文化財答申記念」	平成27年4月15日（水）～5月17日（日）	29日	1,818人
企画展「西浦門前遺跡庭園遺構写真パネル展～水無瀬離宮庭園復元へ！～」	平成27年5月20日（水）～12月13日（日）	177日	6,381人
町内発掘調査成果速報展	平成27年7月8日（水）～8月30日（日）	47日	1,316人
秋の企画展『鳥瞰図絵師　吉田初三郎　もう一つの「桜井周辺図」』及び『「水無瀬駒　関連資料」実物展示』	平成27年10月28日（水）～11月3日（火・祝）	7日	393人
島本の神事展「広瀬地区：辻子ノ町地蔵尊」	平成27年12月16日（水）～平成28年1月31日（日）	34日	986人
「しまもとの郷土かるた」原画展	平成28年1月6日（水）～1月31日（日）	23日	759人
「むかしのくらしと農家のしごと」展	平成28年2月3日（水）～3月6日（日）	29日	823人
計			12,476人

3　講演会

講演会名	開催日	入館者数
「昭和の初期の建造物」植松清志氏	平成27年4月25日(土)	36人
「歴史遺産とまちづくりー住民参加による庭園の発掘・復元・移築・管理ー」仲　隆裕氏	平成27年5月30日(土)	28人
「西浦門前遺跡で見つかった水無瀬離宮の庭園移築」仲　隆裕氏	平成27年11月28日(土)	24人
計		88人

第23　生涯学習に関すること

1　生涯学習事業

近年、余暇の増大、高齢社会の進展、価値観の多様化等に伴い、住民の一人ひとりが人生の各段階に応じ、それぞれの個性と能力を最大限に伸ばし、生活を通じて学習するとともに、その学習成果をいかした実践活動を行うことにより、生き甲斐のあるより豊かな生活を求める生涯学習時代を迎えている。

こうした現状に対応するため、平成８年７月に開設した生涯学習に関する（ふれあいセンター３階）設備を活用し、各種学級・講座を始め、教室等の充実を図り、生涯学習の機会や場の提供に努めた。

⑴　学級・講座

ア　年長者学級（前期５月 28 日～７月 16 日・後期９月 24 日～12 月 10 日）計 14 回

60 歳以上の方を対象に、社会文化の変化の中で社会の一員として、その時代にふさわしい社会的能力の向上や世代間の交流を果たすための継続的な学習を行った。

回数		開催日	場　所	内　　容	講師等	参加者数
						人
前期	1	平成 27 年 5 月 28 日（木）	ふれあいセンター 3 階第 4 学習室	前期開講式 家庭での防火対策について	生涯学習課職員、 消防署職員	62
	2	平成 27 年 6 月 4 日（木）		幕末から明治時代初期の流行歌謡	大阪教育大学教授	77
	3	平成 27 年 6 月 11 日（木）	京都市学校 歴史博物館	＜社会見学＞ 京都市学校歴史博物館	京都市学校歴史博物館職員	45
	4	平成 27 年 6 月 18 日（木）	ふれあいセンター 1 階ケリヤホール	＜特別講座＞ 花燃ゆ・文さんの生涯	京都大学名誉教授	62
	5	平成 27 年 7 月 2 日（木）	ふれあいセンター 3 階第 4 学習室	住宅の安全について	大阪市立大学准教授	61
	6	平成 27 年 7 月 9 日（木）	高槻しろあと 歴史館	＜社会見学＞ おとなり探索！　高槻市	高槻しろあと歴史館職員	48
	7	平成 27 年 7 月 16 日（木）	ふれあいセンター 3 階第 4 学習室	ケータイ安全教室・シニア編	株式会社ＮＴＴドコモ社員	51
後期	1	平成 27 年 9 月 24 日（木）		後期開講式 テレビの使い方	生涯学習課職員、ＮＨＫ営業サービス株式会社社員	69
	2	平成 27 年 10 月 1 日（木）		島本の植生を学ぶ	しまもと環境・未来ネット会員	60
	3	平成 27 年 10 月 8 日（木）	町立歴史文化 資料館	国登録有形文化財 島本町立歴史文化資料館	生涯学習課職員	73
	4	平成 27 年 10 月 22 日（木）	ふれあいセンター 3 階第 4 学習室	″捨てる″からはじめないお片付け	日本ライフオーガナイザー協会協会員	79
	5	平成 27 年 11 月 5 日（木）		老いとこころの健康	日本精神科看護協会協会員	69
	6	平成 27 年 11 月 19 日（木）	宇治市周辺	＜社会見学＞ 秋の京都　平等院鳳凰堂	生涯学習課職員	44
	7	平成 27 年 12 月 10 日（木）	ふれあいセンター 3 階第 4 学習室	未然に防ごう消費者トラブル	島本町消費者相談員	61
計						861

イ　ふみんネット（おおさかふみんネット生涯学習広域講座三島ブロック）

三島地区が連携し、地域の暮らしや文化・産業等を再発見することにより、住民の教養の向上を図った。

開催日	場　所	内　容	講師等	参加者数
平成 28 年 2 月 5 日（金）	ふれあいセンター 1 階ケリヤホール	200 年前の島本町の風景 ―摂津名所図会をとおして―	龍谷大学仏教文化研究所客員研究員	111 人

ウ　古文書講座

古文書を読み解くことにより、住民の教養の向上を図った。

開催日	場　所	内　容	講師等	延べ参加者数
平成 28 年 2 月 15 日（月） 22 日（月） 29 日（月） 3 月 7 日（月） 14 日（月）	ふれあいセンター 3 階視聴覚室	古文書から見る江戸期庶民の生活	大阪府立大学名誉教授	131 人

⑵　文化教室

教室名	開催日	場　所	内　容	定員	回数	延べ参加者数
				人	回	人
川柳教室	毎月 第 4 金曜日	ふれあいセンター 3 階第 1 学習室	川柳を作ることをとおして、自己の感性を高め、句誌を発行し生涯学習の意欲を高め、人々の交流を図った。	30	12	218
民謡教室	毎月 第 2･4 木曜日	ふれあいセンター 3 階視聴覚室	民謡をとおして、人の連帯と和を図り、文化の伝承と生涯学習の意欲を高めた。	20	23	211
ブラスバンド教室	毎月 第 1･3 土曜日	第一・第二中学校 音楽室等	音楽をとおして、青少年の情操教育の向上を図るとともに、豊かな感性を養った。	95	20	1,900
少年少女和太鼓教室	毎月 第 1･3 土曜日	第三小学校 生涯学習課活動室	和太鼓をとおして、少年少女の情操教育の向上を図るとともに、豊かな感性を養った。	50	25	476
和太鼓教室青年の部	毎月 第 2･4 土曜日		和太鼓をとおして、豊かな感性を養い人との連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めた。	30	22	166
和太鼓教室一般の部	毎月 第 1･3 土曜日		和太鼓をとおして、豊かな感性を養い人との連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めた。	30	24	395
韓国語教室	毎週 金曜日	ふれあいセンター 3 階第 1 学習室	外国語（韓国語）の習得をとおして、住民の連帯と和を図り、異文化理解等、生涯学習の意欲を高めた。	15	47	250
陶芸教室	1 期（4～6 月） 2 期（7～9 月） 3 期（10～12 月） 4 期（1～3 月）	ふれあいセンター 3 階美術工芸室	陶芸技術の習得をとおして、人の連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めた。 ①初心者対象 ②経験者対象	①240 （15 人×4 コース×4 期）	① 96	1,016
				②40 （5 人×2 コース×4 期）	② 48	

教室名	開催日	場　所	内　容	定員	回数	延べ参加者数
				人	回	人
プリザーブドフラワー教室	毎月 第 2･4 火曜日	ふれあいセンター 1 階 健康教育指導室	プリザーブドフラワーづくりの習得をとおして、人の連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めた。	20	22	294
初めての絵画教室	毎月 第 1･3 火曜日	ふれあいセンター 3 階美術工芸室	水彩画の描画技術習得をとおして、人の連帯と和を図り、生涯学習の意欲を高めた。	15	22	301
計					361	5,227

2　文化祭

文化・芸術に親しむことを通じて、島本の文化を発見し、育むとともに、心の豊かさの実現に努めた。積極的な住民参加のもと、「まもろう・つくろう・そだてよう」をテーマに生涯学習における文化活動の発表・実践活動の場として、文化祭事業を開催し、「豊かな心身をはぐくむ教育と文化のまちづくり」を推進した。

開　催　日	平成 27 年 11 月 2 日(月)～11 月 3 日(火・祝)
場　　所	ふれあいセンター及び史跡桜井駅跡
参 加 者 数	延べ約 13,000 人

第24　図書館に関すること

1　入館者数及び開館日数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入館者数（人）	154,658	148,051	147,179	137,274	141,354
開館日数（日）	294	289	294	294	296
平均／日（人）	526	512	501	467	478

2　図書等資料数

区分	平成26年度末 資料数	平成27年度 購入	寄贈	除籍	平成27年度末 資料数
一般図書	60,201	3,608	30	2,241	61,598
児童図書	30,669	1,148	12	800	31,029
図書合計（冊）	90,870	4,756	42	3,041	92,627
視聴覚資料（点）	8,130	143	36	189	8,120
総計	99,000	4,899	78	3,230	100,747

3　登録者数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
登録者数（人）	13,574	14,641	15,692	16,524	17,242
うち15歳未満	3,020	3,066	3,118	3,114	3,002

4　資料貸出数

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般図書	233,293	226,797	224,873	209,171	206,903
児童図書	111,224	108,730	107,443	100,996	101,621
図書合計（冊）	344,517	335,527	332,316	310,167	308,524
視聴覚資料（点）	40,087	34,000	33,790	30,991	30,129
合計	384,604	369,527	366,106	341,158	338,653

5　曜日別貸出

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	計
貸出人数（人）	0	11,587	11,446	9,640	10,403	16,712	19,681	79,469
貸出数（点）	0	46,753	45,927	37,859	40,822	77,856	89,436	338,653
貸出人数率（%）	0	14.6	14.4	12.1	13.1	21.0	24.8	100
貸出数率（%）	0	13.8	13.6	11.2	12.1	23.0	26.4	100

※月曜日は、休館日

6　資料分類別一覧表

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	**平成27年度**
図書合計（冊）	90,261	90,600	91,679	90,870	**92,627**
一般書小計（冊）	55,629	55,804	56,501	55,889	**57,195**
総記	1,574	1,529	1,516	1,555	**1,651**
哲学・心理	1,928	1,916	1,949	1,996	**2,130**
歴史・地理	5,337	5,463	5,566	5,615	**5,640**
社会科学	6,923	6,912	6,871	6,776	**7,184**
自然科学	3,352	3,392	3,467	3,480	**3,634**
工業・家政	4,657	4,690	4,708	4,618	**4,732**
産業	1,223	1,199	1,244	1,245	**1,310**
芸術・体育	5,384	5,271	5,380	5,310	**5,369**
言語	670	666	690	663	**674**
文学	24,160	24,450	24,817	24,352	**24,550**
その他（大活字等）	421	316	293	279	**321**
地域・行政資料	1,862	1,924	1,970	2,036	**2,109**
参考資料	2,259	2,311	2,309	2,276	**2,294**
児童書	30,511	30,561	30,899	30,669	**31,029**
視聴覚資料合計（点）	8,322	7,837	8,076	8,130	**8,120**
ビデオテープ	782	435	433	184	**43**
CD	6,401	6,446	6,526	6,700	**6,729**
カセットテープ	429	72	71	53	**33**
DVD等	710	884	1,046	1,193	**1,315**
資料総数	98,583	98,437	99,755	99,000	**100,747**
住民1人当り資料数	3.22	3.18	3.25	3.23	**3.29**
回転率（貸出数／資料数）	3.90	3.75	3.67	3.45	**3.36**

7　図書館講座等事業

講座等	開催日	場　所	内　容	講師等	回数等	参加者数
おはなしかい （幼児・やまぶき園通所者）	毎週土曜日	図書館内	絵本の読み聞かせ等を行った。	島本おはなしの会、おはなしの森、図書館職員	46 回	延べ 996 人
	第 2 水曜日	ふれあいセンター 4 階　展示室		島本おはなしの会	12 回	延べ 180 人
わくわくかみしばい	第 1 水曜日	図書館内	かみしばいの読み聞かせを行った。	グループ風	12 回	延べ 100 人
子ども読書の日 春のおはなしかいスペシャル	平成 27 年 4 月 25 日(土)	ふれあいセンター 4 階　展示室	絵本の読み聞かせの拡大版を行った。	島本おはなしの会	1 回	82 人
こどもの読書週間展示 「えほんがいっぱい！展」	平成 27 年 4 月 26 日(日) ～5 月 3 日(日)		面展台に絵本の表紙を並べ、絵本のすばらしさを伝えた。	島本おはなしの会、おはなしの森、図書館職員	6 日間	延べ 272 人
リサイクルブックフェア	平成 27 年 5 月 23 日(土)	ふれあいセンター 1 階 ケリヤホール	図書館で除籍した資料を住民に還元するよう努めた。	図書館職員	1 回	810 人
スクラッププブッキングに挑戦しよう！	平成 27 年 7 月 25 日(土)	ふれあいセンター 4 階　展示室	台紙に、型抜きされた様々な形の画用紙を貼り、写真フレームを作った。	株式会社サクラクレパス　メモラビリアート認定講師	1 回	21 人
みんなで映画を観よう	平成 27 年 8 月 8 日（土） ・9 日（日）		ミニ映画会を開催し、図書館の活性化及び振興を図った。	図書館職員	2 回	延べ 85 人
夏は読書だ！図書館へ行こう！	平成 27 年 8 月 18 日（火） ～8 月 23 日(日)		書庫の本を展示し、普段は目に触れない所蔵を知ってもらった。	図書館職員	6 日間	延べ 527 人
第 29 回サマーライブラリーコンサート(ピアノとヴァイオリンコンサート)	平成 27 年 8 月 22 日(土)	図書館内	ピアノとヴァイオリン演奏を通して、図書館の活性化及び振興を図った。	個人演奏家	1 回	50 人
第30回オータムライブラリーコンサート(フルートの魅力)	平成 27 年 11 月 14 日(土)		フルート演奏を通して図書館の活性化及び振興を図った。	個人演奏家	1 回	77 人
講座「サントリーウイスキーの歴史とつくり」	平成 27 年 11 月 14 日(土)	ふれあいセンター 1 階 健康教育指導室	サントリーウイスキーの歴史について講演を行った。	サントリースピリッツ株式会社ブレンダー室長	1 回	38 人
秋の読書週間 秋のおはなしかいスペシャル	平成 27 年 11 月 14 日(土)	ふれあいセンター 4 階　展示室	絵本の読み聞かせの拡大版を行った。	おはなしの森	1 回	73 人
クリスマスおはなしかいスペシャル	平成 27 年 12 月 19 日(土)		絵本の読み聞かせの拡大版を行った。	島本おはなしの会、おはなしの森	1 回	117 人
なの花のおはなし会	平成 28 年 3 月 5 日(土)		成人の方に楽しんでいただける「おはなし」を行った。	島本おはなしの会	1 回	37 人
ステキなかごを一緒に作ろう！	平成 28 年 3 月 19 日(土)		エコクラフトを編み、かごを作った。	エコクラフト講師	1 回	18 人
計					94 回	延べ 3,483 人

第25　スポーツ推進に関すること

住民のスポーツへの関心が高まる中、体力や年齢に応じて、スポーツに親しむことができる町づくりをめざし、生涯スポーツの普及に努めた。

1　スポーツ推進委員協議会

⑴　島本町スポーツ推進委員に関する規則に基づき設置

⑵　島本町におけるスポーツの推進を図り、住民の健全な心身の育成に寄与することを目的とする。

⑶　委員数　13人

⑷　開催回数　12回

⑸　会議以外の活動

島本町スポーツ推進委員研修会を実施

三島地区スポーツ推進委員研修会に参加

大阪府スポーツ推進委員研修会に参加

町民スポーツ祭に協力

しまもとミニマラソンに協力

三島地区ふれあいキンボール交流大会に参加

近畿スポーツ推進委員研究協議会に参加

夜間ウォーキングの開催（事前準備を進めたが、雨天により中止）

スポーツレクリエーション祭に協力

ニュースポーツ普及指導を実施（４回）

2　町民スポーツ祭

「町民相互の親睦と健康増進のため」をスローガンに、町内自治会や各種団体等の参加により開催した。

開　催　日	平成27年10月11日(日)
場　　所	水無瀬川緑地公園スポーツ広場
参 加 者 数	延べ4,375人

3　スポーツレクリエーション祭

15種目の体験型スポーツ教室を開催した。

開　催　日	平成28年3月6日(日)
場　　所	町立体育館・第三小学校グラウンド・東大寺公園テニスコート
参 加 者 数	544人

4　スポーツ教室

教室名	回数（回）	延べ参加者数（人）
ヨガ教室	24	294
ソフトバレーボール教室	23	271
ダブルダッチ教室	24	715
バランスボール教室	24	341
バドミントン教室	24	205
ジュニアテニス教室	22	613
水泳教室	10	422
計	151	2,861

5　総合型地域スポーツクラブ

島本町の総合型地域スポーツクラブ「特定非営利活動法人しまもとバンブークラブ」は、平成 19 年２月の設立以来、地域住民が主体的に運営しており、平成 27 年４月１日に特定非営利活動法人となった。

	平成26年度（平成27年3月末現在）	**平成27年度（平成28年3月末現在）**
会 員 数 （ 人 ）	353	**347**
教室種目数（種目）	24	**23**

6　スポーツ施設利用状況

⑴　町立体育館利用者数

施　設　名		平成 26 年度	**平成 27 年度**
第 1 体 育 室	件　数	1,220	**1,245**
	人　数	21,025	**22,067**
第 2 体 育 室	件　数	1,111	**1,218**
	人　数	13,235	**14,316**
第 3 体 育 室	件　数	1,190	**1,182**
	人　数	15,408	**15,333**
トレーニング室	件　数	16,814	**18,067**
	人　数	16,814	**18,067**
研　修　室	件　数	174	**184**
	人　数	2,297	**2,320**
計	件　数	20,509	**21,896**
	人　数	68,779	**72,103**

⑵　学校教育施設等開放事業について

生涯スポーツ社会の実現に向けて、各学校の体育施設を開放し、広く地域住民の方々に利用できるように努めた。

ア　テニスコート利用者数

施　設　名		平成 26 年度	**平成 27 年度**
東 大 寺 公 園 テ ニ ス コ ー ト	件　数	2,107	**2,273**
	人　数	16,644	**18,206**
第 二 中 学 校 テ ニ ス コ ー ト	件　数	366	**503**
	人　数	2,084	**2,919**
計	件　数	2,473	**2,776**
	人　数	18,728	**21,125**

イ　学校教育施設利用者数

(ｱ)　体育館

施　設　名		平成 26 年度	平成 27 年度
第一小学校	件　数	370	426
	人　数	6,932	7,874
第二小学校	件　数	211	179
	人　数	4,116	3,712
第三小学校	件　数	423	375
	人　数	7,761	8,511
第四小学校	件　数	465	528
	人　数	9,703	10,238
第一中学校	件　数	522	535
	人　数	11,816	13,727
第二中学校	件　数	285	310
	人　数	4,837	4,859
計	件　数	2,276	2,353
	人　数	45,165	48,921

(ｲ)　グラウンド

施　設　名		平成 26 年度	平成 27 年度
第一小学校	件　数	73	12
	人　数	2,516	142
第二小学校	件　数	108	40
	人　数	4,427	1,637
第三小学校	件　数	82	159
	人　数	2,694	7,929
第四小学校	件　数	113	40
	人　数	6,139	2,013
第一中学校	件　数	75	8
	人　数	5,073	206
第二中学校	件　数	20	19
	人　数	904	901
計	件　数	471	278
	人　数	21,753	12,828

ウ　水無瀬川緑地公園スポーツ広場利用者数

	平成 26 年度	平成 27 年度
件　数	272	278
人　数	66,516	76,964

消　防　本　部

第１　主要施策に関すること

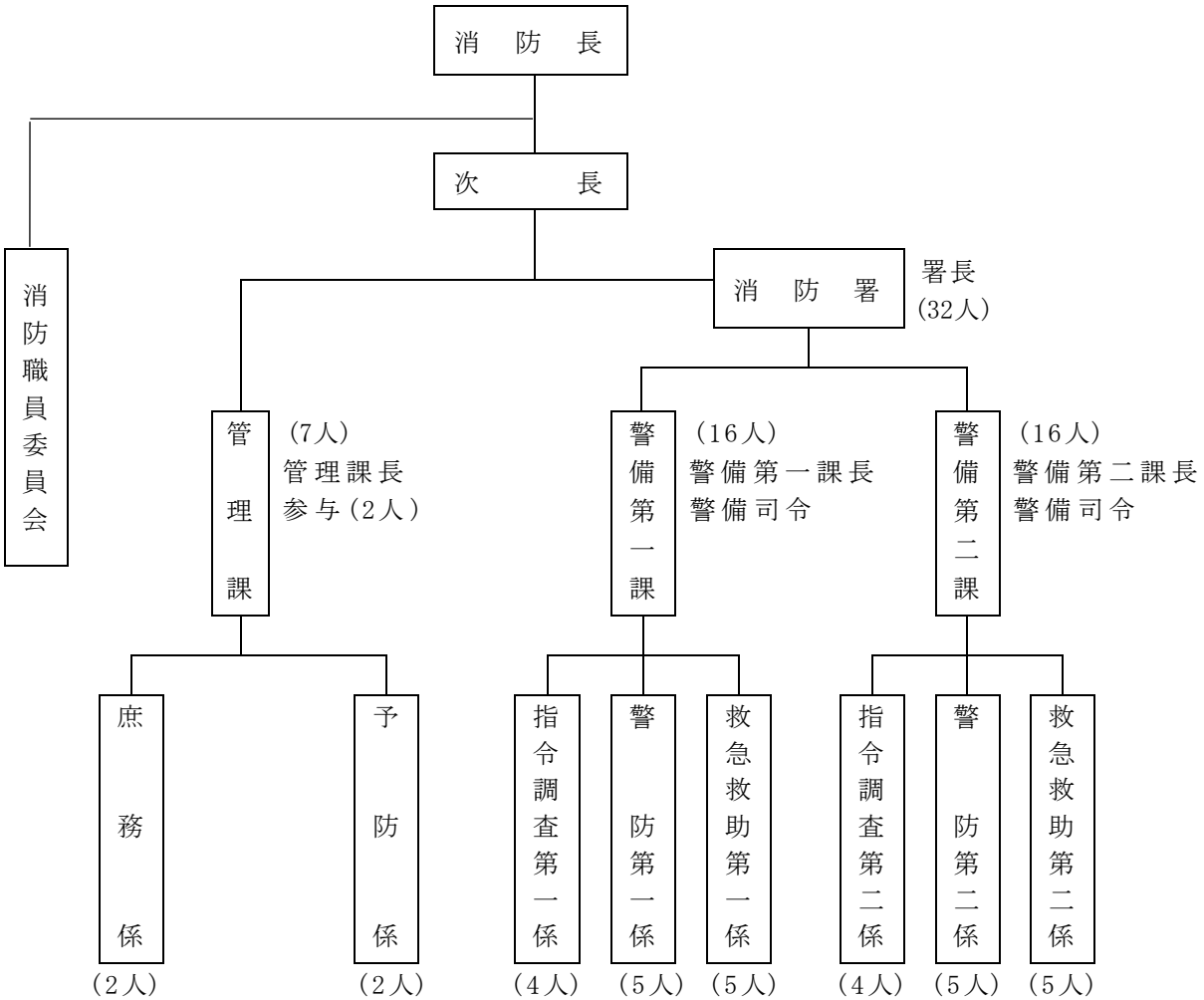
項　　目	主要な施策・事業	成　　果
消防施設等の整備	広報連絡車購入	広報連絡車が購入後17年経過し、老朽化による修理件数の増加及び安全走行に支障が生じるおそれがあることから、新たに車体の更新を行った。
	査察車購入	査察車が購入後16年経過し、老朽化による修理件数の増加及び安全走行に支障が生じるおそれがあることから、新たに車体の更新を行った。
	陽圧式化学防護服購入	サリン等危険な生物・化学物質が存在する現場で救助等の活動を行うために化学防護服の更新を行った。
	消防団小型動力ポンプ購入	広瀬分団の小型動力ポンプが購入後25年経過し、老朽化による修理件数の増加とポンプ能力の低下が認められたため、更新を行った。
	消防団災害用資機材購入	大阪府消防団防災訓練資機材等整備事業補助金を活用し、エンジンカッターを購入し、地震災害に即応する活動体制の整備を行った。
	通信指令室自家発電設備更新	平成５年度購入後21年が経過し、整備計画に基づき、停電時における通信指令装置等のバックアップ電源としての更新を行った。
職員の資質の向上	各種教養研修への派遣	職員が各種の能力を身につけ効率的な人員配備体制を維持するため、延べ65名、845日間の派遣を行い災害活動体制の堅持並びに職員の資質向上と士気高揚に努めた。
高度救急業務体制の整備	救急救命士養成課程への派遣	救急車に常時２名の救急救命士乗務を目指し、大阪市消防局高度専門教育訓練センターの救急救命士養成課程へ１名派遣し、高度救急業務体制の充実に努めた。
	救急救命士気管挿管病院実習への派遣	救急救命士の処置範囲の拡大に伴い気管挿管病院実習へ救急救命士を２名派遣し、救命効果の向上に努めた。
	救急救命士処置拡大に伴う特別教育への派遣	救急救命士の処置範囲の拡大に伴い大阪市消防局高度専門教育訓練センターの特別教育（血糖値測定等）へ救急救命士を３名派遣し、救命効果の向上に努めた。
消防活動の充実強化	消防団小型ポンプ操法大会の実施	消防活動技術の向上を図るため、各分団１チーム４名とし、放水までの時間と技術を競う操法大会を実施し、消防団員の士気高揚及び消火活動技術の練成に努めた。 実施内容　日　時：平成27年10月18日（日）　9：00～10：20 場　所：名神高架橋下消防訓練場 参加者：91名
	消防団員普通救命講習の実施	救命率向上のため、普通救命講習を実施し、消防団員の資質の向上に努めた。 実施内容　日　時：平成28年2月7日（日）　9：30～12：30 場　所：消防本部研修室 参加者：28名

第２　人事及び組織に関すること

消防は災害を防除し、住民生活の安寧秩序を保持することを目的としている。社会構造の進展により災害は複雑多様化し増大の傾向にある。このため現有人員、装備、施設等の勢力のより一層の充実を図り、火災、救急等災害時に即応できる体制づくりに努めている。

また、消防職員委員会制度により職員の意見を反映させるとともに、積極的な研修派遣等によって職員の資質の向上と職場の活性化に努めている。

１　消防本部（署）組織編成　　（平成28年3月31日現在）



２　階級別職員数（平成28年3月31日現在）

（単位：人）

階　級	人　員
消防司令長	1
消防司令	5
消防司令補	10
消防士長	13
消防副士長	0
消防士	13
合計	42

第３　職員研修に関すること

近年、複雑多様化する各種災害に対応するため各種教育機関へ職員を計画的に派遣し、各種の知識及び教養を身につけ、消防職員として資質の向上に努めている。

職員研修派遣状況

（単位：人）

月　日	内　　容	派遣人員	効　　果
4.20～4.23	特別教育（はしご車技術講習） （府立消防学校）	1	はしご自動車の知識及び操作技術を習得する
4.24～5.7	中型自動車運転免許取得講習 （茨木ドライビングスクール）	1	中型自動車運転免許の取得
4.27～4.29	玉掛技能講習 （㈱日立建機教習センタ京都教習所）	1	玉掛技能資格の取得
5.7～6.25	中型自動車運転免許取得講習 （茨木ドライビングスクール）	1	中型自動車運転免許の取得
5.10～5.12	〃	1	〃
5.11～5.13	玉掛技能講習 （㈱日立建機教習センタ京都教習所）	1	玉掛技能資格の取得
5.13～5.15	救急救命士処置拡大に伴う講習 （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）	1	心肺機能停止前の重傷傷病者に対する患者への特定行為に関する追加講習
5.18～5.20	小型移動式クレーン運転技術講習 （㈱日立建機教習センタ京都教習所）	1	小型移動式クレーン運転資格の取得
5.21～5.23	玉掛技能講習 （㈱日立建機教習センタ京都教習所）	1	玉掛技能資格の取得
5.21	２級小型船舶（湖川小出力限定）免許講習 （滋賀県大津市びわこ会場）	4	船外機付ボートの運転免許取得
5.25～5.27	小型移動式クレーン運転技術講習 （㈱日立建機教習センタ京都教習所）	1	小型移動式クレーン運転資格の取得
5.27～5.29	救急救命士処置拡大に伴う講習 （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）	1	心肺機能停止前の重傷傷病者に対する患者への特定行為に関する追加講習
5.28～5.30	玉掛技能講習 （㈱日立建機教習センタ京都教習所）	1	玉掛技能資格の取得
5.30～8.22	大型自動車運転免許取得講習 （茨木ドライビングスクール）	1	大型自動車運転免許の取得
6.1～8.31	気管挿管病院実習 （高槻病院）	1	気管挿管30症例の実習及び技能を習得する
6.4～6.6	小型移動式クレーン運転技術講習 （㈱日立建機教習センタ京都教習所）	1	小型移動式クレーン運転資格の取得
6.10～6.12	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 （エル・おおさか）	1	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の資格の取得
6.17	火災調査指導者育成研修 （大阪市消防局）	2	火災調査及び火災予防に係る担当者研修
6.22～6.23	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者講習 （エル・おおさか）	1	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者資格の取得
6.23	鉄道災害時の安全対策研修 （阪急電鉄㈱平井車庫）	2	車両を使った鉄道災害時の消防活動の知識及び技術を習得する
6.23～8.6	専科教育救急科 （府立消防学校）	2	救急隊員に必要な知識及び技術を習得する
6.24～6.25	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 （エル・おおさか）	1	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の資格の取得

月　日	内　　容	派遣人員	効　　果
6.24～6.26	救急救命士処置拡大に伴う講習 （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）	1	心肺機能停止前の重傷傷病者に対する患者への特定行為に関する追加講習
7.16	無線従事者養成講習 （豊中市消防局）	1	無線従事者免許の取得
7.21～7.23	小型移動式クレーン運転技術講習 （㈱日立建機教習センタ京都教習所）	1	小型移動式クレーン運転資格の取得
7.29	無線従事者養成講習 （豊中市消防局）	1	無線従事者免許の取得
8.4	指令情報センター実務研修 （大阪市消防局）	1	指令管制業務等の知識を習得する
8.20	火災調査指導育成研修 （大阪市消防局）	1	現場調査要領を習得する
8.25～8.28	方面隊実務研修 （大阪市消防局）	1	指揮活動に必要な知識、技術を習得する
9.1～ 平成28.3.11	平成27年度救急救命士養成課程 （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）	1	救急救命士の資格の取得
9.4	電気鑑識研修 （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）	1	電気火災時の鑑識について
9.10～9.11	原子力防災基礎研修 （大阪府東大阪オフサイトセンター）	1	原子力災害に関する知識及び技術を習得する
9.12～9.13	ガス溶接技能講習会 （大阪府立北大阪技術専門学校）	1	ガス溶接資格の取得
9.20	第9回豊能ＰＣＥＣ・ＰＳＬＳコース （大阪大学医学部附属病院）	2	脳疾患による意識障害の観察及び処置についての知識及び技術を習得する
10.3～ 平成28.3.27	初任教育 （府立消防学校）	3	消防に関する基礎的な知識及び技能を習得する
10.15～10.23	救急救命士再教育病院実習 （三島救命救急センター）	1	救急救命士資格取得後の実践的知識及び技術を習得する
10.16～10.24	〃	1	〃
10.27～11.21	専科教育救助科 （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）	1	救助隊員に必要な知識及び技術を習得する
10.28	火災調査指導者育成研修 （大阪市消防局）	1	火災調査及び火災予防に係る担当者研修
11.8	第74回近畿ＭＣＬＳ標準コース （高槻市医師会看護学校）	2	集団災害時におけるトリアージ等の技術を習得する
11.12	大阪ガスＬＮＧローリー事故対応訓練の見学及びＬＮＧ教育 （大阪ガス㈱導管事業部人材開発センター構内）	1	ローリー車交通事故によるＬＮＧ漏えいの対処に関する知識及技術を習得する
〃	消防職員体力練成研修会 （大阪市消防局）	2	体幹トレーニング及び栄養講習
11.20	第54回火災科学セミナー （神戸市産業振興センター）	2	過去の大規模地震に学ぶ大規模災害の知識を習得する
12.1	指令情報センター実務研修 （大阪市消防局）	1	指令管制業務等の知識を習得する
12.9	火災調査指導育成研修 （大阪市消防局）	1	現場調査要領を習得する
平成28.1.6～ 2.5	気管挿管病院実習 （大阪医科大学附属病院）	1	気管挿管30症例の実習及び技能を習得する
1.26	火災調査指導育成研修 （大阪市消防局）	1	現場調査要領を習得する
2.2～2.26	専科教育救助科 （大阪市消防局高度専門教育訓練センター）	1	救助隊員に必要な知識及び技術を習得する

月　日	内　　容	派遣人員	効　　果
2.29～3.2	第21期火災調査研修 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	1	火災原因調査に関する知識を習得する
3.2	火災調査指導者育成研修 (大阪市消防局)	1	火災調査及び火災予防に係る担当者研修
3.8～3.15	専科教育特殊災害科 （府立消防学校）	1	特殊災害に必要な知識及び技術を習得する
3.15～17	消火技術指導者研修 (大阪市消防局高度専門教育訓練センター)	1	実火災訓練の指導者に関する知識を習得する
3.17～18	救助隊電気災害研修 （関西電力株式会社配電技術センター）	1	電気災害に関する知識・技術を習得する

平成27年度	**53件**	**延べ**	**845日**	**65名**
平成26年度	59件	延べ	1,013日	114名

第４　消防本部（署）の事業に関すること

１　会議等

（単位：件）

区分		平成26年度	平成27年度
消防本部	庶務係に関する会議等	36	21
	予防係に関する会議等	14	27
消防署	指令調査係に関する会議等	19	25
	警防係に関する会議等	55	54
	救急救助係に関する会議等	58	62
合計		182	189

２　庶務係に関する事項

消防予算の適正な執行、消防庁舎施設等の維持管理、消防職員の福利厚生の向上を図るとともに、各消防関係機関と連携を保ち消防行政の充実に努めている。

⑴　職員の教養受講状況（平成28年3月31日現在）

（単位：人）

教養科目＼階級				消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計	平成26年度
消防大学校	上級幹部科									0	0
	予防科									0	0
	警防科									0	0
	幹部研修科									0	0
	実務講習(火災調査)									0	0
府立消防学校	幹教部育	初級幹部科			4	4	1			9	9
		中級幹部科				1				1	1
	専科教育	予防科	火災調査科		2	1	2			5	5
			予防査察科		3	1	2			6	5
			危険物科		1	1				2	2
		救急科	救急課程		2	3	2			7	8
			救急Ⅱ課程		2	3	1			6	7
			標準課程		3	7	2			12	12
			救急科				9		7	16	14
		救助科			4	9	8			21	19
		警防科								0	1
		特殊災害科			2	4	1			7	6
	現任教育					1	1			2	3
	特別教育	災害対策課程			3		2			5	6
		体育指導者講習								0	0
		はしご車技術講習			5	9	10			24	24
		気管挿管講習			1	5				6	7
		薬剤投与講習			1	5				6	6
		ビデオ喉頭鏡講習			1	3	3		1	8	7
救急救命士養成課程					3	9	3			15	14
大阪市消防局方面隊受託研修					2	2				4	3
救急救命士処置拡大に伴う追加講習						3	4		2	9	6

⑵　各種資格取得状況（平成28年3月31日現在）

（単位：人）

区分 ＼ 階級		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計	平成26年度
自動車免許	大　型		5	9	10		1	25	25
	中　型				3		4	7	2
	普　通（限定含む）	1		1	1		8	11	12
	二　輪		2	5	8		5	20	19
危険物取扱者免状	甲　種							0	0
	乙　種		4	7	5			16	15
第２級陸上特殊無線			5	10	14		3	32	30
予防技術検定	防火査察		2	1				3	2
	消防用設備等		2					2	2
	危険物		2					2	2
消防設備士免状	甲　４							0	0
	乙　６				2			2	2
潜水士			2	2				4	4
救急救命士			3	9	4		2	18	17
小型船舶操縦士			3	8	8			19	16
ガス溶接技能者			3	7	6			16	15
小型移動式クレーン運転士			5	9	13			27	24
玉掛け技能者			5	9	13			27	24
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者			2	7	4			13	12
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者			3	8	5			16	15

3　予防係に関する事項

火災の発生を予防することを目的として、町域における防火対象物や危険物の火災を未然に防止するため、法的規制の適確な指導や立入検査を積極的に行い、火災危険箇所の摘出を行うとともに、予防運動等種々の広報活動により広く住民に啓発し、防火思想の普及徹底に努める。

⑴　指導事務

消防用設備等の指導、防火管理、消防計画など物的人的両面にわたる指導を実施している。今後も立入検査、訓練指導等に力を入れ火災予防の推進に努める。

ア　防火対象物状況（平成28年3月31日現在）

（単位：件）

区分	項別		用途別	事業所数
消防法施行令別表第一による区分	1	イ	劇場・映画館等	
		ロ	公会堂又は集会場	19
	2	イ	キャバレー・カフェー等	
		ロ	遊技場又はダンスホール	1
		ハ	性風俗関連特殊店舗等	
		ニ	カラオケボックス等	1
	3	イ	待合・料理店等	
		ロ	飲食店	2
	4		百貨店・マーケット等	19
	5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	1
		ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	120
	6	イ	病院・診療所・助産所	10
		ロ	老人短期入所施設等	7
		ハ	老人ディサービスセンター等（保育所含む）	12
		ニ	幼稚園・特別支援学校	3
	7		小・中・高・大学校等	8
	8		図書館・博物館	1
	9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等	
		ロ	イ以外の公衆浴場	1
	10		車両の停車場	1
	11		神社・寺院・教会	10
	12	イ	工場又は作業場	24
		ロ	映画スタジオ	
	13	イ	自動車車庫・駐車場	1
		ロ	飛行機の格納庫等	
	14		倉庫	6
	15		前各項に該当しない事業場	30
	16	イ	複合用途防火対象物	39
		ロ	イ以外の複合用途防火対象物	6
	16の2		地下街	
	17		重要文化財等	1
合計				323

平成26年度	316

イ　防火対象物立入検査状況

（単位：件）

区分 月別	合計	一般査察	特別査察
平成27．4	1		1
5			
6	28	28	
7	13	13	
8	15	15	
9	12	12	
10	5	2	3
11	11	11	
12			
平成28．1	3	3	
2	1		1
3	18	18	
合計	**107**	**102**	**5**

平成26年度	54	44	10

一般査察：工場、事業所等　　特別査察：福祉施設、複合対象物等

ウ　防火診断等

区分	防火診断		花火指導（幼児教育）	
	個人住宅	一人暮らし高齢者住宅		
平成27年度	**241軒**	**13軒**	**6件**	**747人**

若山台自治会・若山台第２自治会・若山台第三自治会

平成26年度	92軒	20軒	6件	841人

高浜・高浜西・ニュー高浜自治会

エ　消防用設備等検査状況

（単位：件）

区分	計	消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設
平成27年度	**74**	**18**	**32**	**20**	**4**

平成26年度	34	3	18	12	1

オ　建築物同意等状況（平成28年3月31日現在）

（単位：件）

区分 種別	合計	令別表対象物	専用住宅	その他
新築	6	4	2	
増築	2	2		
修繕	0			
その他	7	5		2
合計	**15**	**11**	**2**	**2**

平成26年度	17	15	0	2

⑵　保安三法事務

保安３法（火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）は、火災発生の危険性が大きく、取扱者のわずかな過失で大災害につながるため、危険物施設の検査並びに危険物の取扱いについて今後とも安全管理対策の周知徹底に努める。

火薬類施設の状況（平成28年3月31日現在）

（単位：件）

区分	施設数	立入検査
製造業		
販売業		
火薬庫	3	2
庫外貯蔵		
合計	**3**	**2**

平成26年度	3	2

高圧ガス施設の状況（平成28年3月31日現在）

（単位：件）

区分	施設数	立入検査
第一種製造者	1	1
第一種製造者（冷凍設備）	3	3
第二種製造者	7	3
第二種製造者（冷凍設備）	9	10
第一種貯蔵庫		
第二種貯蔵庫		
高圧ガス販売事業所	5	5
特定高圧ガス消費者		
容器検査所		
合計	**25**	**22**

平成26年度	28	18

液化石油ガス施設の状況（平成28年3月31日現在）

（単位：件）

区分	施設数	立入検査
販売事業者	6	6
保安機関	5	5
特定供給設備		
充てん設備		
設備工事事業者	4	6
合計	**15**	**17**

平成26年度	16	3

⑶　危険物事務

危険物は、火災発生の危険性が大きく、取扱者のわずかな過失で大災害につながるため、危険物施設の検査並びに危険物の取扱いについて今後とも安全管理対策の周知徹底に努める。

危険物施設の状況（平成28年3月31日現在）

（単位：件）

区分		施設数	立入検査
	製造所	1	1
	小計	1	1
貯蔵所	屋内貯蔵所	20	18
	屋外タンク貯蔵所	1	1
	屋内タンク貯蔵所		
	地下タンク貯蔵所	9	8
	簡易タンク貯蔵所		
	移動タンク貯蔵所		
	屋外貯蔵所		
	小計	30	27
取扱所	給油取扱所	5	5
	一般取扱所	7	6
	販売取扱所		
	小計	12	11
合計		**43**	**39**
平成26年度		39	40
少量危険物貯蔵・取扱所		61	62
指定可燃物（合成樹脂類）貯蔵・取扱所		4	4
合計		**65**	**66**
平成26年度		66	50

4　消防署に関する事項

火災や各種災害から住民の生命と財産を守るため、消防装備の高度化及び充実を図り熟練した技術並びに効率的な部隊運用をもって、多様化する災害に的確に対応するよう努めている。

⑴　火災

種々の火災に対処するため、出火想定訓練等により機械器具の活用等技術を錬磨し、火災の早期鎮圧に即応出来る体制に努めている。

火災件数及び火災種別

区分／月別	合計	火災種別				原因	損害額（千円）
		建物	林野	車両	その他		
平成27. 4	1	1				引火爆発	3,744
5	0						
6	0						
7	1	1				トラッキング現象	627
8	0						
9	1			1		不明	100
10	0						
11	0						
12	0						
平成28. 1	2	1	1			不明、子どもの火遊び	41,088
2	2	1			1	調査中、たばこの不始末	調査中
3	1				1	放火の疑い	0
合計	**8**	**4**	**1**	**1**	**2**		**調査中**
平成26年度	2	1	0	1	0		846

⑵　救急

住民の信頼と期待に応えるため、救急業務の高度化並びに救急隊員に対する教育訓練の充実、救急資器材の整備、更には医療機関との連携強化を図り、救命率向上に努めている。

救急出動件数及び搬送人員

区分 / 月別	合計		救急種別										
			火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成27. 4	件数	93	0	0	0	8	0	0	15	0	3	60	7
	人員	84	0	0	0	7	0	0	14	0	2	56	5
5	件数	98	0	0	0	6	0	1	16	1	1	68	5
	人員	90	0	0	0	6	0	1	13	1	1	64	4
6	件数	102	0	0	0	7	1	1	13	0	1	70	9
	人員	97	0	0	0	6	1	1	13	0	1	67	8
7	件数	136	0	0	0	6	2	1	20	0	2	96	9
	人員	130	0	0	0	8	2	1	20	0	2	89	8
8	件数	97	0	0	0	6	1	0	16	0	0	69	5
	人員	89	0	0	0	7	1	0	16	0	0	61	4
9	件数	91	0	0	0	9	2	0	15	0	1	60	4
	人員	86	0	0	0	8	2	0	13	0	1	58	4
10	件数	86	0	0	0	6	0	1	18	0	0	54	7
	人員	84	0	0	0	7	0	1	18	0	0	52	6
11	件数	92	0	0	0	7	1	1	16	2	1	62	2
	人員	91	0	0	0	10	1	1	14	2	1	60	2
12	件数	106	0	0	0	6	0	1	22	0	1	70	6
	人員	99	0	0	0	6	0	0	21	0	1	65	6
平成28. 1	件数	95	0	0	0	1	0	1	20	1	0	68	4
	人員	91	0	0	0	1	0	1	19	1	0	65	4
2	件数	109	0	0	0	4	0	1	27	0	0	69	8
	人員	101	0	0	0	4	0	1	23	0	0	65	8
3	件数	104	0	0	0	4	0	1	22	0	1	71	5
	人員	100	0	0	0	4	0	1	21	0	0	70	4
合計	**件数**	**1,209**	**0**	**0**	**0**	**70**	**7**	**9**	**220**	**4**	**11**	**817**	**71**
	人員	**1,142**	**0**	**0**	**0**	**74**	**7**	**8**	**205**	**4**	**9**	**772**	**63**

平成26年度	件数	1,148	0	0	0	76	5	8	203	5	15	742	94
	人員	1,066	0	0	0	77	5	8	184	6	10	689	87

⑶　救急安心センターおおさか利用状況　　（単位：件）

区分	病院案内	医療相談	救急出動	その他	合計
平成27年度	**110**	**224**	**11**	**13**	**358**
平成26年度	100	279	7	17	403

⑷　救助

複雑多様化する救助活動に対応するため、隊員の教育訓練の充実及び救助資器材の整備に努める。

救助出動件数及び救助人員

区分 / 月別		合計		火災 建物	火災 建物以外	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他
平成27．4	件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	件数		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	人員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	件数		2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	人員		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
7	件数		2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	人員		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
8	件数		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	人員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	件数		3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
	人員		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
10	件数		3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
	人員		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
11	件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	件数		2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	人員		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
平成28．1	件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	件数		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	人員		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
3	件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	**件数**		**15**	**0**	**0**	**3**	**0**	**0**	**0**	**10**	**0**	**0**	**2**
	人員		**6**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**5**	**0**	**0**	**1**
平成26年度	件数		11	0	0	1	0	0	0	8	0	0	2
	人員		8	0	0	0	0	0	0	6	0	0	2

⑸　火災･救急･救助以外の各種出動

（単位：件）

区分 / 月別	合計	管外（応援）出動（火災・救助含む）	自然災害出動	捜索出動	特別警戒出動	予防広報出動	その他出動	消防事故				
								誤報	予防警戒	火災の未然防止	調査	その他
平成27. 4	51		1	2	20	11	3	3			3	8
5	58		1		27	23				1		6
6	28		1		11	3	3		3			7
7	47		1		13	15	3		2		6	7
8	46		5		15	13	3	1	1	1	2	5
9	25				15	2	2				2	4
10	53		1		17	25			2	3	2	3
11	37		1	1	13	13	1			1	2	5
12	69	1			57	6		1			1	3
平成28. 1	53				16	18	6		3		6	4
2	60		2		15	22	6		1	1	6	7
3	60				23	29	1	1			1	5
合　計	**587(0)**	**1(0)**	**13**	**3**	**242**	**180**	**28**	**6**	**12**	**7**	**31**	**64**

平成26年度	576(2)	2(2)	27	11	240	149	21	14	13	3	14	82

⑹　職員教養訓練

訓練内容	回数	参加人員
	回	人
警防関係	527	2,408
救急・救助関係	334	1,883
通信関係	69	406
合　計	**930**	**4,697**

平成26年度	647	3,353

⑺　訓練指導等の内訳

訓練内容	回数(回)	参加人員(人)
	回	人
通報・避難・消火訓練等	79	8,021
救急関係	15	804
普通救命講習	31	450
消防団指導	38	386
消防署見学	4	253
その他	5	358
合　計	**172**	**10,272**

平成26年度	135	9,101

⑻　管理施設

ア　車両

（平成28年3月31日現在）

車両名		配備台数	配置年月	備考
本部	査察車	1	H27. 8	
	指揮車	1	H14. 6	
	広報連絡車	1	H27.11	
	バイク	2	H13.10	50cc
			H27. 3	〃
	トレーラー	1	H13.10	ポンプ・救助工作車に牽引可能
消防署	タンク車	1	H22. 1	水Ⅱ型Ａ－2級・水槽2ｔ
	ポンプ車	1	H25. 1	ＣＤ－Ⅰ型・Ａ－2級
	救助工作車	1	H15. 2	4輪駆動・照明塔・クレーン・ウインチ
	救急車	2	H18.12	高規格救急自動車
			H27. 1	〃
	梯子車	1	H25. 2	35m級（地上高35m）

イ　消防用無線電話装置

（ア）　消防・救急デジタル無線

（平成28年3月31日現在）

呼出名称	区分			無線局の種別	
	活動波（町）	主運用波（府）	統制波（全）		
しましょうほんぶ	① ②	○	① ② ③	基地局	
しましょう　1	① ②	○	① ② ③	車載無線	陸上移動局
〃　2	① ②	○	① ② ③		〃
〃　3	① ②	○	① ② ③		〃
〃　4	① ②	○	① ② ③		〃
〃　5	① ②	○	① ② ③		〃
〃　9	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１９	① ②	○	① ② ③		〃
〃　２０	① ②	○	① ② ③		〃
〃　２１	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０１	① ②	○	① ② ③	携帯無線	〃
〃　１０２	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０３	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０４	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０５	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０６	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０７	① ②	○	① ② ③		〃
〃　１０８	① ②	○	① ② ③		〃
しましょうしき　1	① ②	○	① ② ③		〃
〃　2	① ②	○	① ② ③		〃
〃　3	① ②	○	① ② ③	可搬無線	〃
しまだんふぞく１以下９台	① ②	○	① ② ③	携帯無線	〃

（イ）　署活系消防無線(携帯送受信機)

呼出名称	区分			無線局の種別	
	署活	島高共通	防災共通		
しましょかつ　1～19	① ②	○	○	携帯無線	陸上移動局

ウ　消防水利

（平成28年3月31日現在）

種　　別	消　火　栓		防　火　水　そ　う				そ　の　他		
構　　造	公　設	私　設	公　設		私　設		貯水槽	プール	その他
			40㎥以上	40㎥未満	40㎥以上	40㎥未満			
			48	8	32	7	1	7	6
小　　計	382	15	56		39				
合　　計	**397**		**95**				**14**		
平成26年度	397		94				14		

(9)　機械器具

ア　消火関係

（平成28年3月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
ホース（65㎜×20m）	186	フロートポンプ	1
ホース（40㎜×20m）	85	可搬ポンプ	1
ホース（40㎜×10m）	6	可搬ポンプ（軽）	1
フォグガン（噴霧専用筒先）	2	簡易水槽（2.5ｔ）	2
プロジェットガン	4	簡易水槽（２ｔ）	1
無反動筒先	9	簡易水槽（１ｔ）	2
高発泡器	1	ロータリーノズル	1
低発泡器（フォームショットガン）	2	ホースブリッジ（ゴム製）	10
山林活動ベルト	11	ホースブリッジ（鉄製）	8
水幕ホース	2	ウォーターチャージャー	1
背負い式水のう（ジェットシューター）	25	ラインプロポーショナー（65㎜）	2
ディスクストレーナー	2	ラインプロポーショナー（40㎜）	1
クアドラフォグノズル（一式）	7		

イ　救急関係

（平成28年3月31日現在）

品　　名	数量	品　　名	数量
充電式吸引器	4	ベットサイドモニター	2
携帯型人工呼吸器	5	スクープストレッチャー	3
紫外線殺菌器	1	ショックパンツ	3
ガス滅菌器	1	心電計	2
自動手指消毒器	1	喉頭鏡	6
ヒートシーラー	1	ビデオ喉頭鏡	2
全身ギブス	2	陰圧式固定具	3
酸素ボンベ（2Ｌ）	17	聴診器	4
酸素ボンベ（10Ｌ）	10	アネロイド血圧計	2
バックボード	3	ＡＥＤ	5
布担架	6	上半身固定器具	4
血中酸素飽和度測定器	4	携帯型CO2モニター	2
耐刃防護衣	6	人工呼吸器	1
自動式心マッサージ器	2		

ウ　救助関係

（平成28年3月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
空気呼吸器（ドレーゲル）	23	防塵マスク（全面マスク　５）	20
空気ボンベ（鉄8L）	16	平担架	2
空気ボンベ（FRP8L）	12	船型担架	2
空気ボンベ（FRP6.8L）	27	ロープ登降器	1
空気ボンベ（FRP4.7L）	14	三連梯子	5
酸素ボンベ(3L：ガス溶断器用)	2	かぎ付梯子	6
アセチレンボンベ(4L：ガス溶断器用)	2	緩降機	2
インパクトドライバー	1	張力計	1
防毒マスク	14	空気式救助マット	1
エンジンカッター	3	救助マット	1
チェーンソー	4	サバイバースリング	2
ハンマードリル	2	可燃性ガス測定器	1
油圧器具	1	有毒ガス検知器（ドレーゲル）	1
大型油圧器具	1	有害ガス検知器　（理研）	1
油圧ジャッキ用固定器具	1	酸素濃度測定器	2
マット型空気ジャッキ	1	水難救命ボート	2
チルホール	3	ガス溶断器	1
携帯用コンクリート破壊器具	2	船外機	1
救助訓練用人形	3	削岩機	1
絶縁クリッパー	7	携帯警報器	16
救命索発射銃	1	チルレバー	1
マルチカッター	1	ウェットスーツ	4
マンホール救助器具	1	要救助者用ハーネス	5
車両移動器具	1	救助者用ハーネス	2
鉄線カッター	1		

エ　救急訓練用資器材

（平成28年3月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
ＣＰＲ訓練人形（成人）	7	気道管理トレーナー	2
ＣＰＲ訓練人形（小児）	2	静脈採血注射モデル	1
ＣＰＲ訓練人形（乳児）	3	高度救急処置シミュレーター	3
リトルアン	12	アクター911	1
ＡＥＤリトルアン	5	ＡＥＤトレーナー	6
幼児挿管モデル	2		

オ　火災原因調査関係

（平成28年3月31日現在）

品　　名	数 量	品　　名	数 量
カメラ	2	クリノメーター	1
テープレコーダー	1	距離測定器	1
炭化深度計	1	デジタルカメラ	1
パソコン･印刷機	1	スキャナー	1

カ　放射線関係

（平成28年3月31日現在）

品名			数量	品名		数量
放射線測定器	空間線量率計（単位時間あたりの線量）	2	3	防護具	化学防護服（陽圧型　レベルＡ）	8
	表面汚染検査計	1			空気呼吸器 ※救助関係機械器具記載数30を活用	
	外部被ばく線量測定器（警報付ポケット線量計）		7		簡易保護服（ＲＩ用）	10
					防塵マスク（全面マスク　５） ※救助関係機械器具記載数20を活用	

キ　緊急消防隊援助資器材

（平成28年3月31日現在）

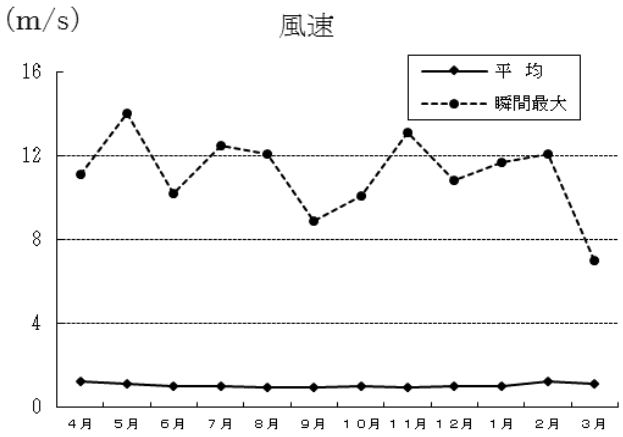
品名	数量	品名	数量
エアーテントセット ・冷房機　1 ・暖房機　1 ・簡易ベッド　8 ・発電機　1 ・折畳みリアカー　1	1ｾｯﾄ	テント（4人用）	1
		非常用水そう（1ｔ）	1
簡易トイレ（組立式）	1ｾｯﾄ		
タープテント	1		

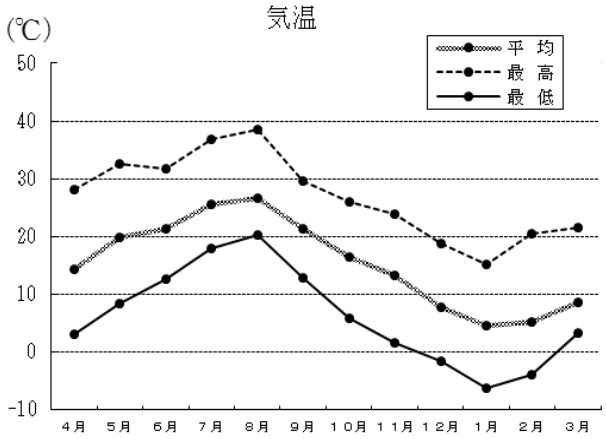
ク　その地

（平成28年3月31日現在）

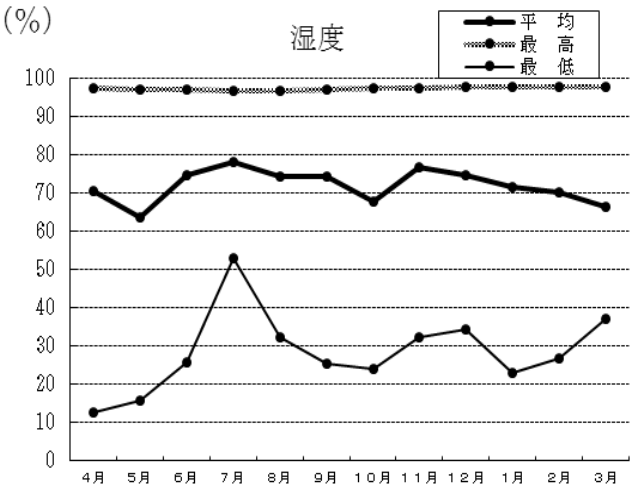
品名	数量	品名	数量
排水機	1	検電具	1ｾｯﾄ
発電機	5	耐電具	3ｾｯﾄ
煙発生器	1	携帯投光器（ショットビーム35）	2
コンプレッサー	1	送排風機（風筒3本）	1
金属探知器	1	スーパーフォーム（3%）	160L
現場指揮本部看板	2ｾｯﾄ	油処理剤	105L
耐熱服	2	メガフォーム(3%)	40L

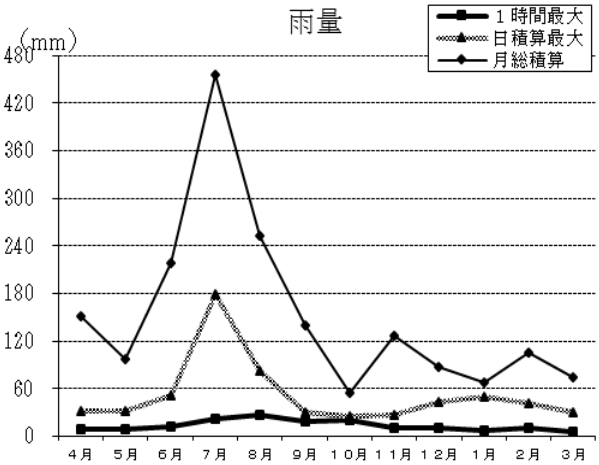
(10)　気象





項目 ＼ 月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年 間	
風 速 (m/s)	平 均	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.2	1.1	平均	1.0
	最 大	11.1	14.0	10.2	12.5	12.1	8.9	10.1	13.1	10.8	11.7	12.1	7.0	最大	14.0
気 温 (℃)	平 均	14.4	19.8	21.4	25.6	26.6	21.4	16.5	13.2	7.7	4.5	5.3	8.6	平均	15.4
	最 高	28.2	32.5	31.8	36.9	38.5	29.6	26.1	23.8	18.8	15.1	20.4	21.5	最高	38.5
	最 低	3.1	8.3	12.6	18.0	20.2	12.9	5.9	1.6	-1.6	-6.2	-3.8	3.3	最低	-6.2





項目 ＼ 月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年 間	
湿 度 (%)	平 均	70.5	63.6	74.7	78.3	74.5	74.4	67.7	76.9	74.8	71.6	70.2	66.5	平 均	71.9
	最 高	97.4	97.3	97.2	96.9	96.8	97.2	97.5	97.6	97.9	98.0	98.0	97.9	最 高	98.0
	最 低	12.7	15.6	25.6	53.1	32.3	25.3	24.2	32.4	34.5	22.9	26.8	37.3	最 低	12.7
雨 量 (mm)	1時間最大	9.0	9.5	13.0	21.5	26.5	19.5	20.0	11.0	11.5	7.5	10.0	6.5	最 大	21.5
	日積算最大	31.5	32.5	51.5	179.0	82.5	31.0	26.0	27.5	43.0	50.5	42.5	30.5	最 大	179.0
	月総積算	151.0	97.5	218.0	455.5	253.0	139.5	55.0	127.5	88.0	68.0	105.5	74.0	最 大	455.5

年間総雨量　1,832.5mm

オ　気象情報発令状況

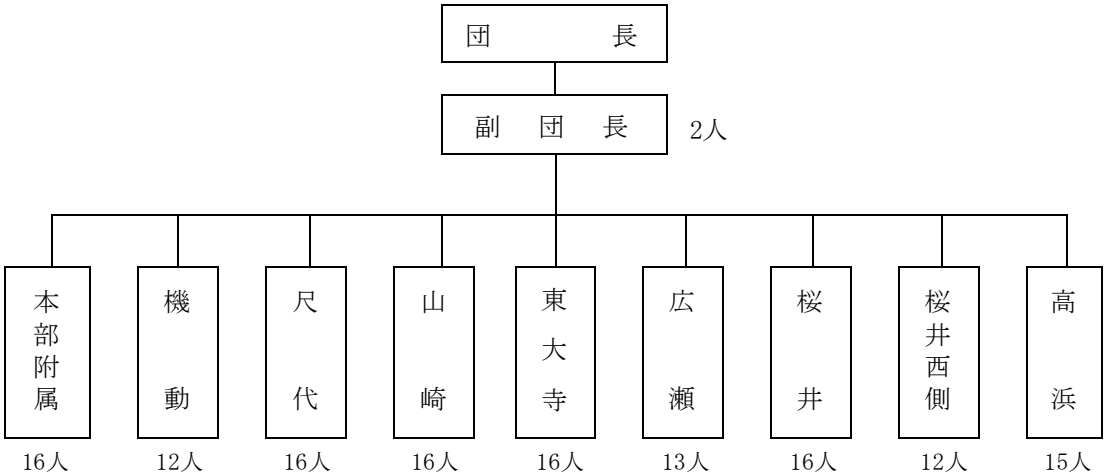
（単位：件）

気象注意報		気象警報		その他の情報等	
雷注意報	77	暴風警報	1	地震情報	60
強風注意報	39	波浪警報	0	台風情報	62
乾燥注意報	34	大雨警報	4	火災気象通報	28
大雨注意報	35	洪水警報	4	洪水情報	0
洪水注意報	22	高潮警報	0	高波情報	0
濃霧注意報	4	暴風雪警報	0	津波情報	14
霜注意報	13	大雪警報	0	光化学情報	0
津波注意報	0	光化学警報	0	火山情報	14
風雪注意報	2	その他警報	0	土砂災害警戒情報	14
大雪注意報	0			高温注意情報	40
低温注意報	2			その他情報	251
その他注意報	0				
計	228	計	9	計	483

第５　消防団に関すること

消防本部(署)と連携を保ち災害の防止、火災予防思想の普及並びに普通救命講習等の応急処置技術の修得に努めている。

１　消防団の組織　　（平成28年3月31日現在）



（単位：人）

	階級	人員
消防団員	団長	1
	副団長	2
	分団長	9
	副分団長	18
	班長	18
	団員	87
合計		135

2　消防団管理施設（平成28年3月31日現在）

（単位：台）

消防ポンプ自動車	1
小型動力ポンプ積載車	7
小型動力ポンプ	9

3　消防団火災等各種出動

		平成26年度	平成27年度
火災	件数	0	4
	人員	0	116
火災以外の災害出動	件数	4	0
	人員	52	0
訓練出動等	件数	18	60
	人員	572	847
合計	件数	22	64
	人員	624	963

4　消防団行事

（単位：件）

	平成26年度	平成27年度
消防団に関する会議等	20	16

行政委員会事務局

第１　選挙管理委員会に関すること

選挙管理委員会を 14 回開催した。
また、平成 27 年４月 12 日に執行された大阪府議会議員選挙、同年 11 月 22 日に執行された大阪府知事選挙の管理執行を行った。

１　委員会開催状況

委員会開催区分	回　　数	議案等件数
定　　例	回 12	件 58
臨 時 会	回 2	件 4

２　選挙人名簿登録者数（定時）
公職選挙法により、年４回実施した。

（単位：人）

区　分	区　　域	平成 28 年 3 月 2 日登録者数		
		男	女	計
第　一 投票区	大字大沢、大字尺代	73	83	156
第　二 投票区	山崎一～三・五丁目	963	1,106	2,069
第　三 投票区	東大寺一・二丁目、山崎四丁目	1,286	1,374	2,660
第　四 投票区	大字東大寺、東大寺三・四丁目、百山、若山台一・二丁目、大字広瀬	2,130	2,284	4,414
第　五 投票区	広瀬一～五丁目	1,853	2,120	3,973
第　六 投票区	大字桜井、桜井台、桜井二～五丁目、青葉三丁目	1,392	1,564	2,956
第　七 投票区	青葉一・二丁目、江川二丁目、桜井一丁目、水無瀬一・二丁目、高浜一・二・三丁目	3,407	3,854	7,261
第　八 投票区	江川一丁目	505	716	1,221
計		11,609	13,101	24,710

３　在外選挙人名簿登録者数

（単位：人）

指定在外投票区	平成 28 年 3 月 31 日現在における登録者数		
	男	女	計
島本町第六投票区	11	10	21

第２　監査委員に関すること

次のとおり監査を行った。

１　例月出納検査 12 回（定例日：20 日）

２　定例監査　　２回（４月 28 日から８日間、10 月 20 日から７日間）

３　工事技術監査　２回（公共下水道汚水管（第２工区）築造工事、島本町ふれあいセンター防災システム更新工事）

４　決算審査　　１回（一般会計、特別会計及び水道事業会計　７月 21 日から６日間）

なお、定例監査の主眼点は、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況について関係法令を遵守しているか、前回の定例監査において指摘した事項について、どの程度処理または解消したかなどであった。

第３　公平委員会に関すること

開催日	出席委員	審議（付議）内容	結　果
平成 27 年 4 月 23 日	3 人	職員団体登録事項変更届出について（1 件）	登　録
平成 27 年 6 月 10 日	3 人	職員団体登録事項変更届出について（1 件）	登　録
平成 28 年 3 月 3 日	3 人	職員団体登録事項変更届出について（1 件）	登　録
		不利益処分についての不服申立てに関する規則の一部改正について	可　決
		島本町職員の退職管理に関する公平委員会規則の制定について	可　決

第４　固定資産評価審査委員会に関すること

開催日	出席委員	審議（付議）内容	結　果
平成 27 年 5 月 8 日	3 人	委員長の選出について	選　出
		委員長職務代理者の指定について	指　定
		平成 27 年度税制改正等について	
平成 27 年 5 月 28 日	3 人	固定審査評価審査に係る事例研究について	
平成 28 年 2 月 2 日	3 人	島本町固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	可　決
		島本町固定資産評価審査委員会規程の一部改正について	可　決

補助金交付団体に関すること

補助団体名	決算額	補助金の目的
島本地域人権協会	千円 1,500	島本町における同和問題をはじめとする様々な人権問題の速やかな解決を図り、差別のない人権尊重のコミュニティの実現を図る。
島本町ふれあい夜店実行委員会	756	人権・福祉関係団体、人権文化センター利用グループ等で構成する実行委員会により、人権文化まつり及びふれあい夜店を実施する。
島本町人権啓発推進協議会	570	憲法及び国際人権規約にうたわれている基本的人権を保障するため、住民の人権意識の啓発、高揚を図るとともに、会員相互の連携を深め、差別を許さない明るい町づくり、人づくりを推進する。
島本町職員互助会	1,716	地方公務員法第42条の規定に基づき、事業主の責務として職員に対する厚生事業を実施する。
自治会	3,832	各自治会運営の円滑化を図る。 （8,514世帯×450円）=3,831,300円
自治会長連絡協議会	270	自治会の運営について、相互に意見の交換と親睦を図り、各自治会の発展とともに、町行政の円滑な推進に協力し、住民福祉の向上を図る。
住民委員会	270	住みよい豊かな地域社会の実現をめざすため、地方自治体の本質的要素である積極的な住民参加に基づくまちづくりを推進し、併せて町の健全な発展と住民福祉の向上を図る。
第一地域住民委員会	180	
第二地域住民委員会	180	
第三地域住民委員会	180	
第四地域住民委員会	180	
第二コミュニティセンター管理運営委員会	1,350	住みよい豊かな地域社会の実現をめざし、住民の自治意識や地域住民の連帯意識の高揚に努め、もって地域住民の福祉の増進を図る。
自主防災会	1,741	自主防災会の育成及び資機材の充実を図る。
島本町防犯委員会	360	島本町において警察の行う防犯施策の地域的振興を図るほか、地域での啓発活動、防犯自警活動の実践、推進に努める。
島本共栄会	450	府道西京高槻線(旧西国街道)に設置の街路灯の維持管理費助成。
(福)島本町社会福祉協議会	26,992	社会福祉事業活動を推進する。
	1,300	福祉ボランティア活動を推進する。
	6,560	小地域ネットワーク活動を推進する。
	1,851	日常生活自立支援事業を実施する。
年長者クラブ連合会	546	年長者福祉の増進と年長者単位クラブ相互の親睦を図る。 年長者健康と生きがいづくり推進事業を実施し、町内の年長者を対象にしたスポーツ・レクリエーション・講座などを開催する。
	1,033	
身体障害者福祉協会	117	身体障害者の福祉増進を図る。
手をつなぐ親の会	81	知的障害者（児）の福祉増進を図る。
遺族会	162	戦没者遺族の福祉増進を図る。
母子寡婦福祉会	90	母子家庭、寡婦家庭の生活の安定と向上を図る。
赤十字奉仕団	45	赤十字の精神に基づき、地域福祉の推進と社会奉仕に努める。
すみれ会	54	ひとり暮らし年長者の福祉増進と会員相互の親睦を図る。
松寿会	45	金婚祝の集いと会員相互の親睦を図る。
介護者家族の会	45	介護者家族の福祉増進を図る。
民生委員児童委員協議会	450	地域における相談・支援等の諸活動を行い、地域福祉の推進を図る。
保護司会	36	犯罪や非行をおかした人の更生、社会復帰を図る。
特定非営利活動法人すばる	960	精神障害者等の福祉的就労の場として、就労継続支援B型事業を実施する。
島本障害者共働作業所	5,560	知的障害者が通所し、生産活動等を行う地域活動支援センターを運営する。

補助団体名	決算額	補助金の目的
	千円	
おむらいすの会	50	（障害者自発的活動支援事業補助金） 障害者及びその家族等による自主活動を支援するため、当事者団体の行う療育・スポーツ、ピアサポート、社会参加、啓発等の事業への補助を行う。
スマイル	50	
フレンズ「島本在住障がい児・者を持つ親の会」	50	
リーフ‘S	50	
島本断酒会	46	
特定非営利活動法人 ＦＪファクトリー	2,000	（障害者グループホーム開設支援事業補助金） 町内での障害者グループホームの設置を促進し、障害者の自立した生活の場の確保を図るため、開設費用の一部を補助する。
単位年長者クラブ	1,551	年長者福祉の増進と年長者相互の親睦を図る。
公益財団法人 大阪府三島救急医療センター	19,215	（大阪府三島救命救急センター運営費補助金） 地域住民の健康と福祉に寄与するために救命対策としての三次診療体制を確保する。
一般社団法人 高槻市医師会	393	（高槻市医師会看護専門学校運営事業補助金） 看護師等の安定した供給を図り、地域医療の充実に寄与する。
島本町 交通安全推進協議会	311	島本町における交通事故をなくす運動を推進するため、住民への交通道徳及び人命尊重意識の高揚に努め、必要かつ効果的な交通安全対策を実施し、交通事故の絶滅を期する。
高槻交通安全協会	120	交通安全思想の普及高揚と交通事故の防止に努め、もって交通安全の実現に寄与する。
阪急バス株式会社	163	バスロケーションシステム導入に伴い、路線バスの利便性が向上することにより、町内の公共交通機関の利用促進につなげる。
離宮の水保存会	969	環境庁（現・環境省）が認定した、故事来歴のある名水「離宮の水」を後世に継承するとともに、恵まれた水を多くの人々が享受し、だれからも愛される名水として保存するための活動を推進する。
農業振興団体協議会	63	各種農業の事例研究を積極的に推進し、農家の経営安定に努める。
農林業祭実行委員会	1,000	農林産物等の展示即売により、生産者と消費者間の理解を深める。
農業実行組合	416	水田農業経営確立対策事業の推進に努める。
高槻市農業協同組合	135	農業者の後継者育成や営農指導員活動の充実を図る。
農業再生協議会	206	経営所得安定対策を円滑に推進する。
島本森のクラブ	100	町内の森林整備作業を適切に行い、森林の機能増進を図る。
フォレスト島本	100	
商工会	3,997	町内における商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資する。
	28,797	プレミアム商品券の発行に対して助成を行い、本町の商工業の活性化を図る。
島本町楠公父子の会	200	にぎわい創造事業補助金のモデル事業として、まちの活性化及びにぎわい創造に寄与する。
シルバー人材センター	4,952	シルバー人材センター事業活動を推進する。
消費者懇談会	144	消費者が消費生活に関する必要な情報を交換し、消費生活の向上を図る。
島本町地下水利用 対策協議会	449	島本町の地下水保全を図り、地下水の適正かつ合理的な利用を推進し、生活用水の確保及び地域産業の健全な発達と地下水の汚染及び地盤沈下の防止に資することを目的に諸事業を実施する。
島本町緑と花いっぱいの会	720	島本町を緑と花いっぱいの町にして、人間性豊かなやすらぎのある生活環境を築く。
しまもと環境・未来ネット	450	島本町環境基本計画に定める重点プロジェクトの推進を図り、未来可能な環境を築くことに寄与する。
島本町人権教育研究協議会	329	島本町における人権教育推進のため研究協議を行う。
島本町教育研究会	225	島本町における学校教育全般にわたる教育の充実・推進を図る。
島本町在日外国人教育研究 協議会	108	「町在日外国人教育基本方針」に基づき研究を深める。

補助団体名	決算額	補助金の目的
島本町学校支援「ゆめ本部」運営委員会	千円 497	島本町における家庭、地域及び学校をつなぐ教育コミュニティづくりの推進を図る。
島本町立第一小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	260	研修・研究会への参加及び自主的な研究活動等、教職員の資質の向上及び特色ある学校づくりのための事業を実施する。
島本町立第二小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	252	
島本町立第三小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	275	
島本町立第四小学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	275	
島本町立第一中学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	357	
島本町立第二中学校教職員研修、研究及び特色ある学校づくり推進委員会	331	
山崎保育園	80,403	町内民間認可保育所における保育内容の充実、保育士の処遇改善を図るとともに、地域子育て支援センター・つどいの広場設置、出前保育の運営、一時・休日保育の実施など、子育て環境の向上を目的とする。
高浜学園	24,150	町内民間認可保育所における保育内容の充実、保育士の処遇改善を図る。
島本町文化協会	153	趣味を通じて、文化の向上・発展を図り、講習会・研修会・発表会を開催し、明朗健全な生活環境の醸成に努め、郷土社会の発展に寄与する。
島本町ＰＴＡ連絡協議会	97	ＰＴＡ相互の連携を密にして、その健全なる発展を図る。
島本音楽協会	45	音楽文化の向上を図るため、音楽会や各種講座を開催する。
島本町青少年協会	180	青少年活動の啓発・指導者育成・グループ活動を行う。
島本町こども会育成連絡協議会	180	各種研修会・講習会・単位こども会の指導・育成を行う。
特定非営利活動法人島本町体育協会	180	各種スポーツ教室の実施やスポーツ団体の育成及び各種事業（大会）等の推進を図る。
島本町少年野球協議会	90	少年少女達の健全な育成を図るとともに、少年野球団体の育成及び大会を開催する。
島本町ＹＹワールド事業実行委員会	894	青少年健全育成の意識の向上及び青少年活動の活性化のため、ＹＹワールドを実施する。
島本町いきいき・ふれあい教育事業実行委員会	1,095	家庭・地域・学校の協働によって、地域の実態に応じた事業を企画・立案し、密接な連携を図れる地域教育活動を行う。
島本町文化祭事業実行委員会	2,588	生涯学習活動の発表の場として、住民の手づくりによる文化祭を開催する。
町民スポーツ実行委員会	3,019	町民スポーツ祭、スポーツレクリエーション祭を実施し、スポーツをとおした住民交流や、健康増進を図る。
宗教法人水無瀬神宮	58	指定文化財の維持管理の万全を期するため、防災設備の保守点検及び改修を実施し、機能の確保を図る。
消防団本団	135	島本町における火災及び各種災害活動を行うとともに災害による被害の軽減に努める。
消防分団（９分団）	365	

施設運営状況に関すること

施設名	設置目的	運営状況（平成27年度）				経常的な施設運営経費（平成27年度）					備考
		定員	人数	利用率	年間開設日数	支出額(a)	収入額(b)	町の負担額			
								(c) = (a) − (b)	一人あたり		
									年額(d)	日額（e）	
第一小学校	児童に対して、適切な学習環境のもとで義務教育を受ける機会を保障する。	—	366	—	202	2億3,843万円	—	2億3,843万円	14万円	676円	人数は5月1日時点の児童数
第二小学校		—	538	—							
第三小学校		—	412	—							
第四小学校		—	431	—							
第一中学校	生徒に対して、適切な学習環境のもとで義務教育を受ける機会を保障する。	—	326	—	202	1億241万円	—	1億242万円	13万円	661円	人数は5月1日時点の生徒数
第二中学校		—	441	—							
第二保育所	日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする乳幼児を保育し、心身ともに健やかに育成を図る。	120	166	138.3%	294	4億4,993万円	1億2,708万円	3億2,285万円	82万円	2,773円	人数は3月1日時点の入所児童数
第四保育所		150	230	153.3%							
第一幼稚園	学齢前の幼児を保育し、適切な環境を与え、その心身の発達を助長する。	207	115	55.6%	243	1億509万円	1,929万円	8,580万円	39万円	1,605円	人数は5月1日時点の在園児数
第二幼稚園		207	105	49.8%							
第一学童保育室	保護者の監護に欠ける児童の適切な保護及び健全な育成を図る。（対象児：小学校1年生～3年生）	55	82	149.1%	294	7,319万円	2,035万円	5,284万円	17万円	576円	人数は4月1日時点の入室児童数
第二学童保育室		55	80	145.5%							
第三学童保育室		55	65	118.2%							
第四学童保育室		55	85	154.5%							
やまぶき園	障害者の自立を支援し、福祉の増進を図る。	40	34	85.0%	245	8,887万円	5,052万円	3,835万円	113万円	4,604円	

施設名	設置目的	利用状況（平成 27 年度）			経常的な施設運営経費（平成 27 年度）				備考
		年間延べ利用人数	年間開設日数	一日平均利用人数	支出額(a)	収入額(b)	町の負担額		
							(c) = (a) − (b)	利用者一人あたり	
町立体育館	広く住民にスポーツを振興し、住民の健康増進と体力の向上を図る。	72,103	348	209	2,539 万円	381 万円	2,068 万円	133 円	
東大寺公園テニスコート	同上	18,206	360	51	7 万円	128 万円			
学校教育施設開放	同上	64,668	360	180	224 万円	193 万円			
スポーツ施設合計		154,977			2,770 万円	702 万円			
町立キャンプ場	青少年を自然に親しませ、自然の中での集団生活及びレクリエーション活動の場を提供し、心身の健全な育成を図る。	318	62	5	244 万円	3 万円	241 万円	7,579 円	

施設名	設置目的	利用状況（平成27年度）			経常的な施設運営経費（平成27年度）				備考
		年間延べ利用人数	年間開設日数	一日平均利用人数	支出額(a)	収入額(b)	町の負担額		
							(c) = (a) − (b)	利用者一人あたり	
ふれあいセンター（賃館など）	住民の福祉、保健及び文化教養の充実向上を図り、もって住民福祉の増進に寄与するため。	170,960	358	478	1億2,927万円	1,394万円	1億7,836万円	523円	
ふれあいセンター内年長者福祉センター	地域の年長者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクレーションのための便宜を総合的に供与する。	22,413	243	92	317万円	0万円			浴室使用料（1回100円）は「ふれあいセンター」の収入額で計上
ふれあいセンター内生涯学習に関する諸室	住民の自主的な学習活動、生涯学習拠点として住民の利用に供し、学習グループの育成を図る。	6,330	−	−	672万円	326万円			
町立図書館	住民の知識・教養・調査研究・レクリエーション等に資するため、図書・記録等の資料を収集・保存し、利用に供する。	141,354	296	478	5,645万円	5万円			
ふれあいセンター合計		341,057			1億9,561万円	1,725万円			
町立人権文化センター	基本的人権尊重の精神及び島本町人権擁護に関する基本条例の趣旨に基づき、差別と偏見にとらわれることのない住民の幸福を追求する人権文化を推進する。	17,644	243	73	2,919万円	731万円	2,188万円	1,240円	
教育センター	島本町の教育の伸展を図る。	9,208	243	37	774万円	0万円	774万円	841円	
町立歴史文化資料館	歴史、民俗等に関する資料を展示し、住民の郷土理解と文化的向上に資する。	12,406	300	41	844万円	1万円	843万円	680円	

工事請負費に関すること

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）財産管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
役場庁舎	役場２階電算サーバー室空調機取替工事	庁舎２階の電算サーバー室空調機の老朽化による取替工事	H27. 6.22 ～ H27. 7.21	円 668,520	㈱山崎電気商会
役場庁舎	島本町役場３階議場外安定器交換工事代	庁舎３階議場外３か所の照明器具に使用している安定器の交換工事	H27. 8.17 ～ H27.10.30	1,490,400	㈱山崎電気商会
役場庁舎	役場庁舎電力設備更新工事	庁舎地階の電気設備の老朽化及び安全対策に係る更新工事	H27.11.11 ～ H28. 2.29	1,050,840	マルヤ電気㈱
役場庁舎	島本町役場消防設備更新工事	庁舎地階の屋内消防栓ポンプ外消防設備の更新工事	H27.12.28 ～ H28. 3.31	2,529,360	木内ポンプ㈱
役場中庭	役場中庭照明設置工事	役場中庭の公用車駐車場の安全確保及び防犯のための照明設置工事	H28. 1. 5 ～ H28. 2.29	456,289	㈱山崎電気商会
役場庁舎	島本町役場機械室井水ポンプ更新工事	庁舎地階の井戸水ポンプの老朽化による更新工事	H28. 2. 3 ～ H28. 3.31	490,000	中川設備工業㈱
桜井台自治会集会所	桜井台自治会集会所下水道切替工事	桜井台自治会集会所の浄化槽の使用を廃止し、下水道へ切り替える工事	H27. 4. 6 ～ H27. 4.30	540,000	中川設備工業㈱
高浜公会堂	高浜公会堂公共下水道切替工事	高浜公会堂の浄化槽の使用を廃止し、下水道へ切り替える工事	H27. 6.25 ～ H27. 8.31	604,800	中川設備工業㈱
広瀬三丁目１０番地内及びふれあいセンター	平和塔移設工事	平和塔を広瀬三丁目１０番地内からふれあいセンター地内に移設する工事	H27. 7. 3 ～ H27. 9.30	3,772,440	三島建設㈱
高浜西集会所	高浜西集会所公共下水道切替工事	高浜西集会所の浄化槽の使用を廃止し、下水道へ切り替える工事	H27. 9.25 ～ H27.11.30	233,815	中川設備工業㈱

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）防災計画費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　期	工事費	施　工　業　者
町内全域	避難所看板更新工事	現行の避難所に設置している看板の更新工事	H27.11.27 ～ H28. 3.31	円 2,235,600	株式会社 全広
山崎三丁目	山崎公民館既存看板移設工事	山崎公民館に設置している看板の移設工事	H28. 3.17 ～ H28. 3.31	21,600	株式会社 全広

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）電算処理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
役場庁舎	人事異動に伴うＬＡＮケーブル等の敷設及び整理保護工事	人事異動に伴う役場庁舎内のＬＡＮケーブル等の敷設及び整理保護工事	H27. 4.15 ～ H27. 5.15	円 486,000	ユタカインテグレーション㈱

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）人権文化センター費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　期	工事費	施工業者
島本町立人権文化センター内	LAN配線工事及びLANケーブル保護工事	人権文化センター事務室移設に伴うLAN配線工事およびLANケーブル敷設工事	H27.12.10 ～ H27.12.28	円 442,800	ﾕﾀｶｲﾝﾃｸﾞﾚｰｼｮﾝ㈱
島本町立人権文化センター内	戸別受信機移設工事	人権文化センター事務室移設に伴う戸別受信機の移設	H27.12.15 ～ H27.12.28	76,680	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸｼｽﾃﾑﾈｯﾄﾜｰｸｽ㈱
島本町立人権文化センター内	電話機移設工事	人権文化センター事務室移設に伴う電話機の移設	H27.10.27 ～ H27.11.30	88,560	㈱ｽｲﾀ情報ｼｽﾃﾑ
島本町立人権文化センター内	就業ターミナル移設工事	人権文化センター事務室移設に伴う就業ターミナルの移設	H27.12.14 ～ H27.12.28	48,600	DIR ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｼｽﾃﾑｽﾞ㈱
島本町立人権文化センター内	人権文化センター内事務室内壁紙補修工事	人権文化センター事務室移設に伴う壁紙の補修	H28. 2. 2 ～ H28. 2. 2	43,200	三島建設㈱
島本町立人権文化センター内	エアコン据付工事	人権文化センター事務室移設に伴うエアコンの設置	H28. 3.14 ～ H28. 3.31	130,000	ｱﾄﾑ電器みなせ店
島本町立人権文化センター内	人権文化センター電気メーター新設工事	人権文化センターに団体事務室分の電気使用量計測のための子メーター設置	H28. 3.17 ～ H28. 3.31	197,378	㈱山崎電気商会
島本町立人権文化センター内	人権文化センター自動火災報知受信機等移設工事	人権文化センター事務室移設に伴う自動火災報知受信機等の移設	H27.11.20 ～ H27.11.30	899,748	㈱山崎電気商会
島本町立人権文化センター内	人権文化センター事務室改修工事	人権文化センター事務室の壁撤去、受付カウンターの設置等	H27.11.20 ～ H27.11.30	506,520	三島建設㈱

（款）総務費　　（項）総務管理費　　（目）ふれあいセンター管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
ふれあいセンター	ＣＰＵ室空調機更新工事	ＣＰＵ室内の経年劣化した空調機の更新工事	H27. 5.15 ～ H27. 7.31	円 698,760	大新東㈱
ふれあいセンター	連結送水管取替等工事	ゴミ庫前の連結送水管の取替え等の工事	H27. 6. 5 ～ H27. 8.31	2,527,200	マルヤ電気㈱
ふれあいセンター	防災システム更新工事	経年劣化した防災システムの更新工事	H27. 9. 1 ～ H28. 2.29	14,759,280	能美防災㈱ 大阪支社
ふれあいセンター	防火シャッター改修工事	シャッター降下中の事故防止対策のための改修工事	H27.10.23 ～ H27.12.28	1,825,200	マルヤ電気㈱
ふれあいセンター	スロープ手摺設置工事	島本町バリアフリー基本構想に基づき、東側スロープに手摺りを設置する工事	H28. 2. 1 ～ H28. 3.15	680,400	㈲水無瀬土木
ふれあいセンター	オストメイト設置工事	島本町バリアフリー基本構想に基づき、１階多目的トイレにオストメイトを設置する工事	H28. 2. 8 ～ H28. 3.15	1,279,800	㈱辻本工務店
住民ホール	島本町住民ホール解体撤去工事	平成２５年９月に廃止した住民ホールの解体撤去工事	H26.12.17 ～ H27.11.27	107,681,400 今年度支出額 64,697,400	㈱シマ

（款）民生費　　（項）児童福祉費　　（目）児童福祉施設費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　期	工事費	施工業者
第四保育所	第四保育所保育室等扇風機取付工事	保育室及び廊下への扇風機取付工事	H27. 6. 5 ～ H27. 6.30	円 907,200	フジテック
第二保育所	第二保育所給食調理室ダクト改修工事	給食調理室のダクトに油落下防止の設備を取付ける工事	H27. 6. 1 ～ H27. 6.30	216,000	ツタヤ兄弟商会
第二保育所	第二保育所動力用変圧器取替工事	動力用変圧器が容量不足であったため新たな変圧器を取付ける工事	H27. 7.17 ～ H27. 8.31	1,185,732	フジテック
第二保育所	第二保育所駐輪場照明設置外工事	玄関前及び駐輪場への照明器具取付工事	H27.10.13 ～ H27.11. 9	177,249	フジテック
第四保育所	第四保育所５歳児室空調機取替工事	5 歳児室の空調機が老朽化していたための取替工事	H28. 1.19 ～ H28. 2.29	963,975	㈱山崎電気商会
第二保育所	第二保育所屋内足洗い場シャワー水栓改修工事	足洗い場の止水コックが老朽化していたことによる改修工事	H28. 2.15 ～ H28. 3. 7	143,000	中川設備工業㈱

（款）衛生費　　（項）清掃費　　（目）塵芥処理費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　期	工事費	施工業者
清掃工場	島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事	経年劣化等により老朽化した施設の改修工事	H26.9.4 ～ H27.6.30	円 197,532,000 今年度支出額 110,857,983	エスエヌ環境テクノロジー㈱
清掃工場	島本町清掃工場屋外用高圧交流気中負荷開閉器取替工事	経年劣化等により老朽化した屋外用高圧交流気中負荷開閉器の取替工事	H27. 4.24 ～ H27. 5.29	1,231,200	株式会社山崎電気商会
清掃工場	島本町清掃工場No. 2ごみクレーン油圧バケット他補修工事	経年劣化等により老朽化したNo. 2ごみクレーン油圧バケット等の補修工事	H27. 5. 7 ～ H27. 5.29	3,996,000	エスエヌ環境テクノロジー㈱
清掃工場	島本町清掃工場自動火災報知機取替工事	経年劣化等により老朽化した島本町清掃工場自動火災報知機の取替工事	H27. 6. 1 ～ H27. 7.10	1,253,556	株式会社山崎電気商会
清掃工場	平成27年度島本町清掃工場ごみ処理施設改修工事	経年劣化等により老朽化した施設の改修工事	H27. 9. 4 ～ H28. 3.31	93,452,400	エスエヌ環境テクノロジー㈱
清掃工場	島本町清掃工場No. 1ごみクレーン油圧バケット補修工事	経年劣化等により老朽化したNo. 1ごみクレーン油圧バケットの補修工事	H27. 10.22 ～ H27. 12.22	2,376,000	エスエヌ環境テクノロジー㈱

（款）衛生費　　（項）清掃費　　（目）し尿処理費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
				円	
衛生化学処理場	島本町衛生化学処理場汚泥移送コンベヤ他補修工事	経年劣化により老朽化した汚泥移送コンベヤ等の補修工事	H27. 8. 3 ～ H27.10.30	1,188,000	日立造船㈱
衛生化学処理場	平成27年度島本町衛生化学処理場施設補修工事	経年劣化等により老朽化した施設の補修工事	H27.11.18 ～ H28. 3.31	18,374,040	日立造船㈱
衛生化学処理場	島本町衛生化学処理場硫酸タンク補修工事	経年劣化により老朽化した硫酸タンクの補修工事	H27.12.14 ～ H28. 3.31	5,832,000	日立造船㈱
衛生化学処理場	島本町衛生化学処理場深井戸水中ポンプ取替工事	経年劣化により老朽化した深井戸水中ポンプの取替工事	H28. 2. 5 ～ H28. 2.19	299,160	三協工業㈱
衛生化学処理場	島本町衛生化学処理場放流ポンプ配管他補修工事	経年劣化により老朽化した放流ポンプ配管等の取替工事	H28. 3. 7 ～ H28. 3.31	658,800	日立造船㈱

（款）農林水産業費　　（項）農業費　　（目）農業土木費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
				円	
桜井二丁目地内	津梅原水路修繕工事	経年劣化により老朽化した農業用水路の改修工事	H27. 4.17 ～ H27. 5.15	247,320	㈱辻本工務店
尺代地内	農業用水路補修工事	経年劣化により老朽化した農業用水路の改修工事	H28. 2. 1 ～ H28. 3.25	1,204,200	㈲水無瀬土木
桜井二丁目地内	桜井農業用水路蓋板改修工事	田畑からの越水防止のためのグレーチング敷設	H28. 3.22 ～ H28. 3.31	192,240	㈱落合組

（款）土木費　　（項）土木管理費　　（目）美化推進費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
				円	
広瀬三丁目地内外	町道広瀬12号線車止め設置外現場作業工事	車止バリカー設置工　1式 路面表示工　1式 維持・補修工　1式	H27. 5.11 ～ H27. 7.31	3,069,360	㈱島本建設
青葉二丁目地内	町道水無瀬青葉1号幹線修繕工事	舗装補修工　1式	H27. 7.30 ～ H27. 8. 7	280,800	㈲水無瀬土木
百山地内	町道百山10号線舗装補修外修繕工事	舗装補修工　1式	H27. 8. 7 ～ H27. 8.26	286,200	㈲水無瀬土木
若山台一丁目地内	町道若山台5号線横断側溝補修工事	横断側溝補修工　1式	H27. 8. 7 ～ H27. 8.26	297,000	㈲水無瀬土木
東大寺三丁目地内	町道広瀬東大寺幹線舗装陥没応急復旧工事	舗装補修工　1式	H27. 8.10 ～ H27. 8.26	248,400	㈲水無瀬土木
広瀬四丁目地内	町道水無瀬山崎幹線舗装陥没応急復旧工事	舗装補修工　1式	H27. 8.12 ～ H27. 8.26	297,000	㈲水無瀬土木
大字尺代地内	町道尺代5号線道路側溝付替工事	道路側溝付替工　1式	H27. 9. 8 ～ H27. 9.25	280,800	㈱辻本工務店
江川二丁目地内外	町道江川12号線道路排水補修外現場作業工事	道路排水補修工　1式 横断側溝蓋取替工　1式 舗装補修工　1式	H27.10.15 ～ H27.12.25	3,273,480	㈱金岡土木
広瀬二丁目地内	町道水無瀬山崎幹線舗装補修応急復旧工事	舗装補修工　1式	H27.11.25 ～ H27.12.22	240,840	㈱辻本工務店
桜井三丁目地内	町道桜井7号線緊急舗装打替工事	舗装補修工　1式	H27.11.25 ～ H27.12.22	178,200	㈱辻本工務店

（款）土木費　　（項）道路橋りょう費　（目）道路維持費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
広瀬一丁目地内外	桜井跨線橋補修・補強工事その３	表面保護工　１式 塗装工　１式 舗装工　１式	H27. 6.24 ～ H28. 3.31	円 65,856,240	㈱オカモト・コンストラクション・システム大阪支店
東大寺四丁目地内	指手橋補修工事	表面保護工　１式 塗装工　１式 舗装工　１式	H27.11.11 ～ H28. 3.31	33,480,000	㈱オカモト・コンストラクション・システム大阪支店
大字大沢地内	町道大沢線路肩復旧工事	ふとんかご設置工　１式	H27.12.25 ～ H28. 3.25	1,453,680	野川建設
広瀬五丁目地内	桜井跨線橋維持補修工事その４	埋設型伸縮装置工　１式 橋面防水工　１式 舗装工　１式	H28. 1. 8 ～ H28. 3.31	16,740,000	㈱オカモト・コンストラクション・システム大阪支店
広瀬一丁目地内	平成27年度桜井跨線橋補修・補強工事その３に伴う関連付帯工事	付帯工　１式	H28. 2.29 ～ H28. 3.18	220,320	㈱オカモト・コンストラクション・システム大阪支店

（款）土木費　　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
広瀬二丁目地内	町道広瀬幹線整備工事	関連付帯工事　１式	H27. 4.24 ～ H27. 6. 5	円 1,956,960	㈱金岡土木
桜井二丁目地内	町道広瀬桜井幹線歩道拡幅工事	歩道拡幅改良工　１式	H27.12. 4 ～ H28. 3.25	4,881,600	野川建設

（款）土木費　　（項）河川費　　（目）河川維持費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
水無瀬二丁目地内	土砂災害情報相互通報システム水位観測装置更新工事	水位計更新工　１式	H27.11. 2 ～ H28. 3.31	円 2,970,000	西菱電機㈱大阪支社
大字大沢地内	渓之音橋転落防止柵工事	転落防止柵設置工　１式	H27.12. 4 ～ H28. 1.29	726,840	㈱ツジイ住宅
百山地内外	高川水路沈砂池外浚渫工事	浚渫工　１式	H28. 1.22 ～ H28. 3.18	1,775,520	㈱落合組
東大寺二丁目地内外	町道東大寺48号線外転落防止柵設置工事	転落防止柵設置工　１式	H28. 2.12 ～ H28. 3.23	984,960	㈱金岡土木

(款) 土木費　　(項) 都市計画費　　(目) 公園費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
広瀬三丁目地内	水無瀬神宮公園遊具等撤去工事	遊具等撤去工　1式	H27. 9.15 ～ H27. 9.30	円 768,960	㈲下村建設
青葉公園外４公園	都市公園案内看板設置工事	案内看板設置工　1式	H28. 1.19 ～ H28. 2.15	267,840	㈱タナカ関西ディスプレイ
高浜二丁目地内外	宮ノ久保公園外遊具補修工事	遊具等補修工　1式	H28. 2. 3 ～ H28. 2.29	1,003,320	三澤体器㈱
青葉三丁目地内外	柳原公園遊具等改修工事	遊具等補修工　1式	H28. 2. 5 ～ H28. 2.29	788,400	㈲下村建設
山崎二丁目地内外	水無瀬川緑地公園外進入防止柵設置工事	侵入防止柵設置工　1式	H28. 2.24 ～ H28. 3.29	729,000	㈱落合組
東大寺二丁目地内	半坂公園土砂入れ替え工事	土砂入替工　1式	H28. 3. 8 ～ H28. 3.29	316,440	三島建設㈱

(款) 土木費　　(項) 住宅費　　(目) 住宅管理費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅エレベーター防災対策改修工事	防災対策改修工　1式	H27. 7.17 ～ H27.11.30	円 9,450,000	東芝エレベータ㈱関西支社
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅区画線補修工事	区画線工　1式	H27. 7.30 ～ H27. 8.21	151,200	㈱辻本工務店
広瀬二丁目地内	町営御茶屋住宅給水管取替工事	給水管取替工　1式	H28. 3. 2 ～ H28. 3.31	723,600	㈱辻本工務店
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅集会室空調機補修工事	空調機補修工　1式	H28. 3. 3 ～ H28. 3.31	99,360	㈱山崎電気商会
広瀬二丁目地内	町営御茶屋住宅流し台入替工事	流し台入替工　1式	H28. 3. 4 ～ H28. 3.31	146,900	㈱村田設備工業所
山崎二丁目地内	町営緑地公園住宅給湯機取替工事	給湯機取替工　1式	H28. 3.18 ～ H28. 3.31	410,130	ツタヤ兄弟商会

(款) 土木費　　(項) 交通防犯対策費　　(目) 交通安全対策費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
山崎四丁目地内	町道山崎14号線安全施設取替え工事	防護柵取替工　1式	H27.12. 2 ～ H27.12.28	円 819,720	㈱島本建設
東大寺三丁目地内外	町道東大寺５号線外グリーンベルト等設置工事	グリーンベルト設置工１式 区画線設置工　1式	H27.12.16 ～ H28. 1.29	1,220,400	三島建設㈱
東大寺二丁目地内外	町道東大寺10号線外道路反射鏡設置工事	道路反射鏡設置工　1式	H28. 3. 7 ～ H28. 3.29	892,080	㈱島本建設
桜井二丁目地内外	町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線外８路線路面表示補修工事	区画線工　1式	H28. 3. 1 ～ H28. 3.29	2,516,400	㈲下村建設

（款）土木費　　（項）交通防犯対策費　（目）防犯費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
広瀬二丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H27. 5.22 ～ H27. 8.31	円 101,412	フジテック
大字山崎地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H27. 7. 6 ～ H27. 9.30	144,568	フジテック
東大寺二丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H27. 9.29 ～ H27.12.31	121,932	フジテック
山崎四丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H27. 9.29 ～ H27.12.31	121,932	フジテック
桜井台地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H27. 9.29 ～ H27.12.31	53,892	フジテック
大字尺代地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H27. 9.29 ～ H27.12.31	53,892	フジテック
水無瀬二丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H27. 9.29 ～ H27.12.31	53,892	フジテック
水無瀬二丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H27. 9.29 ～ H27.12.31	53,892	フジテック
大字尺代地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H27. 9.29 ～ H27.12.31	69,876	フジテック
桜井五丁目地内	防犯灯新設工事	防犯灯の新設	H28. 1. 6 ～ H28. 3.31	121,716	フジテック

（款）消防費　　（項）消防費　　（目）消防施設費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　期	工事費	施　工　業　者
島本町 消防本部	消防本部庁舎２階便所改修工事	消防本部庁舎２階便所改修工事	H28. 1.29 ～ H28. 3.18	円 3,196,800	中川設備工業㈱

（款）教育費　　（項）教育総務費　　（目）放課後子ども支援費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
第一学童保育室 第三学童保育室	学童保育室空調機新設工事	学童保育室の拡充に伴う空調機取替工事	H28. 3.10 ～ H28. 3.31	円 1,222,020	㈱山崎電気商会

（款）教育費　　（項）小学校費　　（目）学校管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立第二小学校	町立第二小学校給食室電気設備改修工事	給食室の防塵・防虫のためのエアーカーテン等設置工事	H27. 4.20 ～ H27. 6.10	円 1,257,876	フジテック
町立第二小学校	町立第二小学校支援学級室空調機設置工事	増設した支援学級２室への空調機の設置工事	H27. 4.30 ～ H27. 6.10	1,270,404	㈱山崎電気商会
町立第四小学校	町立第四小学校アコーディオン移設工事	通常学級を増室するための教室の間取り変更に伴う工事	H27. 4. 2 ～ H27. 4. 6	291,600	㈲水無瀬土木
町立第一小学校 ～ 町立第四小学校	町立小学校消防設備改修工事	消防設備の定期点検で不具合が指摘された箇所の改修工事	H27. 6.11 ～ H27.10.30	9,709,794	㈱山崎電気商会
町立第一小学校	町立第一小学校耐震補強工事	第一小学校の耐震補強に伴う建築・電気設備・機械設備工事	H27. 6.25 ～ H28. 2.15	176,364,000	栗本建設工業㈱
町立第三小学校	町立第三小学校トイレ便座取替工事	トイレの便座の経年劣化による不具合を解消するための取替工事	H27. 6.25 ～ H27. 7.31	465,480	㈱辻本工務店

（款）教育費　　（項）小学校費　　（目）学校管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
				円	
町立第二小学校	町立第二小学校耐震補強等工事	第二小学校の耐震補強に伴う建築・電気設備・機械設備工事	H27. 6.25 ～ H28. 2.15	235,008,000	㈱中道組
町立第四小学校	町立第四小学校耐震補強等工事	第四小学校の耐震補強に伴う建築・電気設備・機械設備工事	H27. 6.25 ～ H28. 3.15	272,278,800	共同建設㈱
町立第一小学校	町立第一小学校校長室空調機取替工事	校長室の空調機の経年劣化による故障に伴う取替工事	H27. 7. 6 ～ H27. 8.10	698,976	㈱山崎電気商会
町立第三小学校	町立第三小学校給食室床補修工事	給食室の床のひび割れや剥離等の補修工事	H27. 7.17 ～ H27. 8.21	1,279,800	㈱石本塗装
町立第二小学校	町立第二小学校コンクリート柱建替配線移設工事	学校敷地内の電柱のひび割れ等による建替に伴う配線移設工事	H27. 8.10 ～ H27. 9.10	1,246,104	㈱山崎電気商会
町立第一小学校	町立第一小学校職員室空調機取替工事	職員室の空調機の経年劣化による故障に伴う取替工事	H27. 8.19 ～ H27. 9.10	839,624	フジテック
町立第二小学校	町立第二小学校給食リフト取替工事	給食用リフトの経年劣化による故障に伴う取替工事	H27. 8.20 ～ H27. 9.10	3,996,000	菱電エレベータ施設㈱大阪支店
町立第四小学校	町立第四小学校給食室ボイラー取替工事	給食室内ボイラー設備の経年劣化による不具合防止のための取替工事	H27. 8.24 ～ H27. 9.10	1,296,000	三浦工業㈱北摂営業所
町立第一小学校	町立第一小学校給水管漏水補修工事	水道設備の漏水に伴う給水管の補修工事	H27. 9. 1 ～ H27. 9. 7	255,960	中川設備工業㈱
町立第四小学校	町立第四小学校光ケーブル移設工事	屋上防水工事実施のための光ケーブル回線の移設工事	H27.10. 1 ～ H27.12.28	58,320	㈱ケイ・オプティコム
町立第四小学校	町立第四小学校街路灯改修工事	学校敷地内の街路灯の故障に伴う改修工事	H27.12.10 ～ H27.12.21	881,226	㈱山崎電気商会
町立第二小学校	町立第二小学校理科室照明器具取替工事	理科室の照明器具の経年劣化による不具合解消ための取替工事	H27.12.10 ～ H27.12.25	548,337	フジテック
町立第一小学校	町立第一小学校屋内消火栓改修工事	屋内消火栓の配管及び消火ポンプの老朽化による故障個所の改修工事	H27.12.25 ～ H28. 3.15	17,906,400	栗本建設工業㈱
町立第二小学校	町立第二小学校ＬＰガス供給設備工事	ＬＰガス供給設備の老朽化に伴う不具合改修工事	H28. 1.25 ～ H28. 2.29	574,000	㈱広武商店
町立第三小学校	町立第三小学校建具取替工事	校舎内の引戸で開閉できない状況にあるものの取替工事	H28. 2. 4 ～ H28. 3.24	1,602,720	三島建設㈱
町立第四小学校	町立第四小学校図書室エアコン取替工事	図書室の空調機の経年劣化による故障に伴う取替工事	H28. 2.15 ～ H28. 3. 3	1,228,608	フジテック
町立第四小学校	町立第四小学校屋外漏水修繕工事	学校敷地内の埋設水道管の漏水に伴う修繕工事	H28. 2. 5 ～ H28. 2.12	142,020	ツタヤ兄弟商会
町立第三小学校	町立第三小学校防球ネット張替工事	防球ネットの破れている箇所の張替工事	H28. 2.19 ～ H28. 2.29	388,800	㈱スポーツテクノ和広大阪支店
町立第三小学校	町立第三小学校汚水管排水不良修繕工事	学校敷地内の埋設汚水管の排水不良解消のための修繕工事	H28. 3. 2 ～ H28. 3. 7	61,452	ツタヤ兄弟商会
町立第一小学校	町立第一小学校教室間仕切り設置工事	支援学級の教室を分割するための間仕切りの設置工事	H28. 3. 1 ～ H28. 3.30	299,160	㈲水無瀬土木

（款）教育費　　（項）小学校費　　（目）学校管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立第一小学校	町立第一小学校給食室ボイラー取替工事	給食室内ボイラー設備の経年劣化による不具合防止のための取替工事	H28. 3.15 ～ H28. 3.30	円 1,296,000	三浦工業㈱北摂営業所
町立第四小学校	町立第四小学校アコーディオン(ランチルーム)移設工事	教室増のために既設のアコーディオンをランチルームに移設する工事	H28. 3.18 ～ H28. 3.31	297,000	㈲水無瀬土木

（款）教育費　　（項）中学校費　　（目）学校管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立第一中学校 ～ 町立第二中学校	町立中学校消防設備改修工事	消防設備の定期点検で不具合が指摘された箇所の改修工事	H27. 6.11 ～ H27.10.30	円 3,724,812	㈱山崎電気商会
町立第一中学校	町立第一中学校耐震補強等工事(第１期)	第一中学校の耐震補強に伴う建築・電気設備・機械設備等各種工事	H27. 6.25 ～ H27.12.21	88,981,200	㈱掛谷工務店
町立第二中学校	町立第二中学校給食棟増築工事(既存不適格改修工事含む)	第二中学校の給食棟新設に伴う各種工事及び既存不適格部分の改修工事	H27. 6.25 ～ H28. 3.15	383,448,600	中川企画建設㈱
町立第二中学校	町立第二中学校職員室外照明器具取替工事	職員室･保健室等の照明器具の経年劣化による不具合解消ための取替工事	H27. 7. 6 ～ H27. 8.20	830,174	㈱山崎電気商会
町立第一中学校	町立第一中学校仮設校舎セコム機器設置工事	耐震工事に伴う仮設校舎への防犯システム機器の設置工事	H27. 8.12 ～ H27. 8.25	160,920	セコム㈱
町立第二中学校	町立第二中学校ＬＰガス供給設備等交換工事	ＬＰガスメーターの有効期限到来に交換及び供給設備の不具合改修工事	H27. 8.19 ～ H27. 9.10	541,621	㈲辻井米穀店
町立第一中学校	町立第一中学校仮設校舎電話移設工事	耐震工事に伴う仮設校舎への電話回線の移設工事	H27. 8.24 ～ H27. 8.26	37,800	㈱スイタ情報システム京都支社
町立第二中学校	町立第二中学校グラウンド補修工事	グラウンドの不陸箇所の補修工事	H27. 9.28 ～ H27.10. 5	464,400	スポーツテクノ和広㈱大阪支店
町立第二中学校	町立第二中学校給食棟機械整備工事	給食棟への防犯システム機器の設置工事	H27.10.27 ～ H28. 3.15	54,000	セコム㈱
町立第一中学校	町立第一中学校耐震補強等工事(第２期)	第一中学校の耐震補強に伴う建築・電気設備・機械設備等各種工事	H27.12.15 ～ H28. 9.30	274,320,000 今年度支出額 2,000,000	㈱掛谷工務店
町立第二中学校	町立第二中学校小教室空調機設置工事	空調機の設置されていない教室への空調機設置に伴う工事	H27.12.16 ～ H28. 1.12	1,275,015	フジテック
町立第一中学校	町立第一中学校ＬＡＮケーブル移設工事	耐震工事に伴う仮設校舎へのＬＡＮケーブルの移設工事	H28. 3.28 ～ H28. 3.31	495,000	タディスマイル
町立第一中学校	町立第一中学校光ケーブル移設工事	耐震工事に伴う仮設校舎への光ケーブルの移設工事	H28. 3. 9 ～ H28. 3.25	51,516	㈱ケイ・オプティコム
町立第一中学校	町立第一中学校電話移設工事	耐震工事に伴う仮設校舎への電話回線の移設工事	H28. 3.11 ～ H28. 3.18	90,720	㈱スイタ情報システム京都支社
町立第一中学校	町立第一中学校仮設校舎セコム機器設置工事(２期)	耐震工事に伴う仮設校舎への防犯システム機器の設置工事	H28. 3.30 ～ H28. 3.31	116,316	セコム㈱

（款）教育費　　（項）幼稚園費　　（目）幼稚園費

場　所	工　事　名	工　事　内　容	工　　期	工　事　費	施工業者
第一幼稚園 第二幼稚園	町立小中学校(園)消防設備改修工事	小中学校及び幼稚園の消防設備改修工事	H27. 6.11 ～ H27.10.30	円 3,693,114	㈱山崎電気商会
第一幼稚園	第一幼稚園通用門改修工事	通用門が経年劣化により開閉が困難となったことによる改修工事	H27. 7. 7 ～ H27. 7.27	270,000	㈱島本建設
第二幼稚園	第二幼稚園フローリング床改修外工事	多目的ホールの出入り口の床補強に関する改修工事	H27. 8. 5 ～ H27. 8.31	270,000	㈱辻本工務店
第一幼稚園	第一幼稚園ピクチャーレール設置工事	廊下等に園児の作品を展示するためのピクチャーレールを設置する工事	H27.10.15 ～ H27.11.13	112,665	タディスマイル
第二幼稚園	第二幼稚園ガス暖房機器取替工事	教室のガス暖房機器が老朽化し取替が必要となったことによる工事	H28. 3. 3 ～ H28. 3.31	311,580	山本ガスサービス
第一幼稚園	第一幼稚園 LED 照明取替工事	教室及び廊下の照明器具の安定機が老朽化していたことによる取替工事	H28. 3.10 ～ H28. 3.31	800,604	㈱山崎電気商会

（款）教育費　　（項）社会教育費　　（目）青少年費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
町立キャンプ場	町立キャンプ場整備工事	通路セメント改良工事 法面、側溝整備工事 擬木階段設置工事	H27. 5.28 ～ H27. 6.26	円 832,680	㈲水無瀬土木

（款）教育費　　（項）社会教育費　　（目）史跡桜井駅跡管理費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
史跡桜井駅跡	史跡桜井駅跡ＪＲ側防護柵改修工事	既設コンクリート製防護柵撤去及び金属製防護柵設置工事	H27.10.26 ～ H27.12.18	円 1,097,280	三島建設㈱
史跡桜井駅跡	史跡桜井駅跡給排水設備設置等工事	給排水設備、水飲み水栓、手洗い水栓、散水栓、側溝設置工事	H28. 1.12 ～ H28. 3.25	4,469,040	㈱村田設備工業所

（款）災害復旧費　　（項）災害復旧費　　（目）災害応急対策費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
大字山崎地内	エンマ水路沈砂池浚渫災害復旧工事	浚渫工　　1式	H27. 8. 5 ～ H27. 9.11	円 4,060,800	三島建設㈱
大字桜井地内	中谷川水路沈砂池浚渫災害復旧工事	浚渫工　　1式	H27. 8. 5 ～ H27. 9.11	7,020,000	㈱島本建設
桜井四丁目地内	柳川水路１号沈砂池浚渫災害復旧工事	浚渫工　　1式	H27. 8. 5 ～ H27. 9.11	7,673,400	㈱金岡土木
大字桜井地内	柳川水路２号沈砂池浚渫災害復旧工事	浚渫工　　1式	H27. 8. 5 ～ H27. 9.11	3,982,472	㈱落合組

(款) 災害復旧費　　(項) 災害復旧費　　(目) 土木災害復旧事業費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
大字尺代地内外	尺代５号線外土砂災害復旧工事	道路等復旧工　１式	H27. 8. 5 ～ H27. 9.11	円 4,482,000	㈱辻本工務店

(款) 災害復旧費　　(項) 災害復旧費　　(目) 教育災害復旧事業費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
町立キャンプ場	町立キャンプ場法面復旧工事	法面土砂崩れの復旧工事	H27.12. 3 ～ H28. 3.31	円 2,403,000	㈱ツジイ住宅

(款) 下水道費　　(項) 下水道総務費　　(目) 一般管理費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
桜井三丁目、百山地内	公共下水道汚水管渠補修工事	管渠清掃φ300 L=247.45m	H27. 4.20 ～ H27. 5.15	円 907,200	管清工業㈱大阪支店
桜井三丁目地内	公共下水道汚水管渠補修工事(その２)	管渠補修φ300 N=2か所	H27. 5.18 ～ H27. 6.19	538,920	管清工業㈱大阪支店

(款) 下水道費　　(項) 下水道総務費　　(目) 一般管理費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
山崎二丁目地内	山崎汚水中継ポンプ場２号汚水ポンプ修繕工事	２号汚水ポンプ修繕工事 １式	H27. 9.18 ～ H28. 2.15	円 12,150,000	新菱工業㈱関西支店
水無瀬一丁目地内	マンホール蓋取替工事	ﾏﾝﾎｰﾙ蓋取替工 N=3か所	H28. 2.17 ～ H28. 3.25	919,080	㈲水無瀬土木
広瀬五丁目地内	下水道管渠修繕(広瀬五丁目１９番地内)	下水管渠修繕 N=1か所	H28. 2.25 ～ H28. 3. 3	186,840	中川設備工業㈱

(款) 下水道費　　(項) 下水道整備費　　(目) 下水道建設費

場　所	工事名	工事内容	工期	工事費	施工業者
高浜一丁目地内	公共下水道汚水管(第１工区) 築造工事	工事延長 L=158.20m 円形管布設工 φ200 l=151.09m ﾏﾝﾎｰﾙ設置工 N=9か所 舗装復旧工 A=547.65㎡	H27. 6.11 ～ H27. 9.18	円 20,285,640	㈱落合組
高浜一丁目地内	公共下水道汚水管(第２工区)築造工事	工事延長 L=179.82m 円形管布設工 φ200 l=137.63m 円形管推進工 φ200 l=10.44m 円形管布設工 φ75 l=19.40m 立坑工 (φ1500, φ2000) N=2基 マンホール設置工 N=13か所 汚水桝設置工 N=1か所 付帯工 １式	H27. 9.18 ～ H28. 1.15	31,190,400	㈱島本建設
高浜一丁目地内	公共下水道汚水管(第３工区) 築造工事	工事延長 L=12.00m ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ機械設備工 １式 ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ電気設備工 １式	H27. 9.18 ～ H28. 1.29	11,223,360	㈱第一テクノ関西支店

（款）下水道費　　（項）下水道整備費　　（目）下水道建設費

場　　所	工　事　名	工事内容	工　　期	工　事　費	施工業者
高浜一丁目地内	公共下水道汚水管（第４工区）築造工事	工事延長 L=187.60m 円形管布設工 φ200 l=177.2m ﾏﾝﾎｰﾙ設置工 N=12か所 汚水桝設置工 N=12か所 舗装復旧工 A=854.28㎡	H28. 1. 8 ～ H28. 3.25	円 22,377,600	㈱金岡土木